

**2014 年度日本企業の海外事業展開  
に関するアンケート調査**  
～ジェトロ海外ビジネス調査～

2015 年 3 月

独立行政法人 日本貿易振興機構  
海外調査部 国際経済研究課

**【禁無断転載】**

本レポートに関する問い合わせ先：  
日本貿易振興機構（ジェトロ）  
海外調査部国際経済研究課  
〒107-6006 東京都港区赤坂 1-12-32  
TEL： 03-3582-5177  
E-mail：ORI@jetro.go.jp

本報告書で提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本報告書で提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロは一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

## はじめに

---

近年、日本企業にとって海外市場の重要性は一段と高まりつつあります。本調査ではこうした事情に鑑み、貿易への取り組み、海外進出への取り組み、自由貿易協定(F T A)の活用、新興国のビジネス環境、経営のグローバル化といった日本企業の海外事業展開に関する動向について分析しました。

本調査はジェトロ・メンバーズ（ジェトロの会員制度への加入企業）を対象に 2002 年度に開始し、今年度で 13 回目となります。2011 年度からジェトロのサービスをこれまでご利用いただいたことがある、会員以外の企業の皆様にもご協力をお願いしています。今年度は 2014 年 12 月に、日本企業 9,183 社（うち、ジェトロ・メンバーズ 3,415 社、メンバーズ以外でジェトロのサービスを利用頂いたことのある企業 5,768 社）に調査票を送付し、計 2,995 社(有効回答率 32.6%)から回答を頂きました。

本調査にご協力頂いた企業の方々には、この場を借りて厚くお礼申し上げます。本報告書が日本企業の海外事業展開に関する戦略立案の参考となれば幸いです。

なお本調査は、Transbird 株式会社に作業の一部を委託しました。

2015 年 3 月

独立行政法人 日本貿易振興機構

海外調査部 国際経済研究課

TEL : 03-3582-5177

FAX : 03-3582-5309

## 目 次

---

調査実施概要.....	1
I. 回答企業のプロフィール.....	2
1. 事業内容.....	2
2. 輸出の有無.....	4
3. 海外拠点の有無.....	7
4. 海外拠点の設置状況（所在と機能）.....	9
5. 海外での売上比率.....	14
6. 今後（3年程度）の海外売上比率.....	15
II. 貿易への取り組み.....	16
1. 今後の輸出事業方針.....	16
2. 輸出ビジネスを拡大する理由.....	18
3. 為替変動の影響.....	20
4. 輸出が過去の円安時ほど伸びない理由.....	24
III. 海外進出への取り組み.....	27
1. 今後の海外進出方針.....	27
2. 今後の国内事業展開.....	31
3. 海外で拡大を図る機能.....	36
4. 国内で拡大を図る機能.....	42
5. 海外進出を拡大する理由.....	45
6. 海外/国内の拠点・機能の再編.....	46
IV. 自由貿易協定(FTA)の活用.....	61
1. 日本のFTA(EPA)の利用状況.....	61
2. FTA 利用上のメリット.....	65
3. FTA 利用に至る関税差.....	66
4. FTA を利用しない理由.....	67
5. 日本以外のFTAの利用状況.....	68
6. 第三国FTA 利用上の情報.....	70
7. FTA 交渉への期待.....	71
V. 新興国のビジネス環境.....	72
1. 新興国のビジネス環境上の課題.....	72
2. 今後の中国でのビジネス展開.....	76

3. 中国ビジネスを拡大・維持する理由.....	79
4. 中国ビジネスの縮小・撤退を検討する理由.....	80
VI. 経営のグローバル化.....	81
1. 海外ビジネス拡大のための人材.....	81
2. 日本人社員のグローバル人材育成の取組み.....	82
3. 日本人シニア人材（60歳以上）の活用.....	83
4. 外国人社員の採用状況.....	85
5. 外国人社員の採用方法.....	86
6. 外国人社員の国籍.....	88
7. 外国人社員採用・雇用におけるメリット.....	91
8. 外国人社員採用・雇用における課題.....	92
9. 経営のグローバル化に重要な要素.....	93

アンケート返送先 FAX : 03-3582-5309

e-mail : ORI@jetro. go. jp

日本貿易振興機構 海外調査部 国際経済研究課宛

● ジェトロアンケート ●

調査タイトル : 2014 年度日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査

ジェトロでは、日本企業が海外展開する際の参考情報を提供することを目的に本調査を実施いたしました。お手数ですが、アンケートにご協力をお願い致します。今後の調査の参考にさせていただきます。

■質問1 : 送付させて頂きました「2014 年度日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査」について、感想をお聞かせ下さい (○をひとつ)

4 : 役に立った 3 : まあ役に立った 2 : あまり役に立たなかった 1 : 役に立たなかった

■質問2 : ①使用用途、②上記のように判断された理由、③その他、本報告書に関するご感想をご記入下さい。

--

■質問3 : 今後のジェトロの調査テーマについてご希望等がございましたら、ご記入願います。

--

■お客様の会社名等をご記入ください。(任意記入)

ご所属	<input type="checkbox"/> 企業・団体  <input type="checkbox"/> 個人	会社・団体名
		部署名
		お名前

※ご提供頂いたお客様の個人情報については、ジェトロ個人情報保護方針 (<http://www.jetro.go.jp/privacy/>) に基づき、適正に管理運用させていただきます。

～ご協力有難うございました～

## 調査実施概要

---

### 1. 調査目的

本調査は、日本企業の貿易への取り組み、海外進出への取り組み、自由貿易協定(F T A)の活用、新興国のビジネス環境、経営のグローバル化について、その動向を分析するものである。

### 2. 調査対象

#### (1) 調査対象企業

海外ビジネスに関心が高い日本企業 9,183 社

#### (2) 調査方法

調査票（巻末に添付）を郵送し、本調査への協力を依頼した。

#### (3) 調査期間

調査票発送 2014 年 12 月 5 日

回収締切 2015 年 1 月 13 日

#### (4) 回収状況

発送総数	有効回収数	有効回答率
9,183 社	2,995 社	32.6%

\*ジェトロ・メンバーズへの発送数、有効回収数はそれぞれ 3,415 社、1,334 社であった。

### 3. 調査項目

- (1) 回答企業のプロフィール
- (2) 貿易への取り組み
- (3) 海外進出への取り組み
- (4) 自由貿易協定(F T A)の活用
- (5) 新興国のビジネス環境
- (6) 経営のグローバル化

[注] ①本報告書における図表等の比率については四捨五入して表記したため、必ずしも合計が 100%にならない。

②本報告書内の「先進国」、「新興国」に含まれる国・地域は以下の通り。

- ・先進国：香港、台湾、韓国、シンガポール、オーストラリア、米国、カナダ、西欧(ポーランド、ハンガリー、チェコ、スロバキア、スロベニア、クロアチア、ルーマニア、バルト3国を除く欧州各国)
- ・新興国：それ以外の国・地域

## I. 回答企業のプロフィール

### 1. 事業内容

調査の回答企業は 2,995 社で、そのうち「製造業」は 57.0% (1,707 社)、「非製造業」は 43.0% (1,288 社) となっている。業種別にみると、「商社・卸売」が 20.5% (613 社) で最も多く、次いで「飲食料品」が 11.9% (355 社)、「鉄鋼／非鉄金属／金属製品」が 6.4% (192 社) と続く。

資本金と従業員数より中小企業基本法に基づいた要件で大企業と中小企業に分類すると、「大企業」は 22.1% (661 社)、「中小企業」は 77.9% (2,334 社) であった。

図表 I-1 回答企業の業種別・規模別内訳

		社数	うち 中小企業	属性別 構成比 (%)	
回答企業全体		2,995	2,334	100.0	
製造業	製造業	1,707	1,379	57.0	
	飲食料品	355	325	11.9	
	繊維・織物／アパレル	84	77	2.8	
	木材・木製品／家具・建材／紙・パルプ	57	51	1.9	
	化学	96	67	3.2	
	医療品・化粧品	67	54	2.2	
	石油・石炭製品／プラスチック製品／ゴム製品	92	75	3.1	
	窯業・土石	38	30	1.3	
	鉄鋼／非鉄金属／金属製品	192	170	6.4	
	一般機械	165	126	5.5	
	電気機械	92	57	3.1	
	情報通信機械器具／電子部品・デバイス	61	40	2.0	
	自動車／自動車部品／その他輸送機器	123	71	4.1	
	精密機器	71	52	2.4	
	その他の製造業	214	184	7.1	
	非製造業	非製造業	1,288	955	43.0
		商社・卸売	613	494	20.5
		小売	104	74	3.5
		建設	75	52	2.5
運輸		37	24	1.2	
金融・保険		87	6	2.9	
情報・ソフトウェア		83	69	2.8	
専門サービス		101	89	3.4	
その他の非製造業		188	147	6.3	
大企業		大企業	661	-	22.1
	大企業(中堅企業を除く)	175	-	5.8	
	中堅企業	486	-	16.2	
	中小企業	中小企業	2,334	-	77.9
		中小企業(小規模企業者を除く)	888	-	29.6
小規模企業者		1,446	-	48.3	

〔注〕大項目の「大企業」と「中小企業」の定義は中小企業基本法に基づく（中小企業の定義 <http://www.chusho.meti.go.jp/soshiki/teigi.html>）。「小規模企業者」は中小企業庁の定義を参照した。詳細は次頁の表を参照。



	製造業・その他	卸売業	小売業	サービス業
大企業	中小企業以外の企業	中小企業以外の企業	中小企業以外の企業	中小企業以外の企業
大企業 (中堅企業を除く)	中堅企業以外の大企業	中堅企業以外の大企業	中堅企業以外の大企業	中堅企業以外の大企業
中堅企業	3億円超、10億円未満 又は300人超、3000人以下	1億円超、3億円以下 又は100人超、1000人以下	5千万円超、3億円以下 又は50人超、1000人以下	5千万円超、3億円以下 又は100人超、1000人以下
中小企業	3億円以下又は300人以下	1億円以下又は100人以下	5千万円以下又は50人以下	5千万円以下又は100人以下
中小企業 (小規模企業者を除く)	小規模企業者以外の中小企業	小規模企業者以外の中小企業	小規模企業者以外の中小企業	小規模企業者以外の中小企業
小規模企業者	5千万円以下又は20人以下	1千万円以下又は5人以下	1千万円以下又は5人以下	1千万円以下又は5人以下

回答企業を資本金、従業員規模別に見ると、資本金では「1千万円超～5千万円以下」の企業が29.9% (896社)、従業員数では「101～300人」の企業が18.4% (551社) で最も多い。

図表 I-2 業種別、資本金・従業員規模分類

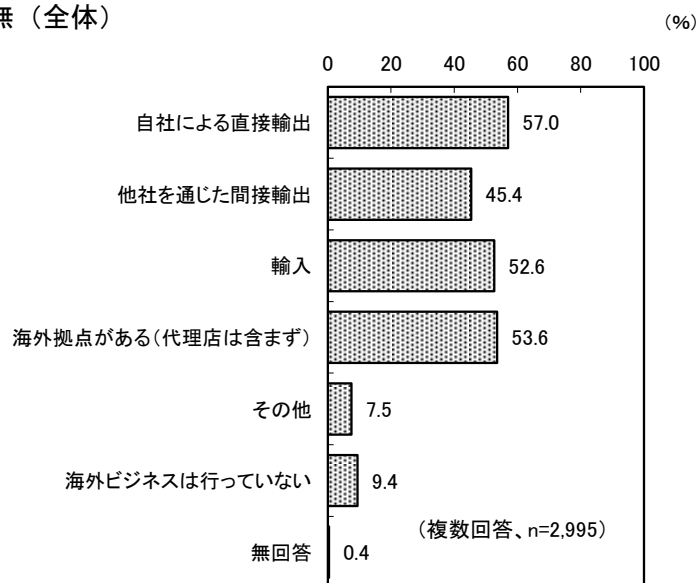
業種	総計	資本金							従業員規模									
		1千万円以下	1千万円超～5千万円以下	5千万円超～1億円以下	1億円超～3億円以下	3億円超～10億円以下	10億円超	無回答	5人以下	6～20人	21～50人	51～100人	101～300人	301～1,000人	1,001～3,000人	3,001人以上	無回答	
総計	2,995	23.9	29.9	15.2	6.3	6.7	17.8	0.2	13.5	17.4	15.3	11.9	18.4	12.2	6.1	5.1	0.1	
(参考)製造業/商社・卸・小売計	2,424	22.6	31.5	16.7	6.5	6.8	15.8	0.1	12.0	17.5	16.0	13.3	20.0	12.3	4.5	4.3	0.1	
製造業	1,707	18.0	32.6	17.8	6.9	6.6	18.0	0.2	5.9	15.9	16.8	14.1	22.4	14.4	5.4	5.1	0.1	
飲食料品	355	25.1	44.2	15.5	4.2	3.1	7.9	-	5.1	25.4	24.5	14.1	15.8	10.7	2.5	2.0	-	
繊維・織物/アパレル	84	39.3	35.7	11.9	2.4	1.2	8.3	1.2	17.9	27.4	22.6	9.5	11.9	7.1	1.2	2.4	-	
木材・木製品/家具・建材/紙・パルプ	57	15.8	49.1	15.8	7.0	1.8	10.5	-	12.3	14.0	17.5	15.8	29.8	3.5	5.3	1.8	-	
化学	96	8.3	17.7	18.8	8.3	10.4	36.5	-	6.3	7.3	4.2	18.8	30.2	17.7	8.3	7.3	-	
医薬品・化粧品	67	14.9	29.9	19.4	10.4	4.5	19.4	1.5	1.5	13.4	11.9	17.9	28.4	10.4	9.0	7.5	-	
石油・石炭製品/プラスチック製品/ゴム製品	92	13.0	30.4	15.2	13.0	15.2	13.0	-	3.3	13.0	13.0	16.3	31.5	17.4	3.3	2.2	-	
窯業・土石	38	15.8	18.4	18.4	7.9	18.4	21.1	-	2.6	13.2	10.5	10.5	34.2	18.4	7.9	2.6	-	
鉄鋼/非鉄金属/金属製品	192	17.7	35.4	24.5	5.2	7.3	9.9	-	3.6	10.9	17.2	25.5	27.1	8.9	3.1	3.6	-	
一般機械	165	12.7	29.1	20.0	9.7	6.1	22.4	-	3.0	12.1	13.9	11.5	27.3	23.0	4.2	4.8	-	
電気機械	92	8.7	21.7	20.7	6.5	5.4	37.0	-	2.2	13.0	8.7	9.8	19.6	26.1	8.7	12.0	-	
情報通信機械器具/電子部品・デバイス	61	16.4	18.0	16.4	8.2	8.2	32.8	-	6.6	9.8	11.5	13.1	16.4	19.7	11.5	11.5	-	
自動車/自動車部品/その他輸送機器	123	10.6	23.6	11.4	8.9	11.4	34.1	-	3.3	4.9	8.9	8.1	26.8	17.9	13.8	16.3	-	
精密機器	71	19.7	18.3	29.6	1.4	9.9	21.1	-	8.5	16.9	16.9	9.9	16.9	23.9	5.6	1.4	-	
その他の製造業	214	18.7	37.4	15.9	8.4	4.7	14.5	0.5	9.8	18.7	22.9	10.7	18.7	10.3	4.7	3.7	0.5	
商社・卸売・小売	717	33.6	28.9	14.2	5.4	7.3	10.6	-	26.8	21.2	14.2	11.3	14.2	7.3	2.5	2.4	0.1	
商社・卸売	613	32.8	29.0	14.2	5.9	7.5	10.6	-	26.3	22.0	14.5	11.6	14.7	7.2	1.8	1.8	0.2	
小売	104	38.5	27.9	14.4	2.9	5.8	10.6	-	29.8	16.3	12.5	9.6	11.5	7.7	6.7	5.8	-	
非製造業(商社・卸・小売を除く)	571	29.6	23.3	8.4	5.6	6.5	26.3	0.4	19.4	17.2	11.9	6.1	11.6	12.1	12.6	8.8	0.4	
建設	75	17.3	34.7	9.3	5.3	5.3	28.0	-	10.7	17.3	16.0	9.3	10.7	16.0	8.0	10.7	1.3	
運輸	37	8.1	16.2	8.1	18.9	16.2	32.4	-	2.7	2.7	8.1	-	40.5	21.6	8.1	16.2	-	
金融・保険	87	1.1	-	-	1.1	5.7	92.0	-	1.1	-	2.3	1.1	2.3	23.0	54.0	16.1	-	
情報・ソフトウェア	83	30.1	33.7	12.0	6.0	4.8	13.3	-	18.1	25.3	15.7	8.4	10.8	9.6	2.4	9.6	-	
専門サービス	101	57.4	21.8	9.9	4.0	5.0	2.0	-	51.5	19.8	10.9	2.0	9.9	2.0	3.0	1.0	-	
その他の非製造業	188	36.7	27.1	9.6	5.9	6.9	12.8	1.1	18.1	22.9	14.4	9.6	11.7	10.1	5.9	6.9	0.5	

## 2. 輸出の有無

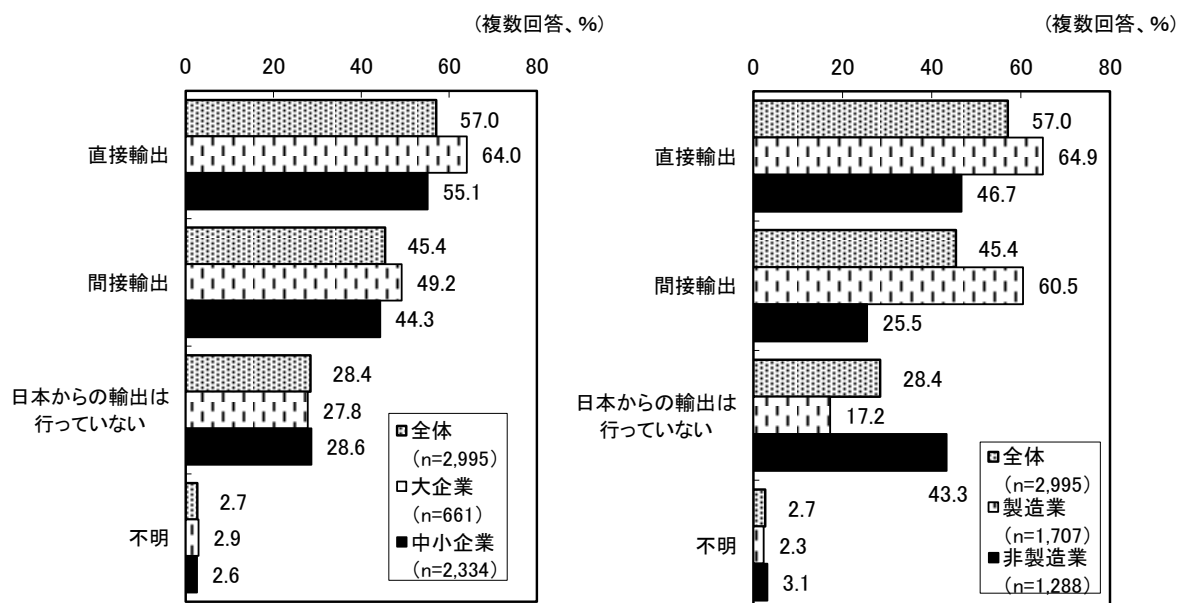
回答企業 2,995 社のうち、「日本から輸出を行っている」企業は 71.6% (2,143 社) となっている。そのうち自社から「直接輸出」している企業は 57.0% (1,708 社)、「間接輸出」の企業は 45.4% (1,360 社) となっている。

企業における輸出の有無を規模別で見ると、「輸出を行っている」企業の割合は「大企業」で 72.2% (477 社)、「中小企業」で 71.4% (1,666 社)、業種別に「輸出を行っている」企業の割合をみると「製造業」で 82.8% (1,414 社)、「非製造業」で 56.6% (729 社) となっている。

図表 I-3 輸出の有無（全体）



図表 I-4 輸出を行っている企業の内訳（規模別・業種別）



〔注〕 図表 I-4 における「不明」は輸出を行っている企業のうち、「直接輸出」「間接輸出」について無回答の企業数を示す。

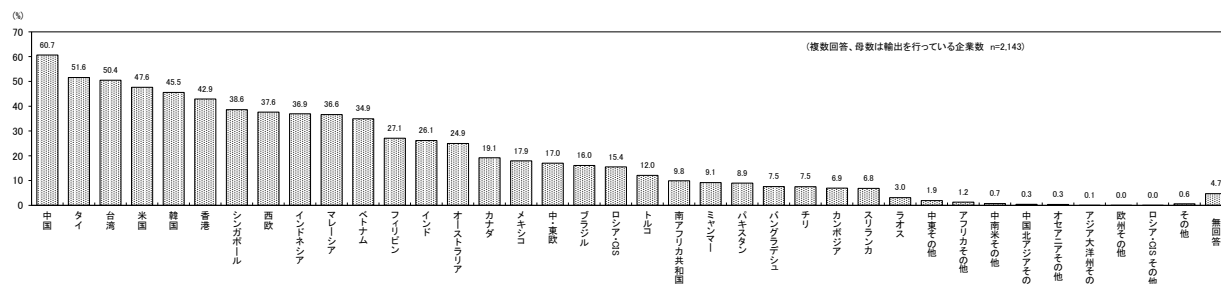
図表 I-5 輸出の有無（規模別・業種別）

(%)

	現在、輸出を行っている		現在、輸出は行っていない	輸入のみを行っている企業	無回答
		輸出のみを行っている企業			
回答企業全体 (n=2,995)	71.6	28.7	28.0	9.7	0.4
製造業 (n=1,707)	82.8	34.6	17.0	7.1	0.2
飲食料品 (n=355)	79.4	53.2	20.0	5.9	0.6
繊維・織物／アパレル (n=84)	75.0	26.2	25.0	13.1	0.0
木材・木製品／家具・建材／紙・パルプ (n=57)	66.7	29.8	33.3	15.8	0.0
化学 (n=96)	95.8	29.2	4.2	0.0	0.0
医療品・化粧品 (n=67)	85.1	35.8	14.9	7.5	0.0
石油・石炭製品／プラスチック製品／ゴム製品 (n=92)	81.5	27.2	18.5	10.9	0.0
窯業・土石 (n=38)	81.6	31.6	18.4	10.5	0.0
鉄鋼／非鉄金属／金属製品 (n=192)	76.0	31.8	24.0	12.0	0.0
一般機械 (n=165)	94.5	29.7	5.5	1.8	0.0
電気機械 (n=92)	85.9	27.2	14.1	6.5	0.0
情報通信機械器具／電子部品・デバイス (n=61)	83.6	11.5	16.4	8.2	0.0
自動車／自動車部品／その他輸送機器 (n=123)	86.2	31.7	13.8	6.5	0.0
精密機器 (n=71)	91.5	26.8	8.5	4.2	0.0
その他の製造業 (n=214)	80.8	34.1	18.7	6.5	0.5
非製造業 (n=1,288)	56.6	20.9	42.6	13.2	0.8
商社・卸売 (n=613)	81.1	22.2	18.8	15.8	0.2
小売 (n=104)	46.2	24.0	52.9	30.8	1.0
建設 (n=75)	38.7	21.3	60.0	12.0	1.3
運輸 (n=37)	29.7	5.4	70.3	2.7	0.0
金融・保険 (n=87)	1.1	1.1	94.3	0.0	4.6
通信・情報・ソフトウェア (n=83)	45.8	32.5	53.0	14.5	1.2
専門サービス (n=101)	35.6	21.8	63.4	5.9	1.0
その他の非製造業 (n=188)	36.7	21.3	62.8	6.9	0.5
大企業 (n=661)	72.2	14.1	27.1	3.9	0.8
大企業 (中堅企業を除く) (n=175)	70.3	10.3	29.7	4.6	0.0
中堅企業 (n=486)	72.8	15.4	26.1	3.7	1.0
中小企業 (n=2,334)	71.4	32.8	28.3	11.4	0.3
中小企業 (小規模企業者を除く) (n=888)	78.0	26.4	21.7	9.9	0.2
小規模企業者 (n=1,446)	67.3	36.8	32.3	12.3	0.4

輸出を行っている企業 2,143 社の輸出先の所在地をみると、「中国」が 60.7%（1,300 社）で最も高く、以下「タイ」が 51.6%（1,105 社）、「台湾」が 50.4%（1,081 社）、「米国」が 47.6%（1,020 社）と続く。

図表 I-6 輸出先の所在（全体）



図表 I-7 先進国・新興国・地域別 輸出先の所在（全体・規模別）

	(%)						
	全体 (n=2,143)	大企業 (n=477)	大企業 (n=123)	中堅企業 (n=354)	中小企業 (n=1,666)	中小企業 (n=693)	小規模 企業者 (n=973)
先進国	80.0	86.4	91.1	84.7	78.2	82.4	75.2
新興国	83.5	91.4	91.9	91.2	81.3	88.5	76.2
アジア大洋州	91.4	93.5	94.3	93.2	90.8	93.9	88.6
北米・中南米	51.6	71.5	77.2	69.5	45.9	53.7	40.4
欧州・ロシア	43.0	60.4	72.4	56.2	38.0	44.2	33.6
中東・アフリカ	17.5	32.9	52.0	26.3	13.0	18.8	8.9
その他	0.6	0.2	0.8	0.0	0.7	0.9	0.5

### 3. 海外拠点の有無

回答企業 2,995 社のうち、海外に拠点がある企業は 53.6% (1,605 社) となっている。

規模別にみると、海外に拠点を持つ企業は「大企業」では 84.0% (555 社)、「中小企業」では 45.0% (1,050 社) となっている。業種別にみると、海外に拠点を持つ企業は「製造業」で 56.8% (970 社)、「非製造業」で 49.3% (635 社) となっている。

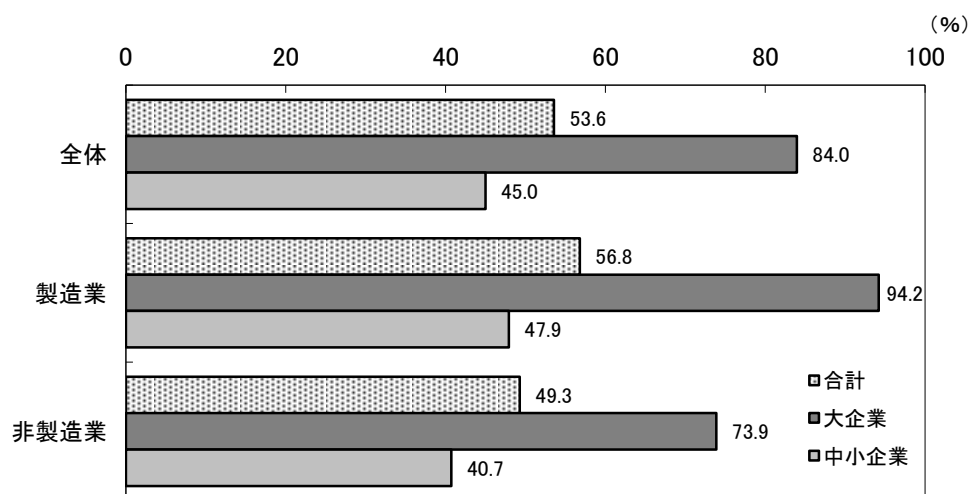
海外拠点の有無を業種別にみると、「運輸」37 社の内 86.5% (32 社) が海外に拠点を有している。以下、海外に拠点を有している割合が高い業種は、「自動車／自動車部品／その他輸送機器」が 77.2% (95 社)、「情報通信機械器具／電子部品・デバイス」が 75.4% (46 社) となっている。

図表 I-8 海外拠点の有無（全体・規模別）

	(%)		
	海外拠点あり	海外拠点なし	無回答
回答企業全体 (n=2,995)	53.6	46.0	0.4
製造業 (n=1,707)	56.8	43.0	0.2
飲食料品 (n=355)	35.5	63.9	0.6
繊維・織物／アパレル (n=84)	51.2	48.8	0.0
木材・木製品／家具・建材／紙・パルプ (n=57)	52.6	47.4	0.0
化学 (n=96)	75.0	25.0	0.0
医療品・化粧品 (n=67)	44.8	55.2	0.0
石油・石炭製品／プラスチック製品／ゴム製品 (n=92)	65.2	34.8	0.0
窯業・土石 (n=38)	52.6	47.4	0.0
鉄鋼／非鉄金属／金属製品 (n=192)	60.9	39.1	0.0
一般機械 (n=165)	61.2	38.8	0.0
電気機械 (n=92)	71.7	28.3	0.0
情報通信機械器具／電子部品・デバイス (n=61)	75.4	24.6	0.0
自動車／自動車部品／その他輸送機器 (n=123)	77.2	22.8	0.0
精密機器 (n=71)	67.6	32.4	0.0
その他の製造業 (n=214)	54.2	45.3	0.5
非製造業 (n=1,288)	49.3	49.9	0.8
商社・卸売 (n=613)	51.4	48.5	0.2
小売 (n=104)	27.9	71.2	1.0
建設 (n=75)	56.0	42.7	1.3
運輸 (n=37)	86.5	13.5	0.0
金融・保険 (n=87)	46.0	49.4	4.6
通信・情報・ソフトウェア (n=83)	53.0	45.8	1.2
専門サービス (n=101)	50.5	48.5	1.0
その他の非製造業 (n=188)	43.6	55.9	0.5
大企業 (n=661)	84.0	15.3	0.8
大企業 (中堅企業を除く) (n=175)	95.4	4.6	0.0
中堅企業 (n=486)	79.8	19.1	1.0
中小企業 (n=2,334)	45.0	54.7	0.3
中小企業 (小規模企業者を除く) (n=888)	60.2	39.5	0.2
小規模企業者 (n=1,446)	35.6	64.0	0.4

〔注〕 代理店は海外拠点に含まず。

図表 I-9 業種別海外拠点の所有割合（全体・規模別）



〔注〕各項目の母数(n)は、図表 I-8 を参照。

図表 I-10 海外拠点の有無（規模別、業種別）

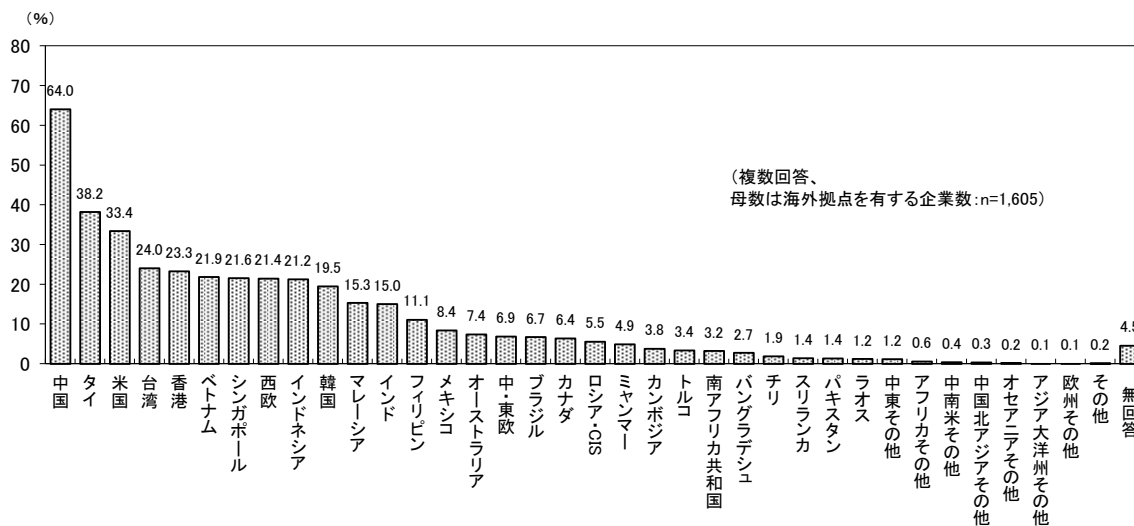
	(社数)											
	総数				大企業				中小企業			
	計	海外拠点あり	海外拠点なし	無回答	計	海外拠点あり	海外拠点なし	無回答	計	海外拠点あり	海外拠点なし	無回答
総計	2,995	1,605	1,377	13	661	555	101	5	2,334	1,050	1,276	8
(参考)製造業/商社・卸・小売計	2,424	1,314	1,105	5	477	428	48	1	1,947	886	1,057	4
製造業	1,707	970	734	3	328	309	19	-	1,379	661	715	3
飲食料品	355	126	227	2	30	25	5	-	325	101	222	2
繊維・織物/アパレル	84	43	41	-	7	7	-	-	77	36	41	-
木材・木製品/家具・建材/紙・パルプ	57	30	27	-	6	6	-	-	51	24	27	-
化学	96	72	24	-	29	28	1	-	67	44	23	-
医薬品・化粧品	67	30	37	-	13	12	1	-	54	18	36	-
石油・石炭製品/プラスチック製品/ゴム製品	92	60	32	-	17	17	-	-	75	43	32	-
窯業・土石	38	20	18	-	8	7	1	-	30	13	17	-
鉄鋼/非鉄金属/金属製品	192	117	75	-	22	21	1	-	170	96	74	-
一般機械	165	101	64	-	39	35	4	-	126	66	60	-
電気機械	92	66	26	-	35	35	-	-	57	31	26	-
情報通信機械器具/電子部品・デバイス	61	46	15	-	21	20	1	-	40	26	14	-
自動車/自動車部品/その他輸送機器	123	95	28	-	52	51	1	-	71	44	27	-
精密機器	71	48	23	-	19	17	2	-	52	31	21	-
その他の製造業	214	116	97	1	30	28	2	-	184	88	95	1
商社・卸売・小売	717	344	371	2	149	119	29	1	568	225	342	1
商社・卸売	613	315	297	1	119	103	16	-	494	212	281	1
小売	104	29	74	1	30	16	13	1	74	13	61	-
非製造業(商社・卸・小売を除く)	571	291	272	8	184	127	53	4	387	164	219	4
建設	75	42	32	1	23	21	2	-	52	21	30	1
運輸	37	32	5	-	13	13	-	-	24	19	5	-
金融・保険	87	40	43	4	81	39	38	4	6	1	5	-
情報・ソフトウェア	83	44	38	1	14	13	1	-	69	31	37	1
専門サービス	101	51	49	1	12	10	2	-	89	41	47	1
その他の非製造業	188	82	105	1	41	31	10	-	147	51	95	1

#### 4. 海外拠点の設置状況（所在と機能）

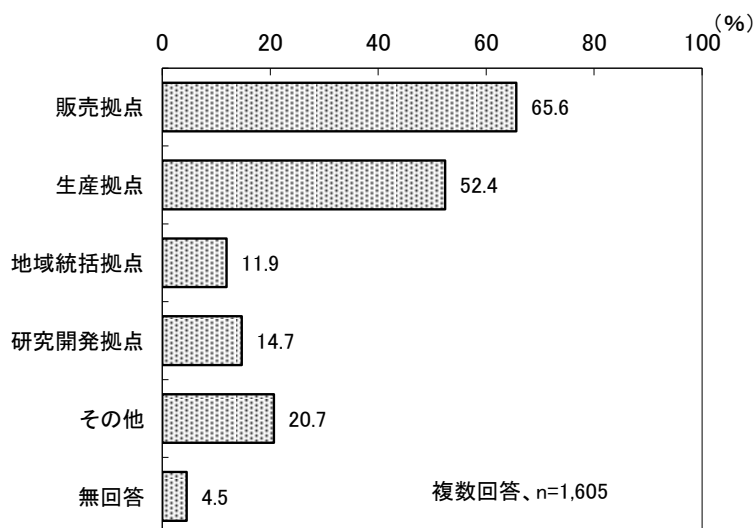
海外に拠点を有する企業1,605社の拠点を所在地をみると、中国が64.0%（1,028社）で最も多く、以下タイ38.2%（613社）、米国33.4%（536社）と続く。（同一国に複数の販売拠点があつたとしても拠点数は1つとカウント。）

また、海外にいずれかの拠点を所有している企業（1,605社）の拠点を機能別にみると「販売拠点」が65.6%（1,053社）と最も割合が高い。次いで「生産拠点」は52.4%（841社）となっている。

図表 I-11 海外拠点の所在（全体）



図表 I-12 海外拠点の機能（全体）



[注] 海外に拠点のある企業を母数とした比率。

図表 I-13 海外拠点の所在と機能（規模別・業種別）

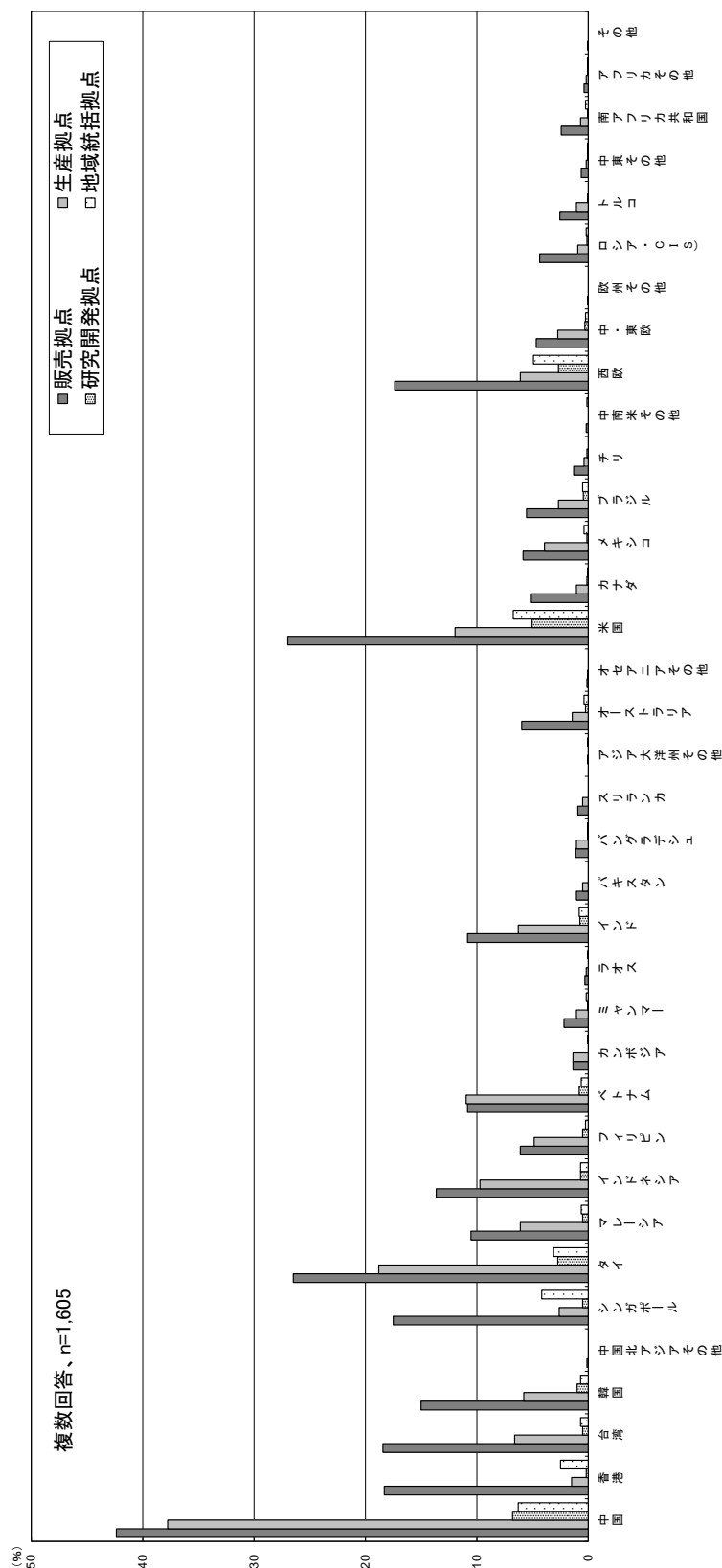
（複数回答、％）

	販売拠点	生産拠点	研究開発	地域統括	その他	無回答
海外拠点ありと答えた企業数全体 (n=1,605)	65.6	52.4	11.9	14.7	20.7	4.5
製造業 (n=970)	70.4	70.9	15.6	14.5	13.2	4.1
飲食料品 (n=126)	74.6	43.7	11.1	6.3	11.1	5.6
繊維・織物／アパレル (n=43)	62.8	74.4	11.6	16.3	11.6	0.0
木材・木製品／家具・建材／紙・パルプ (n=30)	56.7	66.7	3.3	0.0	13.3	10.0
化学 (n=72)	81.9	75.0	30.6	13.9	13.9	4.2
医薬品・化粧品 (n=30)	76.7	53.3	30.0	20.0	10.0	10.0
石油・石炭製品／プラスチック製品／ゴム製品 (n=60)	63.3	85.0	6.7	10.0	8.3	1.7
窯業・土石 (n=20)	60.0	60.0	10.0	0.0	15.0	10.0
鉄鋼／非鉄金属／金属製品 (n=117)	58.1	74.4	2.6	11.1	10.3	6.0
一般機械 (n=101)	73.3	75.2	10.9	12.9	13.9	2.0
電気機械 (n=66)	77.3	75.8	25.8	34.8	24.2	6.1
情報通信機械器具／電子部品・デバイス (n=46)	76.1	82.6	26.1	17.4	19.6	2.2
自動車／自動車部品／その他輸送機器 (n=95)	68.4	92.6	29.5	22.1	15.8	2.1
精密機器 (n=48)	75.0	68.8	12.5	8.3	10.4	6.3
その他の製造業 (n=116)	72.4	65.5	14.7	19.0	11.2	1.7
非製造業 (n=635)	58.3	24.1	6.3	15.0	32.1	5.2
商社・卸売 (n=315)	72.4	30.8	4.8	12.4	15.6	5.7
小売 (n=29)	69.0	24.1	6.9	17.2	31.0	3.4
建設 (n=42)	47.6	14.3	2.4	28.6	52.4	4.8
運輸 (n=32)	21.9	0.0	0.0	25.0	62.5	9.4
金融・保険 (n=40)	20.0	0.0	0.0	12.5	85.0	2.5
通信・情報・ソフトウェア (n=44)	68.2	36.4	31.8	15.9	25.0	2.3
専門サービス (n=51)	33.3	13.7	7.8	15.7	58.8	3.9
その他の非製造業 (n=82)	48.8	24.4	4.9	13.4	35.4	6.1
大企業 (n=555)	75.1	60.5	21.3	27.9	31.9	2.5
大企業 (中堅企業を除く) (n=167)	78.4	63.5	33.5	50.9	43.1	2.4
中堅企業 (n=388)	73.7	59.3	16.0	18.0	27.1	2.6
中小企業 (n=1,050)	60.6	48.1	7.0	7.7	14.8	5.6
中小企業 (小規模企業者を除く) (n=535)	64.7	52.5	7.5	8.2	13.8	5.2
小規模企業者 (n=515)	56.3	43.5	6.4	7.2	15.7	6.0



国・地域別では、中国には680社（海外に拠点を所有している企業1,605社の42.4%）が「販売拠点」を所有し、606社（同37.8%）が「生産拠点」を所有している。米国には433社（同27.0%）が「販売拠点」を所有し、192社（同12.0%）が「生産拠点」を所有している。海外に「販売拠点」がある企業の拠点所在国は、中国、米国、タイの順に高く、「生産拠点」の拠点所在国は、中国、タイ、米国の順となっている。「研究開発拠点」の拠点所在国は中国が109社（同6.8%）と最も多い。「地域統括拠点」の拠点所在国は米国が108社（同6.7%）と最も多い。

図表 I-14 海外拠点の所在と機能（国・地域別）



図表 I-15 海外拠点の所在（国・地域別、機能別）

（複数回答）

	販売拠点		生産拠点		研究開発拠点		地域統括拠点		その他		拠点所有社数	
	社数	%	社数	%	社数	%	社数	%	社数	%	社数	%
中国	680	42.4	606	37.8	109	6.8	101	6.3	136	8.5	1028	64.0
香港	294	18.3	24	1.5	3	0.2	40	2.5	64	4.0	374	23.3
台湾	296	18.4	106	6.6	8	0.5	11	0.7	53	3.3	386	24.0
韓国	241	15.0	93	5.8	16	1.0	11	0.7	41	2.6	313	19.5
中国北アジアその他	2	0.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3	0.2	5	0.3
シンガポール	281	17.5	42	2.6	8	0.5	67	4.2	54	3.4	346	21.6
タイ	425	26.5	302	18.8	44	2.7	50	3.1	86	5.4	613	38.2
マレーシア	169	10.5	98	6.1	8	0.5	10	0.6	32	2.0	246	15.3
インドネシア	219	13.6	156	9.7	11	0.7	11	0.7	59	3.7	341	21.2
フィリピン	98	6.1	78	4.9	8	0.5	4	0.2	33	2.1	178	11.1
ベトナム	174	10.8	176	11.0	13	0.8	10	0.6	75	4.7	351	21.9
カンボジア	22	1.4	22	1.4	0	0.0	1	0.1	23	1.4	61	3.8
ミャンマー	35	2.2	17	1.1	1	0.1	3	0.2	28	1.7	79	4.9
ラオス	5	0.3	3	0.2	0	0.0	1	0.1	13	0.8	20	1.2
インド	174	10.8	101	6.3	12	0.7	13	0.8	33	2.1	241	15.0
パキスタン	17	1.1	8	0.5	0	0.0	0	0.0	3	0.2	22	1.4
バングラデシュ	18	1.1	17	1.1	1	0.1	1	0.1	15	0.9	44	2.7
スリランカ	15	0.9	8	0.5	0	0.0	0	0.0	4	0.2	23	1.4
アジア大洋州その他	0	0.0	1	0.1	0	0.0	1	0.1	0	0.0	2	0.1
オーストラリア	96	6.0	23	1.4	4	0.2	6	0.4	17	1.1	119	7.4
オセアニアその他	2	0.1	1	0.1	0	0.0	0	0.0	2	0.1	4	0.2
米国	433	27.0	192	12.0	81	5.0	108	6.7	64	4.0	536	33.4
カナダ	82	5.1	17	1.1	2	0.1	1	0.1	17	1.1	102	6.4
メキシコ	94	5.9	63	3.9	2	0.1	6	0.4	21	1.3	135	8.4
ブラジル	89	5.5	43	2.7	7	0.4	8	0.5	12	0.7	108	6.7
チリ	21	1.3	6	0.4	2	0.1	0	0.0	6	0.4	30	1.9
中南米その他	3	0.2	0	0.0	0	0.0	2	0.1	2	0.1	6	0.4
西欧	279	17.4	98	6.1	43	2.7	79	4.9	54	3.4	344	21.4
中・東欧	75	4.7	44	2.7	5	0.3	4	0.2	18	1.1	110	6.9
欧州その他	1	0.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	0.1
ロシア・CIS)	70	4.4	15	0.9	2	0.1	3	0.2	19	1.2	89	5.5
トルコ	41	2.6	17	1.1	1	0.1	0	0.0	8	0.5	54	3.4
中東その他	10	0.6	3	0.2	1	0.1	1	0.1	6	0.4	19	1.2
南アフリカ共和国	39	2.4	11	0.7	1	0.1	4	0.2	10	0.6	52	3.2
アフリカその他	6	0.4	3	0.2	1	0.1	1	0.1	2	0.1	9	0.6
その他	1	0.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	0.1	3	0.2
拠点所有社数	1053	65.6	841	52.4	191	11.9	236	14.7	332	20.7	1605	100.0
拠点総数	4507	-	2394	-	394	-	558	-	1015	-	8868	-

〔注〕 拠点総数は当該国に拠点があると回答した企業数の合計。

図表 I-16 海外拠点の所在（国別ランキング）

（社）

販売		生産		研究開発		地域統括		その他						
1	中国	680	1	中国	606	1	中国	109	1	米国	108	1	中国	136
2	米国	433	2	タイ	302	2	米国	81	2	中国	101	2	タイ	86
3	タイ	425	3	米国	192	3	タイ	44	3	西欧	79	3	ベトナム	75
4	台湾	296	4	ベトナム	176	4	西欧	43	4	シンガポール	67	4	米国	64
5	香港	294	5	インドネシア	156	5	韓国	16	5	タイ	50	4	香港	64
6	シンガポール	281	6	台湾	106	6	ベトナム	13	6	香港	40	6	インドネシア	59
7	西欧	279	7	インド	101	7	インド	12	7	インド	13	7	シンガポール	54
8	韓国	241	8	西欧	98	8	インドネシア	11	8	台湾	11	7	西欧	54
9	インドネシア	219	8	マレーシア	98	9	台湾、シンガポール、マレーシア、フィリピン	8	8	韓国	11	9	台湾	53
10	ベトナム	174	10	韓国	93				8	インドネシア	11	9	韓国	41
10	インド	174												

図表 I-17 海外拠点の所在（国・地域別、業種別）

(複数回答、社数)

	飲食物品	繊維・織物／アパレル	木材・木製品／家具・建材／紙・パルプ	化学	医薬品・化粧品	石油・石炭製品／プラスチック製品／ゴム製品	窯業・土石	鉄鋼／非鉄金属／金属製品	一般機械	電気機械	情報通信機器／電子部品・デバイス	自動車／自動車部品／その他輸送機器	精密機器	その他の製造業	商社・卸売	小売	建設	運輸	金融・保険	情報・ソフトウェア	専門サービス	その他の非製造業
全体	126	43	30	72	30	60	20	117	101	66	46	95	48	116	315	29	42	32	40	44	51	82
先進国	79	25	13	48	20	32	8	46	66	48	37	63	32	73	165	22	27	19	22	24	26	46
新興国	87	37	25	67	25	56	15	101	95	61	40	91	40	95	265	21	36	26	37	32	41	66
アジア大洋州	108	40	26	69	26	55	17	107	99	62	42	91	43	106	283	27	39	29	39	36	41	70
中国	59	35	21	54	19	44	12	68	79	57	35	69	37	72	201	18	20	25	29	19	17	38
香港	27	13	7	18	12	11	-	11	18	27	21	14	6	21	90	11	7	15	17	4	8	16
台湾	30	8	3	27	13	7	6	21	31	28	23	21	14	28	60	9	12	10	3	5	8	19
韓国	16	8	5	24	7	11	2	20	28	16	16	24	11	27	48	8	7	7	6	4	5	0
中北アジアその他	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	2
シンガポール	32	5	3	18	9	8	-	16	29	23	13	11	9	27	61	8	15	11	12	9	6	21
タイ	38	12	10	34	11	23	6	39	54	32	18	64	13	41	117	11	16	17	18	11	8	20
マレーシア	7	3	4	18	7	9	1	16	21	18	11	18	5	21	36	5	11	11	3	1	4	16
インドネシア	11	11	7	17	8	15	1	11	29	16	7	47	6	20	60	7	17	12	8	9	4	18
フィリピン	6	4	2	6	8	10	1	7	12	14	13	18	1	12	25	2	8	6	2	5	2	14
ベトナム	14	12	3	15	9	11	-	21	23	17	11	28	6	28	64	6	17	14	7	13	17	15
カンボジア	1	5	-	1	-	-	-	2	1	5	1	4	-	6	9	2	7	4	2	-	4	7
ミャンマー	3	5	-	2	1	1	-	1	4	3	2	3	-	6	19	-	9	6	3	3	3	5
ラオス	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	1	4	-	5	1	1	-	4	2
インド	4	3	2	14	5	8	-	14	24	21	8	35	9	19	36	3	7	8	2	7	3	9
パキスタン	-	1	-	1	1	2	-	-	-	2	-	3	-	4	4	-	2	-	-	-	-	2
バングラデシュ	-	4	-	1	1	2	-	2	1	1	1	3	-	6	10	-	3	2	-	-	4	3
スリランカ	1	2	-	2	1	-	-	1	2	-	-	3	-	5	3	-	2	-	-	-	-	1
アジア大洋州その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1
オーストラリア	12	3	-	2	5	1	-	7	9	9	3	8	2	14	20	4	1	3	2	4	1	9
オセアニアその他	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3
北米・中南米	52	15	4	34	13	23	4	28	45	30	24	57	16	47	73	10	12	12	12	15	9	26
米国	52	15	4	32	11	19	4	26	43	30	24	56	16	46	66	10	10	12	12	15	9	24
カナダ	8	3	-	3	3	3	1	5	8	10	4	11	1	9	12	1	2	4	3	1	3	7
北米その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
メキシコ	2	3	-	7	3	8	-	7	13	9	7	22	1	9	22	-	5	8	2	1	1	5
ブラジル	3	1	-	8	4	1	-	6	13	10	5	17	1	11	13	1	4	4	2	1	-	3
チリ	1	1	-	1	-	1	-	2	2	2	2	2	-	5	6	-	-	-	1	1	-	3
中南米その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	2	1	1	1	-	-	-	-	-
欧州・ロシア	25	12	3	27	11	10	6	19	31	25	15	38	14	38	52	7	4	12	5	9	6	17
西欧	24	12	2	26	11	9	4	17	27	23	15	33	13	35	39	7	4	10	5	9	5	14
中・東欧	4	4	-	3	2	2	1	7	11	10	5	19	2	7	14	2	4	7	2	1	1	2
欧州その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
ロシア・CIS	1	2	1	4	3	2	1	4	5	8	4	13	2	9	15	-	1	5	2	1	1	5
ロシア・CIS その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中東・アフリカ	1	1	-	2	2	4	-	4	9	5	5	10	-	10	8	1	1	3	2	1	3	4
トルコ	1	1	-	1	1	3	-	2	6	4	3	7	-	8	6	1	1	2	2	1	1	3
中東その他	1	-	-	-	1	1	-	1	-	-	1	1	-	6	-	-	1	1	-	-	2	3
南アフリカ共和国	-	1	-	2	1	2	-	4	6	3	3	8	-	5	7	-	-	2	2	1	2	3
アフリカその他	-	-	-	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	2	1	-	2	-	-	1	-	1
その他	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1	-	-	-
無回答	7	-	3	3	3	1	2	7	2	4	1	2	3	2	18	1	2	3	1	1	2	5

## 5. 海外での売上高比率

海外売上高比率が50%以上を占める企業の割合は、情報通信機械・電子部品（27.9%）、輸送機器（25.2%）、商社・卸売（20.9%）、一般機械（20.0%）が2割を超えた。規模別では大企業（15.3%）が中小企業（10.5%）を上回った。

図表 I-18 海外売上高比率（規模別・業種別）

	(%)				
	0～25%未 満	26～50% 未満	50～75% 未満	75～100% 未満	無回答
回答企業全体 (n=2,995)	42.5	10.2	6.3	5.2	35.8
製造業 (n=1,707)	48.5	12.5	7.4	3.4	28.2
飲食料品 (n=355)	61.4	3.7	1.1	1.1	32.7
繊維・織物／アパレル (n=84)	48.8	6.0	3.6	2.4	39.3
木材・木製品／家具・建材／紙・パルプ (n=57)	50.9	7.0	1.8	0.0	40.4
化学 (n=96)	49.0	26.0	7.3	0.0	17.7
医薬品・化粧品 (n=67)	56.7	6.0	3.0	1.5	32.8
石油・石炭製品／プラスチック製品／ゴム製品 (n=92)	45.7	17.4	7.6	4.3	25.0
窯業・土石 (n=38)	52.6	13.2	10.5	2.6	21.1
鉄鋼／非鉄金属／金属製品 (n=192)	46.9	12.0	6.3	1.6	33.3
一般機械 (n=165)	44.2	19.4	15.2	4.8	16.4
電気機械 (n=92)	40.2	19.6	13.0	6.5	20.7
情報通信機械器具／電子部品・デバイス (n=61)	41.0	8.2	16.4	11.5	23.0
自動車／自動車部品／その他輸送機器 (n=123)	30.1	21.1	17.9	7.3	23.6
精密機器 (n=71)	49.3	15.5	11.3	1.4	22.5
その他の製造業 (n=214)	44.9	12.1	4.7	5.6	32.7
非製造業 (n=1,288)	34.5	7.1	4.9	7.6	45.9
商社・卸売 (n=613)	39.5	9.3	7.5	13.4	30.3
小売 (n=104)	26.9	1.0	2.9	3.8	65.4
建設 (n=75)	44.0	5.3	2.7	0.0	48.0
運輸 (n=37)	43.2	18.9	2.7	2.7	32.4
金融・保険 (n=87)	9.2	2.3	0.0	0.0	88.5
通信・情報・ソフトウェア (n=83)	43.4	7.2	1.2	2.4	45.8
専門サービス (n=101)	29.7	10.9	5.9	4.0	49.5
その他の非製造業 (n=188)	27.7	1.6	2.1	2.7	66.0
大企業 (n=661)	38.0	16.3	11.2	4.1	30.4
大企業 (中堅企業を除く) (n=175)	32.0	18.3	16.6	8.0	25.1
中堅企業 (n=486)	40.1	15.6	9.3	2.7	32.3
中小企業 (n=2,334)	43.8	8.4	5.0	5.5	37.3
中小企業 (小規模企業者を除く) (n=888)	47.7	11.6	5.4	5.2	30.1
小規模企業者 (n=1,446)	41.4	6.4	4.7	5.7	41.8

## 6. 今後（3年程度）の海外売上高比率

今後（3年程度）、海外売上高比率が「拡大」するとみる企業の比率は、製造業（54.7%）、非製造業（39.3%）であった。特に化学（68.8%）、輸送機器（65.0%）、一般機械（61.2%）は6割を超えている。

図表 I-19 今後（3年程度）の海外売上高比率（規模別・業種別）

	拡大	横ばい	縮小	無回答
回答企業全体 (n=2,995)	48.0	21.3	2.9	27.8
製造業 (n=1,707)	54.7	22.1	2.5	20.8
飲食料品 (n=355)	55.8	17.5	0.8	25.9
繊維・織物／アパレル (n=84)	42.9	15.5	6.0	35.7
木材・木製品／家具・建材／紙・パルプ (n=57)	47.4	12.3	1.8	38.6
化学 (n=96)	68.8	20.8	0.0	10.4
医療品・化粧品 (n=67)	49.3	19.4	3.0	28.4
石油・石炭製品／プラスチック製品／ゴム製品 (n=92)	51.1	23.9	3.3	21.7
窯業・土石 (n=38)	52.6	34.2	0.0	13.2
鉄鋼／非鉄金属／金属製品 (n=192)	49.0	26.6	1.6	22.9
一般機械 (n=165)	61.2	27.3	5.5	6.1
電気機械 (n=92)	55.4	28.3	1.1	15.2
情報通信機械器具／電子部品・デバイス (n=61)	55.7	26.2	1.6	16.4
自動車／自動車部品／その他輸送機器 (n=123)	65.0	13.8	3.3	17.9
精密機器 (n=71)	46.5	39.4	2.8	11.3
その他の製造業 (n=214)	52.8	20.6	3.7	22.9
非製造業 (n=1,288)	39.3	20.3	3.4	37.0
商社・卸売 (n=613)	42.6	29.7	4.1	23.7
小売 (n=104)	33.7	9.6	4.8	51.9
建設 (n=75)	40.0	22.7	0.0	37.3
運輸 (n=37)	51.4	18.9	2.7	27.0
金融・保険 (n=87)	11.5	6.9	0.0	81.6
通信・情報・ソフトウェア (n=83)	45.8	13.3	6.0	34.9
専門サービス (n=101)	44.6	11.9	5.9	37.6
その他の非製造業 (n=188)	36.2	8.5	1.1	54.3
大企業 (n=661)	59.9	16.5	1.1	22.5
大企業 (中堅企業を除く) (n=175)	71.4	8.6	0.6	19.4
中堅企業 (n=486)	55.8	19.3	1.2	23.7
中小企業 (n=2,334)	44.7	22.7	3.4	29.3
中小企業 (小規模企業者を除く) (n=888)	49.8	27.3	2.5	20.5
小規模企業者 (n=1,446)	41.6	19.8	3.9	34.6

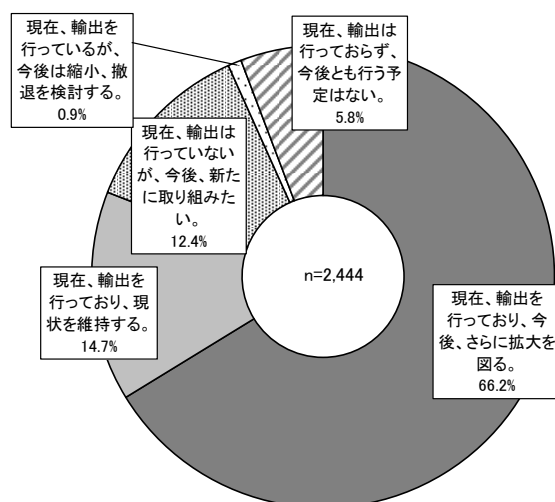
## II. 貿易への取り組み

### 1. 今後の輸出事業方針

今後（3年程度）の輸出方針については、「輸出の拡大をさらに図る」企業が66.2%、「今後、新たに取り組むたい」（12.4%）を含めると、輸出拡大を志向する企業は78.6%と、前年に続き高水準。企業規模別では、大企業で75.3%の企業が輸出の拡大を図ると回答。中小企業でも同64.0%に達し、「今後、新たに取り組むたい」（14.5%）を含めると78.5%に及ぶ。

業種別では、「輸出の拡大をさらに図る」は化学（81.7%）、医療品・化粧品（76.6%）、一般機械（74.4%）などで輸出拡大意欲が高い。「新たに取り組むたい」とする企業では、繊維・織物・アパレル（18.4%）、木材・木製品（14.9%）、飲食料品（14.8%）などで同回答比率が高い。〔注〕母数(n)は「輸出を行う業種ではない」「無回答」と回答した企業を除いて集計。

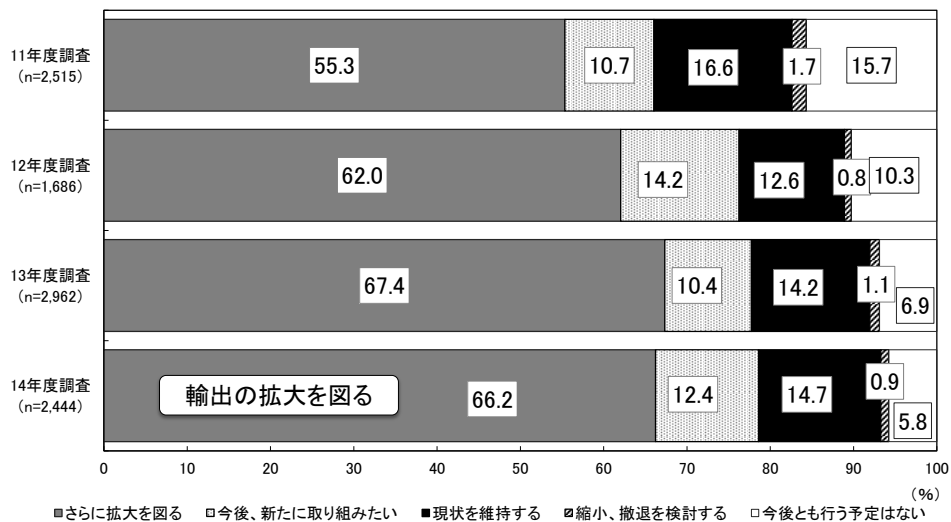
図表Ⅱ-1 輸出に関する今後（2014年度も含め3カ年度）の方針（全体）



図表Ⅱ-2 輸出に関する今後（2014年度も含め3カ年度）の方針（業種別）

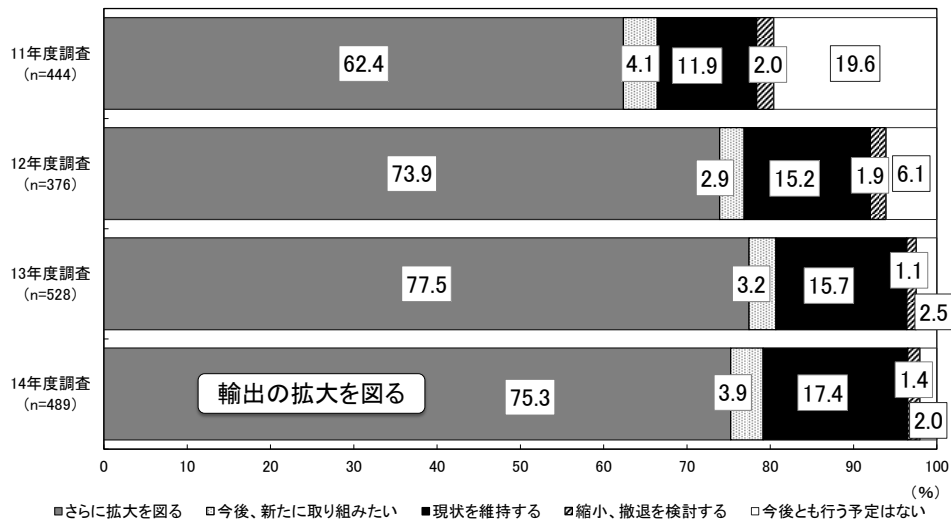
	社数	（%）				
		現在、輸出を行っており、今後、さらに拡大を図る	現在、輸出を行っており、現状を維持する	現在、輸出を行っていないが、今後、新たに取り組むたい	現在、輸出を行っていないが、今後は縮小、撤退を検討する	現在、輸出を行っていないが、今後とも行う予定はない
総計	2,444	66.2	14.7	12.4	0.9	5.8
製造業	1,571	69.1	15.8	9.7	0.9	4.6
飲食料品	332	73.2	6.6	14.8	0.6	4.8
繊維・織物／アパレル	76	60.5	17.1	18.4	0.0	3.9
木材・木製品／家具・建材／紙・パルプ	47	63.8	10.6	14.9	0.0	10.6
化学	93	81.7	14.0	3.2	1.1	0.0
医療品・化粧品	64	76.6	9.4	7.8	1.6	4.7
石油・石炭製品／プラスチック製品／ゴム製品	85	60.0	23.5	8.2	2.4	5.9
窯業・土石	34	73.5	17.6	2.9	0.0	5.9
鉄鋼／非鉄金属／金属製品	169	60.9	20.1	10.1	0.6	8.3
一般機械	160	74.4	19.4	1.9	1.3	3.1
電気機械	86	73.3	12.8	11.6	0.0	2.3
情報通信機械器具／電子部品・デバイス	57	61.4	26.3	12.3	0.0	0.0
自動車／自動車部品／その他輸送機器	110	52.7	32.7	2.7	2.7	9.1
精密機器	68	72.1	19.1	5.9	0.0	2.9
その他の製造業	190	72.6	12.1	11.6	1.1	2.6
非製造業	873	61.2	12.7	17.2	1.0	7.9
商社・卸売	556	68.3	15.3	9.9	0.9	5.6
小売	80	41.3	11.3	35.0	0.0	12.5
建設	34	55.9	14.7	11.8	0.0	17.6
運輸	11	72.7	9.1	0.0	0.0	18.2
金融・保険	2	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0
通信・情報・ソフトウェア	50	48.0	6.0	26.0	4.0	16.0
専門サービス	46	43.5	6.5	37.0	2.2	10.9
その他の非製造業	94	52.1	5.3	35.1	1.1	6.4

図表Ⅱ-3 輸出に関する今後(2014年度も含め3カ年度)の方針(時系列・全体)

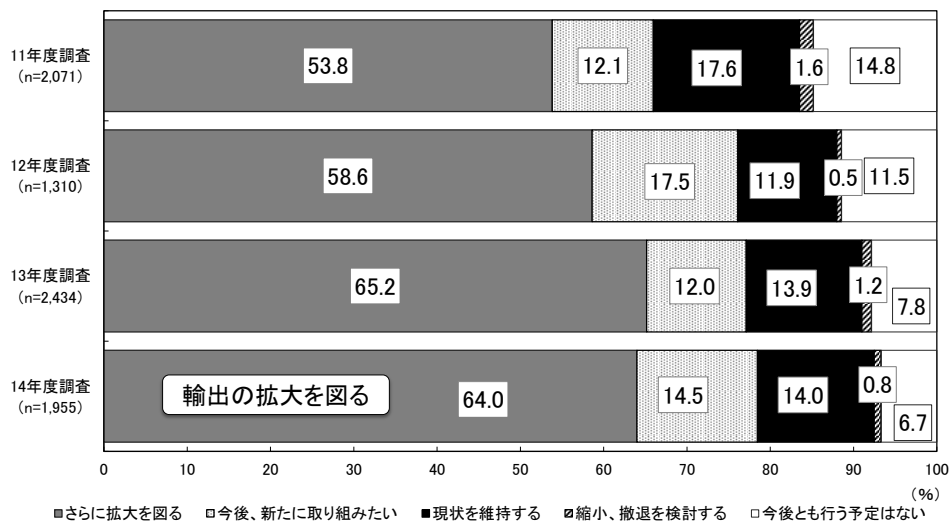


図表Ⅱ-4 輸出に関する今後(2014年度も含め3カ年度)の方針(時系列・規模別)

【大企業】



【中小企業】

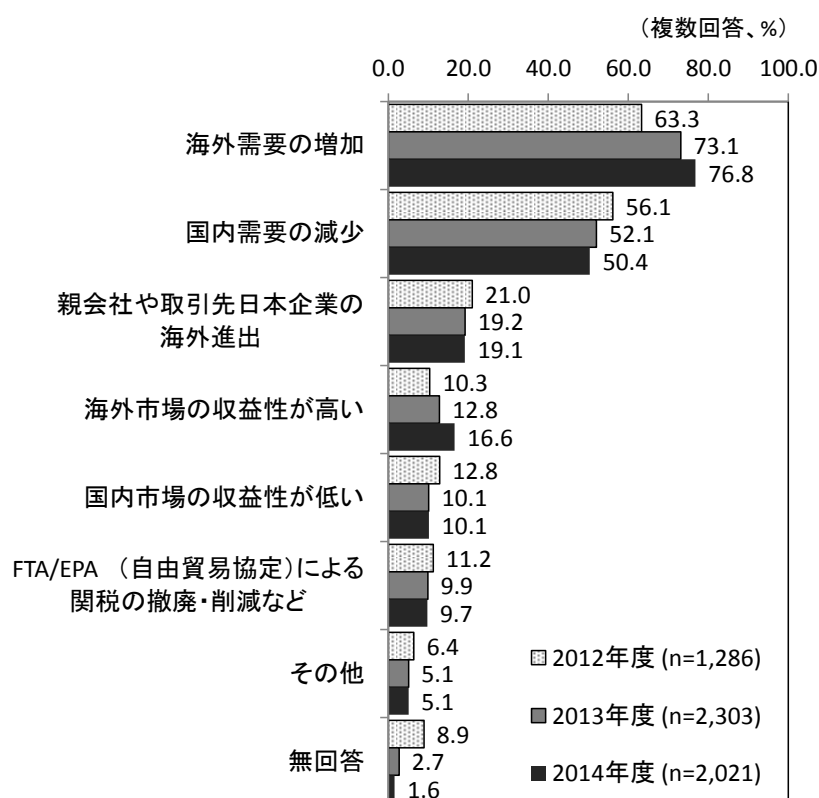


## 2. 輸出ビジネスを拡大する理由

「現在、輸出を行っており、今後、さらに拡大を図る」または「現在、輸出は行っていないが、今後、新たに取り組みたい」と回答した企業に輸出ビジネスを拡大する理由を尋ねたところ、「海外需要の増加」(76.8%)が引き続き最大の理由である一方、「国内需要の減少」(50.4%)と回答した企業の比率は2年連続で低下。また、「海外市場の収益性が高い」(16.6%)との回答比率は2年連続で増加している。

規模別に見ると、「海外需要の増加」は大企業が86.2%、中小企業が74.5%と大企業の方が11.7ポイント高かった。

図表Ⅱ-5 輸出ビジネスを拡大する理由（時系列・全体）





図表Ⅱ-6 輸出ビジネスを拡大する理由（規模別）

(複数回答、%)

	全体 (n=2,021)	大企業 (n=391)	大企業 (n=96)	中堅 企業 (n=295)	中小 企業 (n=1,630)	中小 企業 (n=622)	小規模 企業者 (n=1,008)
海外需要の増加	76.8	86.2	94.8	83.4	74.5	77.0	73.0
国内需要の減少	50.4	55.5	46.9	58.3	49.1	50.2	48.5
親会社や取引先日本企業の 海外進出	19.1	36.8	34.4	37.6	14.9	22.2	10.4
海外市場の収益性が高い	16.6	12.0	12.5	11.9	17.7	15.4	19.0
国内市場の収益性が低い	10.1	6.9	4.2	7.8	10.9	9.0	12.1
FTA/EPA（自由貿易協定）による 関税の撤廃・削減など	9.7	13.3	16.7	12.2	8.9	9.6	8.4
その他	5.1	3.3	3.1	3.4	5.5	4.2	6.3
無回答	1.6	1.5	1.0	1.7	1.6	1.8	1.5

図表Ⅱ-7 輸出ビジネスを拡大する理由（業種別）

(複数回答、%)

	社数	海外需要の 増加	海外市場の 収益性が高い	国内需要の 減少	国内市場の 収益性が低い	親会社や取引 先日本企業の 海外進出	FTA/EPA（自 由貿易協定） による関税の 撤廃・削減など	その他	無回答
総計	2,021	76.8	16.6	50.4	10.1	19.1	9.7	5.1	1.6
製造業	1,288	77.5	14.4	55.0	9.2	18.1	9.2	4.5	1.6
飲食料品	305	78.0	14.8	56.4	10.5	6.2	11.5	5.2	1.0
繊維・織物／アパレル	63	57.1	15.9	57.1	7.9	4.8	6.3	4.8	7.9
木材・木製品／家具・建材／紙・パルプ	38	63.2	18.4	65.8	21.1	7.9	13.2	2.6	2.6
化学	81	79.0	6.2	65.4	6.2	35.8	9.9	1.2	3.7
医薬品・化粧品	55	87.3	10.9	52.7	7.3	7.3	9.1	7.3	0.0
石油・石炭製品／プラスチック製品／ゴム製品	59	74.6	28.8	49.2	10.2	27.1	10.2	6.8	0.0
窯業・土石	26	84.6	11.5	50.0	7.7	15.4	7.7	0.0	0.0
鉄鋼／非鉄金属／金属製品	129	75.2	17.1	57.4	12.4	30.2	11.6	3.1	1.6
一般機械	125	79.2	11.2	58.4	7.2	28.8	9.6	3.2	1.6
電気機械	76	75.0	6.6	42.1	6.6	13.2	6.6	2.6	1.3
情報通信機械器具／電子部品・デバイス	42	78.6	21.4	45.2	7.1	16.7	9.5	4.8	2.4
自動車／自動車部品／その他輸送機器	66	87.9	13.6	59.1	7.6	39.4	7.6	3.0	0.0
精密機器	55	85.5	25.5	52.7	10.9	20.0	5.5	1.8	0.0
その他の製造業	168	78.0	11.9	50.6	7.7	15.5	6.0	8.3	1.8
非製造業	733	75.6	20.3	42.3	11.7	21.0	10.6	6.1	1.5
商社・卸売	454	77.1	21.1	45.6	12.6	24.2	11.7	5.3	0.9
小売	65	70.8	12.3	41.5	7.7	3.1	13.8	10.8	1.5
建設	27	66.7	7.4	51.9	11.1	29.6	7.4	3.7	14.8
運輸	8	100.0	37.5	25.0	0.0	25.0	12.5	0.0	0.0
金融・保険	1	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
通信・情報・ソフトウェア	42	78.6	19.0	31.0	7.1	31.0	2.4	4.8	0.0
専門サービス	43	74.4	27.9	23.3	14.0	20.9	7.0	7.0	2.3
その他の非製造業	93	71.0	21.5	38.7	12.9	10.8	9.7	8.6	1.1

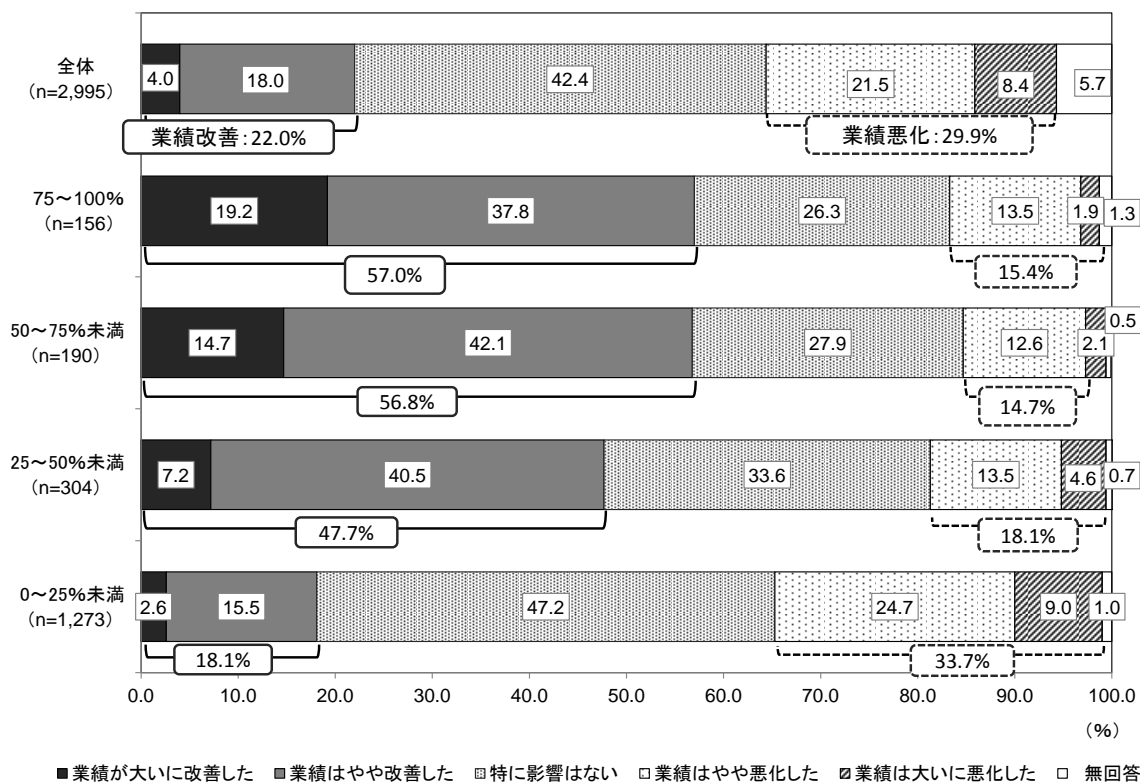
〔注〕 図表Ⅱ-5～7とも、母数(n)は「現在、輸出を行っており、今後、さらに拡大を図る」または「現在、輸出は行っていないが、今後、新たに取り組みたい」と回答した企業。

### 3. 為替変動の影響

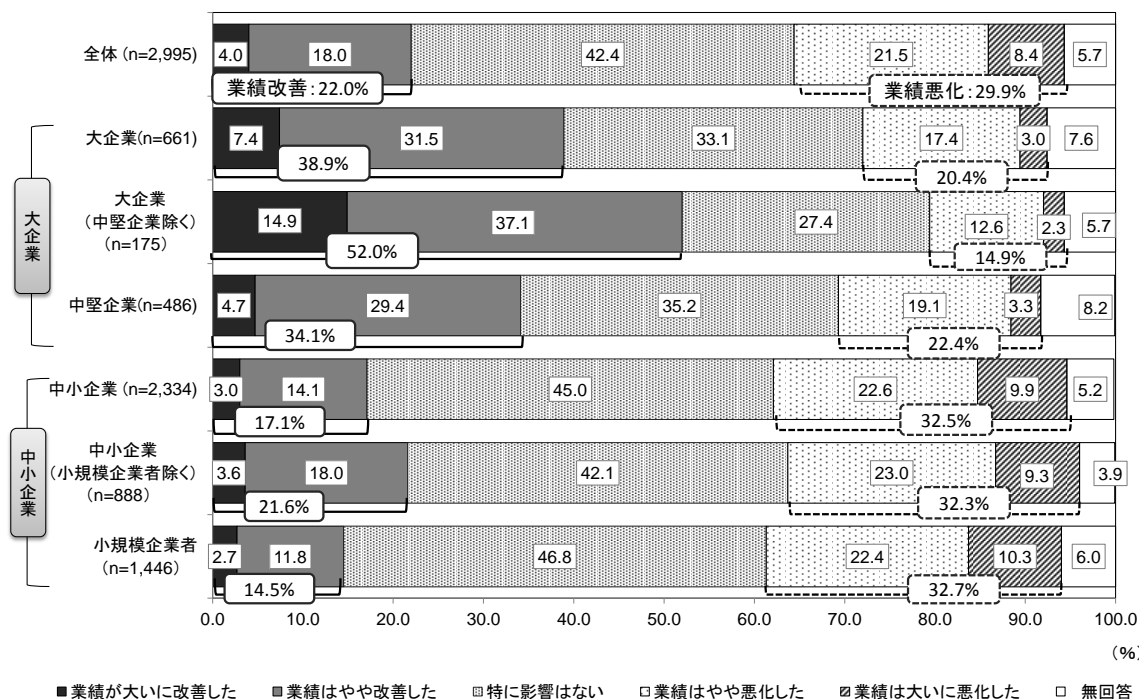
近年の円安の影響では、「特に影響はない」が42.4%と最大で、業績が改善した企業は22.0%であった。海外売上高比率が高く、グローバルに事業展開する企業程、円安の恩恵を受けている。海外売上高比率が75～100%の企業では円安により業績が改善した企業が57.0%、同50～75%未満では56.8%、同25～50%未満では47.7%に及ぶ。業種別では、輸送機器(41.5%)、精密機器(39.4%)、情報通信機器(37.7%)、一般機械(36.4%)などで業績が改善した企業が目立つ。

企業規模別では、大企業では4割近い企業で業績改善効果が認識されている一方、中小企業では2割弱と、円安の恩恵を受けている企業が大企業と比較して低い。業種別では、繊維・織物・アパレル(55.9%)、木材・木製品(43.8%)、商社・卸売(40.1%)、石油・石炭製品(39.2%)、飲食料品(36.6%)、小売(36.6%)などで円安によって業績が悪化したとする企業が多い。

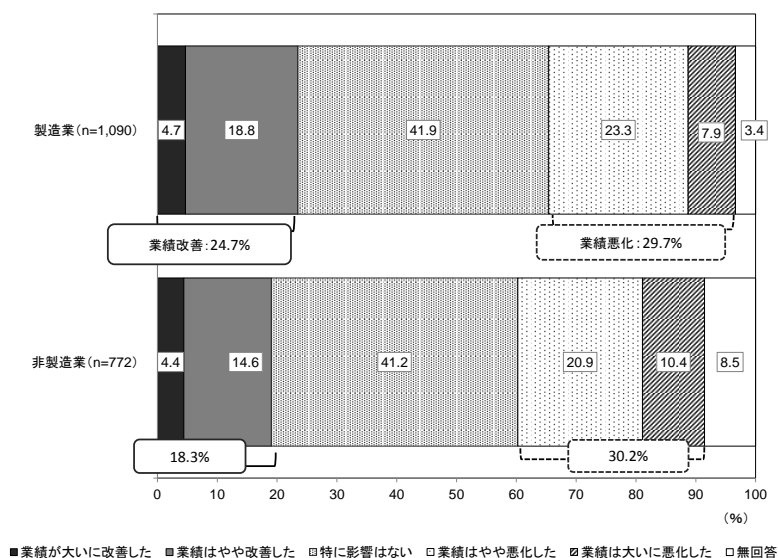
図表Ⅱ-8 為替変動の影響（海外売上高別）



図表Ⅱ-9 為替変動の影響（規模別）



図表Ⅱ-10 為替変動の影響（業種別）



図表Ⅱ-11 為替変動の影響（規模別・業種別）

		業績が大いに改善した	業績はやや改善した	特に影響はない	業績はやや悪化した	業績が大いに悪化した	無回答
製造業	大企業 (n=328)	11.6	40.2	25.3	18.6	2.7	1.5
	中小企業 (n=1,379)	2.5	15.7	46.8	23.3	8.3	3.3
非製造業	大企業 (n=333)	3.3	22.8	40.8	16.2	3.3	13.5
	中小企業 (n=955)	3.8	11.8	42.4	21.7	12.3	8.1

図表Ⅱ-12 為替変動の影響（業種別詳細）

	社数	業績が大いに改善した	業績はやや改善した	特に影響はない	業績はやや悪化した	業績は大いに悪化した	無回答
総計	2,995	4.0	18.0	42.4	21.5	8.4	5.7
製造業	1,707	4.3	20.4	42.7	22.4	7.3	2.9
飲食料品	355	1.4	8.2	49.6	27.6	9.0	4.2
繊維・織物／アパレル	84	3.6	15.5	20.2	34.5	21.4	4.8
木材・木製品／家具・建材／紙・パルプ	57	1.8	15.8	31.6	29.8	14.0	7.0
化学	96	5.2	29.2	37.5	24.0	1.0	3.1
医療品・化粧品	67	6.0	16.4	58.2	16.4	3.0	0.0
石油・石炭製品／プラスチック製品／ゴム製品	92	2.2	29.3	28.3	28.3	10.9	1.1
窯業・土石	38	0.0	18.4	57.9	21.1	2.6	0.0
鉄鋼／非鉄金属／金属製品	192	3.6	19.3	44.3	22.9	6.8	3.1
一般機械	165	5.5	30.9	44.8	14.5	3.6	0.6
電気機械	92	5.4	25.0	43.5	18.5	4.3	3.3
情報通信機械器具／電子部品・デバイス	61	8.2	29.5	36.1	21.3	3.3	1.6
自動車／自動車部品／その他輸送機器	123	13.0	28.5	35.0	18.7	4.1	0.8
精密機器	71	5.6	33.8	45.1	7.0	7.0	1.4
その他の製造業	214	3.3	17.3	46.3	20.6	7.9	4.7
非製造業	1,288	3.6	14.7	42.0	20.3	9.9	9.5
商社・卸売	613	6.0	19.4	30.2	25.4	14.7	4.2
小売	104	1.9	7.7	48.1	26.0	10.6	5.8
建設	75	0.0	14.7	44.0	13.3	6.7	21.3
運輸	37	0.0	29.7	29.7	21.6	5.4	13.5
金融・保険	87	1.1	10.3	48.3	2.3	0.0	37.9
通信・情報・ソフトウェア	83	1.2	8.4	60.2	20.5	3.6	6.0
専門サービス	101	2.0	8.9	61.4	13.9	6.9	6.9
その他の非製造業	188	2.1	8.0	57.4	14.4	5.3	12.8

(%)

輸出のみを実施している企業では、企業規模や業種に関わらず、円安の影響は「特にない」(59.5%)との回答が多く、また業績が改善した企業は22.4%に及ぶ。輸入のみを実施している企業では、業績が改善した企業は3.8%に留まる一方、悪化した企業は64.7%に及んでいる。

図表Ⅱ-13 為替変動の影響（貿易取引別）

【輸出のみを実施している企業】

(%)

	業績が大いに改善した	業績はやや改善した	特に影響はない	業績はやや悪化した	業績は大いに悪化した	無回答
大企業 (n=93)	6.5	34.4	45.2	11.8	1.1	1.1
中小企業 (n=766)	4.4	15.7	61.2	13.8	3.1	1.7
製造業 (n=590)	3.6	17.6	59.3	15.6	2.5	1.4
非製造業 (n=269)	7.1	17.8	59.9	9.3	3.7	2.2
全体 (n=859)	4.7	17.7	59.5	13.6	2.9	1.6

【輸入のみを実施している企業】

(%)

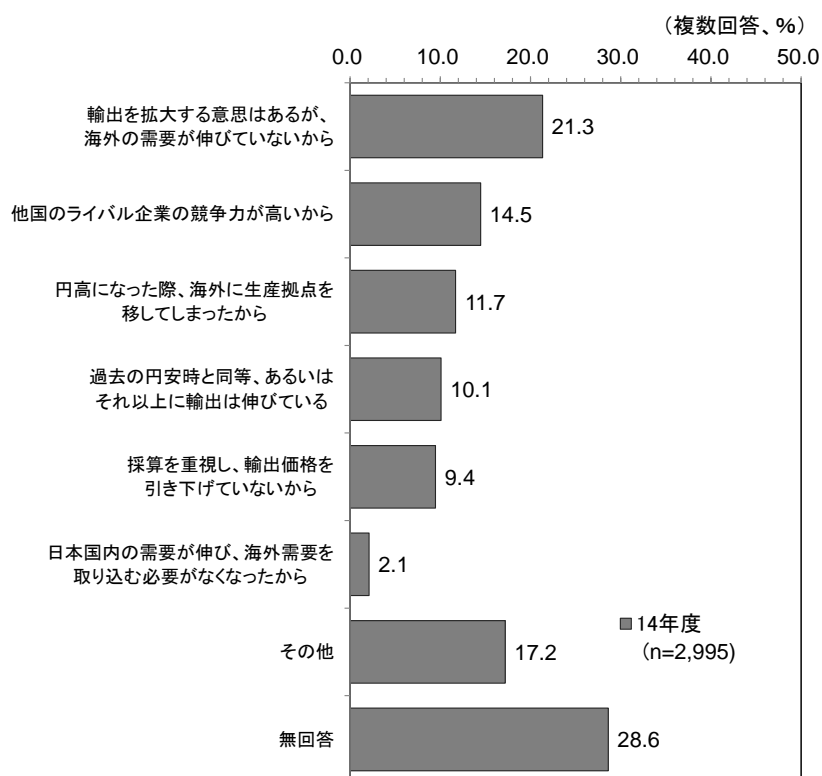
	業績が大いに改善した	業績はやや改善した	特に影響はない	業績はやや悪化した	業績は大いに悪化した	無回答
大企業 (n=26)	3.8	7.7	34.6	30.8	15.4	7.7
中小企業 (n=266)	0.4	2.6	20.7	39.8	26.7	9.8
製造業 (n=122)	1.6	4.1	26.2	40.2	21.3	6.6
非製造業 (n=170)	0.0	2.4	18.8	38.2	28.8	11.8
全体 (n=292)	0.7	3.1	21.9	39.0	25.7	9.6

#### 4. 輸出が過去の円安時ほど伸びない理由

現在の円安では過去の円安時程、輸出が伸びていないとされる理由について、「輸出を拡大する意思はあるが、海外の需要が伸びていないから」(21.3%)が最も多く、「他国のライバル企業の競争力が高いから」(14.5%)、「円高になった際、海外に生産拠点を移してしまったから」(11.7%)が続く。大企業では、「海外に生産拠点を移してしまったから」(22.4%)が最も多い。業種別では、輸送機器(47.2%)、情報通信機器(31.1%)などで同回答が目立っていることが特徴。加えて、一般機械(24.8%)や精密機器(23.9%)、情報通信機器(23.0%)などでは、「他国のライバル企業の競争力が高いから」と回答する企業も目立っている。

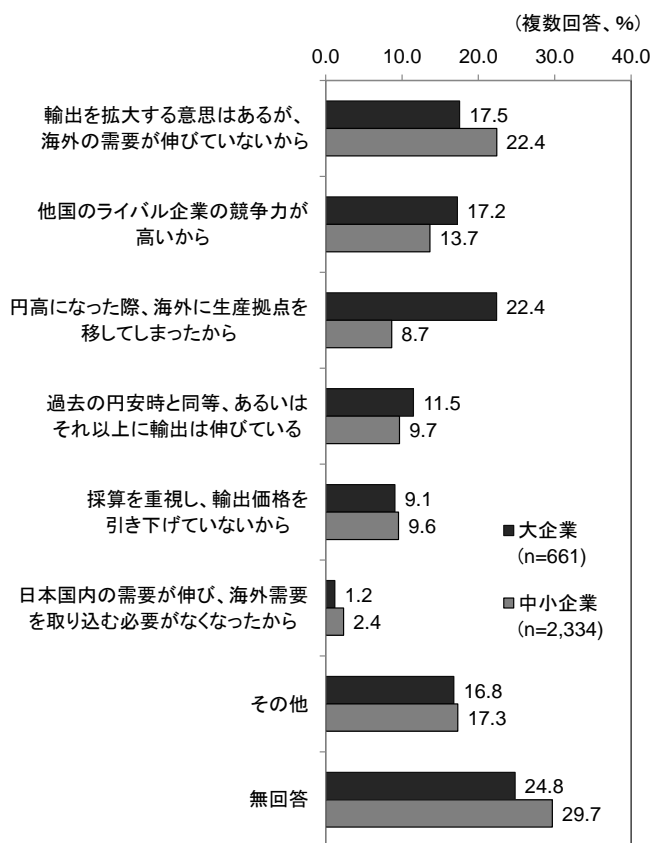
一方、「過去の円安時と同等、あるいはそれ以上に輸出は伸びている」とする企業は10.1%であった。最も回答比率が高かった業種は一般機械(16.4%、産業機械、建設機械、食品加工機械等)であった。

図表Ⅱ-14 輸出が過去の円安時ほど伸びない理由(全体)

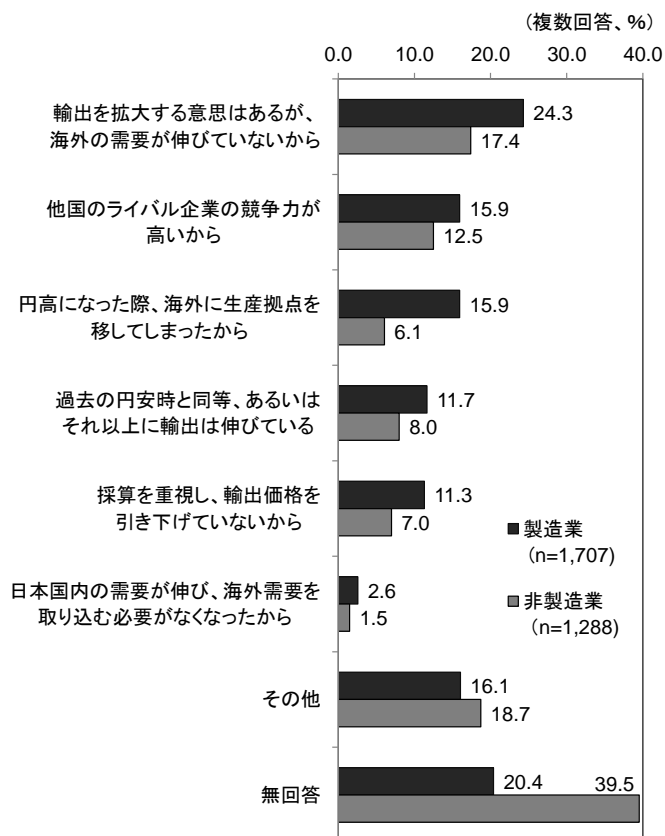


図表Ⅱ-15 輸出が過去の円安時ほど伸びない理由（規模別・業種別）

【規模別】



【業種別】



図表Ⅱ-16 輸出が過去の円安時ほど伸びない理由（規模別・業種別）

(複数回答、%)

	社数	輸出を拡大する意 意はあるが、海外 の需要が伸びて いないから	他国のライバル企 業の競争力が 高いから	円高になった際、 海外に生産拠 点を移してしまっ たから	採算を重視し、輸 出価格を引き下 げているから	日本国内の需要 が伸び、海外需 要を取り込む必 要がなくなった から	過去の円安時と 同等、あるいは それ以上に輸出 は伸びている	その他	無回答
総計	2,995	21.3	14.5	11.7	9.4	2.1	10.1	17.2	28.6
製造業	1,707	24.3	15.9	15.9	11.3	2.6	11.7	16.1	20.4
飲食料品	355	20.0	8.5	2.5	12.1	2.8	13.5	18.6	31.5
繊維・織物／アパレル	84	19.0	9.5	15.5	4.8	2.4	9.5	22.6	26.2
木材・木製品／家具・建材／紙・パルプ	57	19.3	7.0	10.5	15.8	0.0	10.5	7.0	35.1
化学	96	32.3	21.9	18.8	17.7	0.0	14.6	11.5	13.5
医薬品・化粧品	67	25.4	20.9	3.0	16.4	1.5	11.9	17.9	17.9
石油・石炭製品／プラスチック製品／ゴム製品	92	23.9	16.3	27.2	7.6	2.2	6.5	20.7	15.2
窯業・土石	38	26.3	10.5	5.3	13.2	0.0	15.8	10.5	28.9
鉄鋼／非鉄金属／金属製品	192	24.0	18.2	15.6	12.0	4.7	11.5	16.1	20.8
一般機械	165	29.7	24.8	23.0	12.7	3.0	16.4	10.3	6.7
電気機械	92	29.3	20.7	21.7	12.0	4.3	12.0	6.5	15.2
情報通信機械器具／電子部品・デバイス	61	21.3	23.0	31.1	8.2	0.0	11.5	11.5	21.3
自動車／自動車部品／その他輸送機器	123	13.0	11.4	47.2	8.9	0.8	8.9	14.6	12.2
精密機器	71	39.4	23.9	16.9	8.5	2.8	7.0	12.7	14.1
その他の製造業	214	27.1	16.8	9.3	9.3	3.7	9.3	23.8	19.2
非製造業	1,288	17.4	12.5	6.1	7.0	1.5	8.0	18.7	39.5
商社・卸売	613	26.1	18.6	9.1	9.6	1.0	13.1	16.3	23.8
小売	104	8.7	5.8	2.9	4.8	1.9	6.7	19.2	51.0
建設	75	14.7	6.7	2.7	6.7	5.3	1.3	17.3	50.7
運輸	37	5.4	13.5	16.2	2.7	2.7	0.0	27.0	43.2
金融・保険	87	2.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	23.0	74.7
通信・情報・ソフトウェア	83	12.0	14.5	4.8	4.8	2.4	3.6	18.1	44.6
専門サービス	101	11.9	6.9	2.0	5.0	2.0	4.0	23.8	48.5
その他の非製造業	188	9.6	6.4	2.7	5.9	1.1	4.3	20.7	55.9

[注] 網掛けは回答率が20%以上の項目。

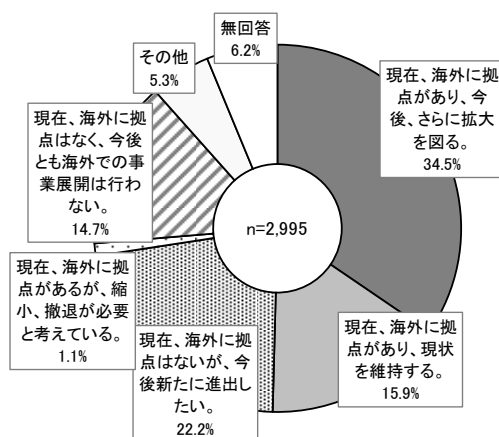


### Ⅲ. 海外進出への取り組み

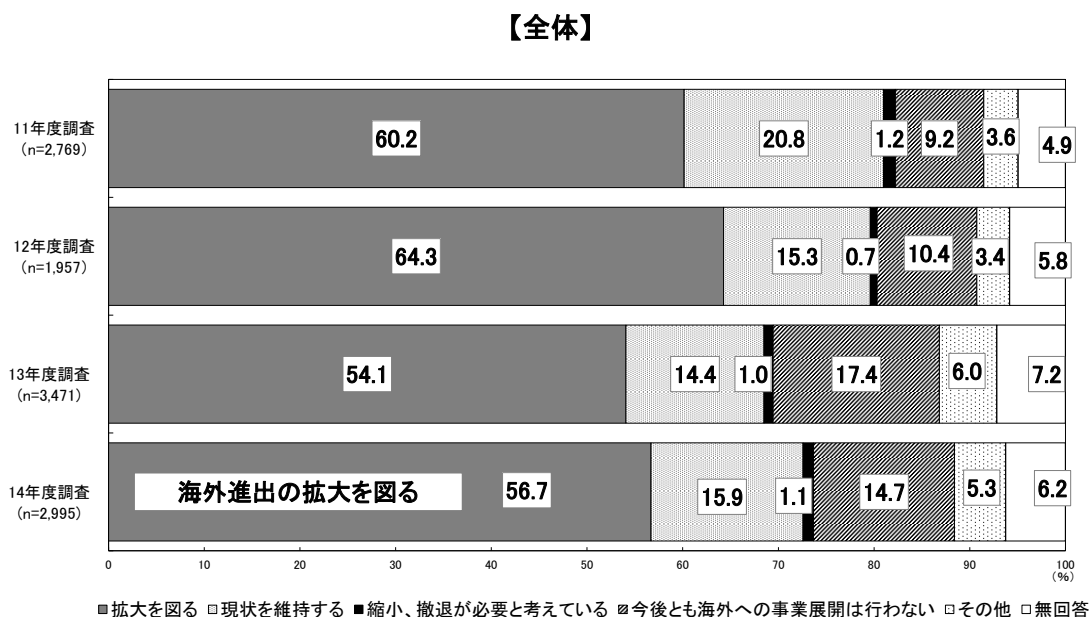
#### 1. 今後の海外進出方針

今後（3年程度）の海外進出方針では、「拡大を図る」（「現在、海外に拠点があり、今後さらに拡大を図る」および「現在、海外に拠点はないが、今後新たに進出したい」の回答の合計）と回答した企業の割合は56.7%と、2013年度（54.1%）からほぼ横ばいであった。大企業では、「拡大を図る」と回答した大企業の比率は65.2%と、過半を超える企業が拡大を図ると回答したものの、前年（70.1%）から低下、2011年度（78.2%）以降、鈍化傾向を示し、「現状を維持する」が増加。一方、中小企業では、「拡大を図る」と回答した企業の比率は54.3%と、前年の50.2%から上昇している。

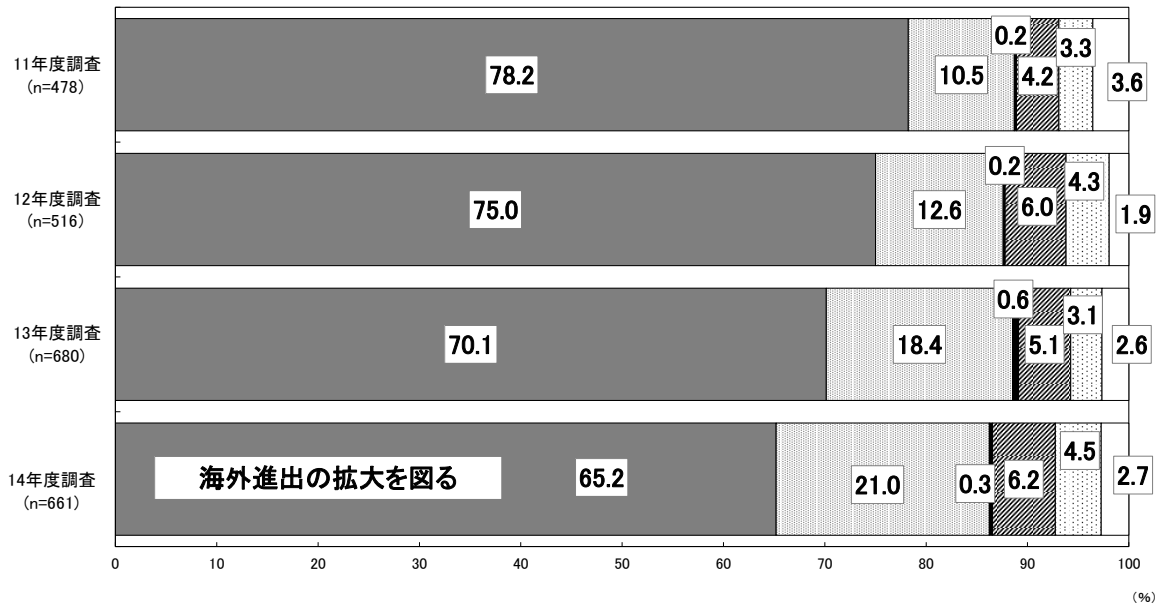
図表Ⅲ-1 今後（2014年度も含め3カ年度程度）の海外進出方針（全体）



図表Ⅲ-2 今後（2014年度も含め3カ年度程度）の海外進出方針（時系列）

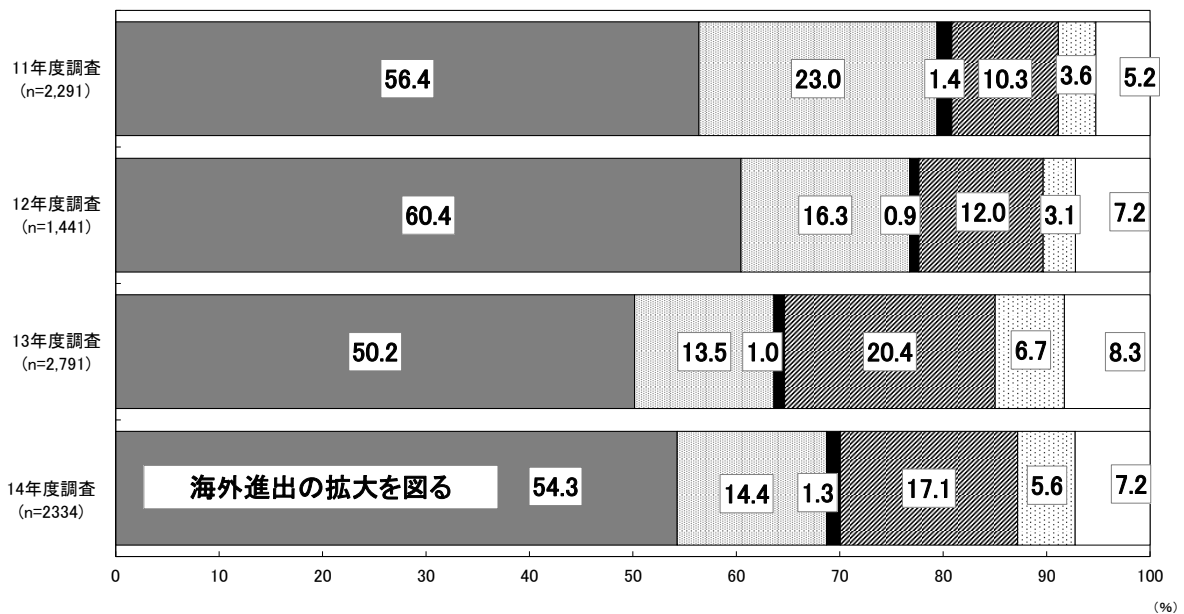


### 【大企業】



■ 拡大を図る □ 現状を維持する ■ 縮小、撤退が必要と考えている ▨ 今後とも海外への事業展開は行わない □ その他 □ 無回答

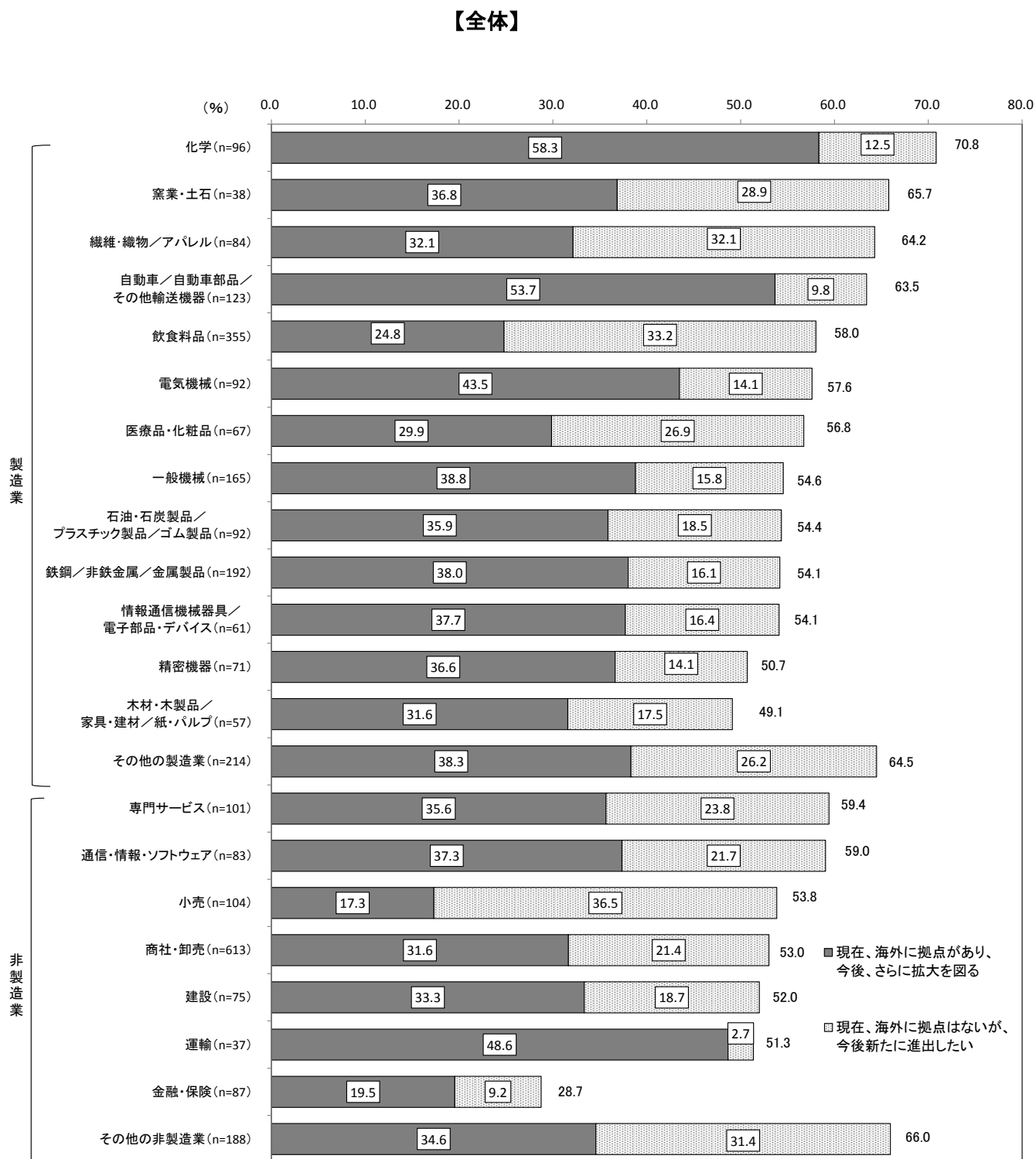
### 【中小企業】



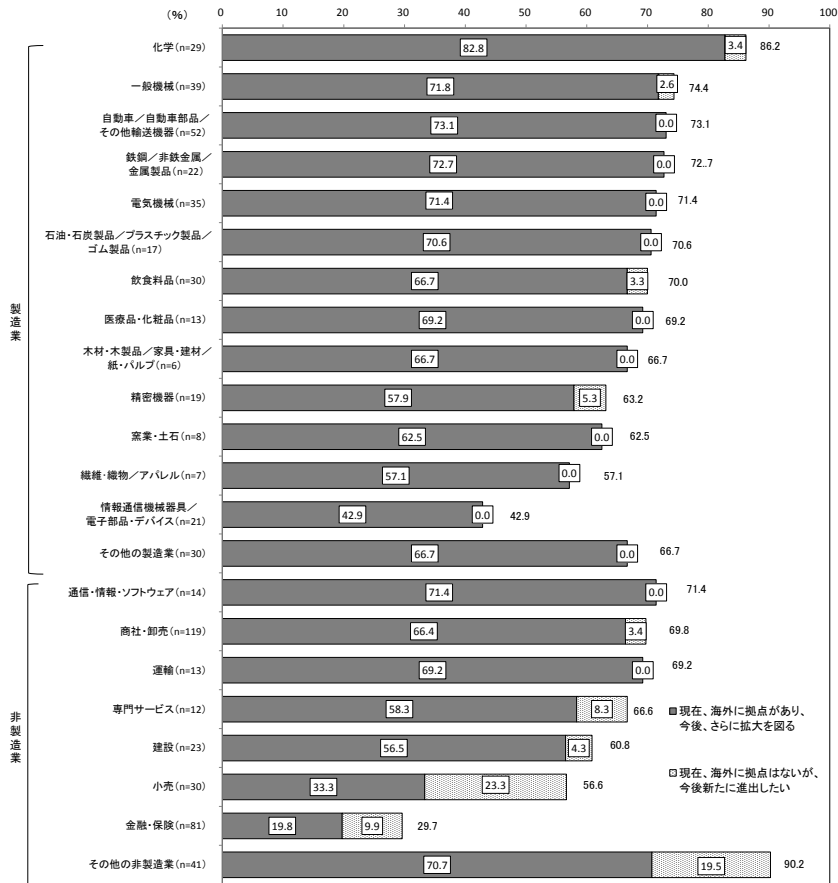
■ 拡大を図る □ 現状を維持する ■ 縮小、撤退が必要と考えている ▨ 今後とも海外への事業展開は行わない □ その他 □ 無回答

[注] 2013年度以降は「現在、海外に拠点があり、今後さらに拡大を図る」および「現在、海外に拠点はないが、今後新たに進出したい」の回答の合計を「海外進出の拡大を図る」として集計。

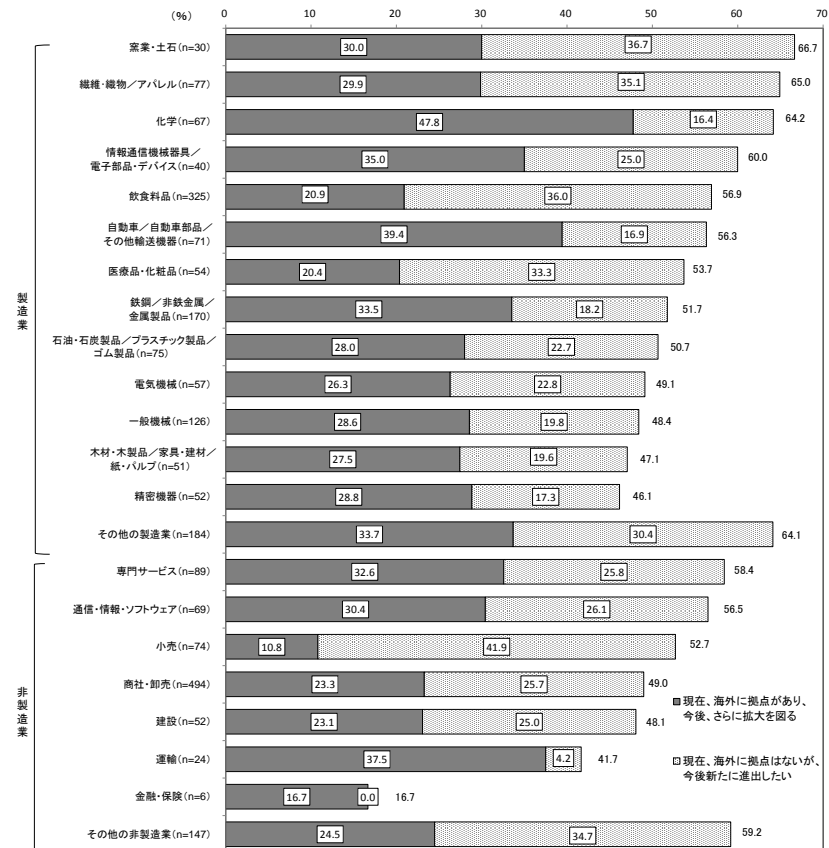
図表Ⅲ-3 今後（2014年度も含め3カ年度程度）の海外進出方針（業種別）



## 【大企業】



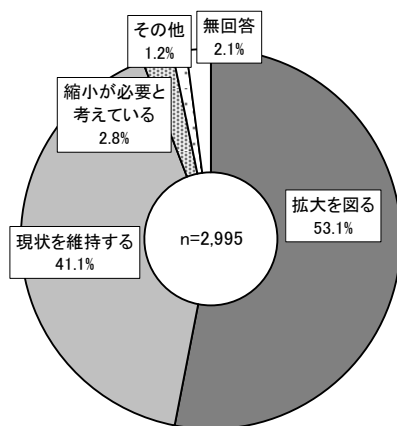
## 【中小企業】



## 2. 今後の国内事業展開

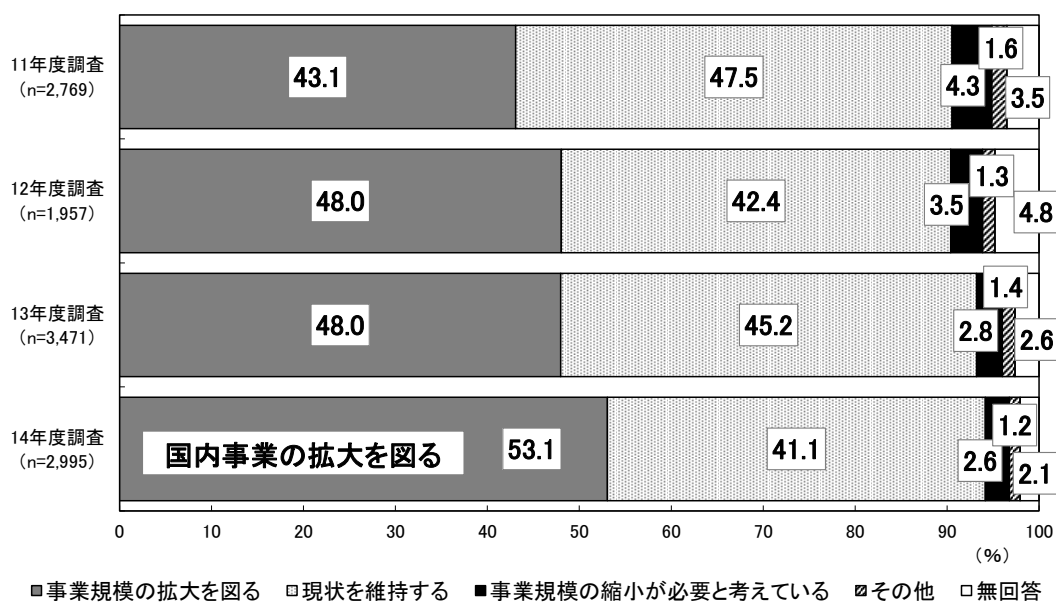
今後（3年程度）の国内事業展開方針では、「拡大を図る」とする企業は53.1%と前年（48.0%）から増加し、比較可能な2011年以降では初めて過半数を超えた。大企業では「拡大を図る」が47.0%と横ばい一方、中小企業では前年の48.0%から54.8%へ増加した。中小企業のうち製造業は54.0%、非製造業は55.9%が「拡大を図る」と回答。業種別（全体）では、医療品・化粧品（65.7%）、飲食料品（65.4%）、通信・情報・ソフトウェア（72.3%）などで国内事業拡大方針の比率が高い。

図表Ⅲ-4 国内での今後（2014年度も含め3カ年度程度）の事業展開（全体）

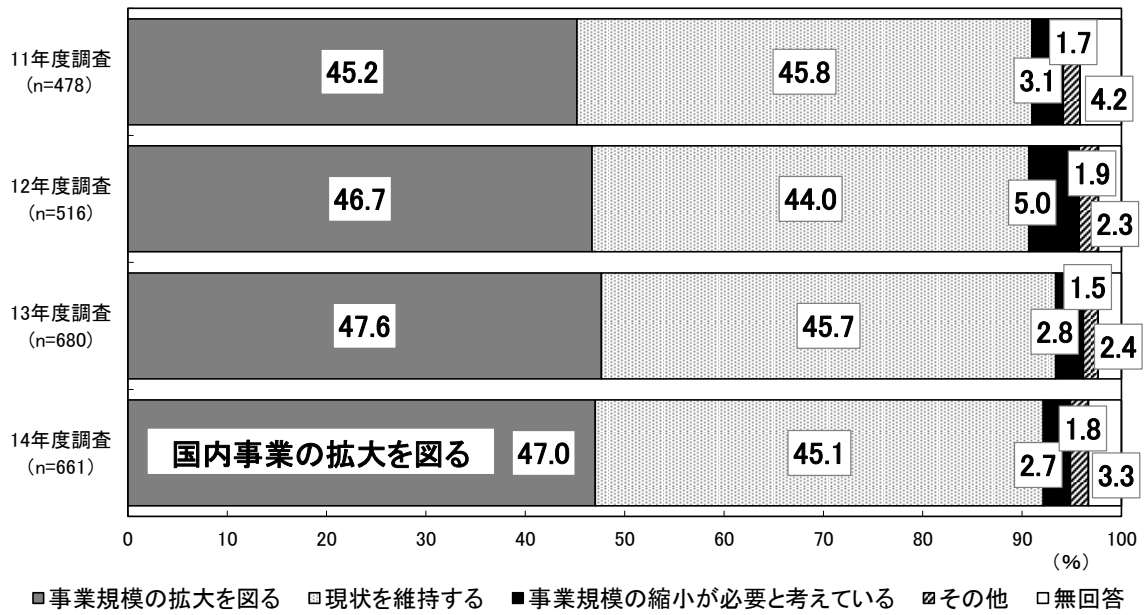


図表Ⅲ-5 国内での今後（2014年度も含め3カ年度程度）の事業展開（時系列）

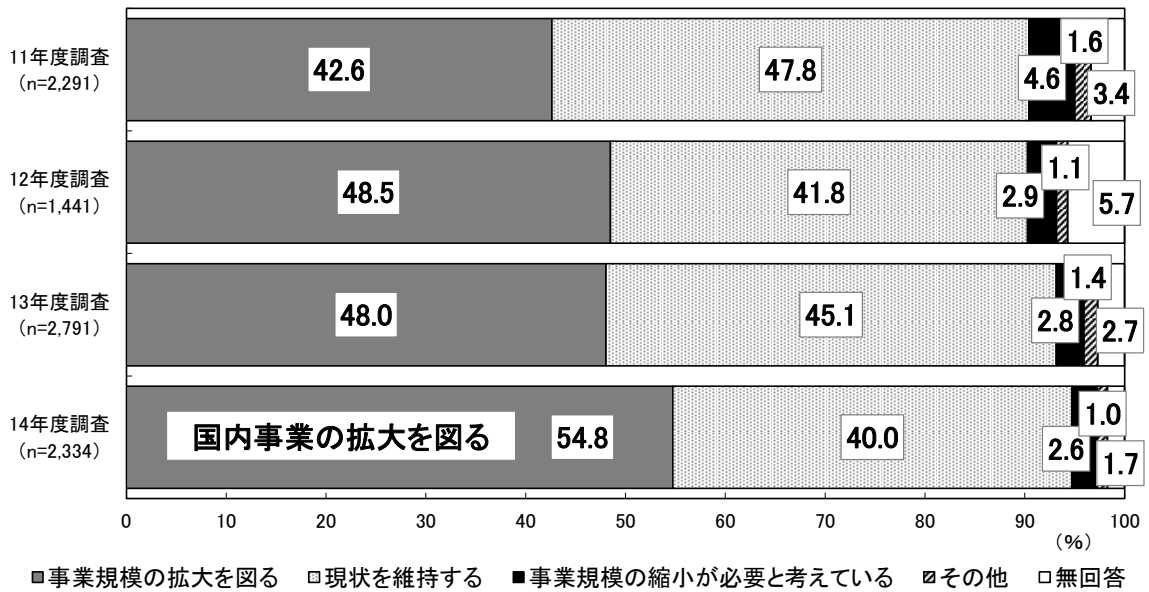
### 【全体】



### 【大企業】

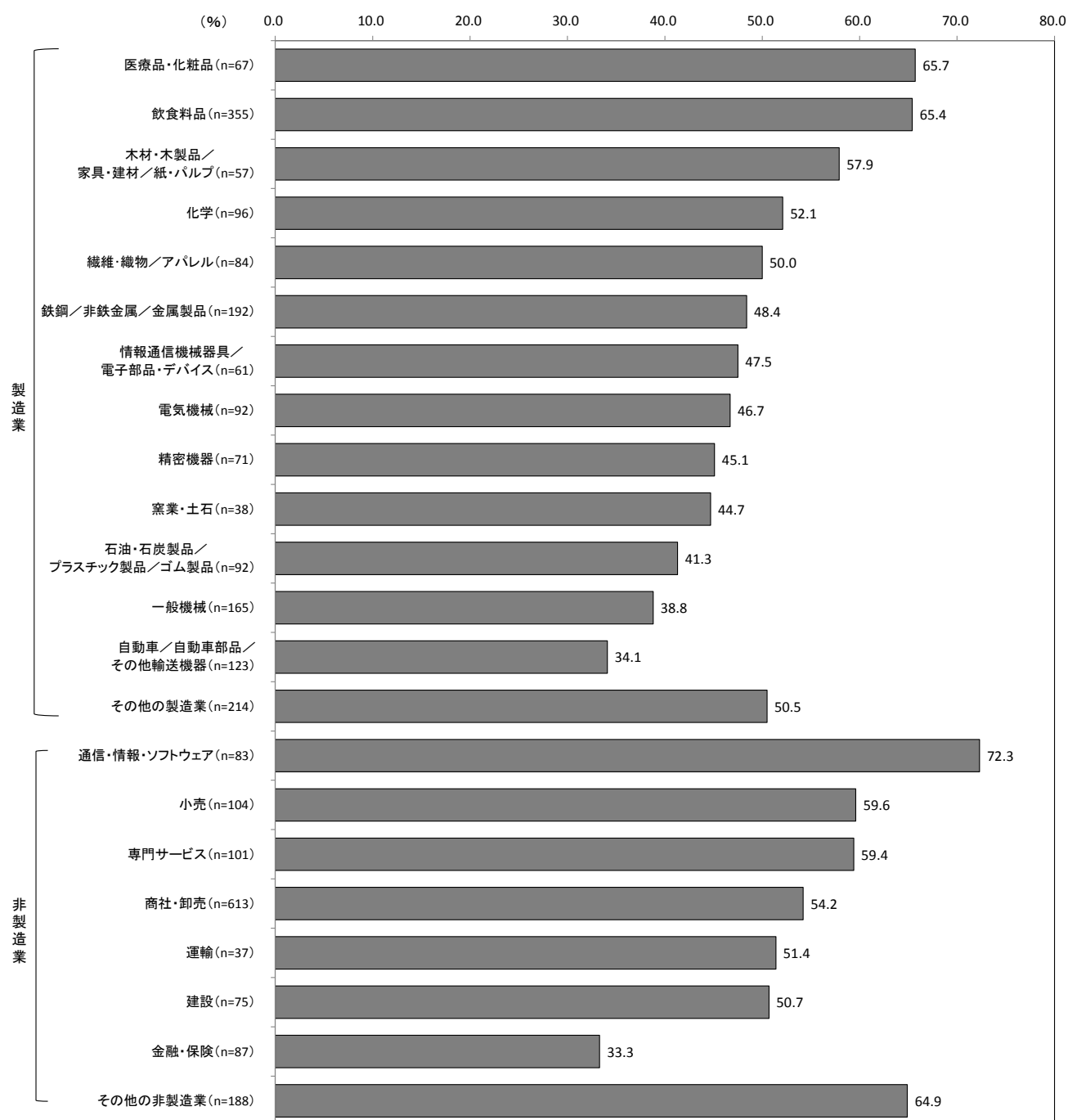


### 【中小企業】

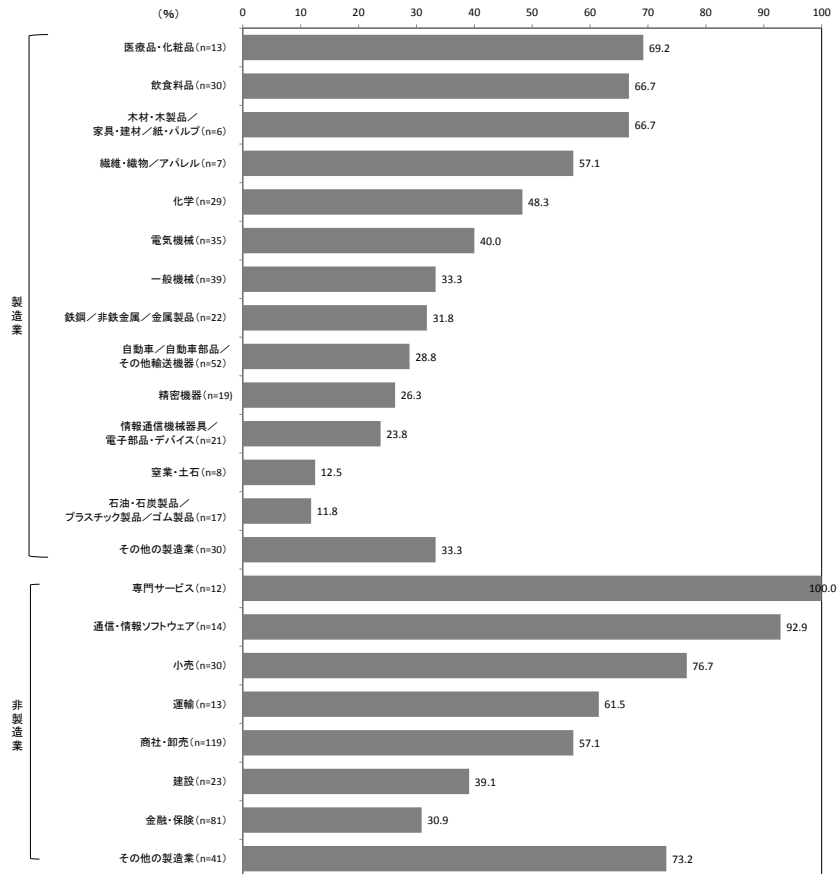


図表Ⅲ-6 国内での今後（2014年度も含め3カ年度程度）の事業展開（業種別）

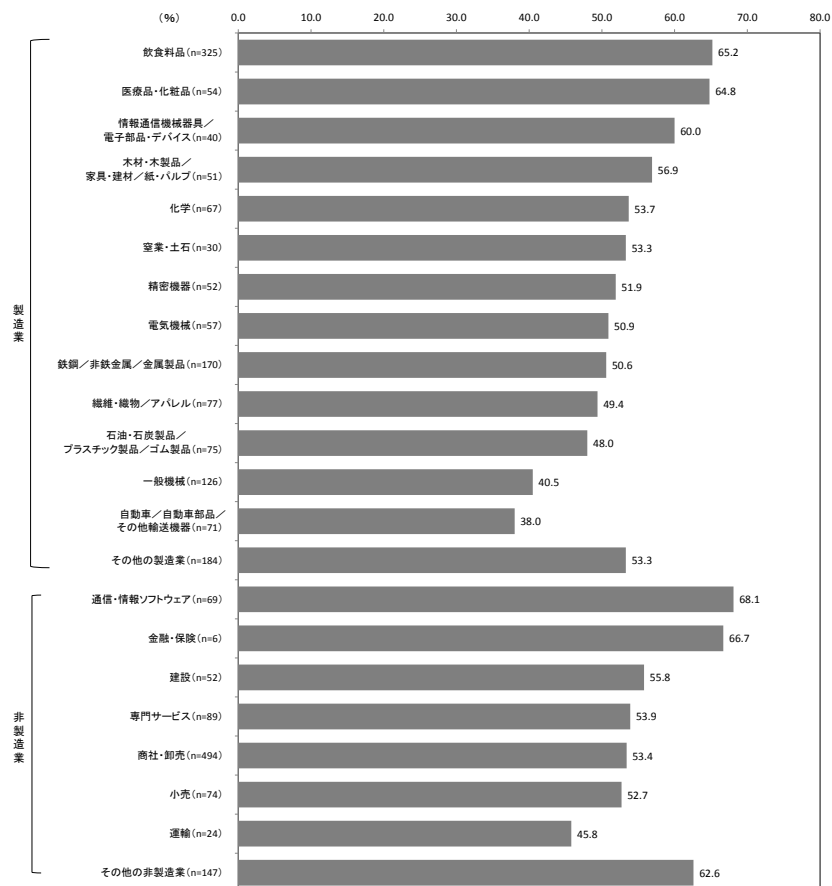
【全体】



## 【大企業】



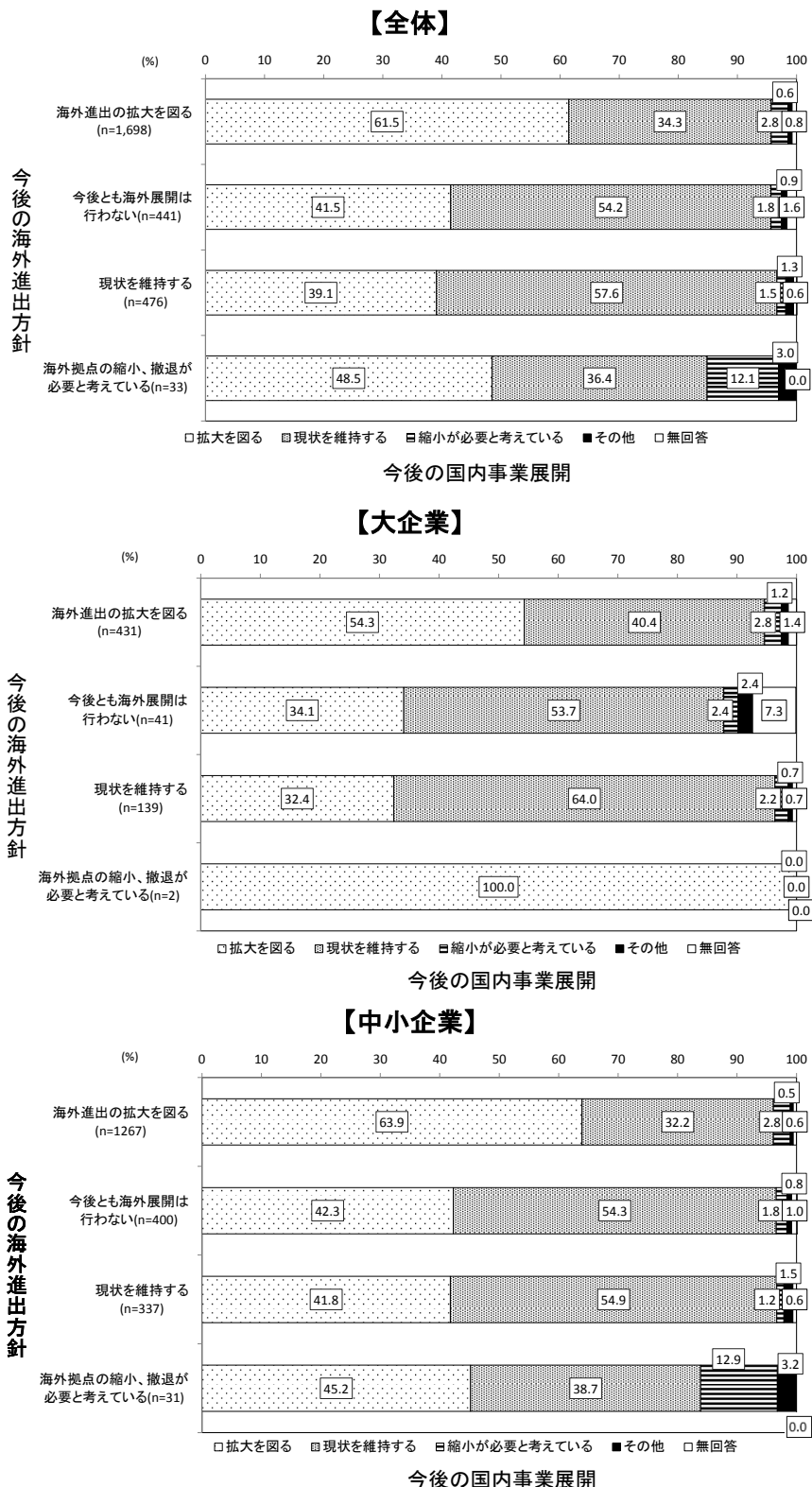
## 【中小企業】





海外進出拡大方針を有する企業の61.5%は国内事業も拡大すると回答し、海外進出を拡大する企業は国内事業も拡大する傾向がみられる。大企業では、海外進出拡大方針を有する企業の54.3%、中小企業では同63.9%の企業が国内事業を拡大すると回答。一方、「今後とも海外展開は行わない」、「現状を維持する」と回答した企業の国内事業拡大方針は約4割にとどまる。「海外拠点の縮小、撤退が必要と考えている」企業では、「国内事業の縮小が必要と考えている」と回答した企業の比率も多い。

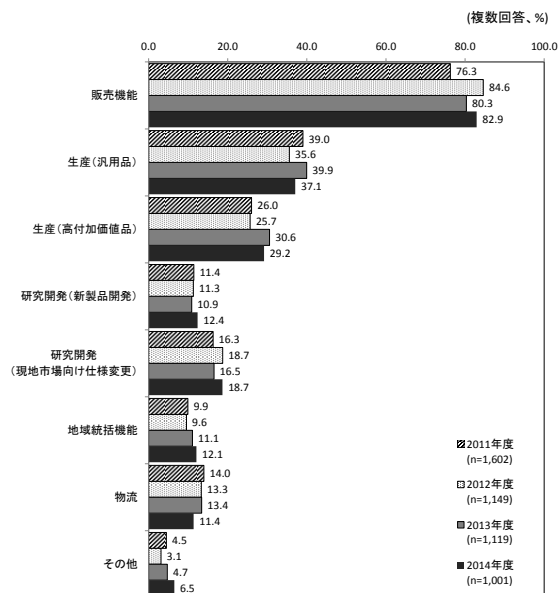
図表Ⅲ-7 海外進出の方針別にみた国内事業の今後の方向性



### 3. 海外で拡大を図る機能

海外で拡大を図る機能では、販売機能（82.9%）が最も多く、生産（汎用品）（37.1%）、生産（高付加価値品）（29.2%）、研究開発（現地市場向け仕様変更）（18.7%）が続いている。販売機能では大企業、中小企業ともに拡大意欲が高い。この他、地域統括機能では、大企業の30.9%が拡大すると回答。

図表Ⅲ-8 海外で拡大する機能（全体・規模別）



〔注〕母数は「現在、海外に拠点があり、今後さらに拡大を図る」企業（1,034社）のうち、拡大する機能について無回答の企業数を除いた数（1,001社）。

図表Ⅲ-9 海外で拡大する機能（規模別）

機能	(複数回答、%)						
	全体 (n=1,001)	大企業 (n=380)	大企業 (n=123)	中堅企業 (n=257)	中小企業 (n=621)	中小企業 (n=309)	小規模企業者 (n=312)
販売機能	82.9	82.4	79.7	83.7	83.3	85.1	81.4
生産(汎用品)	37.1	45.0	45.5	44.7	32.2	36.2	28.2
生産(高付加価値品)	29.2	33.4	31.7	34.2	26.6	27.2	26.0
研究開発(新製品開発)	12.4	13.9	17.9	12.1	11.4	11.7	11.2
研究開発(現地市場向け仕様変更)	18.7	20.8	23.6	19.5	17.4	16.5	18.3
地域統括機能	12.1	18.7	30.9	12.8	8.1	10.7	5.4
物流	11.4	15.0	21.1	12.1	9.2	10.0	8.3
その他	6.5	9.2	12.2	7.8	4.8	2.9	6.7

〔注〕①（ ）内の大企業は中堅企業を除く大企業、（ ）内の中小企業は小規模事業者を除く中小企業。②網掛けは回答率が30%以上の項目。

今後（3年程度）の拡大方針を有する企業の内、海外進出の拡大を図る国・地域については、中国（56.5%）、タイ（44.0%）、インドネシア（34.4%）、米国（31.3%）、ベトナム（28.7%）の順が多い。この他、インド（16.1%）、マレーシア（14.8%）、フィリピン（10.8%）、メキシコ（10.1%）、ミャンマー（10.1%）などの新興国での事業拡大方針を有する企業が多い。ASEAN全体では中国を上回る水準にある。地域統括機能では、シンガポール（4.3%）で事業拡大方針の企業も目立つ。

図表Ⅲ-10 海外で拡大する機能（国・地域ランキング）

(複数回答、%)

全体			販売機能			生産					
						汎用品		高付加価値品			
順位	国・地域名	%	順位	国・地域名	%	順位	国・地域名	%	順位	国・地域名	%
1	中国	56.5	1	中国	46.1	1	中国	18.0	1	中国	13.4
2	タイ	44.0	2	タイ	33.5	2	タイ	13.5	2	タイ	8.7
3	インドネシア	34.4	3	インドネシア	26.5	3	ベトナム	9.0	3	米国	5.8
4	米国	31.3	4	米国	24.9	4	インドネシア	7.9	4	ベトナム	4.8
5	ベトナム	28.7	5	ベトナム	18.4	5	インド	4.7	5	インドネシア	4.2
6	台湾	21.0	6	台湾	18.2	6	米国	4.0	6	インド	3.1
7	シンガポール	19.3	7	シンガポール	14.8	7	ミャンマー	2.9	7	台湾	2.7
8	西欧	18.1	8	韓国	14.1	8	台湾	2.6	8	韓国	2.2
9	香港	16.1	9	香港	13.9	9	マレーシア	2.3	9	韓国	2.2
10	インド	16.1	10	西欧	13.7	10	メキシコ	2.3	10	マレーシア	2.1
11	韓国	15.9	11	インド	13.1	11	フィリピン	2.1	11	メキシコ	1.6
12	マレーシア	14.8	12	マレーシア	12.0	12	カンボジア	1.9	12	シンガポール	1.4
13	フィリピン	10.8	13	フィリピン	8.3	13	韓国	1.5	13	香港	1.2
14	メキシコ	10.1	14	メキシコ	8.0	14	西欧	1.3	14	ミャンマー	1.0
15	ミャンマー	10.1	15	ミャンマー	6.1	15	シンガポール	1.1	14	フィリピン	1.0
16	ブラジル	6.9	16	ブラジル	5.7	15	ブラジル	1.1	16	ブラジル	0.8
17	ロシア・CIS	6.2	17	中・東欧	5.4	17	中・東欧	1.0	17	バングラデシュ	0.7
18	中・東欧	6.1	17	ロシア・CIS	5.4	18	バングラデシュ	0.7	18	カンボジア	0.6
19	カンボジア	5.3	19	オーストラリア	2.8	19	香港	0.6	18	中・東欧	0.6
	ASEAN6	73.5		ASEAN6	56.6		ASEAN6	24.2		ASEAN6	15.8
	先進国	61.1		先進国	50.8		先進国	7.9		先進国	10.5
	新興国	91.4		新興国	74.1		新興国	34.2		新興国	24.8
	合計	100.0		合計	82.9		合計	37.1		合計	29.2

研究開発			地域統括機能			物流機能		
新製品開発			現地市場向け仕様変更					
順位	国・地域名	%	順位	国・地域名	%	順位	国・地域名	%
1	中国	5.4	1	中国	11.2	1	中国	5.0
2	米国	4.9	2	タイ	5.0	2	シンガポール	4.3
3	タイ	2.8	3	米国	4.4	3	タイ	3.1
4	西欧	2.3	4	インドネシア	3.5	4	米国	2.9
5	台湾	1.7	5	台湾	2.6	5	西欧	2.0
6	ベトナム	1.2	6	インド	2.2	6	インドネシア	1.3
6	インドネシア	1.2	7	西欧	2.1	6	香港	1.3
6	韓国	1.2	8	ベトナム	1.9	8	ベトナム	1.1
9	シンガポール	1.1	9	シンガポール	1.5	9	インド	0.7
10	インド	0.8	10	韓国	1.4	10	マレーシア	0.6
11	香港	0.6	11	マレーシア	1.1	11	ブラジル	0.5
12	バングラデシュ	0.5	12	香港	0.8	11	メキシコ	0.5
13	マレーシア	0.4	13	ブラジル	0.7	13	台湾	0.4
13	フィリピン	0.4	14	ミャンマー	0.6	13	韓国	0.4
15	ブラジル	0.3	15	ロシア・CIS	0.5	15	ミャンマー	0.2
16	ミャンマー	0.2	15	中・東欧	0.5	15	フィリピン	0.2
16	カンボジア	0.2	17	フィリピン	0.4	15	バングラデシュ	0.2
16	ロシア・CIS	0.2	18	バングラデシュ、カンボジア、スリランカ、カナダ、トルコ	0.3	15	カンボジア	0.2
19	メキシコ、中・東欧、スリランカ、カナダ、パキスタン、南アフリカ	0.1				15	オーストラリア	0.2
	ASEAN6	5.6		ASEAN6	8.9		ASEAN6	8.2
	先進国	6.9		先進国	8.2		先進国	7.2
	新興国	8.6		新興国	15.8		新興国	8.5
	合計	12.4		合計	18.7		合計	11.4

[注] ①母数は「現在、海外に拠点があり、今後さらに拡大を図る」企業（1,034社）のうち、拡大する機能について無回答の企業数を除いた数（1,001社）。②「全体」は、各国・地域で一つ以上の機能を拡大する企業数。一つの国・地域で複数の機能を拡大する場合でも、1社としてカウント。③西欧、ロシア・CIS、中・東欧の内訳は選択肢の設定が無い。④ASEAN6は、シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナムの6カ国の合計（重複する企業は除く）。⑤網掛けは回答率が10%以上の項目。

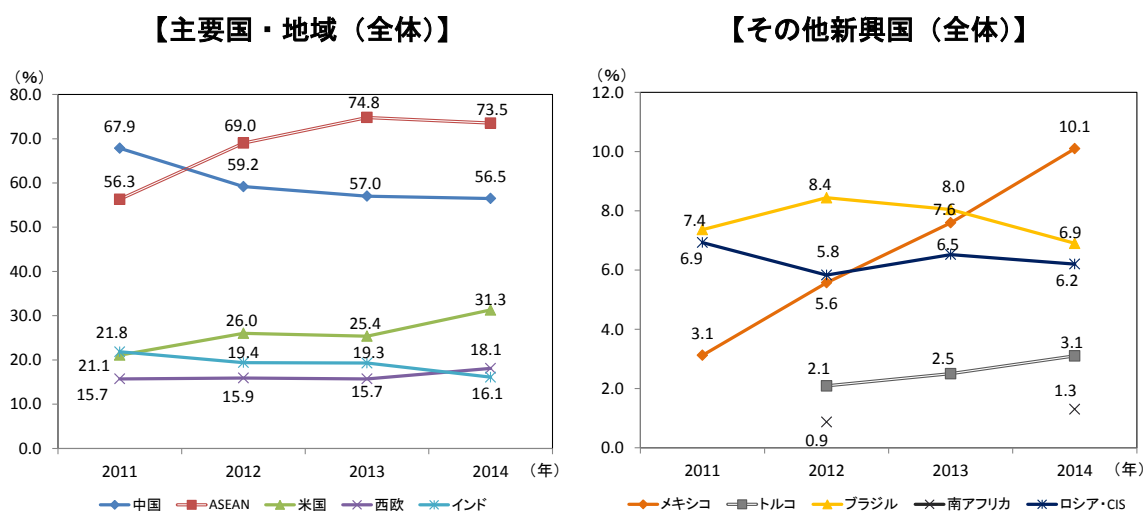
海外進出の拡大を図る国・地域では、拡大方針を有する企業の内、米国を選択する企業が 31.3%と、前年 (25.4%) から増加した。製造業 (36.1%) が、非製造業 (23.7%) を上回るが、ともに前年から増加している。

アジア地域で拡大を図る国・地域では、ASEAN (73.5%)、中国 (56.5%) と、ASEAN が 2012 年以降、3 年連続で中国を上回っている。ASEAN では製造業 (73.7%)、非製造業 (73.3%) とともに拡大意欲が高い。中国では、製造業 (58.7%) は前年 (61.1%) から低下したものの、非製造業 (53.2%) は前年 (49.8%) から増加。

メキシコで拡大方針を有する企業も 10.1%と前年 (7.6%) から増加し、2011 年 (3.1%) から毎年、増加を続けている。製造業、非製造業ともに上昇しているが、製造業 (11.6%) の拡大意欲が非製造業 (7.7%) を上回っている。

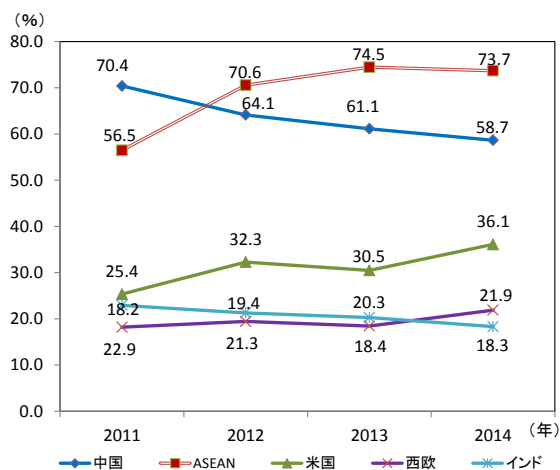
ブラジルで拡大方針を持つ企業は 6.9%と前年 (8.0%) から鈍化した。一方、トルコでの事業拡大方針を持つ企業も前年の 2.5%から 3.1%へと増加傾向がみられる。

図表Ⅲ-11 海外で拡大する機能（時系列）

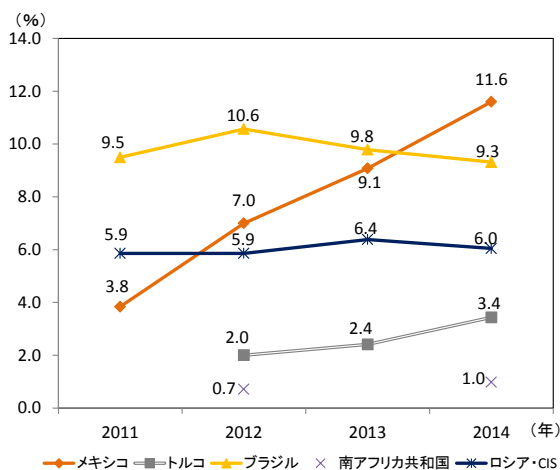


〔注〕①母数は各年度調査とも、今後 3 年程度で海外進出を拡大する企業のうち、拡大する機能について無回答の企業数を除いた数。②ASEAN は、比較可能なシンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナムの 6 カ国の合計（重複する企業は除く）。③「全体」は、各国・地域で一つ以上の機能を拡大する企業数。一つの国・地域で複数の機能を拡大する場合でも、1 社としてカウント。

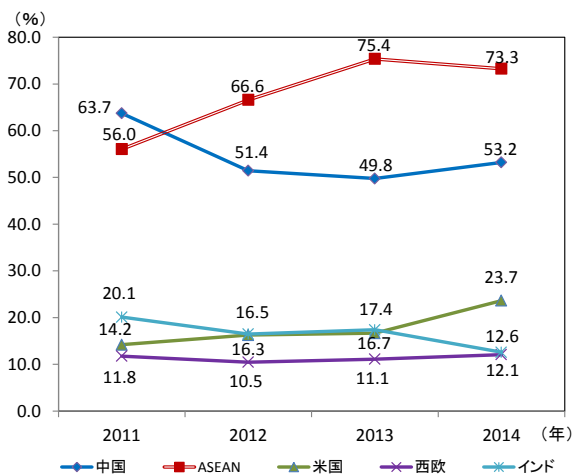
【主要国・地域（製造業）】



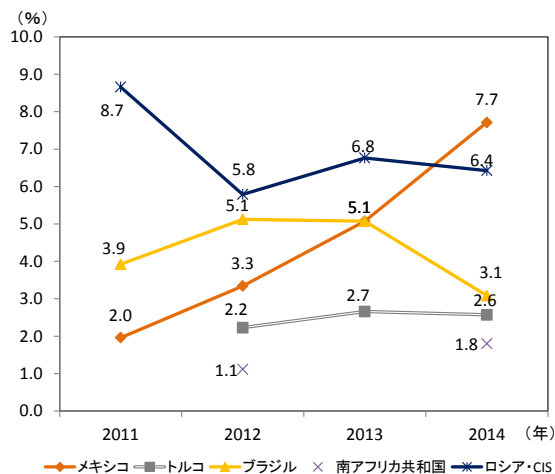
【その他新興国（製造業）】



【主要国・地域（非製造業）】

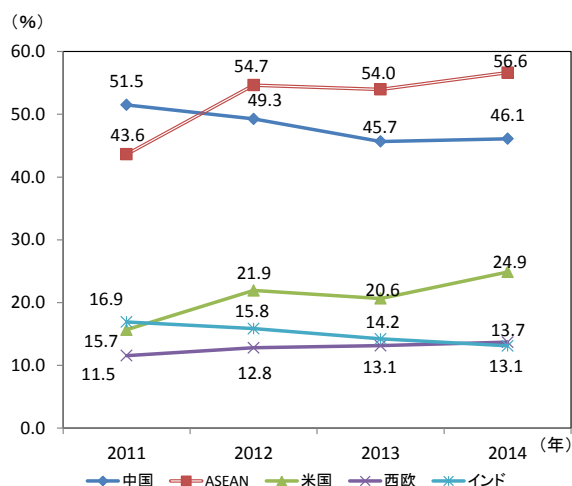


【その他新興国（非製造業）】

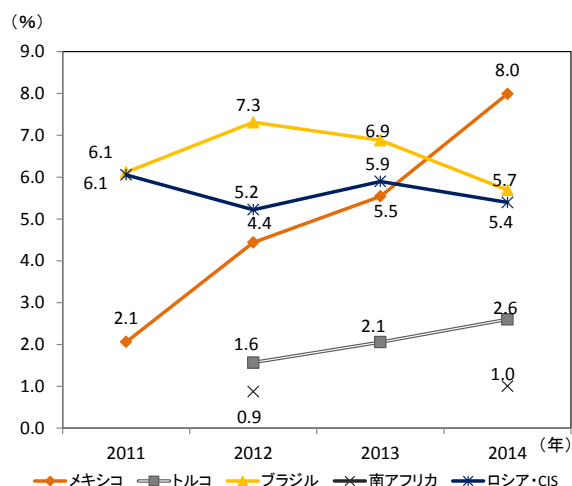


〔注〕①母数は各年度調査とも、今後3年程度で海外進出を拡大する企業のうち、拡大する機能について無回答の企業数を除いた数。②ASEANは、比較可能なシンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナムの6カ国の合計（重複する企業は除く）。

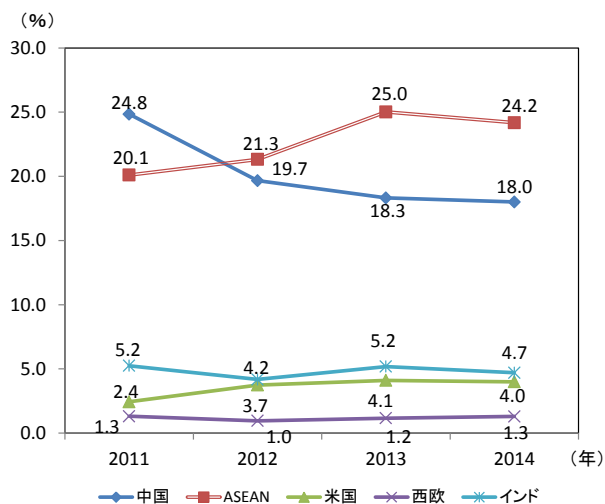
【主要国・地域（販売機能）】



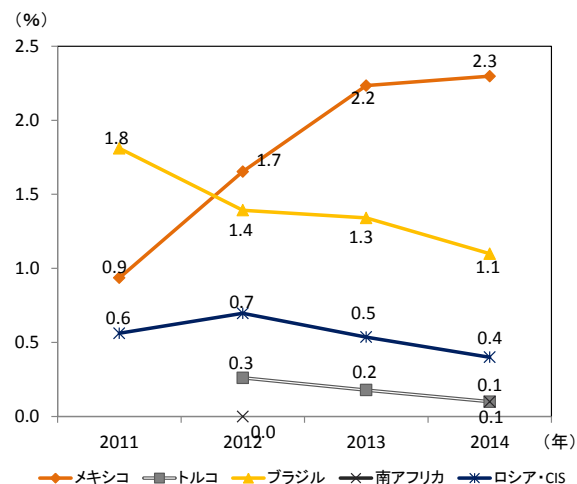
【その他新興国（販売機能）】



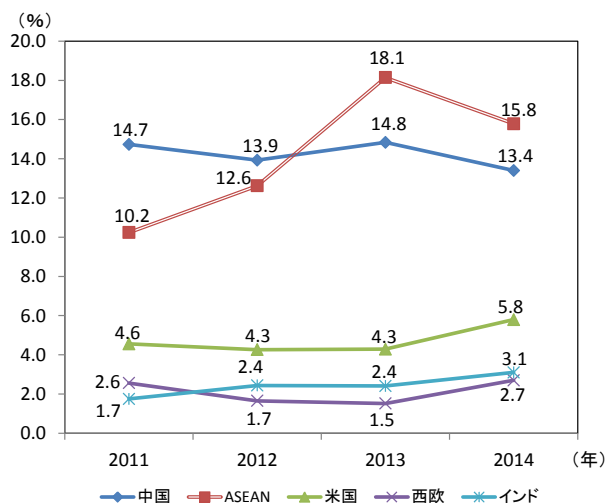
【主要国・地域（汎用品生産）】



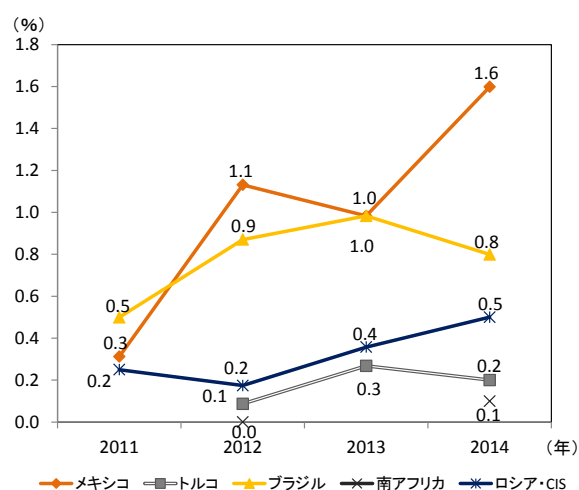
【その他新興国（汎用品生産）】



【主要国・地域（高付加価値品）】



【その他新興国（高付加価値品）】



〔注〕①母数は各年度調査とも、今後3年程度で海外進出を拡大する企業のうち、拡大する機能について無回答の企業数を除いた数。②ASEANは、比較可能なシンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナムの6カ国の合計（重複する企業は除く）。

図表Ⅲ-12 海外で拡大する機能（国・地域別）

（複数回答、％）

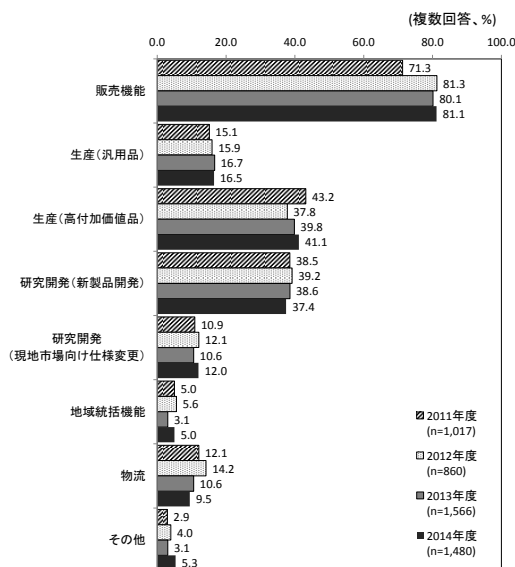
	全体								
	販売機能	生産(汎用品)	生産(高付加価値品)	研究開発(新製品開発)	研究開発(現地市場向け仕様変更)	地域統括機能	物流	その他	
総計	100.0	82.9	37.1	29.2	12.4	18.7	12.1	11.4	6.5
先進国	61.1	50.8	7.9	10.5	6.9	8.2	7.2	4.1	3.3
新興国	91.4	74.1	34.2	24.8	8.6	15.8	8.5	9.3	5.2
アジア大洋州	93.5	75.5	34.5	25.4	9.7	16.2	10.7	9.6	5.4
ASEAN9	76.0	58.5	25.6	16.2	5.7	9.1	8.4	6.7	5.1
ASEAN6	73.5	56.6	24.2	15.8	5.6	8.9	8.2	6.2	4.6
中国	56.5	46.1	18.0	13.4	5.4	11.2	5.0	5.0	1.9
タイ	44.0	33.5	13.5	8.7	2.8	5.0	3.1	4.0	2.4
インドネシア	34.4	26.5	7.9	4.2	1.2	3.5	1.3	1.6	2.0
ベトナム	28.7	18.4	9.0	4.8	1.2	1.9	1.1	1.9	2.4
台湾	21.0	18.2	2.6	2.7	1.7	2.6	0.4	0.5	0.7
シンガポール	19.3	14.8	1.1	1.4	1.1	1.5	4.3	0.9	1.1
香港	16.1	13.9	0.6	1.2	0.6	0.8	1.3	1.2	0.7
インド	16.1	13.1	4.7	3.1	0.8	2.2	0.7	1.7	0.5
韓国	15.9	14.1	1.5	2.2	1.2	1.4	0.4	0.7	0.3
マレーシア	14.8	12.0	2.3	2.1	0.4	1.1	0.6	0.5	0.9
フィリピン	10.8	8.3	2.1	1.0	0.4	0.4	0.2	0.4	0.9
ミャンマー	10.1	6.1	2.9	1.0	0.2	0.6	0.2	1.0	1.1
カンボジア	5.3	2.3	1.9	0.6	0.2	0.3	0.2	0.5	0.9
オーストラリア	2.8	2.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0
バングラデシュ	2.6	1.4	0.7	0.7	0.5	0.3	0.2	0.1	0.2
ラオス	1.6	0.8	0.5	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.3
パキスタン	1.1	0.9	0.2	0.2	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
スリランカ	1.1	0.7	0.3	0.5	0.1	0.3	0.0	0.1	0.1
アジア大洋州その他	0.5	0.4	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
北米・中南米	39.8	32.7	6.8	7.4	4.9	4.9	3.3	3.1	1.7
米国	31.3	24.9	4.0	5.8	4.9	4.4	2.9	2.0	1.3
メキシコ	10.1	8.0	2.3	1.6	0.1	0.2	0.5	1.2	0.3
ブラジル	6.9	5.7	1.1	0.8	0.3	0.7	0.5	0.3	0.3
カナダ	2.3	2.1	0.3	0.2	0.1	0.3	0.0	0.1	0.1
チリ	0.8	0.6	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0
北米・中南米その他	0.2	0.2	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
欧州・ロシア	24.4	20.0	2.2	3.4	2.6	2.9	2.2	1.6	0.7
西欧	18.1	13.7	1.3	2.7	2.3	2.1	2.0	1.1	0.6
ロシア・CIS	6.2	5.4	0.4	0.5	0.2	0.5	0.1	0.3	0.3
中・東欧	6.1	5.4	1.0	0.6	0.1	0.5	0.1	0.3	0.2
欧州・ロシアその他	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
中東・アフリカ	5.6	4.7	0.4	0.6	0.1	0.4	0.3	0.6	0.2
トルコ	3.1	2.6	0.1	0.2	0.0	0.3	0.1	0.4	0.1
中東その他	1.4	1.2	0.1	0.2	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1
南アフリカ	1.3	1.0	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.3	0.0
アフリカその他	0.4	0.3	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0
その他	0.5	0.5	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

〔注〕①母数は「現在、海外に拠点があり、今後さらに拡大を図る」企業（1,034社）のうち、拡大する機能について無回答の企業数を除いた数（1,001社）。②「全体」は、各国・地域で一つ以上の機能を拡大する企業数。一つの国・地域で複数の機能を拡大する場合でも、1社としてカウント。③ASEAN6は、シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナムの6カ国の合計（重複する企業は除く）。④ASEAN9は、シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナム、カンボジア、ミャンマー、ラオスの9カ国の合計（重複する企業は除く）。⑤網掛けは回答率が10%以上の項目。

#### 4. 国内で拡大を図る機能

日本国内での事業拡大に際しては、国内で事業規模の拡大を図ると回答した企業の 81.1%の企業が販売機能の拡大を図ると回答。販売機能に次いで、生産（高付加価値品）で 41.1%、研究開発（新製品開発）で 37.4%の企業が拡大を図ると回答。海外で高付加価値品の生産を拡大すると回答した企業は 29.2%、研究開発（新製品開発）は 12.4%であり、この分野では引き続き日本を重視する姿勢がみられる。

図表Ⅲ-13 国内で拡大する機能（全体・規模別）



〔注〕母数は「事業規模の拡大を図る」企業（1,589社）のうち、拡大する機能について無回答の企業数を除いた数（1,480社）。

図表Ⅲ-14 国内で拡大する機能（業種別）

	社数	(複数回答、%)							
		販売機能	生産(汎用品)	生産(高付加価値品)	研究開発(新製品開発)	研究開発(現地市場向け仕様変更)	地域統括機能	物流	その他
総計	1,480	81.1	16.5	41.1	37.4	12.0	5.0	9.5	5.3
製造業	825	83.6	23.9	57.3	52.6	16.7	4.8	8.6	0.4
飲食料品	226	90.7	24.8	59.3	49.6	15.9	5.3	10.6	0.4
繊維・織物/アパレル	37	91.9	10.8	51.4	37.8	8.1	2.7	0.0	0.0
木材・木製品/家具・建材/紙・パルプ	33	90.9	24.2	57.6	48.5	9.1	0.0	9.1	0.0
化学	46	76.1	23.9	67.4	60.9	23.9	4.3	10.9	0.0
医薬品・化粧品	40	77.5	20.0	47.5	62.5	27.5	2.5	10.0	0.0
石油・石炭製品/プラスチック製品/ゴム製品	36	80.6	22.2	77.8	63.9	11.1	8.3	8.3	0.0
窯業・土石	16	75.0	25.0	43.8	50.0	12.5	6.3	25.0	0.0
鉄鋼/非鉄金属/金属製品	91	72.5	28.6	63.7	50.5	15.4	3.3	6.6	1.1
一般機械	60	85.0	35.0	51.7	53.3	21.7	10.0	8.3	1.7
電気機械	41	85.4	17.1	46.3	46.3	17.1	2.4	7.3	0.0
情報通信機械器具/電子部品・デバイス	28	75.0	17.9	60.7	57.1	10.7	3.6	3.6	0.0
自動車/自動車部品/その他輸送機器	38	73.7	23.7	65.8	57.9	28.9	10.5	7.9	0.0
精密機器	31	83.9	22.6	58.1	61.3	12.9	0.0	3.2	0.0
その他の製造業	102	85.3	22.5	47.1	52.9	15.7	4.9	8.8	0.0
非製造業	655	78.0	7.2	20.8	18.3	6.0	5.2	10.5	11.6
商社・卸売	299	90.0	6.7	18.7	16.1	4.7	4.3	8.7	4.0
小売	60	93.3	10.0	15.0	20.0	3.3	6.7	13.3	1.7
建設	37	51.4	5.4	27.0	10.8	13.5	10.8	13.5	29.7
運輸	19	15.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	84.2	5.3
金融・保険	22	45.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	54.5
通信・情報・ソフトウェア	54	68.5	7.4	40.7	46.3	18.5	3.7	1.9	9.3
専門サービス	56	60.7	0.0	21.4	10.7	7.1	3.6	3.6	28.6
その他の非製造業	108	76.9	13.9	25.0	23.1	3.7	8.3	10.2	16.7

〔注〕網掛けは回答率が30%以上の項目。



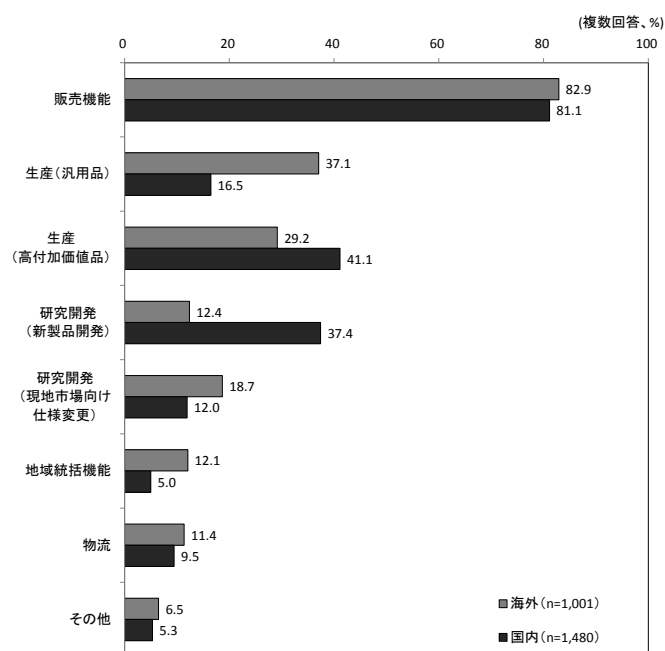
図表Ⅲ-15 国内で拡大する機能（全体・規模別）

(複数回答、%)

	全体 (n=1,480)						
	大企業 (n=274)	大企業 (n=75)	中堅企業 (n=199)	中小企業 (n=1,206)	中小企業 (n=447)	小規模企業者 (n=759)	
販売機能	81.1	75.9	66.7	79.4	82.3	80.5	83.4
生産(汎用品)	16.5	16.4	12.0	18.1	16.5	14.5	17.7
生産(高付加価値品)	41.1	39.4	34.7	41.2	41.5	39.8	42.6
研究開発(新製品開発)	37.4	35.0	30.7	36.7	38.0	37.1	38.5
研究開発(現地市場向け仕様変更)	12.0	9.5	4.0	11.6	12.5	12.5	12.5
地域統括機能	5.0	7.3	9.3	6.5	4.5	3.8	4.9
物流	9.5	13.1	16.0	12.1	8.6	8.3	8.8
その他	5.3	10.6	14.7	9.0	4.1	3.6	4.5

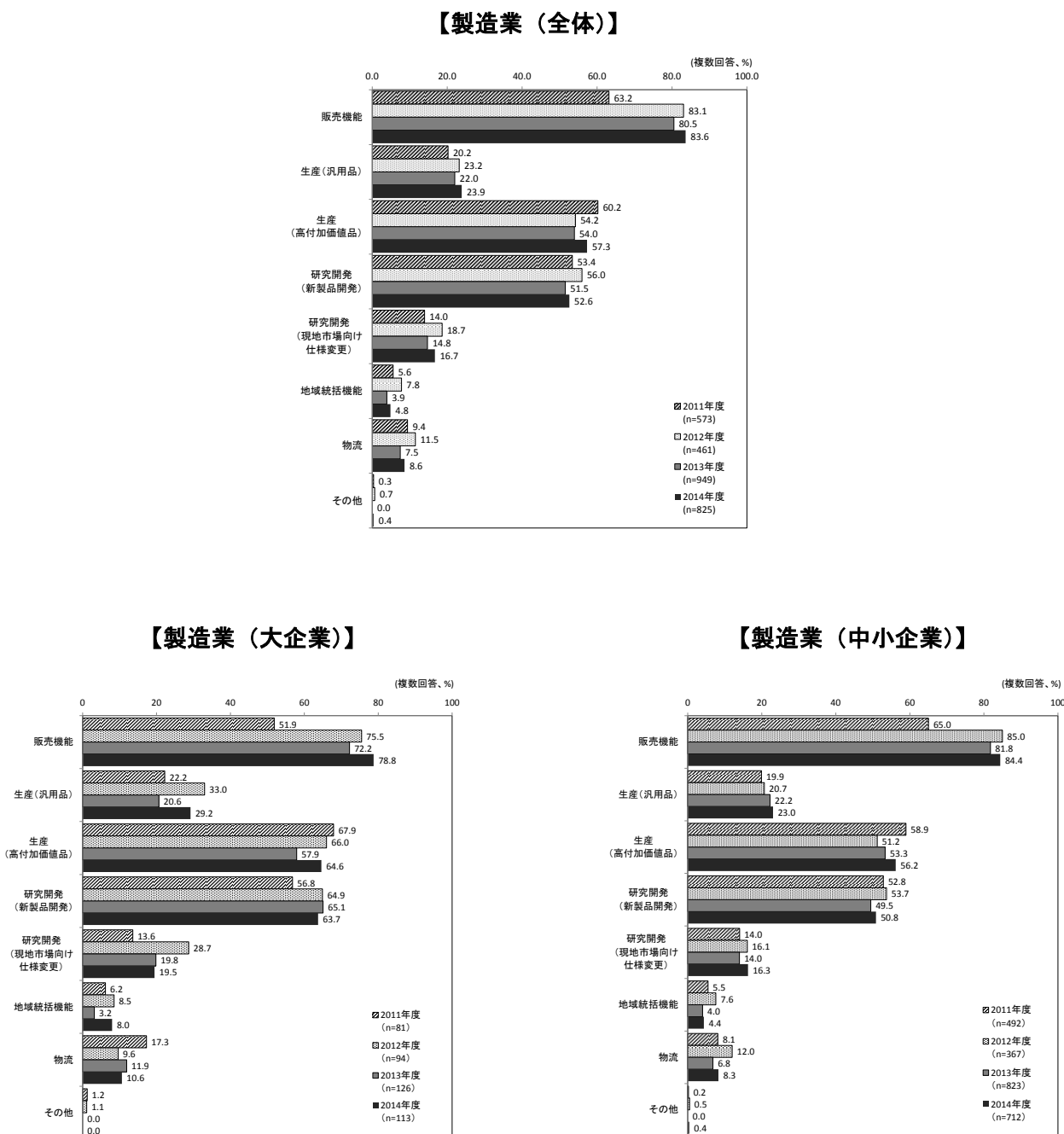
〔注〕① ( ) 内の大企業は中堅企業を除く大企業、( ) 内の中小企業は小規模事業者を除く中小企業。②網掛けは回答率が30%以上の項目。

図表Ⅲ-16 国内と海外で拡大する機能（全体）



製造業では生産（高付加価値品）で事業拡大を図ると回答した企業の比率は前年の 54.0%から 57.3%に増加。大企業、中小企業ともに同様の傾向がみられる。

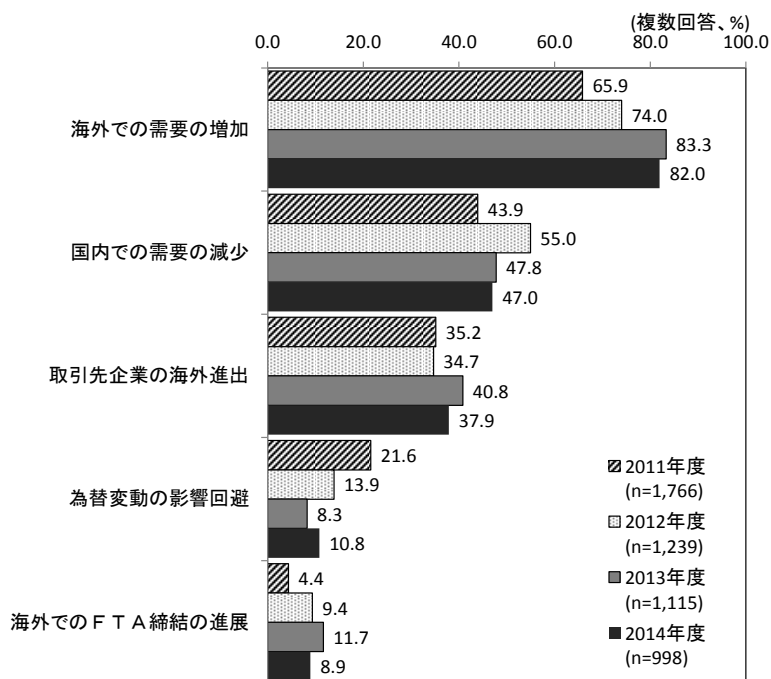
図表Ⅲ-17 国内で拡大する機能（製造業・規模別）



## 5. 海外進出を拡大する理由

「現在、海外に拠点があり、今後さらに拡大を図る」と回答した企業にその理由を尋ねたところ、「海外での需要の増加」が 82.0% (818 社) で最も多く、次いで「国内での需要の減少」が 47.0% (469 社)、「取引先企業の海外進出」が 37.9% (378 社) となっている。

図表Ⅲ-18 海外進出を拡大する理由（時系列）



[注]①2011年度、2012年度の母数は「新規進出と今後さらに海外進出の拡大を図る」企業のうち、拡大する理由について無回答の企業数を除いた数。2013年度以降の母数は「今後さらに海外進出の拡大を図る」企業のうち、拡大する理由について無回答の企業数を除いた数。

図表Ⅲ-19 海外進出を拡大する理由（業種別・規模別）

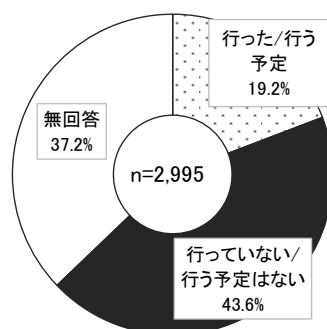
	(複数回答、%)			
	製造業 (n=603)		非製造業 (n=395)	
	大企業 (n=221)	中小企業 (n=382)	大企業 (n=167)	中小企業 (n=228)
海外での需要の増加	89.1	80.4	81.4	78.1
国内での需要の減少	51.6	50.8	45.5	37.3
取引先企業の海外進出	39.4	35.3	56.9	26.8
為替変動の影響回避	16.3	10.5	5.4	10.1
海外での F T A 締結の進展	10.0	8.6	13.2	5.3

## 6. 海外/国内の拠点・機能の再編

海外拠点間での再編（海外→海外）、日本国内から海外への生産機能などの移管（日本→海外）、もしくは海外事業からの撤退（海外→日本）のいずれかを過去2～3年の間行ったか、または今後2～3年の間に行う予定かどうかについて尋ねたところ、回答企業の19.2%（575社）（内訳は中小企業364社、大企業211社）が「行った/行う予定」と回答している。

業種別にみると、「電気機械」（42.4%）、「自動車/自動車部品/その他輸送機器」（38.2%）、「情報通信機械器具/電子部品・デバイス」（37.7%）などで再編を「行った/行う予定」と回答する割合が高い。

図表Ⅲ-20 海外/国内の拠点・機能の再編（全体）



図表Ⅲ-21 海外/国内の拠点・機能の再編（業種別）

	(%)		
	社数	行った/行う予定	行ってない/行う予定はない
総計	2,995	19.2	43.6
製造業	1,707	23.7	43.5
飲食料品	355	8.2	43.9
繊維・織物/アパレル	84	27.4	38.1
木材・木製品/家具・建材/紙・パルプ	57	17.5	43.9
化学	96	25.0	52.1
医療品・化粧品	67	10.4	40.3
石油・石炭製品/プラスチック製品/ゴム製品	92	20.7	55.4
窯業・土石	38	21.1	42.1
鉄鋼/非鉄金属/金属製品	192	25.0	44.3
一般機械	165	31.5	47.3
電気機械	92	42.4	37.0
情報通信機械器具/電子部品・デバイス	61	37.7	34.4
自動車/自動車部品/その他輸送機器	123	38.2	39.8
精密機器	71	35.2	36.6
その他の製造業	214	23.8	43.5
非製造業	1,288	13.2	43.8
商社・卸売	613	14.8	42.7
小売	104	12.5	40.4
建設	75	21.3	42.7
運輸	37	24.3	45.9
金融・保険	87	2.3	43.7
情報通信サービス	83	18.1	55.4
専門サービス	101	6.9	46.5
その他の非製造業	188	9.0	42.6

「海外拠点・機能の再編を、過去2～3年の間で行った」と回答した企業（351社）に再編内容を尋ねた。全再編件数431件（複数回答）のうち、移管元は「日本」が最も多く51.0%（220件）、移管先は「中国」が最も多く22.7%（98件）であった。

図表Ⅲ-22 移管元【過去2～3年】（業種別）

(複数回答、%)

	件数	先進国	新興国	アジア大洋州	中国	香港	台湾	韓国	ASEAN	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	ベトナム	カンボジア	ミャンマー	ラオス	インド	パキスタン	バングラデシュ	スリランカ	オーストラリア
総計	431	8.1	85.8	38.5	27.6	1.2	0.7	0.5	8.4	2.6	2.6	1.4	0.5	0.2	0.9	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
製造業	305	7.5	88.2	36.1	26.6	1.3	0.3	0.3	7.5	1.6	2.3	2.0	0.3	0.0	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
飲食料品	16	6.3	81.3	43.8	31.3	0.0	6.3	0.0	6.3	0.0	6.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
繊維・織物/アパレル	19	10.5	89.5	68.4	57.9	0.0	0.0	0.0	10.5	0.0	0.0	0.0	5.3	0.0	5.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
木材・木製品/家具・建材/紙・パルプ	8	12.5	87.5	50.0	37.5	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
化学	20	0.0	85.0	5.0	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
医薬品・化粧品	2	0.0	100.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
石油・石炭製品/プラスチック製品/ゴム製品	13	7.7	92.3	69.2	61.5	0.0	0.0	0.0	7.7	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
窯業・土石	4	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
鉄鋼/非鉄金属/金属製品	37	8.1	89.2	48.6	32.4	0.0	0.0	0.0	16.2	5.4	2.7	2.7	0.0	0.0	5.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
一般機械	44	9.1	88.6	13.6	9.1	0.0	0.0	0.0	4.5	0.0	2.3	0.0	0.0	0.0	2.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
電気機械	41	4.9	95.1	41.5	31.7	4.9	0.0	0.0	4.9	0.0	2.4	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
情報通信機械器具/電子部品・デバイス	18	5.6	94.4	38.9	33.3	0.0	0.0	5.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
自動車/自動車部品/その他輸送機器	40	7.5	85.0	12.5	5.0	0.0	0.0	0.0	7.5	0.0	5.0	2.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
精密機器	12	25.0	75.0	41.7	25.0	8.3	0.0	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他の製造業	31	6.5	83.9	54.8	38.7	3.2	0.0	0.0	12.9	3.2	6.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
非製造業	126	9.5	80.2	44.4	30.2	0.8	1.6	0.8	10.3	4.8	3.2	0.0	0.8	0.8	0.0	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
商社・卸売	72	8.3	77.8	40.3	26.4	0.0	1.4	0.0	11.1	5.6	4.2	0.0	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
小売	16	6.3	93.8	81.3	75.0	6.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設	4	0.0	100.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
運輸	7	14.3	71.4	71.4	28.6	0.0	0.0	14.3	28.6	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
金融・保険	2	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
情報・ソフトウェア	8	0.0	100.0	25.0	12.5	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
専門サービス	8	12.5	62.5	37.5	25.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他の非製造業	9	22.2	77.8	33.3	11.1	0.0	0.0	0.0	22.2	22.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

	北米・中南米	米	カナダ	メキシコ	ブラジル	チリ	欧州・ロシア	西	中・東	ロシア・CIS	中東・アフリカ	トルコ	南アフリカ共和国	日本	その他	無回答
総計	1.6	1.2	0.0	0.5	0.0	0.0	3.0	2.1	0.7	0.2	0.0	0.0	0.0	51.0	0.2	5.8
製造業	2.0	1.3	0.0	0.7	0.0	0.0	3.6	2.6	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	54.1	0.0	4.3
飲食料品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.3	0.0	6.3	0.0	0.0	0.0	0.0	37.5	0.0	12.5
繊維・織物/アパレル	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.5	10.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	21.1	0.0	0.0
木材・木製品/家具・建材/紙・パルプ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	37.5	0.0	0.0
化学	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	80.0	0.0	15.0
医薬品・化粧品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0
石油・石炭製品/プラスチック製品/ゴム製品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	30.8	0.0	0.0
窯業・土石	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
鉄鋼/非鉄金属/金属製品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.4	2.7	2.7	0.0	0.0	0.0	0.0	43.2	0.0	2.7
一般機械	2.3	2.3	0.0	0.0	0.0	0.0	6.8	6.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	75.0	0.0	2.3
電気機械	4.9	0.0	0.0	4.9	0.0	0.0	2.4	0.0	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0	51.2	0.0	0.0
情報通信機械器具/電子部品・デバイス	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	61.1	0.0	0.0
自動車/自動車部品/その他輸送機器	5.0	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.5	2.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	72.5	0.0	7.5
精密機器	8.3	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0
その他の製造業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	35.5	0.0	9.7
非製造業	0.8	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6	0.8	0.0	0.8	0.0	0.0	0.0	43.7	0.8	9.5
商社・卸売	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	45.8	1.4	12.5
小売	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	18.8	0.0	0.0
建設	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	75.0	0.0	0.0
運輸	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3
金融・保険	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0
情報・ソフトウェア	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	75.0	0.0	0.0
専門サービス	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	37.5	0.0	25.0
その他の非製造業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0

図表Ⅲ-23 移管先【過去2～3年】(業種別)

(複数回答、%)

	件数	先進国	新興国	アジア大洋州	中国	香港	台湾	韓国	ASEAN	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	ベトナム	カンボジア	ミャンマー	ラオス	インド	パキスタン	バングラデシュ	スリランカ	オーストラリア
総計	431	13.9	80.7	79.4	22.7	1.2	2.3	2.1	46.6	3.0	16.5	3.0	6.7	2.6	12.8	1.4	0.7	0.0	2.8	0.0	1.4	0.0	0.0
製造業	305	13.1	82.3	80.7	24.6	0.7	2.0	3.0	46.6	2.6	18.7	3.0	5.9	3.0	12.5	0.7	0.3	0.0	2.8	0.0	1.0	0.0	0.0
飲食料品	16	37.5	56.3	62.5	6.3	6.3	0.0	0.0	50.0	6.3	12.5	0.0	6.3	6.3	18.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
繊維・織物／アパレル	19	21.1	78.9	73.7	10.5	5.3	0.0	0.0	47.4	0.0	5.3	0.0	21.1	0.0	15.8	0.0	5.3	0.0	0.0	0.0	10.5	0.0	0.0
木材・木製品／家具・建材／紙・パルプ	8	0.0	100.0	87.5	37.5	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	12.5	12.5	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
化学	20	30.0	55.0	75.0	30.0	0.0	0.0	10.0	35.0	10.0	10.0	5.0	5.0	0.0	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
医薬品・化粧品	2	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
石油・石炭製品／プラスチック製品／ゴム製品	13	7.7	92.3	92.3	23.1	0.0	0.0	7.7	53.8	0.0	30.8	0.0	15.4	0.0	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7	0.0	0.0
窯業・土石	4	0.0	100.0	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
鉄鋼／非鉄金属／金属製品	37	8.1	89.2	86.5	29.7	0.0	2.7	2.7	45.9	0.0	16.2	10.8	2.7	0.0	13.5	2.7	0.0	0.0	5.4	0.0	0.0	0.0	0.0
一般機械	44	11.4	84.1	77.3	29.7	0.0	2.3	2.3	40.9	0.0	20.5	0.0	6.8	2.3	11.4	0.0	0.0	0.0	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0
電気機械	41	9.8	90.2	87.8	29.3	0.0	0.0	2.4	56.1	7.3	26.8	4.9	2.4	4.9	9.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
情報通信機械器具／電子部品・デバイス	18	16.7	83.3	72.2	16.7	0.0	5.6	5.6	44.4	0.0	11.1	5.6	0.0	5.6	22.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
自動車／自動車部品／その他輸送機器	40	5.0	90.0	87.5	22.5	0.0	0.0	5.0	52.5	0.0	32.5	0.0	7.5	5.0	7.5	0.0	0.0	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
精密機器	12	16.7	75.0	91.7	33.3	0.0	16.7	0.0	41.7	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他の製造業	31	9.7	77.4	71.0	29.0	0.0	3.2	0.0	38.7	6.5	9.7	0.0	3.2	0.0	16.1	3.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
非製造業	126	15.9	77.0	76.2	18.3	2.4	3.2	0.0	46.8	4.0	11.1	3.2	8.7	1.6	13.5	3.2	1.6	0.0	3.2	0.0	2.4	0.0	0.0
商社・卸売	72	18.1	77.8	80.6	22.2	2.8	4.2	0.0	51.4	6.9	13.9	1.4	8.3	1.4	13.9	4.2	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
小売	16	6.3	87.5	81.3	6.3	0.0	0.0	0.0	56.3	0.0	6.3	6.3	6.3	18.8	6.3	6.3	0.0	6.3	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0
建設	4	0.0	100.0	100.0	25.0	0.0	0.0	0.0	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
運輸	7	14.3	57.1	57.1	14.3	0.0	0.0	0.0	42.9	0.0	14.3	14.3	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
金融・保険	2	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
情報・ソフトウェア	8	12.5	75.0	62.5	25.0	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
専門サービス	8	0.0	75.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	37.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	37.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0
その他の非製造業	9	44.4	55.6	66.7	22.2	11.1	11.1	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

	北米・中南米	米国				カナダ	メキシコ	ブラジル	チリ	欧州・ロシア			西欧	中・東欧	ロシア・CIS	中東・アフリカ		トルコ	南アフリカ共和国	日本	その他	無回答
総計	5.6	3.7	0.2	1.2	0.5	0.0	2.1	1.4	0.5	0.2	0.5	0.2	0.0	7.7	0.9	4.4						
製造業	5.2	3.0	0.3	1.3	0.7	0.0	2.0	1.6	0.3	0.0	0.3	0.3	0.0	7.5	1.0	3.6						
飲食料品	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.3	0.0	6.3						
繊維・織物／アパレル	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	15.8	15.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.5	0.0	0.0						
木材・木製品／家具・建材／紙・パルプ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0						
化学	10.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	15.0						
医薬品・化粧品	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
石油・石炭製品／プラスチック製品／ゴム製品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7	0.0	0.0						
窯業・土石	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
鉄鋼／非鉄金属／金属製品	2.7	2.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.7	2.7	0.0	0.0	5.4	2.7	0.0						
一般機械	9.1	2.3	2.3	2.3	2.3	0.0	2.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.8	0.0	4.5						
電気機械	2.4	0.0	0.0	0.0	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.8	0.0	0.0						
情報通信機械器具／電子部品・デバイス	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.6	5.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	22.2	0.0	0.0						
自動車／自動車部品／その他輸送機器	7.5	0.0	0.0	7.5	0.0	0.0	2.5	0.0	2.5	0.0	0.0	0.0	0.0	2.5	2.5	0.0						
精密機器	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3	0.0	0.0						
その他の製造業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.1	0.0	12.9						
非製造業	6.3	5.6	0.0	0.8	0.0	0.0	2.4	0.8	0.8	0.8	0.8	0.0	0.0	7.9	0.8	6.3						
商社・卸売	5.6	4.2	0.0	1.4	0.0	0.0	1.4	0.0	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3	0.0	4.2						
小売	6.3	6.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.3	0.0	6.3						
建設	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
運輸	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	28.6						
金融・保険	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
情報・ソフトウェア	12.5	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	12.5	12.5	0.0						
専門サービス	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	25.0						
その他の非製造業	22.2	22.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0						

移管元と移管先の組み合わせでは「日本から中国」が16.9%（73件）と最も多く、次いで「日本からタイ」が9.7%（42件）となっている。

図表Ⅲ-24 移管元×移管先【過去2～3年】

(複数回答、%)

移管元	件数	移管先														
		中国	香港	台湾	韓国	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	ベトナム	カンボジア	ミャンマー	ラオス	インド	パキスタ
回答数	431	98	5	10	9	13	71	13	29	11	55	6	3	0	12	0
中国	119	3.7	0.2	0.2	0.2	0.2	2.8	0.5	2.3	0.9	8.1	0.9	0.7	0.0	0.5	0.0
香港	5	0.5	0.0	0.2	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
台湾	3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
韓国	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
シンガポール	11	0.2	0.2	0.0	0.0	0.2	0.9	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0
タイ	11	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	1.2	0.2	0.2	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
マレーシア	6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
インドネシア	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
フィリピン	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ベトナム	4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
カンボジア	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ミャンマー	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ラオス	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
インド	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
パキスタン	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
バングラデシュ	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
スリランカ	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
オーストラリア	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
米国	5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
カナダ	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
メキシコ	2	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ブラジル	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
チリ	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
西欧	9	0.2	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
中・東欧	3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ロシア・CIS	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
トルコ	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
南アフリカ共和国	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
日本	220	16.9	0.7	1.6	1.9	2.1	9.7	1.6	3.5	1.4	3.5	0.0	0.0	0.0	1.9	0.0
その他	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
無回答	25	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0	0.5	0.5	0.0	0.0	0.2	0.0

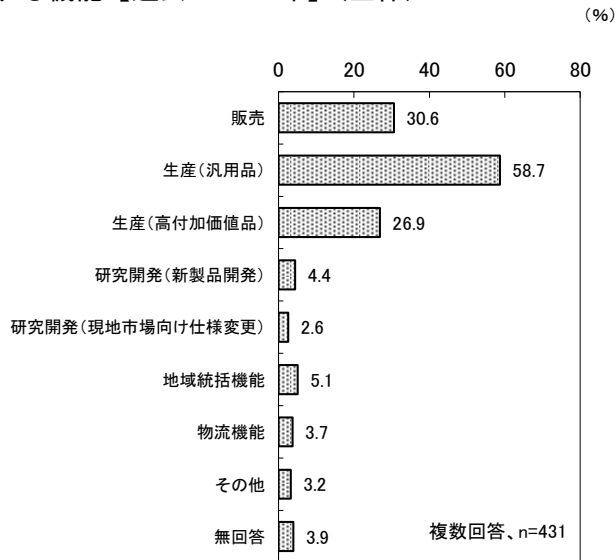
移管元	件数	移管先														
		デバングラ	カスリラン	ラオリスト	米国	カナダ	メキシコ	ブラジル	チリ	西欧	中・東欧	CIS	トルコ	南アフリ	日本	その他
回答数	6	0	0	16	1	5	2	0	6	2	1	1	0	33	4	19
中国	1.2	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.2	0.0	0.7
香港	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
台湾	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0	0.0
韓国	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.2
シンガポール	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.2
タイ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2	0.0
マレーシア	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0
インドネシア	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
フィリピン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0
ベトナム	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.2	0.0
カンボジア	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ミャンマー	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ラオス	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
インド	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
パキスタン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
バングラデシュ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
スリランカ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
オーストラリア	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
米国	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2	0.0
カナダ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
メキシコ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ブラジル	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
チリ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
西欧	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.5	0.5	0.0	0.2	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0
中・東欧	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0
ロシア・CIS	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
トルコ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
南アフリカ共和国	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
日本	0.2	0.0	0.0	3.0	0.0	0.9	0.5	0.0	0.7	0.0	0.2	0.0	0.0	0.5	0.2	0.0
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.2

〔注〕 網掛けは、比率が高い上位5パターンを示す。

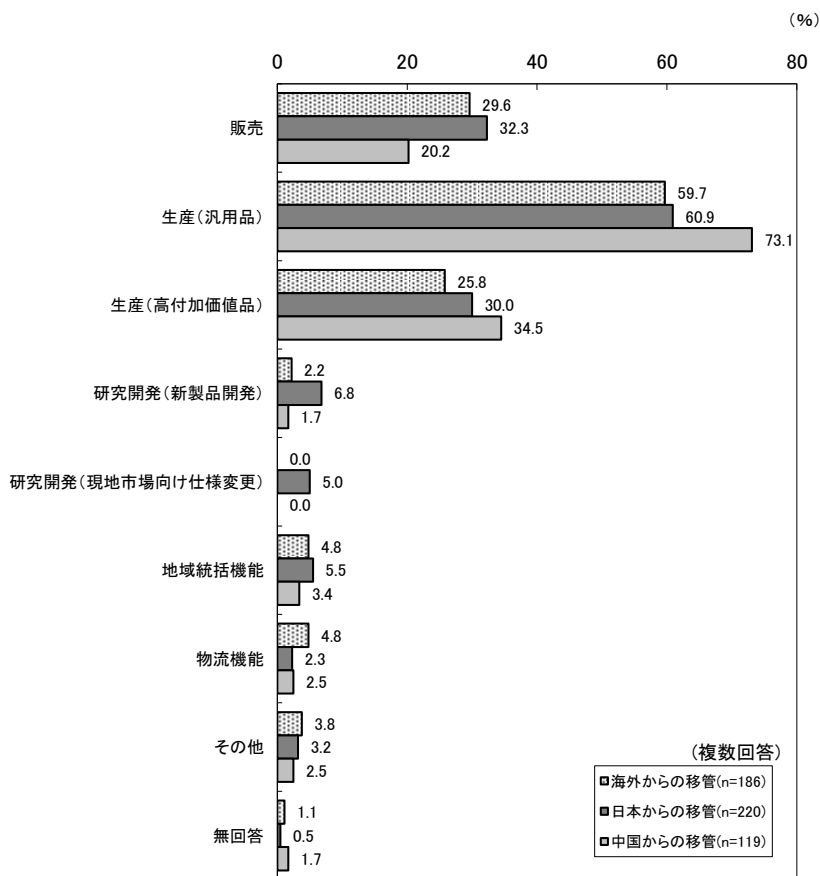
再編する機能は「生産（汎用品）」が 58.7%（253 件）で最も多く、次いで「販売」が 30.6%（132 件）、「生産（高付加価値品）」が 26.9%（116 件）となっている。海外・日本・中国からの移管別にみると、「生産（汎用品）」は中国からの移管が 73.1%と高い割合となっている。

また、「生産（高付加価値品）」も中国からの移管が 34.5%と高い割合となっている。

図表Ⅲ-25 再編する機能【過去 2 ～3 年】（全体）



図表Ⅲ-26 再編する機能【過去 2 ～3 年】（海外・日本・中国からの移管別）

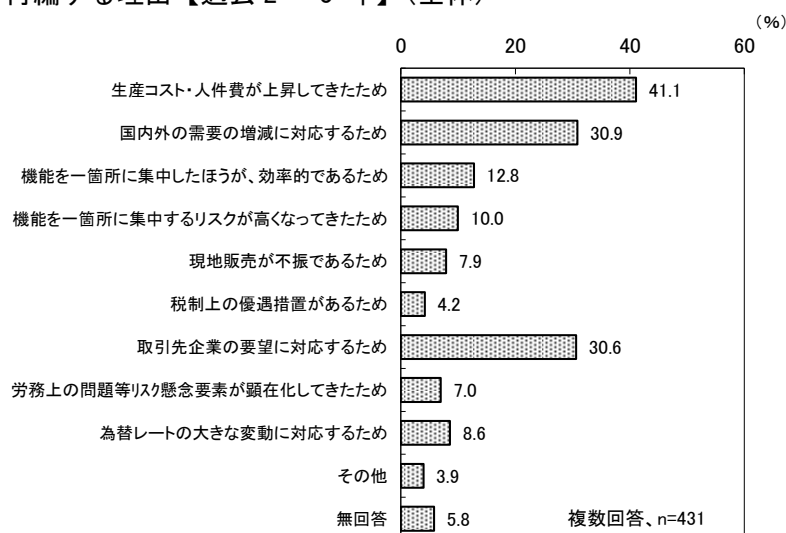




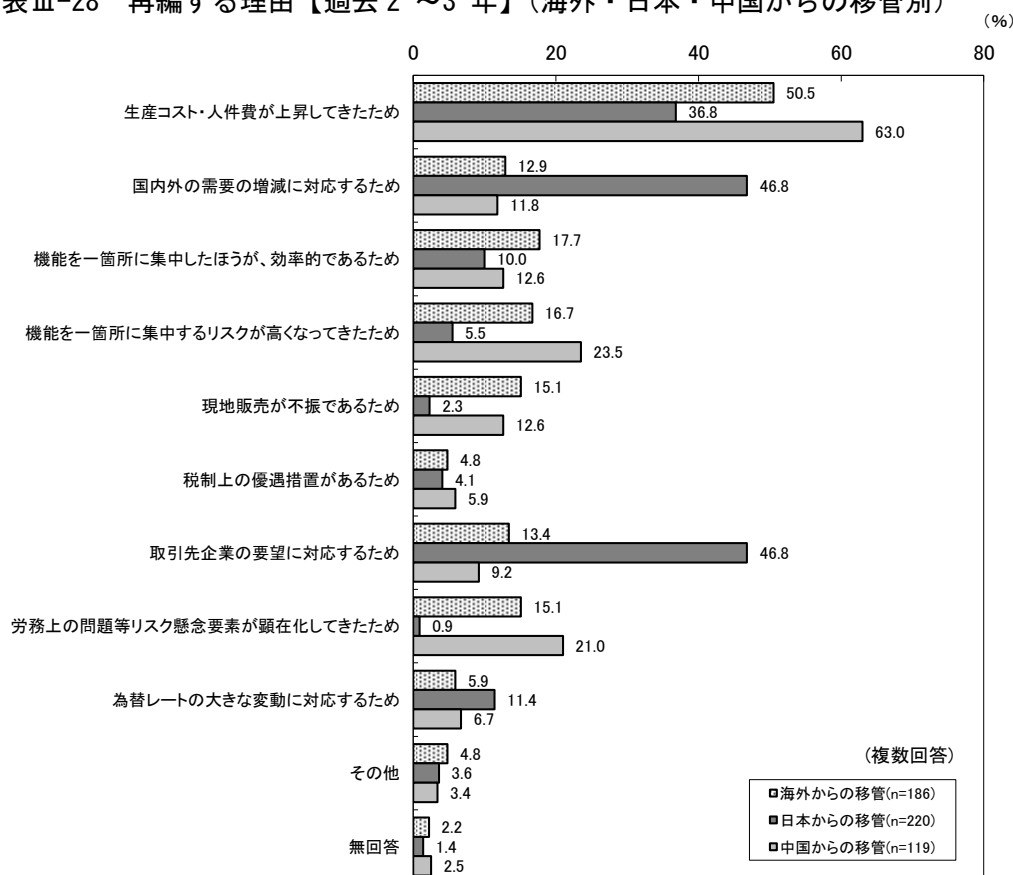
再編する理由は「生産コスト・人件費が上昇してきたため」が41.1%（177件）で最も多く、次いで「国内外の需要の増減に対応するため」が30.9%（133件）、「取引先企業の要望に対応するため」が30.6%（132件）となっている。海外・日本・中国からの移管別にみると、「生産コスト・人件費が上昇してきたため」との理由は中国からの移管において63.0%と高い割合となっている。

また、「国内外の需要の増減に対応するため」と「取引先企業の要望に対応するため」との理由は日本からの移管においていずれも46.8%と高い割合となっている。

図表Ⅲ-27 再編する理由【過去2～3年】（全体）



図表Ⅲ-28 再編する理由【過去2～3年】（海外・日本・中国からの移管別）



「海外拠点・機能の再編を、今後 2～3 年以内に行う予定である」と回答した企業 (292 社) に再編内容を尋ねた。全再編件数 367 件 (複数回答) のうち、移管元は「日本」が最も多く 46.9% (172 件)、移管先は「タイ」が最も多く 15.8% (58 件)、次いで「ベトナム」が 13.9% (51 社) であった。

図表Ⅲ-29 移管元【今後 2～3 年】(業種別)

	件数	先進国	新興国	アジア大洋州	(複数回答、%)																		
					中国	香港	台湾	韓国	ASEAN	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	ベトナム	カンボジア	ミャンマー	ラオス	インド	パキスタン	バングラデシュ	スリランカ	オーストラリア
総計	367	9.3	82.3	40.1	28.1	2.2	0.3	0.5	7.6	1.9	1.6	1.4	0.8	0.0	1.9	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.3	0.0	0.8
製造業	260	8.1	84.6	40.4	29.6	2.3	0.4	0.0	6.9	1.5	1.5	1.2	1.2	0.0	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2
飲食料品	19	15.8	78.9	36.8	15.8	10.5	5.3	0.0	5.3	0.0	0.0	5.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
繊維・織物/アパレル	20	10.0	85.0	90.0	60.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	5.0	0.0	10.0	0.0	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0
木材・木製品/家具・建材/紙・パルプ	7	28.6	57.1	71.4	14.3	0.0	0.0	0.0	57.1	28.6	14.3	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
化学	20	10.0	90.0	20.0	10.0	0.0	0.0	0.0	10.0	5.0	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
医薬品・化粧品	6	16.7	66.7	33.3	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
石油・石炭製品/プラスチック製品/ゴム製品	9	0.0	100.0	77.8	66.7	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
窯業・土石	4	0.0	75.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
鉄鋼/非鉄金属/金属製品	28	3.6	82.1	32.1	25.0	0.0	0.0	0.0	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
一般機械	30	3.3	96.7	30.0	23.3	0.0	0.0	0.0	6.7	3.3	0.0	0.0	0.0	0.0	3.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
電気機械	21	0.0	81.0	47.6	47.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
情報通信機械器具/電子部品・デバイス	13	0.0	100.0	46.2	46.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
自動車/自動車部品/その他輸送機器	30	10.0	83.3	13.3	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.3
精密機器	18	22.2	66.7	44.4	27.8	11.1	0.0	0.0	5.6	0.0	5.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他の製造業	35	5.7	88.6	42.9	37.1	2.9	0.0	0.0	2.9	0.0	0.0	0.0	2.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
非製造業	107	12.1	76.6	39.3	24.3	1.9	0.0	1.9	9.3	2.8	1.9	1.9	0.0	2.8	0.0	0.0	0.0	0.9	0.0	0.9	0.0	0.0	0.0
商社・卸売	49	10.2	79.6	55.1	38.8	2.0	0.0	0.0	10.2	2.0	2.0	4.1	0.0	2.0	0.0	0.0	0.0	2.0	0.0	2.0	0.0	0.0	0.0
小売	12	8.3	91.7	33.3	25.0	0.0	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設	13	7.7	84.6	46.2	15.4	0.0	0.0	7.7	23.1	0.0	7.7	0.0	0.0	0.0	15.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
運輸	5	20.0	80.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
金融・保険	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
情報・ソフトウェア	9	11.1	77.8	11.1	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
専門サービス	4	25.0	75.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他の非製造業	15	20.0	46.7	20.0	6.7	0.0	0.0	0.0	13.3	13.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

	北米・中南米	米国	カナダ	メキシコ	ブラジル	チリ	欧州・ロシア	西欧	中・東欧	ロシア・CIS	中東・アフリカ	トルコ	南アフリカ共和国	日本	その他	無回答
製造業	1.5	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	1.9	1.2	0.4	0.4	0.4	0.0	0.0	48.8	0.4	6.9
飲食料品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	57.9	0.0	5.3
繊維・織物/アパレル	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.0	0.0	5.0
木材・木製品/家具・建材/紙・パルプ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	14.3
化学	5.0	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	75.0	0.0	0.0
医薬品・化粧品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	16.7
石油・石炭製品/プラスチック製品/ゴム製品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	22.2	0.0	0.0
窯業・土石	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	25.0
鉄鋼/非鉄金属/金属製品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.1	3.6	0.0	3.6	0.0	0.0	0.0	46.4	0.0	14.3
一般機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	70.0	0.0	0.0
電気機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	19.0
情報通信機械器具/電子部品・デバイス	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	53.8	0.0	0.0
自動車/自動車部品/その他輸送機器	6.7	6.7	0.0	0.0	0.0	0.0	3.3	0.0	3.3	0.0	0.0	0.0	0.0	70.0	0.0	6.7
精密機器	5.6	5.6	0.0	0.0	0.0	0.0	5.6	5.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	11.1
その他の製造業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.9	2.9	0.0	0.0	2.9	0.0	0.0	48.6	2.9	2.9
非製造業	0.9	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	6.5	4.7	0.9	0.9	0.0	0.0	0.0	42.1	0.9	10.3
商社・卸売	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.2	6.1	2.0	2.0	0.0	0.0	0.0	24.5	2.0	8.2
小売	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0
建設	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	46.2	0.0	7.7
運輸	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	80.0	0.0	0.0
金融・保険	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
情報・ソフトウェア	11.1	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0	11.1
専門サービス	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	75.0	0.0	0.0
その他の非製造業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.7	6.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	0.0	33.3

図表Ⅲ-30 移管先【今後2～3年】(業種別)

(複数回答、%)

	件数	先進国	新興国	アジア大洋州	中国	香港	台湾	韓国	A S E A N	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	ベトナム	カンボジア	ミャンマー	ラオス	インド	パキスタン	バングラデシュ	スリランカ	オーストラリア
総計	367	18.8	76.0	72.8	11.7	1.9	4.1	1.1	49.3	2.5	15.8	3.3	4.9	4.6	13.9	1.4	2.5	0.5	3.0	0.0	1.1	0.3	0.3
製造業	260	15.8	79.2	70.8	12.3	0.8	4.2	1.2	48.5	1.2	15.4	2.7	4.6	5.4	16.5	1.5	1.2	0.0	3.1	0.0	0.8	0.0	0.0
飲食料品	19	36.8	57.9	78.9	5.3	0.0	21.1	0.0	52.6	5.3	15.8	0.0	10.5	5.3	15.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
繊維・織物/アパレル	20	5.0	95.0	90.0	0.0	5.0	0.0	0.0	80.0	0.0	10.0	0.0	15.0	15.0	20.0	10.0	10.0	0.0	0.0	0.0	5.0	0.0	0.0
木材・木製品/家具・建材/紙・パルプ	7	0.0	85.7	85.7	14.3	0.0	0.0	0.0	71.4	0.0	28.6	28.6	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
化学	20	10.0	85.0	85.0	25.0	0.0	0.0	5.0	40.0	5.0	25.0	5.0	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0	15.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
医薬品・化粧品	6	33.3	66.7	66.7	50.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
石油・石炭製品/プラスチック製品/ゴム製品	9	11.1	88.9	55.6	0.0	0.0	0.0	0.0	55.6	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	33.3	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
窯業・土石	4	0.0	100.0	100.0	25.0	0.0	0.0	0.0	75.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
鉄鋼/非鉄金属/金属製品	28	14.3	78.6	64.3	7.1	0.0	7.1	0.0	50.0	0.0	7.1	0.0	3.6	7.1	28.6	0.0	3.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
一般機械	30	16.7	83.3	73.3	13.3	0.0	10.0	0.0	46.7	0.0	20.0	3.3	0.0	3.3	20.0	0.0	0.0	0.0	3.3	0.0	0.0	0.0	0.0
電気機械	21	23.8	66.7	61.9	4.8	0.0	4.8	4.8	47.6	0.0	28.6	0.0	4.8	4.8	9.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
情報通信機械器具/電子部品・デバイス	13	7.7	84.6	76.9	23.1	0.0	0.0	0.0	46.2	7.7	15.4	0.0	0.0	7.7	15.4	0.0	0.0	0.0	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0
自動車/自動車部品/その他輸送機器	30	10.0	80.0	60.0	20.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	16.7	0.0	6.7	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.3	0.0	3.3	0.0	0.0
精密機器	18	16.7	72.2	61.1	16.7	5.6	0.0	0.0	38.9	0.0	5.6	5.6	5.6	5.6	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他の製造業	35	20.0	80.0	65.7	6.7	0.0	2.9	2.9	48.6	0.0	11.4	5.7	0.0	2.9	25.7	2.9	0.0	0.0	5.7	0.0	0.0	0.0	0.0
非製造業	107	26.2	68.2	77.6	10.3	4.7	3.7	0.9	51.4	5.6	16.8	4.7	5.6	2.8	7.5	0.9	5.6	1.9	2.8	0.0	1.9	0.9	0.9
商社・卸売	49	20.4	69.4	79.6	14.3	6.1	2.0	2.0	49.0	6.1	22.4	2.0	0.0	0.0	8.2	0.0	6.1	4.1	2.0	0.0	2.0	2.0	0.0
小売	12	0.0	100.0	91.7	0.0	0.0	0.0	0.0	83.3	0.0	8.3	8.3	16.7	8.3	16.7	8.3	16.7	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0
建設	13	23.1	76.9	100.0	7.7	7.7	7.7	0.0	69.2	0.0	23.1	7.7	15.4	7.7	7.7	0.0	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7
運輸	5	80.0	20.0	40.0	20.0	0.0	0.0	0.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
金融・保険	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
情報・ソフトウェア	9	22.2	77.8	66.7	11.1	0.0	0.0	0.0	44.4	0.0	22.2	0.0	11.1	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0
専門サービス	4	0.0	100.0	75.0	25.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他の非製造業	15	60.0	33.3	60.0	0.0	6.7	13.3	0.0	40.0	13.3	6.7	6.7	6.7	0.0	6.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

	北米・中南米	米国	カナダ	メキシコ	ブラジル	チリ	欧州・ロシア	西欧	中・東欧	ロシア・C I S	中東・アフリカ	トルコ	南アフリカ共和国	日本	その他	無回答
総計	8.7	5.2	0.3	2.2	1.1	0.0	5.2	3.5	0.8	0.8	1.1	0.5	0.3	7.4	1.1	4.1
製造業	9.6	5.0	0.4	3.1	1.2	0.0	4.2	3.1	0.4	0.8	0.8	0.8	0.0	9.6	0.8	4.2
飲食料品	10.5	10.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.3	0.0	5.3
繊維・織物/アパレル	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0
木材・木製品/家具・建材/紙・パルプ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3
化学	10.0	0.0	0.0	5.0	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.0	0.0
医薬品・化粧品	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
石油・石炭製品/プラスチック製品/ゴム製品	11.1	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0	11.1	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	22.2	0.0	0.0
窯業・土石	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
鉄鋼/非鉄金属/金属製品	10.7	0.0	3.6	7.1	0.0	0.0	7.1	3.6	0.0	3.6	0.0	0.0	0.0	10.7	0.0	7.1
一般機械	10.0	6.7	0.0	0.0	3.3	0.0	3.3	0.0	0.0	3.3	0.0	0.0	0.0	13.3	0.0	0.0
電気機械	9.5	9.5	0.0	0.0	0.0	0.0	4.8	4.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	9.5
情報通信機械器具/電子部品・デバイス	7.7	0.0	0.0	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7	7.7	0.0
自動車/自動車部品/その他輸送機器	20.0	10.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	10.0
精密機器	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	11.1	5.6	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0	11.1
その他の製造業	8.6	5.7	0.0	0.0	2.9	0.0	8.6	8.6	0.0	0.0	5.7	5.7	0.0	11.4	0.0	0.0
非製造業	6.5	5.6	0.0	0.0	0.9	0.0	7.5	4.7	1.9	0.9	1.9	0.0	0.9	1.9	1.9	3.7
商社・卸売	2.0	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.1	2.0	2.0	0.0	2.0	0.0	0.0	4.1	4.1	6.1
小売	8.3	0.0	0.0	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
運輸	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
金融・保険	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
情報・ソフトウェア	22.2	22.2	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
専門サービス	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他の非製造業	13.3	13.3	0.0	0.0	0.0	0.0	13.3	13.3	0.0	0.0	6.7	0.0	6.7	0.0	0.0	6.7

移管元と移管先の組み合わせでは「日本からタイ」が8.7%（32件）と最も多く、次いで「日本から中国」と「日本からベトナム」が6.3%（23件）となっている。

図表Ⅲ-31 移管元×移管先【今後2～3年】

(複数回答、%)

移管元	件数	移管先														
		中国	香港	台湾	韓国	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	ベトナム	カンボジア	ミャンマー	ラオス	インド	パキスタン
回答数	367	43	7	15	4	9	58	12	18	17	51	5	9	2	11	0
中国	103	3.3	0.0	0.3	0.3	0.3	4.1	0.3	1.4	1.1	6.0	1.1	1.4	0.3	0.8	0.0
香港	8	0.5	0.3	0.3	0.0	0.5	0.0	0.3	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
台湾	1	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
韓国	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
シンガポール	7	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.3	0.3	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
タイ	6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.3	0.3	0.0	0.3	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0
マレーシア	5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.5	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
インドネシア	3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.3	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
フィリピン	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ベトナム	7	0.3	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
カンボジア	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ミャンマー	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ラオス	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
インド	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0
パキスタン	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
バングラデシュ	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
スリランカ	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
オーストラリア	3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
米国	5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
カナダ	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
メキシコ	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ブラジル	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
チリ	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
西欧	8	0.3	0.3	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
中・東欧	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ロシア・CIS	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
トルコ	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
南アフリカ共和国	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
日本	172	6.3	0.5	2.7	0.5	1.1	8.7	1.4	2.2	2.7	6.3	0.3	1.1	0.0	1.9	0.0
その他	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
無回答	29	0.8	0.5	0.5	0.0	0.3	0.3	0.3	0.0	0.3	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

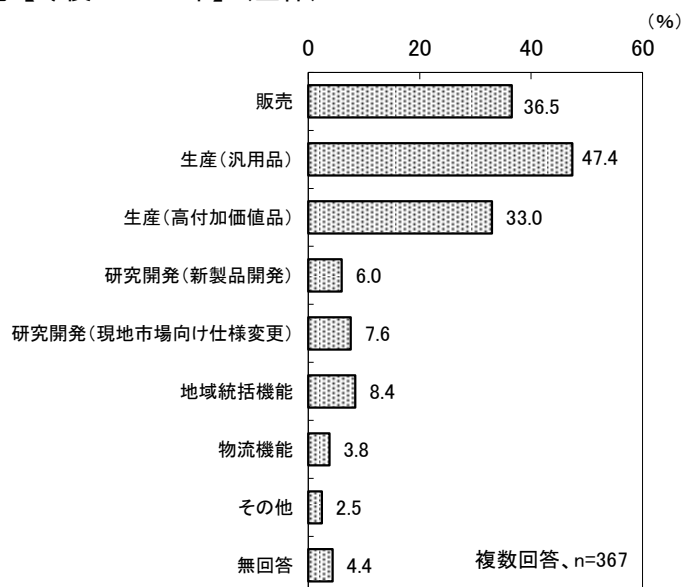
移管元	件数	移管先															
		デバシグ	カスリ	ラオリ	米国	カナダ	メキシコ	ブラジル	チリ	西欧	中・東欧	CIS	ロシア	トルコ	南アフリ	日本	その他
回答数	4	1	1	19	1	8	4	0	13	3	3	3	2	1	27	4	15
中国	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.3	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	5.2	0.3	0.5
香港	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
台湾	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
韓国	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
シンガポール	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0
タイ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
マレーシア	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
インドネシア	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
フィリピン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ベトナム	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0	0.0
カンボジア	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ミャンマー	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ラオス	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
インド	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
パキスタン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
バングラデシュ	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
スリランカ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
オーストラリア	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3
米国	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0
カナダ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
メキシコ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ブラジル	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
チリ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
西欧	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
中・東欧	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0
ロシア・CIS	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
トルコ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
南アフリカ共和国	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
日本	0.3	0.0	0.3	4.1	0.3	1.6	0.8	0.0	1.6	0.0	0.5	0.5	0.3	0.3	0.5	0.0	0.0
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.3	0.0
無回答	0.0	0.0	0.0	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	3.3

[注] 網掛けは、比率が高い上位5パターンを示す。

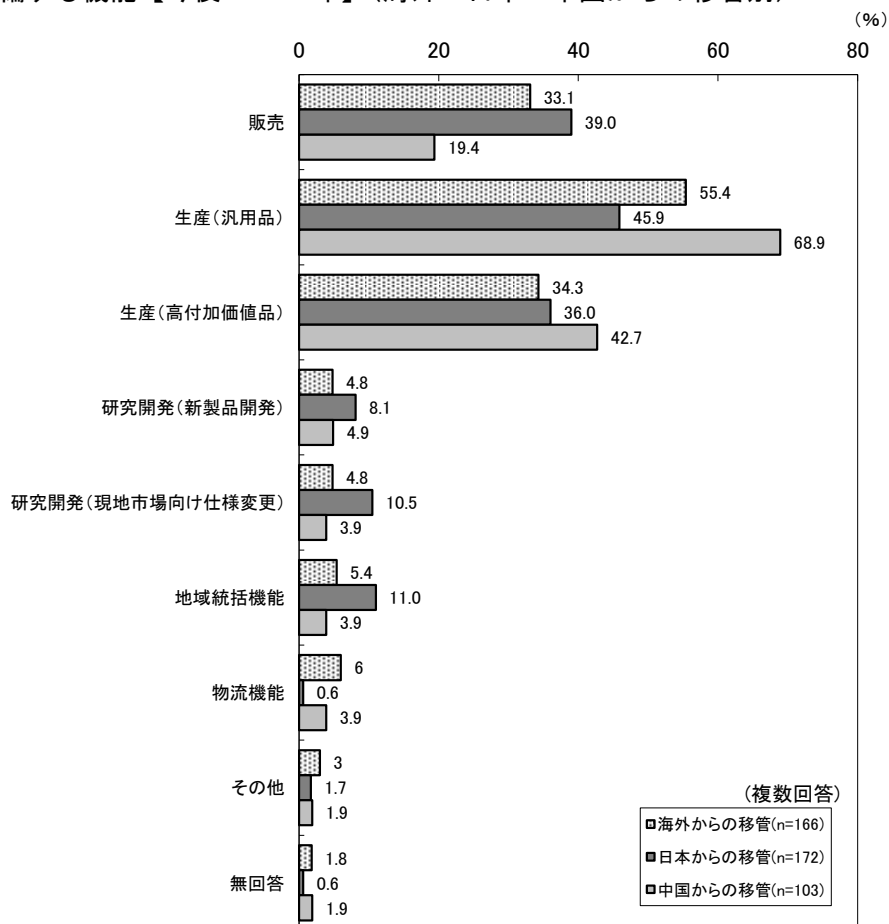
再編する機能は「生産（汎用品）」が47.4%（174件）で最も多く、次いで「販売」が36.5%（134件）、「生産（高付加価値品）」が33.0%（121件）となっている。海外・日本・中国からの移管別にみると、「生産（汎用品）」は中国からの移管が68.9%と高い割合となっている。

また、「販売」は日本からの移管が39.0%と高い割合となっている。

図表Ⅲ-32 再編する機能【今後2～3年】（全体）



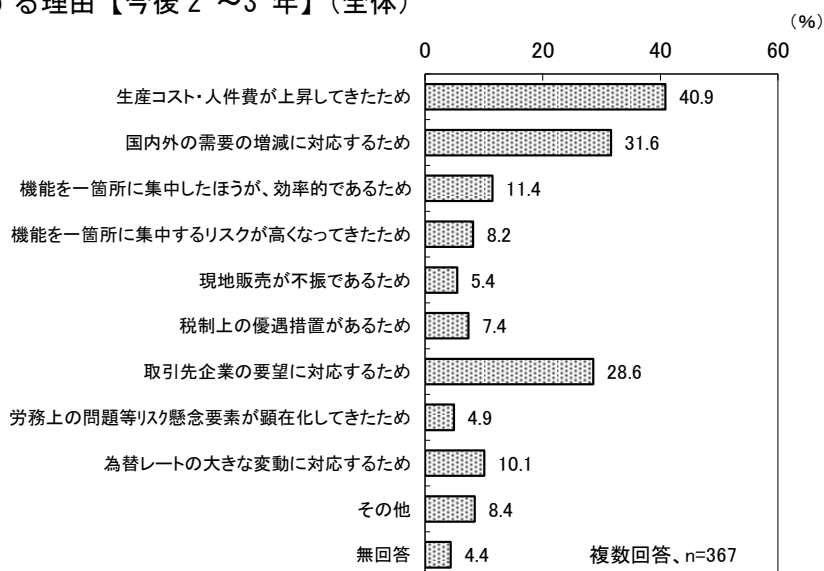
図表Ⅲ-33 再編する機能【今後2～3年】（海外・日本・中国からの移管別）



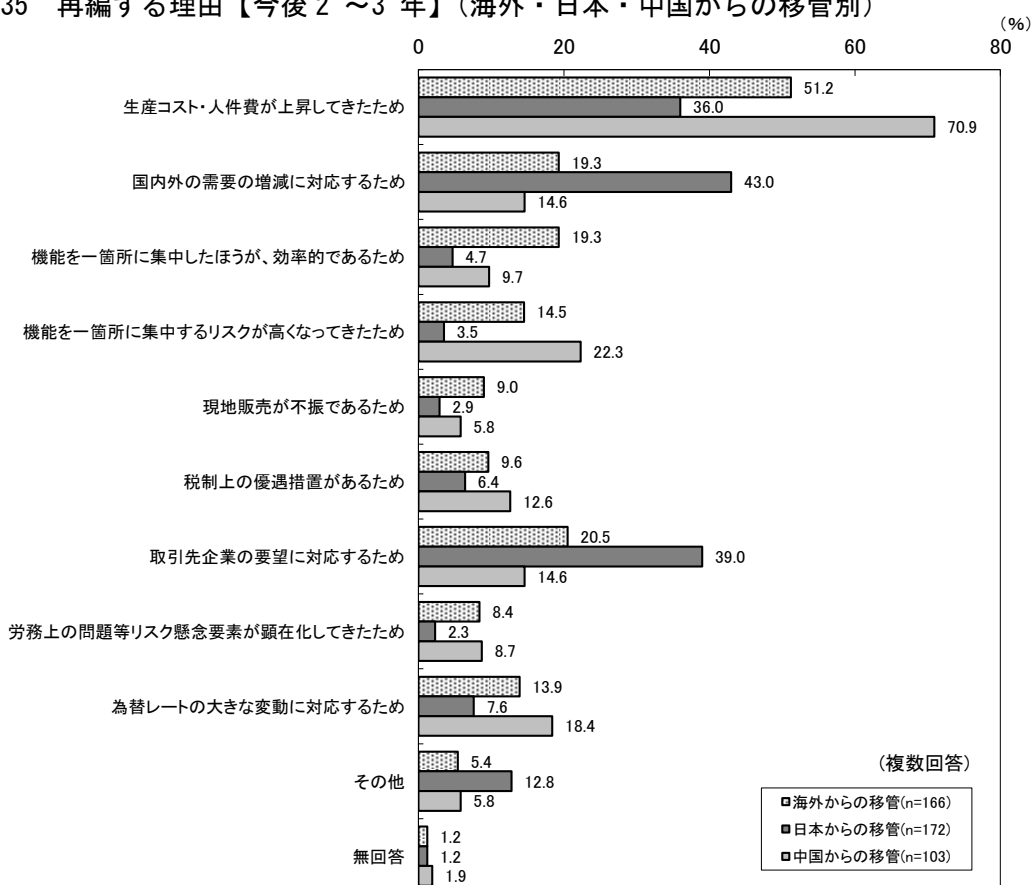
再編する理由は「生産コスト・人件費が上昇してきたため」が40.9%（150件）で最も多く、次いで「国内外の需要の増減に対応するため」が31.6%（116件）、「取引先企業の要望に対応するため」が28.6%（105件）となっている。海外・日本・中国からの移管別にみると、「生産コスト・人件費が上昇してきたため」との理由は中国からの移管において70.9%と高い割合となっている。

また、「国内外の需要の増減に対応するため」と「取引先企業の要望に対応するため」との理由は日本からの移管においてそれぞれ43.0%、39.0%と高い割合となっている。

図表Ⅲ-34 再編する理由【今後2～3年】（全体）



図表Ⅲ-35 再編する理由【今後2～3年】（海外・日本・中国からの移管別）



過去2～3年の間に行われた海外拠点・機能の再編（431件）、および今後2～3年以内に予定される海外拠点・機能の再編（367件）を併せた全再編件数798件（複数回答）のうち、ASEAN諸国への移管の合計が47.9%（382件）を占める。国・地域の組み合わせでは、「日本からASEAN」が22.7%（181件）で最も高い割合となっている。

図表Ⅲ-36 移管元×移管先【過去/今後2～3年】

(複数回答、%)

	件数	移管先															
		中国	香港	台湾	韓国	ASEAN合計	シンガポール	タイ	シマレー	インドネシア	フィリピン	ムベトナ	ジャンボ	マミヤン	ラオス	インド	パキスタ
回答数	798	141	12	25	13	382	22	129	25	47	28	106	11	12	2	23	0
中国	222	3.5	0.1	0.3	0.3	16.2	0.3	3.4	0.4	1.9	1.0	7.1	1.0	1.0	0.1	0.6	0.0
香港	13	0.5	0.1	0.3	0.0	0.8	0.3	0.1	0.1	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
台湾	4	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
韓国	4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ASEAN合計	64	0.4	0.3	0.0	0.0	5.8	0.5	2.5	0.9	1.0	0.1	0.6	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0
シンガポール	18	0.3	0.1	0.0	0.0	1.4	0.1	0.8	0.1	0.3	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
タイ	17	0.0	0.0	0.0	0.0	1.9	0.1	0.9	0.3	0.3	0.0	0.3	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0
マレーシア	11	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3	0.1	0.6	0.4	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
インドネシア	5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	0.1	0.1	0.0	0.3	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
フィリピン	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ベトナム	11	0.1	0.1	0.0	0.0	0.5	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
カンボジア	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ミャンマー	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ラオス	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
インド	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
パキスタン	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
バングラデシュ	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
スリランカ	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
オーストラリア	3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
米国	10	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.0	0.1	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
カナダ	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
メキシコ	2	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ブラジル	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
チリ	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
西欧	17	0.3	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
中・東欧	5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ロシア・CIS	3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
トルコ	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
南アフリカ共和国	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
日本	392	12.0	0.6	2.1	1.3	22.7	1.6	9.3	1.5	2.9	2.0	4.8	0.1	0.5	0.0	1.9	0.0
その他	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
無回答	54	0.9	0.3	0.3	0.0	1.4	0.1	0.4	0.1	0.0	0.1	0.4	0.3	0.0	0.0	0.1	0.0

	移管先															
	デバングラ	カスリラン	ラオリアスト	米国	カナダ	メキシコ	ブラジル	チリ	西欧	中・東欧	ロシア・CIS	トルコ	南アフリカ共和国	日本	その他	無回答
回答数	10	1	1	35	2	13	6	0	19	5	4	3	1	60	5	34
中国	1.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	4.6	0.1	0.6
香港	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
台湾	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0
韓国	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1
ASEAN合計	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	0.1	0.1
シンガポール	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.1
タイ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0
マレーシア	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0
インドネシア	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
フィリピン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0
ベトナム	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.1	0.0
カンボジア	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ミャンマー	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ラオス	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
インド	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
パキスタン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
バングラデシュ	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
スリランカ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
オーストラリア	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
米国	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.3	0.1	0.0
カナダ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
メキシコ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ブラジル	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
チリ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
西欧	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.8	0.4	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0
中・東欧	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0
ロシア・CIS	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
トルコ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
南アフリカ共和国	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
日本	0.3	0.0	0.1	3.5	0.1	1.3	0.6	0.0	1.1	0.0	0.4	0.3	0.1	0.4	0.1	0.0
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
無回答	0.0	0.0	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	3.3

[注] 網掛けは、比率が高い上位5パターンを示す。

国内外拠点・機能の再編について、移管元では日本（49.1%）、中国（27.8%）が高く、中国を移管元とする比率は増加傾向にある。拠点・機能の移管先では、ASEANへ移管が移管件数全体の47.9%を占め、前年（46.2%）に引き続き最も多い。移管元・先の組み合わせでは、「日本からASEANへ移管」（22.7%）、「中国からASEANへ移管」（16.2%）が多い。「中国からASEANへ移管」する比率は前年（13.7%）から上昇。「中国からASEANへ移管」では、半数近い企業（129件中57件）がベトナムを移管先に選択。また、移管先を日本とする件数も、移管件数全体の7.5%に上り、その多くは中国から日本への移管である。

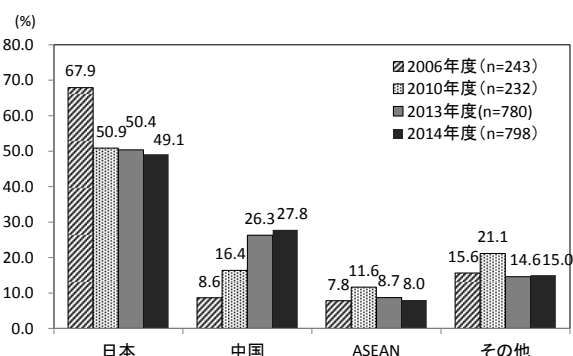
図表Ⅲ-37 国内外拠点の再編状況

		移管先 (複数回答、%)				
		中国 (n=141)	ASEAN (n=382)	日本 (n=60)	その他 (n=215)	合計 (n=798)
移管元	中国 (n=222)	3.5	16.2	4.6	3.5	27.8
	ASEAN (n=64)	0.4	5.8	1.1	0.8	8.0
	日本 (n=392)	12.0	22.7	0.4	14.0	49.1
	その他 (n=120)	1.8	3.3	1.4	8.6	15.0
	合計 (n=798)	17.7	47.9	7.5	26.9	100.0

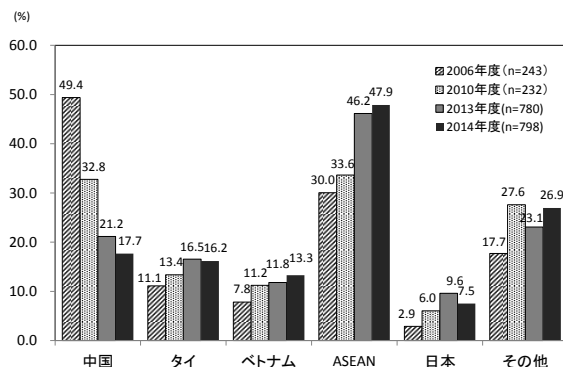
〔注〕①構成比は、合計に対する比率。②構成比は、四捨五入して表記したため、必ずしも合計が100%にならない。

③母数には拠点の再編を、「過去2～3年の間に行った」「今後2～3年以内に行う予定」の両者を含む。

図表Ⅲ-38 拠点・機能の移管元



図表Ⅲ-39 拠点・機能の移管先



〔注〕①移管元、移管先とも「その他」には、国名の記載がないものも含む。②2006年度、2010年度はジェトロ・メンバーズからの回答に限定した集計結果。③母数には拠点の再編を、「過去2～3年の間に行った」「今後2～3年以内に行う予定」の両者を含む。



図表Ⅲ-40 主な移管パターンの詳細

(複数回答、%)

移管元	移管先	構成比	主な業種
日本	ASEAN(n=181)	22.7	一般機械(13.8) 自動車/自動車部品/その他輸送機器(13.8) 商社・卸売(9.9)
	タイ(n=74)	9.3	自動車/自動車部品/その他輸送機器(20.3) 一般機械(16.2) 電気機械(10.8)
	ベトナム(n=38)	4.8	一般機械(23.7) 鉄鋼/非鉄金属/金属製品(10.5) その他の製造業(10.5)
	インドネシア(n=23)	2.9	自動車/自動車部品/その他輸送機器(21.7) 建設(17.4) 一般機械(13.0)
日本	中国(n=96)	12.0	一般機械(14.6) 自動車/自動車部品/その他輸送機器(14.6) 商社・卸売(14.6)
中国	ASEAN(n=129)	16.2	商社・卸売(20.9) 繊維・織物/アパレル(13.2) 電気機械(12.4)
	ベトナム(n=57)	7.1	商社・卸売(17.5) その他の製造業(15.8) 鉄鋼/非鉄金属/金属製品(12.3)
	タイ(n=27)	3.4	商社・卸売(29.6) 電気機械(25.9)
	インドネシア(n=15)	1.9	繊維・織物/アパレル(26.7)
中国	日本(n=37)	4.6	その他の製造業(18.9) 電気機械(13.5) 情報通信機械器具/電子部品・デバイス(10.8)
中国	中国(n=28)	3.5	化学(10.7) 精密機器(10.7) 商社・卸売(10.7)
全体(n=798)		100.0	商社・卸売(15.2) 一般機械(9.3) 自動車/自動車部品/その他輸送機器(8.8)

[注] 主な業種名に続く数値は、各移管パターンを100とした場合の比率(%)を表す。

図表Ⅲ-41 主な移管パターンの詳細(時系列)

(複数回答、%)

	2006年度	2010年度	2013年度	2014年度
日本から中国への移管	37.4	22.0	15.3	12.0
日本からASEANへの移管	19.8	19.0	24.2	22.7
中国からASEANへの移管	4.5	8.2	13.7	16.2
ASEANから中国への移管	2.5	3.4	0.3	0.4
中国から日本への移管	0.4	1.3	4.7	4.6
ASEANから日本への移管	0.8	0.4	1.8	1.1

国内外拠点の移管理由（全企業）は、生産コスト・人件費の上昇（41.0%）が最多。中国からの移管では、同理由の回答率が66.7%と前年（58.5%）から大きく上昇。

図表Ⅲ-42 移管する理由（全体）

(複数回答、%)

	生産コスト・人件費の上昇	国内外の需要の増減に対応	取引先企業の要望に対応	機能を一箇所に集中したほうが、効率的である	現地販売の不振	税制上の優遇措置があるため。	為替レートの大変動に対応	機能を一箇所に集中するリスクが高くなってきた	労務上の問題等リスク懸念要素が顕在化	税制上のメリットがなくなった/薄くなった	FTAにより関税・非関税障壁が低くなる/低くなる予定	その他
2006年度 (n=243)	55.6	-	-	15.6	9.1	5.3	-	7.8	-	1.2	3.7	18.9
2010年度 (n=232)	46.6	-	-	17.2	11.6	4.7	-	8.6	-	2.6	4.8	23.7
2013年度 (n=780)	36.9	29.0	21.3	12.3	7.8	5.6	4.7	4.6	4.6	1.3	1.3	14.5
2014年度 (n=798)	41.0	31.2	29.7	12.2	6.8	5.6	9.3	9.1	6.0	-	-	6.0

図表Ⅲ-43 移管する理由（中国からの移管）

(複数回答、%)

	生産コスト・人件費の上昇	国内外の需要の増減に対応	取引先企業の要望に対応	機能を一箇所に集中したほうが、効率的である	現地販売の不振	税制上の優遇措置があるため。	為替レートの大変動に対応	機能を一箇所に集中するリスクが高くなってきた	労務上の問題等リスク懸念要素が顕在化	税制上のメリットがなくなった/薄くなった	FTAにより関税・非関税障壁が低くなる/低くなる予定	その他
2006年度 (n=21)	4.9	-	-	1.2	0.0	0.0	-	4.1	-	0.8	0.4	0.8
2010年度 (n=38)	50.0	-	-	7.9	10.5	2.6	-	28.9	-	10.5	18.4	28.9
2013年度 (n=205)	58.5	12.2	9.8	11.2	7.8	6.3	7.8	10.7	10.7	4.9	2.4	14.6
2014年度 (n=222)	66.7	13.1	11.7	11.3	9.5	9.0	12.2	23.0	15.3	-	-	4.5

〔注〕①「-」は当該年度の調査において選択肢が無かった項目。②2010年度以前はジェトロ・メンバーズからの回答に限定した集計結果。

## IV. 自由貿易協定 (FTA) の活用

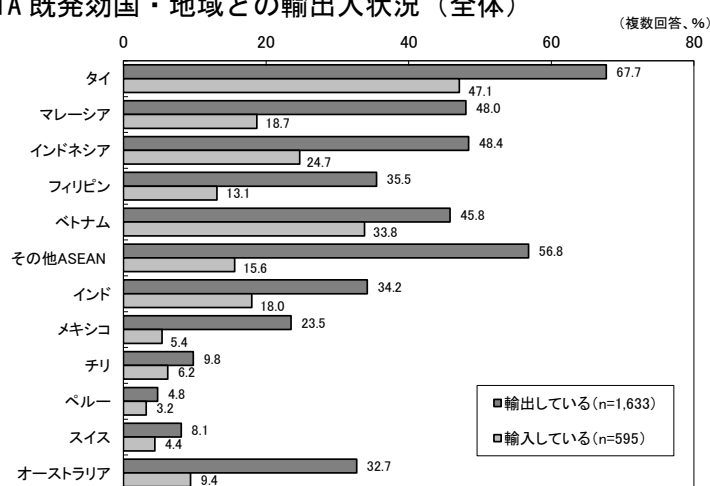
### 1. 日本の FTA (EPA) の利用状況

日本との間で FTA (日本では一般に EPA と呼ばれる) が発効済みである主要国・地域 (タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナム、インド、メキシコ、チリ、ペルー、スイス、オーストラリア、ASEAN) について、貿易や優遇税率利用の有無を尋ねた。

上記国・地域へ輸出を行っている企業のうち、「輸出を行っている」と回答した企業が多い国は「タイ」が 67.7% (1,105 件)、次いで「その他 ASEAN」が 56.8% (927 件)、「インドネシア」が 48.4% (791 件) と続いている。

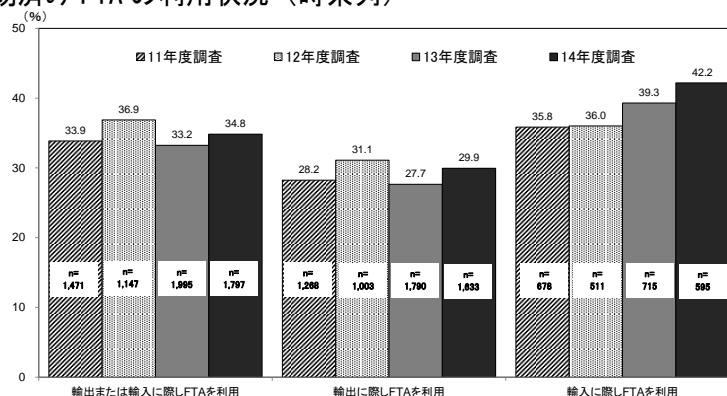
また、FTA 発効国・地域から輸入を行っている企業のうち「輸入を行っている」と回答した企業が多い国は「タイ」が 47.1% (280 件)、次いで「ベトナム」が 33.8% (201 件)、「インドネシア」が 24.7% (147 件) と続いている。

図表IV-1 主要 FTA 既発効国・地域との輸出入状況 (全体)



日本の FTA 利用率 (輸出入) は 34.8% (626 件)、輸出の利用率は 29.9% (489 件)、輸入の利用率は 42.2% (251 件) であった。

図表IV-2 日本の発効済み FTA の利用状況 (時系列)



[注] 枠内の数字は、対象国・地域 (マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナム、その他 ASEAN、インド、メキシコ、チリ、ペルー、スイス)。ただし、ペルーは 2012 年度以降) のいずれか一つ以上とそれぞれ輸出または輸入を行っている企業数。シンガポール、ブルネイとも二国間 FTA があるが、「その他 ASEAN」に含める。母数には無回答も含む。

図表IV-3 日本の発効済み FTA の利用状況（時系列・詳細）

(%)

【輸出または輸入】	11年度調査 (n=1,471)	12年度調査 (n=1,147)	13年度調査 (n=1,995)	14年度調査 (n=1,797)
利用している	33.9	36.9	33.2	34.8
利用を検討中	15.7	15.4	14.9	18.4
利用もしくは検討している	43.7	45.9	43.8	45.5
利用していない	39.7	38.3	34.2	39.2
無回答	16.6	15.9	22.0	19.8

【輸出】	11年度調査 (n=1,268)	12年度調査 (n=1,003)	13年度調査 (n=1,790)	14年度調査 (n=1,633)
利用している	28.2	31.1	27.7	29.9
利用を検討中	15.8	15.3	14.2	17.4
利用もしくは検討している	39.0	40.8	37.9	40.8
利用していない	40.0	37.9	35.3	35.3
無回答	21.1	21.3	26.8	23.9

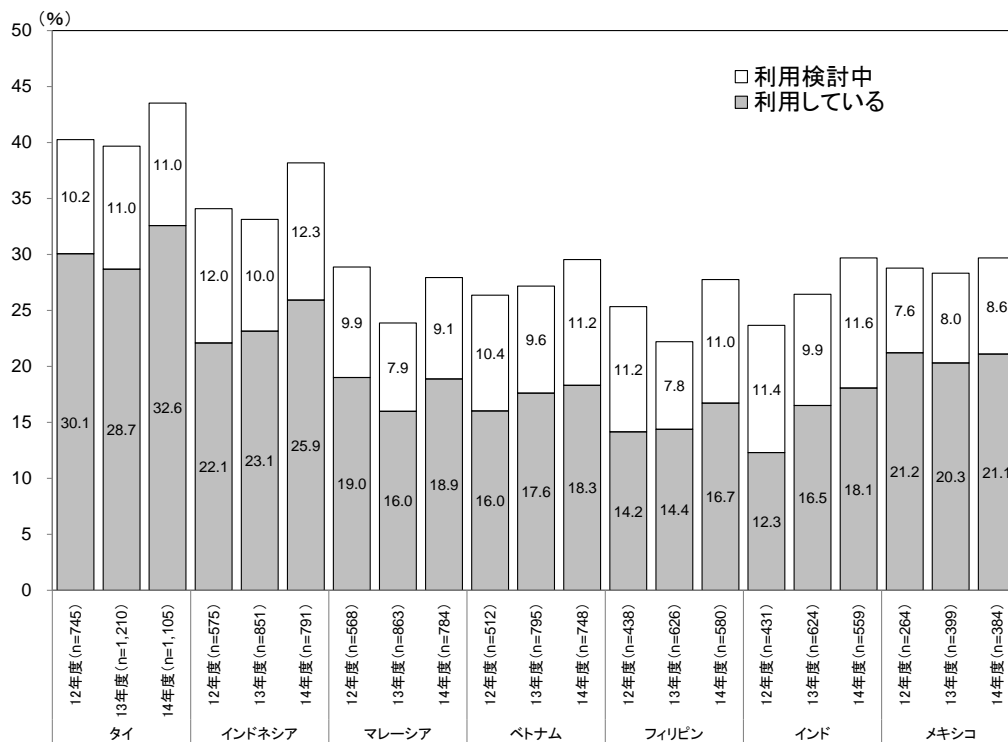
  

【輸入】	11年度調査 (n=678)	12年度調査 (n=511)	13年度調査 (n=715)	14年度調査 (n=595)
利用している	35.8	36.0	39.3	42.2
利用を検討中	11.8	10.2	14.3	15.6
利用もしくは検討している	45.9	44.6	52.6	55.6
利用していない	45.3	48.1	37.9	38.7
無回答	8.8	7.2	9.5	5.7

輸出の国別では、特にタイ（360件、利用率32.6%）やインドネシア（同205件、25.9%）が多く、過去と比べても利用が拡大する傾向にある。業種別にみると輸出では一般機械（52件、36.1%）、自動車（41件、46.1%）、化学（40件、49.4%）などでFTAが多く利用されている。

輸入の国別では、タイ（149件、53.2%）、ベトナム（104件、51.7%）、インドネシア（76件、51.7%）など、ASEAN諸国との利用が増加した。業種別では、飲食料品（22件、50.0%）、繊維・織物・アパレル（17件、73.9%）、化学（13件、59.1%）で多く利用されている。

図表IV-4 輸出における相手国別 FTA 利用率（時系列）



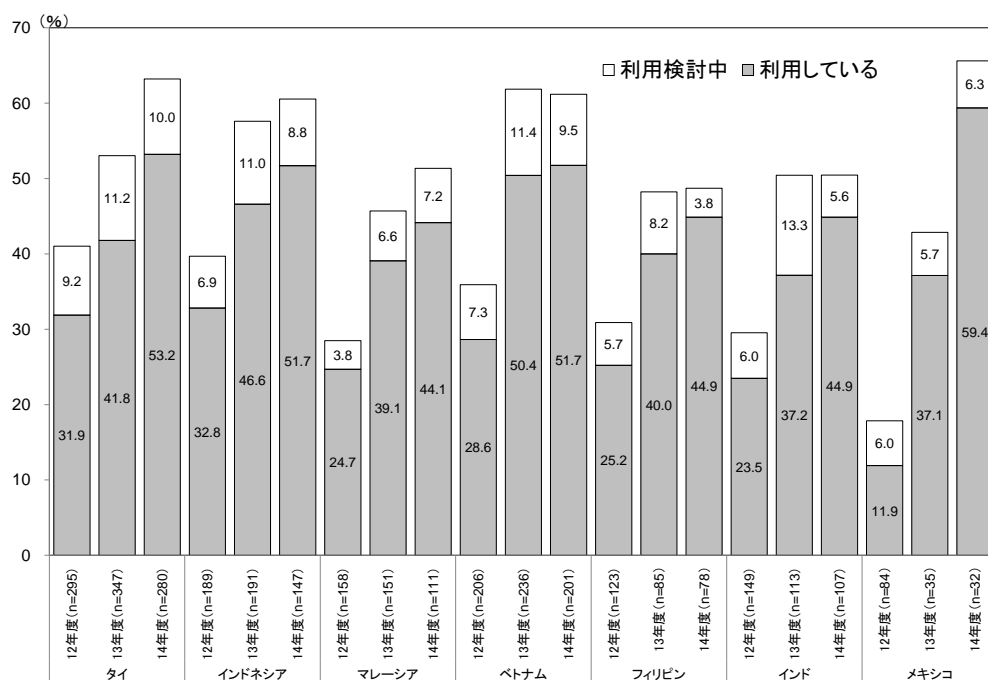
[注] ( ) は当該国へ輸出を行っている企業数（対象企業数）。母数には無回答も含む。

図表IV-5 輸出における相手国別 FTA 利用率 (2014 年度調査)

	件数	利用して いる	利用 検討中	利用して いない	無回答
タイ	1,105	32.6	11.0	36.8	19.6
インドネシア	791	25.9	12.3	36.0	25.8
マレーシア	784	18.9	9.1	42.5	29.6
ベトナム	748	18.3	11.2	40.5	29.9
フィリピン	580	16.7	11.0	37.9	34.3
インド	559	18.1	11.6	35.8	34.5
メキシコ	384	21.1	8.6	33.6	36.7
チリ	160	30.6	6.3	27.5	35.6
スイス	132	23.5	6.1	56.8	13.6
ペルー	79	17.7	13.9	53.2	15.2
その他ASEAN	927	6.0	5.7	21.4	66.9
オーストラリア	534	-	15.0	-	85.0

[注] 件数は、当該国へ輸出を行っている企業数 (対象企業数)。母数には無回答を含む。

図表IV-6 輸入における相手国別 FTA 利用率 (時系列)



[注] ( ) は当該国から輸入を行っている企業数 (対象企業数)。母数には無回答も含む。

図表IV-7 輸入における相手国別 FTA 利用率 (2014 年度調査)

	件数	利用して いる	利用 検討中	利用して いない	無回答
タイ	280	53.2	10.0	32.5	4.3
インドネシア	147	51.7	8.8	32.0	7.5
マレーシア	111	44.1	7.2	42.3	6.3
ベトナム	201	51.7	9.5	34.8	4.0
フィリピン	78	44.9	3.8	47.4	3.8
インド	107	44.9	5.6	42.1	7.5
メキシコ	32	59.4	6.3	31.3	3.1
チリ	37	73.0	2.7	16.2	8.1
スイス	26	11.5	15.4	57.7	15.4
ペルー	19	68.4	0.0	21.1	10.5
その他ASEAN	93	43.0	14.0	33.3	9.7
オーストラリア	56	-	48.2	-	51.8

[注] 件数は、当該国から輸入を行っている企業数 (対象企業数)。母数には無回答も含む。

図表IV-8 輸出入における各 FTA の利用率（業種別）

	全FTA/EPA計(n=1,633)		日本-タイ(n=1,105)		日本-マレーシア(n=784)	
	順位	%	順位	%	順位	%
輸出	1	繊維・織物/アパレル(34)	1	繊維・織物/アパレル(14)	1	自動車/自動車部品/その他輸送機器(36)
	2	化学(81)	2	化学(65)	2	窒素・土石(13)
	3	自動車/自動車部品/その他輸送機器(89)	3	窒素・土石(16)	3	化学(54)
	4	石油・石炭製品/プラスチック製品/ゴム製品(60)	4	自動車/自動車部品/その他輸送機器(70)	4	石油・石炭製品/プラスチック製品/ゴム製品(28)
	5	一般機械(144)	5	石油・石炭製品/プラスチック製品/ゴム製品(42)	5	一般機械(91)
輸入	日本-インドネシア(n=791)		日本-フィリピン(n=580)		日本-ベトナム(n=748)	
	1	繊維・織物/アパレル(11)	1	石油・石炭製品/プラスチック製品/ゴム製品(22)	1	化学(49)
	2	自動車/自動車部品/その他輸送機器(59)	2	化学(45)	2	石油・石炭製品/プラスチック製品/ゴム製品(21)
	3	石油・石炭製品/プラスチック製品/ゴム製品(30)	3	医薬品・化粧品(15)	3	飲食料品(66)
	4	化学(63)	4	自動車/自動車部品/その他輸送機器(32)	4	窒素・土石(12)
	5	窒素・土石(13)	5	飲食料品(38)	5	自動車/自動車部品/その他輸送機器(40)
	日本-その他ASEAN(n=927)		日本-インド(n=559)		日本-メキシコ(n=384)	
	1	化学(49)	1	繊維・織物/アパレル(4)	1	その他の製造業(43)
	2	専門サービス(12)	2	石油・石炭製品/プラスチック製品/ゴム製品(18)	2	化学(28)
	3	繊維・織物/アパレル(15)	3	化学(46)	3	商社・卸売(59)
	4	石油・石炭製品/プラスチック製品/ゴム製品(30)	4	商社・卸売(96)	4	石油・石炭製品/プラスチック製品/ゴム製品(17)
	5	自動車/自動車部品/その他輸送機器(31)	5	一般機械(79)	5	自動車/自動車部品/その他輸送機器(35)
日本-チリ(n=160)		日本-ペルー(n=79)		日本-スイス(n=132)		
1	自動車/自動車部品/その他輸送機器(9)	1	商社・卸売(14)	1	化学(5)	
2	化学(12)	2	自動車/自動車部品/その他輸送機器(6)	2	自動車/自動車部品/その他輸送機器(7)	
3	その他の製造業(26)	3	その他の製造業(13)	3	電気機械(9)	
4	商社・卸売(22)	4	電気機械(9)	4	商社・卸売(18)	
5	飲食料品(6)	5	-	5	鉄鋼/非鉄金属/金属製品(13)	
輸入	全FTA/EPA計(n=595)		日本-タイ(n=280)		日本-マレーシア(n=111)	
	1	繊維・織物/アパレル(23)	1	繊維・織物/アパレル(9)	1	小売(5)
	2	小売(19)	2	小売(15)	2	化学(4)
	3	化学(22)	3	化学(12)	3	飲食料品(3)
	4	商社・卸売(203)	4	その他の非製造業(6)	4	木材・木製品/家具・建材/紙・パルプ(4)
	5	飲食料品(44)	5	その他の製造業(20)	5	石油・石炭製品/プラスチック製品/ゴム製品(4)
	日本-インドネシア(n=147)		日本-フィリピン(n=78)		日本-ベトナム(n=201)	
	1	小売(9)	1	小売(6)	1	化学(4)
	2	化学(5)	2	飲食料品(4)	2	繊維・織物/アパレル(14)
	3	繊維・織物/アパレル(9)	3	商社・卸売(28)	3	小売(11)
	4	飲食料品(7)	4	石油・石炭製品/プラスチック製品/ゴム製品(6)	4	その他の製造業(19)
	5	窒素・土石(3)	5	-	5	商社・卸売(76)
日本-その他ASEAN(n=93)		日本-インド(n=107)		日本-メキシコ(n=32)		
1	化学(3)	1	繊維・織物/アパレル(4)	1	その他の製造業(3)	
2	繊維・織物/アパレル(6)	2	石油・石炭製品/プラスチック製品/ゴム製品(3)	2	飲食料品(3)	
3	その他の製造業(7)	3	小売(6)	3	商社・卸売(15)	
4	小売(9)	4	飲食料品(5)	-	-	
5	商社・卸売(37)	5	化学(8)	-	-	
日本-チリ(n=37)		日本-ペルー(n=19)		日本-スイス(n=26)		
1	小売(3)	1	飲食料品(3)	1	商社・卸売(14)	
2	商社・卸売(18)	2	商社・卸売(10)	-	-	
-	飲食料品(7)	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	

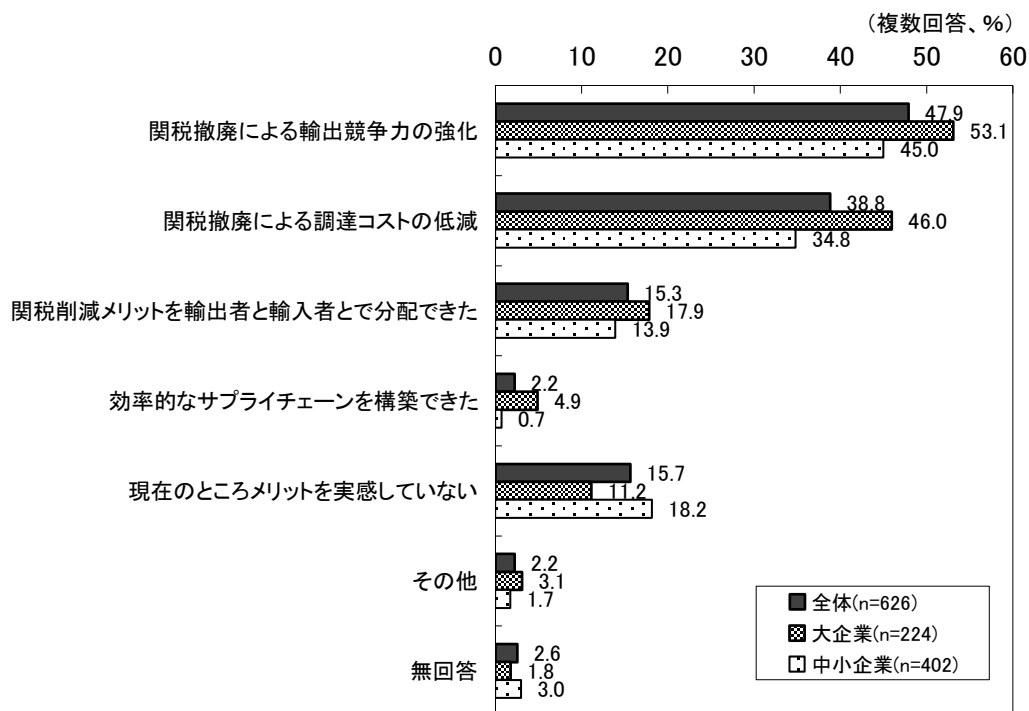
[注] nは輸出企業または輸入企業数。( )内の数字は各業種別の対象企業数。各国・地域との貿易を行っている企業数が3件以上かつ、FTA利用企業数が2件以上の業種に限って集計した。

## 2. FTA 利用上のメリット

日本からの輸出または輸入に際して、FTA の優遇税率を利用していると 1 カ国以上で回答した企業（626 件）に対して、利用によってメリットを実感できた点を尋ねた。「関税撤廃による輸出競争力の強化」との回答割合が 47.9%（300 件）と最も高く、以下「関税撤廃による調達コストの低減」が 38.8%（243 件）と続く。

規模別にみると、「関税撤廃による輸出競争力の強化」と「関税撤廃による調達コストの低減」が大企業において 53.1%、46.0%と高い割合となっている。

図表IV-9 FTA 利用上のメリット（全体・規模別）

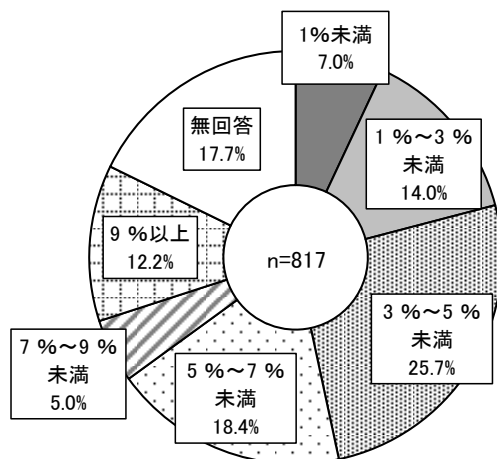


### 3. FTA 利用に至る関税差

日本からの輸出または輸入に際して、FTA の優遇税率を利用または利用を検討していると 1 カ国以上で回答した企業（817 件）に対して FTA 利用の決断（または検討）に至る関税差（特恵マージン）について尋ねたところ、「3%～5%未満」が 25.7%（210 件）と最も高く、次いで「5%～7%未満」が 18.4%（150 件）となっている。

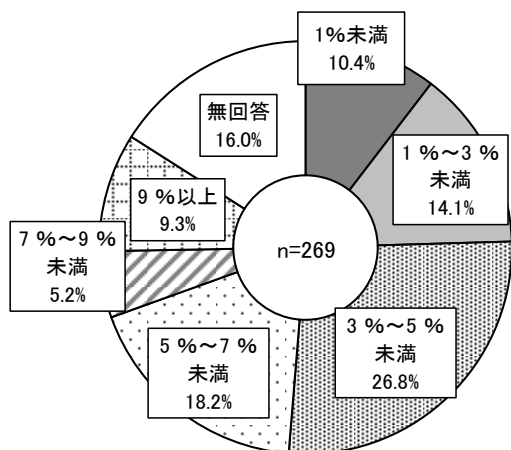
規模別に見ると、中小企業では「9%以上」との回答が 13.7%と 1 割を超えていた。

図表Ⅳ-10 FTA 利用に至る関税差（全体）

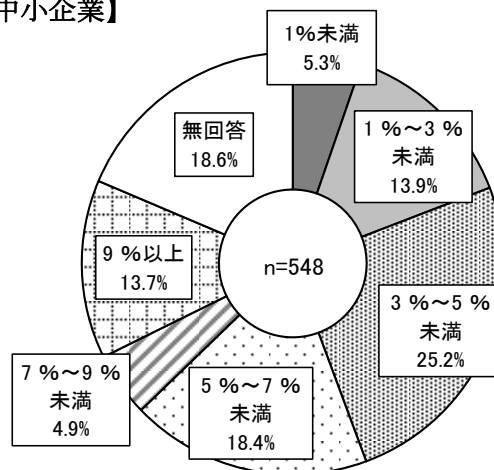


図表Ⅳ-11 FTA 利用に至る関税差（規模別）

【大企業】



【中小企業】



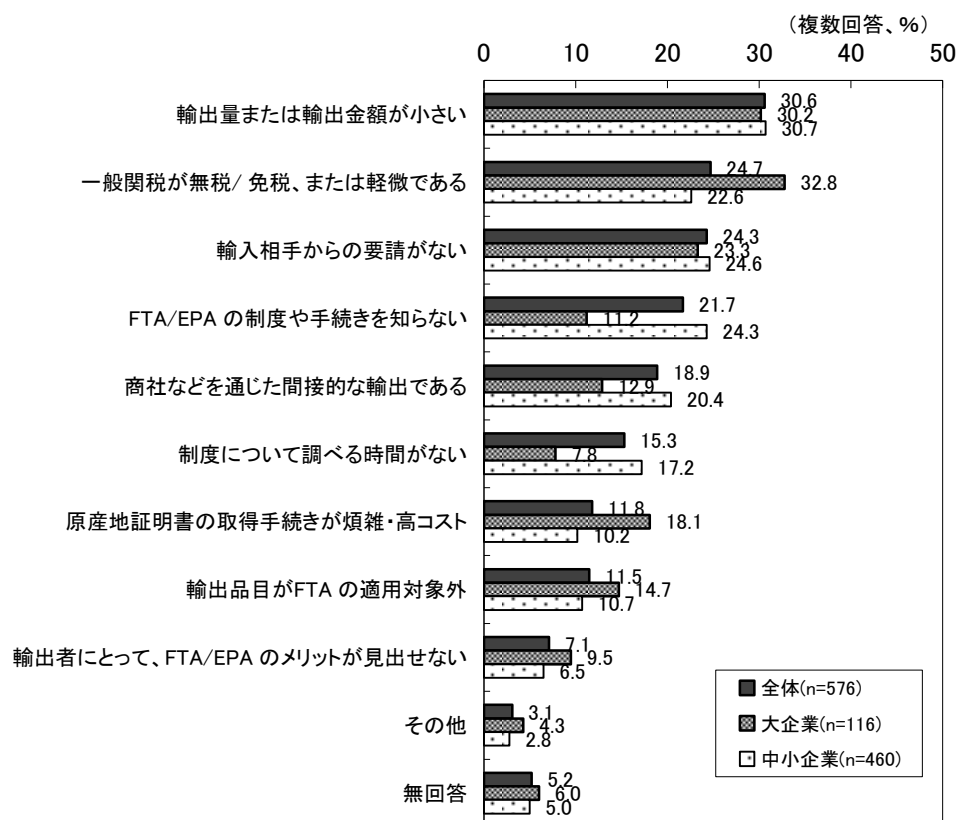


#### 4. FTA を利用しない理由

日本からの輸出に際して、FTA の優遇税率を利用していないと 1 カ国以上で回答した企業 (576 件) に対して、その理由を尋ねた。「輸出量または輸出金額が小さい」との回答割合が 30.6% (176 件) と最も高く、以下「一般関税が無税/ 免税、または軽微である」が 24.7% (142 件)、「輸入相手からの要請がない」が 24.3% (140 件) と続く。

規模別にみると、大企業では「一般関税が無税/ 免税、または軽微である」との回答が 32.8% と高く、中小企業では「FTA/EPA の制度や手続きを知らない」との回答が 24.3% となっていた。

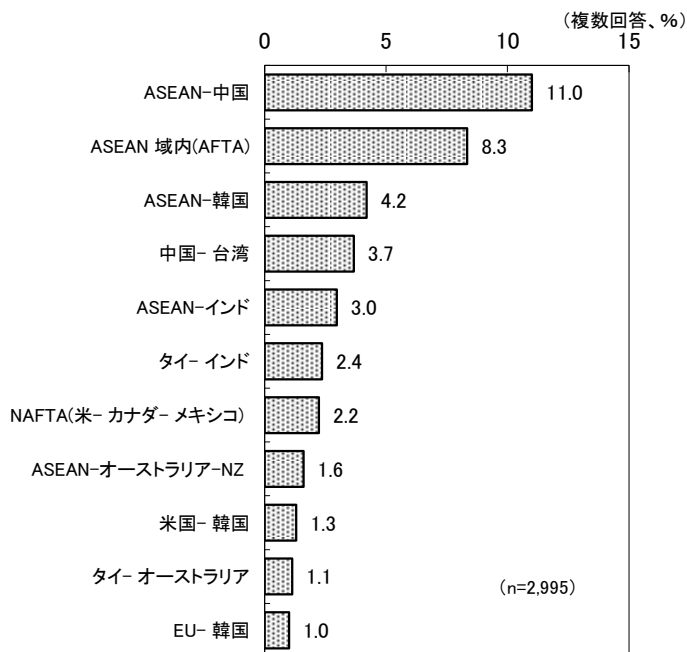
図表IV-12 FTA 利用上のメリット (全体・規模別)



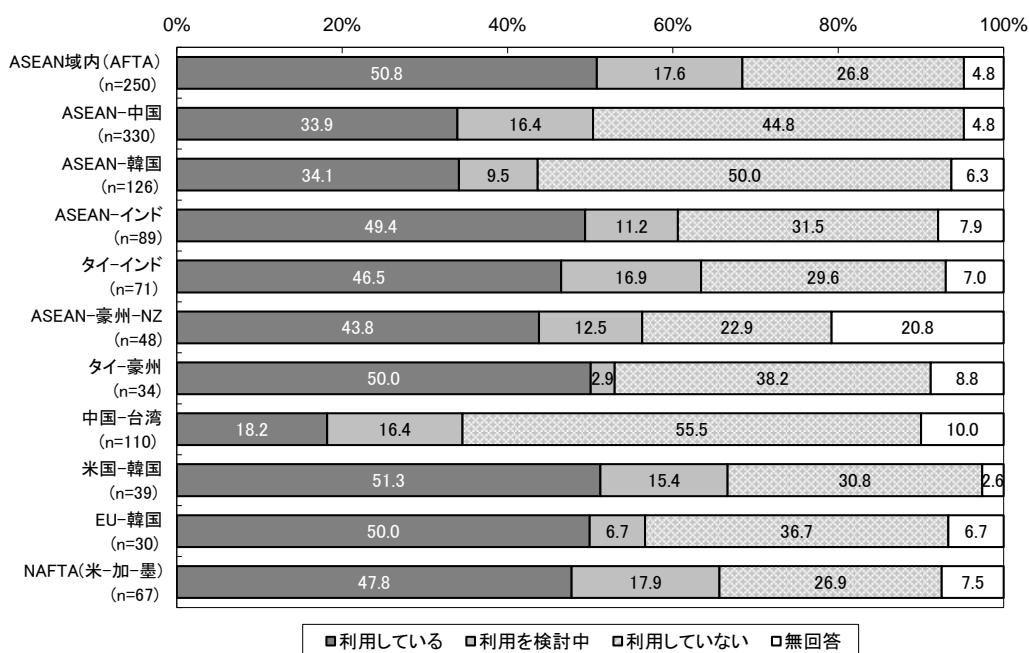
## 5. 日本以外のFTAの利用状況

主要なアジアの第三国間 FTA の中では、AFTA（利用件数 127 件、利用率 50.8%）が最も利用され、ASEAN-中国 FTA（同 112 件、33.9%）、ASEAN-インド FTA（同 44 件、49.4%）、ASEAN-韓国 FTA（同 43 件、34.1%）が続いている。第三国間 FTA 全般の利用率を業種別でみると、自動車（28 件、68.3%）や化学（19 件、55.9%）、電気機械（14 件、53.8%）での利用が活発である。

図表IV-13 日本以外の国・地域間での貿易状況

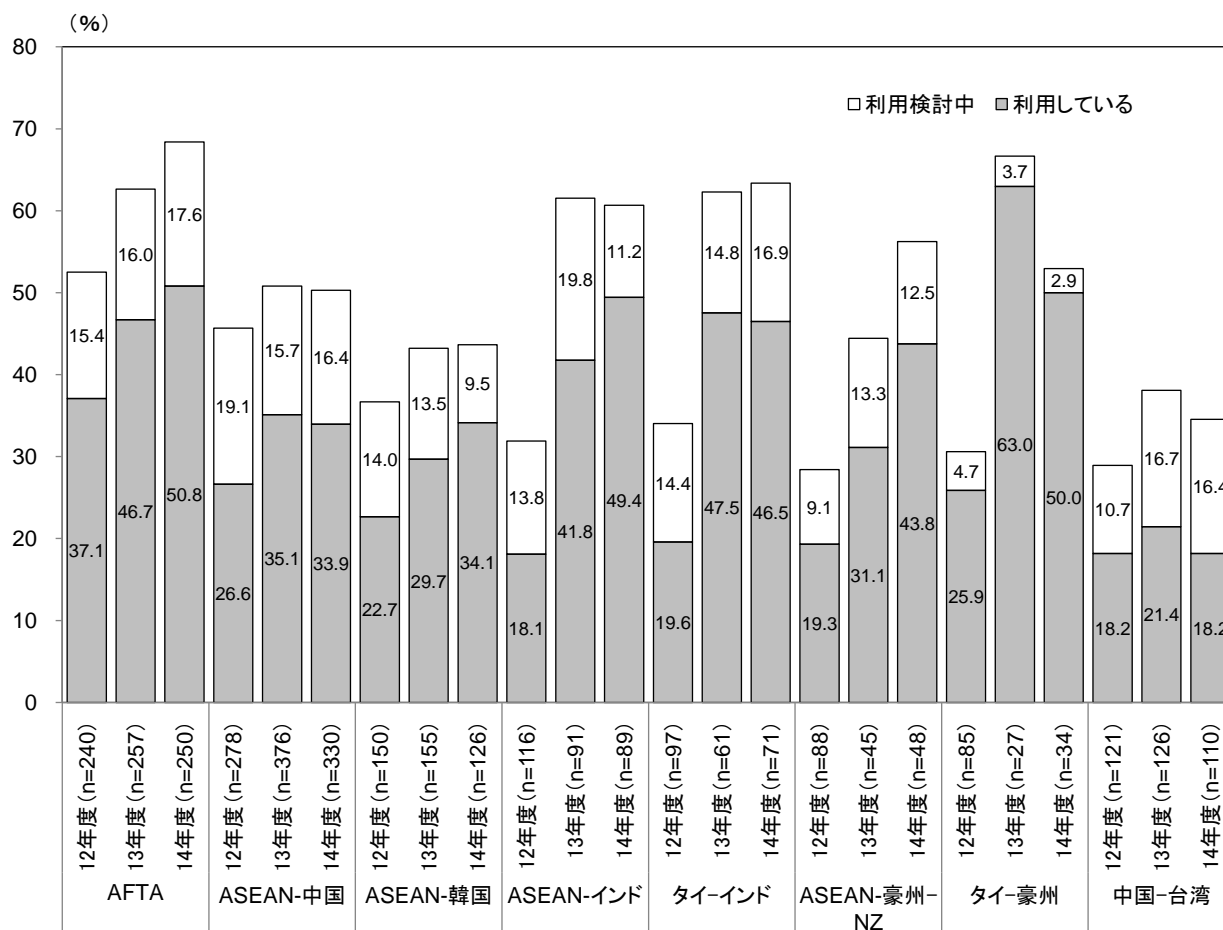


図表IV-14 日本以外の国・地域間での FTA 利用状況



[注] ( ) 内の数値 n は、当該国・地域間で貿易を行っている企業数

図表IV-15 第三国 FTA の利用状況 (FTA 別)

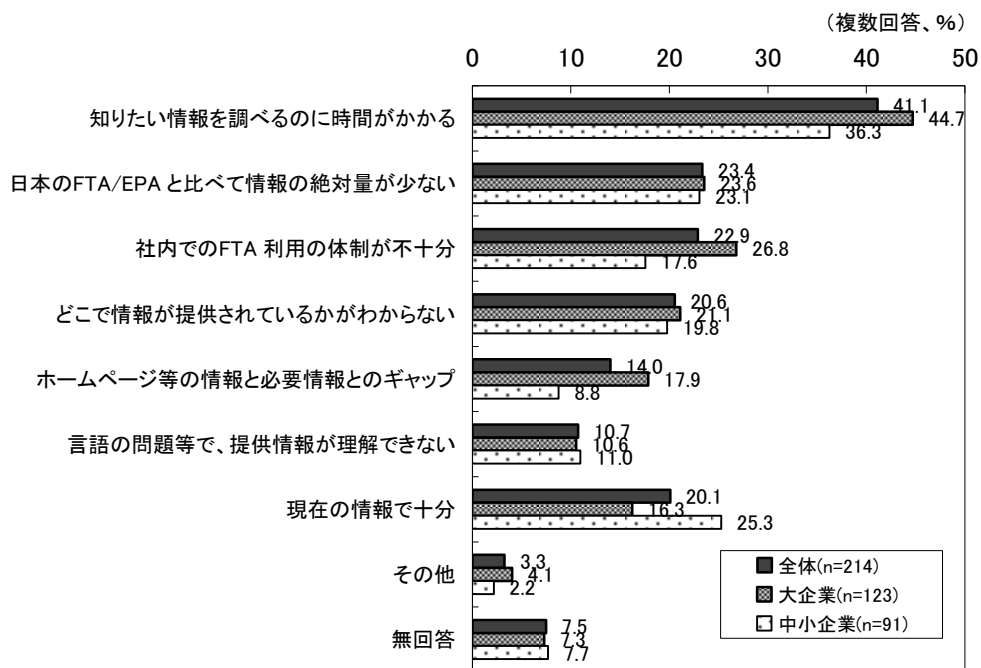


[注] ( ) は当該国・地域間で貿易を行っている企業数 (対象企業数)。母数には無回答も含む。

## 6. 第三国 FTA 利用上の情報

第三国間 FTA 利用に当たって、「知りたい情報を調べるのに時間がかかる」(41.1%) との回答が多く、その他にも「日本の FTA/EPA と比べて情報の絶対量が少ない (23.4%)」や「社内での FTA 利用の体制が不十分 (22.9%)」が利用上の課題として示された。

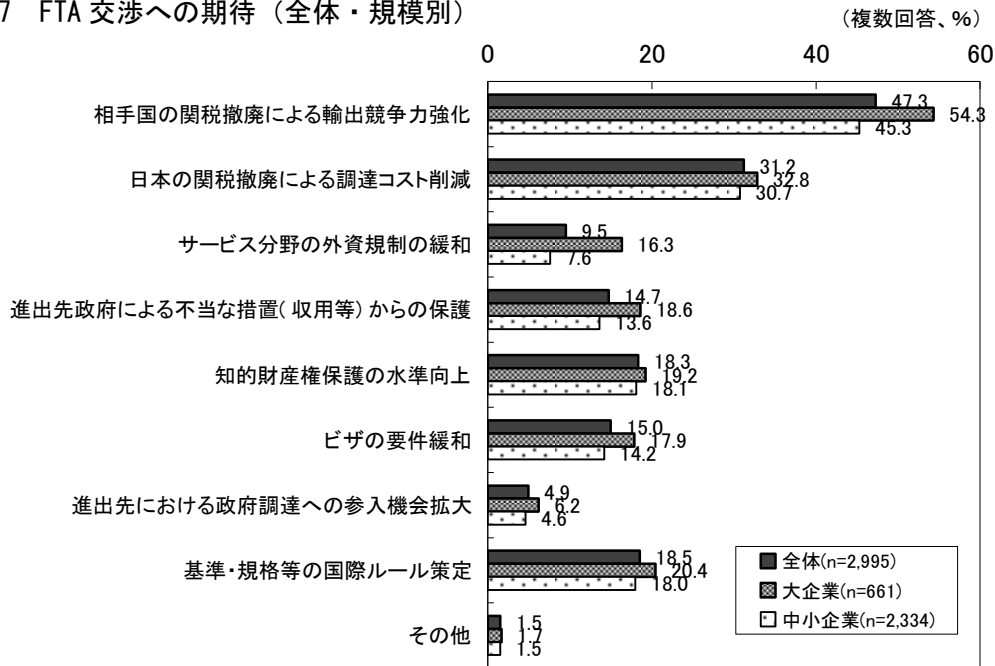
図表IV-16 第三国 FTA 利用上の情報 (全体・規模別)



## 7. FTA 交渉への期待

FTA 交渉への今後の期待として、「相手国の関税撤廃による輸出競争力強化 (47.3%)」と「日本の関税撤廃による調達コスト削減 (31.2%)」と、物品の輸出入に関する回答が上位に挙げられた。業種別では同2項目の他にも、化学、窯業・土石、通信・情報・ソフトウェアなどで「知的財産権保護の水準向上」、化学、一般機械、電気機械、金融・保険、専門サービスなどで「基準・規格等の国際ルール策定」、非製造業の多くで「サービス分野の外資規制の撤廃」や「ビザの要件緩和」への関心が高いなどの特徴があった。

図表IV-17 FTA 交渉への期待 (全体・規模別)



図表IV-18 FTA 交渉への期待 (業種別)

(複数回答、%)

	社数	強に相手国による輸出競争力強化	減る日本の調達コスト削減	資サ規制の緩和とサービス分野の外	保護進出不当な措置からの	水準知的知的財産権保護の	ビザの要件緩和	会府進出先における参入機会	際進出先における参入機会	基準・規格等の国際ルール策定	その他	無回答
総計	2,995	47.3	31.2	9.5	14.7	18.3	15.0	4.9	18.5	1.5	29.4	
製造業	1,707	53.0	31.3	4.0	14.1	20.6	13.5	4.4	18.4	1.7	27.3	
飲食料品	355	49.3	26.5	2.8	10.4	16.1	7.9	2.8	16.1	2.3	33.8	
繊維・織物/アパレル	84	44.0	41.7	3.6	7.1	20.2	10.7	2.4	10.7	0.0	28.6	
木材・木製品/家具・建材/紙・パルプ	57	56.1	38.6	8.8	21.1	21.1	10.5	5.3	14.0	0.0	24.6	
化学	96	63.5	39.6	5.2	18.8	30.2	12.5	5.2	28.1	2.1	20.8	
医療品・化粧品	67	55.2	14.9	3.0	6.0	22.4	6.0	1.5	19.4	0.0	34.3	
石油・石炭製品/プラスチック製品/ゴム製品	92	52.2	32.6	2.2	12.0	18.5	8.7	2.2	12.0	5.4	25.0	
窯業・土石	38	47.4	23.7	2.6	15.8	28.9	18.4	2.6	15.8	0.0	23.7	
鉄鋼/非鉄金属/金属製品	192	50.5	35.9	2.6	15.6	24.0	19.3	3.6	17.7	1.0	27.6	
一般機械	165	59.4	30.3	5.5	15.2	20.6	20.6	4.2	26.1	1.8	23.6	
電気機械	92	56.5	32.6	4.3	20.7	17.4	12.0	8.7	27.2	1.1	17.4	
情報通信機械器具/電子部品・デバイス	61	50.8	32.8	3.3	16.4	16.4	6.6	6.6	23.0	0.0	26.2	
自動車/自動車部品/その他輸送機器	123	64.2	35.8	6.5	22.0	16.3	19.5	4.9	16.3	0.8	20.3	
精密機器	71	47.9	25.4	2.8	15.5	16.9	15.5	7.0	16.9	5.6	36.6	
その他の製造業	214	49.5	30.8	4.7	11.7	26.2	16.8	6.5	16.4	1.4	27.1	
非製造業	1,288	39.7	31.0	16.8	15.5	15.3	16.9	5.7	18.7	1.3	32.1	
商社・卸売	613	49.9	40.8	7.8	12.2	11.3	11.6	3.8	16.2	1.5	27.2	
小売	104	36.5	41.3	12.5	15.4	14.4	13.5	2.9	15.4	1.9	29.8	
建設	75	30.7	22.7	25.3	30.7	17.3	33.3	12.0	22.7	1.3	28.0	
運輸	37	37.8	18.9	29.7	18.9	2.7	10.8	0.0	27.0	5.4	35.1	
金融・保険	87	37.9	19.5	39.1	11.5	19.5	20.7	5.7	27.6	0.0	40.2	
通信・情報・ソフトウェア	83	19.3	15.7	26.5	6.0	33.7	20.5	8.4	12.0	0.0	44.6	
専門サービス	101	27.7	12.9	28.7	26.7	25.7	21.8	13.9	29.7	1.0	37.6	
その他の非製造業	188	28.2	20.7	21.8	19.7	14.9	25.0	6.4	18.6	1.1	38.3	

[注] 網掛けは回答率が20%以上の項目。

## V. 新興国のビジネス環境

### 1. 新興国のビジネス環境上の課題

海外ビジネスを行っている、または新規に海外ビジネスを検討している新興国（19カ国）のビジネス環境上の課題について尋ねたところ、「人件費が高い、上昇している」は、中国（48.8%）、タイ（29.1%）、インドネシア（21.2%）で高い。タイ（18.6%）と中国（14.4%）は「労働力の不足・人材採用難」と回答する企業も相対的に多い。中国、タイを中心に労務関係の課題を認識する企業が多い。「インフラが未整備」は、ミャンマー（53.9%）、カンボジア（44.9%）、インド（44.8%）、ラオス（38.7%）、ベトナム（38.0%）、バングラデシュ（36.7%）、インドネシア（36.2%）で課題と認識する企業が多い。国別で見ると、ロシアでは「為替リスクが高い」と回答する企業の割合が増加。同国では、原油安の影響で2014年後半以降、大幅なルーブル安が進んでいる。中国では「知的財産権の保護に問題あり」（52.6%）が多く、「政情リスクや社会情勢・治安に問題あり」（49.8%）が続いている。

図表 V-1 新興国のビジネス環境上の課題

	n	(複数回答、%)																
		為替リスクが高い	インフラが未整備	法律制度が未整備、運用に問題あり	関連産業が集積・発展していない	知的財産権の保護に問題あり	人件費が高い、上昇している	労働力の不足・人材採用難	労務上の問題あり	の上昇	土地・事務所スペースの不足、地価・賃料の上昇	雑さ	税制・税務手続きの煩雑さ	（許認可など）行政手続きの煩雑さ	問題あり	代金回収上のリスク・問題あり	政情リスクや社会情勢・治安に問題あり	自然災害リスクまたは環境汚染に問題あり
中国	1,946	20.5	9.5	41.9	3.0	52.6	48.8	14.4	22.7	10.6	25.0	34.6	41.4	49.8	21.1	6.0		
タイ	1,288	11.1	8.3	9.3	3.5	5.1	29.1	18.6	6.4	5.0	9.7	10.8	7.3	37.3	21.4	25.2		
マレーシア	767	7.2	9.0	5.9	6.1	3.9	16.2	7.6	4.7	2.9	4.8	8.1	8.7	4.8	8.1	51.8		
インドネシア	1,003	16.2	36.2	26.9	9.2	7.0	21.2	6.6	12.6	7.1	16.2	21.3	11.2	21.5	12.3	26.9		
フィリピン	687	8.3	26.8	14.0	13.7	6.4	4.8	2.6	5.1	1.7	7.6	9.8	12.2	26.5	18.9	35.8		
ベトナム	996	11.5	38.0	28.1	18.2	9.5	12.8	6.6	6.8	3.7	17.0	22.0	14.2	8.8	3.8	28.5		
ミャンマー	601	8.8	53.9	32.6	23.3	10.0	3.7	4.3	4.7	10.8	12.0	17.1	16.8	21.8	4.7	31.3		
カンボジア	463	6.9	44.9	23.5	18.1	8.2	3.7	5.0	4.8	2.6	9.1	10.4	12.7	16.2	3.9	40.4		
ラオス	390	5.9	38.7	17.4	16.9	7.4	1.3	3.1	3.8	2.1	7.9	8.7	11.8	11.8	2.8	48.2		
インド	755	12.8	44.8	27.9	12.3	11.1	7.3	4.0	13.2	3.8	26.4	26.6	23.7	15.9	8.3	28.1		
パキスタン	395	6.6	26.3	13.9	11.9	8.1	1.5	1.3	4.6	2.0	5.3	6.8	15.4	30.1	4.6	46.6		
バングラデシュ	431	6.0	36.7	16.5	15.1	7.2	1.6	3.0	4.9	3.2	6.0	9.5	14.6	18.8	8.4	45.5		
スリランカ	379	5.8	23.2	7.1	10.8	5.8	2.4	1.3	3.2	1.6	4.5	6.1	12.1	12.1	3.4	59.1		
メキシコ	502	9.0	12.0	10.2	6.0	4.4	4.8	5.4	7.8	3.4	10.2	7.6	12.5	28.9	3.0	50.0		
ブラジル	504	17.5	13.1	14.1	6.0	5.4	9.7	2.8	8.1	4.4	17.9	17.7	14.9	25.0	3.4	46.0		
チリ	359	7.8	10.3	6.1	6.4	4.2	3.1	1.7	2.5	1.9	3.3	4.5	8.4	10.9	4.5	70.2		
ロシア	500	22.4	11.0	17.4	7.8	6.2	5.2	3.2	5.2	4.4	11.8	20.6	22.0	34.4	4.0	40.6		
トルコ	406	8.4	7.9	6.7	6.2	4.7	4.4	1.2	3.0	1.7	5.4	7.1	7.9	13.1	2.5	65.8		
南アフリカ共和国	403	8.9	10.7	6.2	7.2	3.2	3.0	2.7	4.0	1.0	3.5	4.0	9.7	24.6	3.2	60.0		

[注] ①母数 (n) は、国ごとのリスク・問題点に回答した企業の総数（現在ビジネスがある、または新規ビジネスを検討している国のみ回答）。②各欄の値は、母数 (n) に占めるリスク項目ごとの回答率（リスクごとの回答数/母数 (n)）。③網かけは回答率 20%が以上のビジネス環境上の課題を示す。

図表V-2 新興国のビジネス環境上の課題（課題項目別）

(複数回答、%)

	人件費が高い、上昇している			労務上の問題あり			労働力の不足・人材採用難			インフラが未整備					
	14年度	13年度	12年度	14年度	13年度	12年度	14年度	13年度	12年度	14年度	13年度	12年度			
中国	48.8	50.8	49.5	中国	22.7	22.3	34.1	タイ	18.6	19.6	-	ミャンマー	53.9	70.5	60.4
タイ	29.1	29.3	30.1	インド	13.2	13.4	23.7	中国	14.4	14.3	-	カンボジア	44.9	-	-
インドネシア	21.2	19.9	21.0	インドネシア	12.6	13.9	22.1	マレーシア	7.6	9.5	-	インド	44.8	55.7	56.8
マレーシア	16.2	17.8	15.9	ブラジル	8.1	9.9	13.5	メキシコ	5.4	6.5	-	ラオス	38.7	-	-
ベトナム	12.8	12.6	18.1	メキシコ	7.8	7.2	12.8	ベトナム	6.6	6.3	-	ベトナム	38.0	48.7	43.6
ブラジル	9.7	16.4	14.5	ベトナム	6.8	6.5	11.9	インドネシア	6.6	6.2	-	バングラデシュ	36.7	-	-
インド	7.3	7.7	7.9	タイ	6.4	5.4	12.7	カンボジア	5.0	-	-	インドネシア	36.2	41.5	36.4
ロシア	5.2	8.3	10.2	ロシア	5.2	6.1	9.2	ミャンマー	4.3	3.8	-	フィリピン	26.8	31.4	28.6
メキシコ	4.8	5.8	6.0	フィリピン	5.1	3.8	8.8	インド	4.0	3.9	-	パキスタン	26.3	-	-
フィリピン	4.8	5.2	7.3	バングラデシュ	4.9	-	-	ロシア	3.2	3.2	-	スリランカ	23.2	-	-
トルコ	4.4	6.4	6.2	カンボジア	4.8	-	-	ラオス	3.1	-	-	ブラジル	13.1	14.2	15.5
ミャンマー	3.7	2.6	3.3	マレーシア	4.7	5.3	9.3	バングラデシュ	3.0	-	-	メキシコ	12.0	14.9	15.6
カンボジア	3.7	-	-	ミャンマー	4.7	3.6	9.6	ブラジル	2.8	5.2	-	ロシア	11.0	11.8	18.7
チリ	3.1	-	-	パキスタン	4.6	-	-	南アフリカ共和国	2.7	4.3	-	南アフリカ共和国	10.7	18.6	20.1
南アフリカ共和国	3.0	5.7	6.2	南アフリカ共和国	4.0	6.7	11.5	フィリピン	2.6	3.2	-	チリ	10.3	-	-
スリランカ	2.4	-	-	ラオス	3.8	-	-	チリ	1.7	-	-	中国	9.5	9.9	11.6
バングラデシュ	1.6	-	-	スリランカ	3.2	-	-	パキスタン	1.3	-	-	マレーシア	9.0	11.7	10.0
パキスタン	1.5	-	-	トルコ	3.0	1.8	4.9	スリランカ	1.3	-	-	タイ	8.3	9.1	10.5
ラオス	1.3	-	-	チリ	2.5	-	-	トルコ	1.2	2.7	-	トルコ	7.9	7.3	10.7

	行政手続きの煩雑さ			知的財産権の保護に問題あり			為替リスクが高い			関連産業が集積・発展していない					
	14年度	13年度	12年度	14年度	13年度	12年度	14年度	13年度	12年度	14年度	13年度	12年度			
中国	34.6	-	-	中国	52.6	51.3	53.1	ロシア	22.4	17.6	13.7	ミャンマー	23.3	28.0	32.2
インド	26.6	-	-	インド	11.1	8.3	6.9	中国	20.5	20.5	12.3	ベトナム	18.2	17.9	23.0
ベトナム	22.0	-	-	ミャンマー	10.0	8.1	8.7	ブラジル	17.5	31.2	21.9	カンボジア	18.1	-	-
インドネシア	21.3	-	-	ベトナム	9.5	8.0	8.7	インドネシア	16.2	21.8	12.4	ラオス	16.9	-	-
ロシア	20.6	-	-	インドネシア	9.2	6.4	6.5	インド	12.8	21.5	13.8	バングラデシュ	15.1	-	-
ブラジル	17.7	-	-	カンボジア	8.2	-	-	ベトナム	11.5	15.7	14.2	フィリピン	13.7	11.6	15.2
ミャンマー	17.1	-	-	パキスタン	8.1	-	-	タイ	11.1	13.1	10.4	インド	12.3	11.4	18.5
タイ	10.8	-	-	ラオス	7.4	-	-	メキシコ	9.0	17.0	14.4	パキスタン	11.9	-	-
カンボジア	10.4	-	-	バングラデシュ	7.2	-	-	南アフリカ共和国	8.9	15.7	13.9	スリランカ	10.8	-	-
フィリピン	9.8	-	-	フィリピン	6.4	5.2	6.4	ミャンマー	8.8	12.0	8.7	インドネシア	9.2	9.4	11.1
バングラデシュ	9.5	-	-	ロシア	6.2	5.8	7.4	トルコ	8.4	15.9	9.3	ロシア	7.8	10.9	12.0
ラオス	8.7	-	-	スリランカ	5.8	-	-	フィリピン	8.3	11.6	8.8	南アフリカ共和国	7.2	12.4	14.4
マレーシア	8.1	-	-	ブラジル	5.4	4.6	6.1	チリ	7.8	-	-	チリ	6.4	-	-
メキシコ	7.6	-	-	タイ	5.1	4.5	4.8	マレーシア	7.2	11.8	9.7	トルコ	6.2	9.1	10.2
トルコ	7.1	-	-	トルコ	4.7	3.6	3.1	カンボジア	6.9	-	-	マレーシア	6.1	7.1	10.0
パキスタン	6.8	-	-	メキシコ	4.4	4.0	3.6	パキスタン	6.6	-	-	メキシコ	6.0	7.6	9.6
スリランカ	6.1	-	-	チリ	4.2	-	-	バングラデシュ	6.0	-	-	ブラジル	6.0	5.6	7.1
チリ	4.5	-	-	マレーシア	3.9	4.9	3.4	ラオス	5.9	-	-	タイ	3.5	2.1	5.5
南アフリカ共和国	4.0	-	-	南アフリカ共和国	3.2	4.3	3.8	スリランカ	5.8	-	-	中国	3.0	1.9	3.3

(複数回答、%)

	土地・事務所スペースの不足、地価・賃料の上昇			法制度が未整備、運用に問題あり			税制・税務手続きの煩雑さ				
	14年度	13年度	12年度	14年度	13年度	12年度	14年度	13年度	12年度		
ミャンマー	10.8	3.4	-	中国	41.9	44.5	45.1	インド	26.4	13.9	15.0
中国	10.6	9.5	-	ミャンマー	32.6	42.5	39.3	中国	25.0	18.9	23.2
インドネシア	7.1	6.3	-	ベトナム	28.1	31.9	27.8	ブラジル	17.9	19.4	19.5
タイ	5.0	5.4	-	インド	27.9	28.7	29.6	ベトナム	17.0	7.9	9.8
ブラジル	4.4	3.7	-	インドネシア	26.9	24.5	27.2	インドネシア	16.2	11.1	13.7
ロシア	4.4	2.6	-	カンボジア	23.5	-	-	ミャンマー	12.0	5.8	9.3
インド	3.8	9.0	-	ロシア	17.4	30.7	32.7	ロシア	11.8	12.8	16.9
ベトナム	3.7	4.3	-	ラオス	17.4	-	-	メキシコ	10.2	6.5	7.6
メキシコ	3.4	1.8	-	バングラデシュ	16.5	-	-	タイ	9.7	4.4	5.6
バングラデシュ	3.2	-	-	ブラジル	14.1	16.0	16.5	カンボジア	9.1	-	-
マレーシア	2.9	2.1	-	フィリピン	14.0	12.2	15.6	ラオス	7.9	-	-
カンボジア	2.6	-	-	パキスタン	13.9	-	-	フィリピン	7.6	4.4	8.3
ラオス	2.1	-	-	メキシコ	10.2	7.2	11.2	トルコ	5.4	3.6	5.3
パキスタン	2.0	-	-	タイ	9.3	7.1	6.5	バングラデシュ	6.0	-	-
チリ	1.9	-	-	スリランカ	7.1	-	-	パキスタン	5.3	-	-
フィリピン	1.7	1.6	-	トルコ	6.7	6.8	7.1	マレーシア	4.8	2.5	4.9
トルコ	1.7	0.5	-	南アフリカ共和国	6.2	11.9	11.5	スリランカ	4.5	-	-
スリランカ	1.6	-	-	チリ	6.1	-	-	南アフリカ共和国	3.5	2.9	4.8
南アフリカ共和国	1.0	1.0	-	マレーシア	5.9	7.1	6.8	チリ	3.3	-	-

	代金回収上のリスク・問題あり			自然災害リスクまたは環境汚染に問題あり			政情リスクや社会情勢・治安に問題あり				
	14年度	13年度	12年度	14年度	13年度	12年度	14年度	13年度	12年度		
中国	41.4	40.3	45.6	タイ	21.4	28.8	41.6	中国	49.8	59.8	64.6
インド	23.7	23.5	23.1	中国	21.1	27.2	4.8	タイ	37.3	46.4	15.3
ロシア	22.0	27.5	25.0	フィリピン	18.9	23.6	14.4	ロシア	34.4	27.5	22.2
ミャンマー	16.8	14.5	21.0	インドネシア	12.3	12.8	18.5	パキスタン	30.1	-	-
パキスタン	15.4	-	-	バングラデシュ	8.4	-	-	メキシコ	28.9	32.7	12.4
ブラジル	14.9	17.3	18.2	インド	8.3	9.3	5.3	フィリピン	26.5	23.2	15.4
バングラデシュ	14.6	-	-	ミャンマー	4.7	4.7	5.2	ブラジル	25.0	27.5	6.7
ベトナム	14.2	14.2	15.7	パキスタン	4.6	-	-	南アフリカ共和国	24.6	34.8	18.7
カンボジア	12.7	-	-	チリ	4.5	-	-	ミャンマー	21.8	17.9	35.8
メキシコ	12.5	14.1	14.0	ロシア	4.0	2.6	3.2	インドネシア	21.5	22.6	14.3
フィリピン	12.2	11.4	15.4	カンボジア	3.9	-	-	バングラデシュ	18.8	-	-
スリランカ	12.1	-	-	ベトナム	3.8	4.3	3.4	カンボジア	16.2	-	-
ラオス	11.8	-	-	スリランカ	3.4	-	-	インド	15.9	32.7	8.9
インドネシア	11.2	12.9	15.8	ブラジル	3.4	1.2	2.4	トルコ	13.1	20.5	9.8
南アフリカ共和国	9.7	17.1	12.9	南アフリカ共和国	3.2	2.4	2.9	スリランカ	12.1	-	-
マレーシア	8.7	9.9	11.9	メキシコ	3.0	1.4	4.0	ラオス	11.8	-	-
チリ	8.4	-	-	ラオス	2.8	-	-	チリ	10.9	-	-
トルコ	7.9	14.1	10.2	トルコ	2.5	2.3	5.3	ベトナム	8.8	8.2	7.2
タイ	7.3	7.1	9.9	マレーシア	2.3	3.4	3.8	マレーシア	5.6	5.7	2.1

図表V-3 新興国のビジネス環境上の課題（国別）

（複数回答、%）

順位	中国			順位	タイ				
	14年度	13年度	12年度		14年度	13年度	12年度		
1	知的財産権の保護に問題あり	52.6	51.3	53.1	1	政情リスクや社会情勢・治安に問題あり	37.3	46.4	15.3
2	政情リスクや社会情勢・治安に問題あり	49.8	59.8	64.6	2	人件費が高い、上昇している	29.1	29.3	30.1
3	人件費が高い、上昇している	48.8	50.8	49.5	3	自然災害リスクまたは環境汚染に問題あり	21.4	28.8	41.6
4	法制度が未整備、運用に問題あり	41.9	44.5	45.1	4	労働力の不足・人材採用難	18.6	19.6	-
5	代金回収上のリスク・問題あり	41.4	40.3	45.6	5	為替リスクが高い	11.1	13.1	10.4

順位	フィリピン			順位	ベトナム				
	14年度	13年度	12年度		14年度	13年度	12年度		
1	インフラが未整備	26.8	31.4	28.6	1	インフラが未整備	38.0	48.7	43.6
2	政情リスクや社会情勢・治安に問題あり	26.5	23.2	15.4	2	法制度が未整備、運用に問題あり	28.1	31.9	27.8
3	自然災害リスクまたは環境汚染に問題あり	18.9	23.6	14.4	3	行政手続きの煩雑さ	22.0	-	-
4	法制度が未整備、運用に問題あり	14.0	12.2	15.6	4	関連産業が集積・発展していない	18.2	17.9	23.0
5	関連産業が集積・発展していない	13.7	11.6	15.2	5	税制・税務手続きの煩雑さ	17.0	7.9	9.8

順位	ラオス			順位	インド				
	14年度	13年度	12年度		14年度	13年度	12年度		
1	インフラが未整備	38.7	-	-	1	インフラが未整備	44.8	55.7	56.8
2	法制度が未整備、運用に問題あり	17.4	-	-	2	法制度が未整備、運用に問題あり	27.9	28.7	29.6
3	関連産業が集積・発展していない	16.9	-	-	3	行政手続きの煩雑さ	26.6	-	-
4	政情リスクや社会情勢・治安に問題あり	11.8	-	-	4	税制・税務手続きの煩雑さ	26.4	13.9	15.0
4	代金回収上のリスク・問題あり	11.8	-	-	5	代金回収上のリスク・問題あり	23.7	23.5	23.1

順位	スリランカ			順位	メキシコ				
	14年度	13年度	12年度		14年度	13年度	12年度		
1	インフラが未整備	23.2	-	-	1	政情リスクや社会情勢・治安に問題あり	28.9	32.2	12.4
2	代金回収上のリスク・問題あり	12.1	-	-	2	代金回収上のリスク・問題あり	12.5	14.1	14.0
2	政情リスクや社会情勢・治安に問題あり	12.1	-	-	3	インフラが未整備	12.0	14.9	15.6
4	関連産業が集積・発展していない	10.8	-	-	4	法制度が未整備、運用に問題あり	10.2	7.2	11.2
5	法制度が未整備、運用に問題あり	7.1	-	-	4	税制・税務手続きの煩雑さ	10.2	6.5	7.6

順位	ロシア			順位	トルコ				
	14年度	13年度	12年度		14年度	13年度	12年度		
1	政情リスクや社会情勢・治安に問題あり	34.4	27.5	22.2	1	政情リスクや社会情勢・治安に問題あり	13.1	20.5	9.8
2	為替リスクが高い	22.4	17.6	13.7	2	為替リスクが高い	8.4	15.9	9.3
3	代金回収上のリスク・問題あり	22.0	27.5	25.0	3	インフラが未整備	7.9	7.3	10.7
4	行政手続きの煩雑さ	20.6	-	-	3	代金回収上のリスク・問題あり	7.9	14.1	10.2
5	法制度が未整備、運用に問題あり	17.4	30.7	32.7	5	行政手続きの煩雑さ	7.1	-	-

（複数回答、%）

順位	マレーシア			順位	インドネシア				
	14年度	13年度	12年度		14年度	13年度	12年度		
1	人件費が高い、上昇している	16.2	17.8	15.9	1	インフラが未整備	36.2	41.5	36.4
2	インフラが未整備	9.0	11.7	10.0	2	法制度が未整備、運用に問題あり	26.9	24.5	27.2
3	代金回収上のリスク・問題あり	8.7	9.9	11.9	3	政情リスクや社会情勢・治安に問題あり	21.5	22.6	14.3
4	行政手続きの煩雑さ	8.1	-	-	4	行政手続きの煩雑さ	21.3	-	-
5	労働力の不足・人材採用難	7.6	9.5	-	5	人件費が高い、上昇している	21.2	19.9	21.0

順位	ミャンマー			順位	カンボジア				
	14年度	13年度	12年度		14年度	13年度	12年度		
1	インフラが未整備	53.9	70.5	60.4	1	インフラが未整備	44.9	-	-
2	法制度が未整備、運用に問題あり	32.6	42.5	39.3	2	法制度が未整備、運用に問題あり	23.5	-	-
3	関連産業が集積・発展していない	23.3	28.0	32.2	3	関連産業が集積・発展していない	18.1	-	-
4	政情リスクや社会情勢・治安に問題あり	21.8	32.7	35.8	4	政情リスクや社会情勢・治安に問題あり	16.2	-	-
5	行政手続きの煩雑さ	17.1	-	-	5	代金回収上のリスク・問題あり	12.7	-	-

順位	パキスタン			順位	バングラデシュ				
	14年度	13年度	12年度		14年度	13年度	12年度		
1	政情リスクや社会情勢・治安に問題あり	30.1	-	-	1	インフラが未整備	36.7	-	-
2	インフラが未整備	26.3	-	-	2	政情リスクや社会情勢・治安に問題あり	18.8	-	-
3	代金回収上のリスク・問題あり	15.4	-	-	3	法制度が未整備、運用に問題あり	16.5	-	-
4	法制度が未整備、運用に問題あり	13.9	-	-	4	関連産業が集積・発展していない	15.1	-	-
5	関連産業が集積・発展していない	11.9	-	-	5	代金回収上のリスク・問題あり	14.6	-	-

順位	ブラジル			順位	チリ				
	14年度	13年度	12年度		14年度	13年度	12年度		
1	政情リスクや社会情勢・治安に問題あり	25.0	27.5	6.7	1	政情リスクや社会情勢・治安に問題あり	10.9	-	-
2	税制・税務手続きの煩雑さ	17.9	19.4	19.5	2	インフラが未整備	10.3	-	-
3	行政手続きの煩雑さ	17.7	-	-	3	代金回収上のリスク・問題あり	8.4	-	-
4	為替リスクが高い	17.5	31.2	21.9	4	為替リスクが高い	7.8	-	-
5	代金回収上のリスク・問題あり	14.9	17.3	18.2	5	関連産業が集積・発展していない	6.4	-	-

順位	南アフリカ			
	14年度	13年度	12年度	
1	政情リスクや社会情勢・治安に問題あり	24.6	34.8	18.7
2	インフラが未整備	10.7	18.6	20.1
3	代金回収上のリスク・問題あり	9.7	17.1	12.9
4	為替リスクが高い	8.9	15.7	13.9
5	関連産業が集積・発展していない	7.2	12.4	14.4



〔注〕①母数（n）は、現在ビジネスがある、または新規ビジネスを検討している企業の国ごとの総数。各国の母数の内訳は次の通り。〔n（14年度）＝中国：1,946、タイ：1,288、マレーシア：767、インドネシア：1,003、フィリピン：687、ベトナム：996、ミャンマー：601、カンボジア：463、ラオス：390、インド：755、パキスタン：395、バングラデシュ：431、スリランカ：379、メキシコ：502、ブラジル：504、チリ：359、ロシア：500、トルコ：406、南ア：403〕  
〔n（13年度）＝中国：2,018、タイ：1,217、マレーシア：566、インドネシア：886、フィリピン：500、ベトナム：878、ミャンマー：468、インド：648、メキシコ：276、ブラジル：324、ロシア：313、トルコ：220、南ア：210〕〔n（12年度）＝中国：1,304、タイ：750、マレーシア：472、インドネシア：615、フィリピン：409、ベトナム：612、ミャンマー：366、インド：507、メキシコ：250、ブラジル：297、ロシア：284、トルコ：225、南ア：209〕②「政情リスクや社会情勢・治安に問題あり」の項目の2012年度は「政情リスクに問題あり」。③「税制・税務手続きの煩雑さ」の項目の2012年度・13年度は、「税務上のリスク・問題あり」。

※図表V-2、および、V-3 共通。

## 2. 今後の中国でのビジネス展開

中国に対する今後（3年程度）のビジネス展開（貿易、業務委託、技術提携、直接投資）について尋ねたところ、「既存ビジネスの拡充、新規ビジネスを検討する」が28.2%（845社）と最も多く、次いで「まだ、分からない」が19.6%（588社）、「今後ともビジネス展開は行わない」が17.3%（518社）であった。

規模別で見ると、「既存ビジネスの拡充、新規ビジネスを検討する」との回答は大企業で37.2%、中小企業で25.7%と大企業の方が高い割合となっている。業種別に見ると、「化学」が53.1%、「医薬品・化粧品」が49.3%と割合が高い。

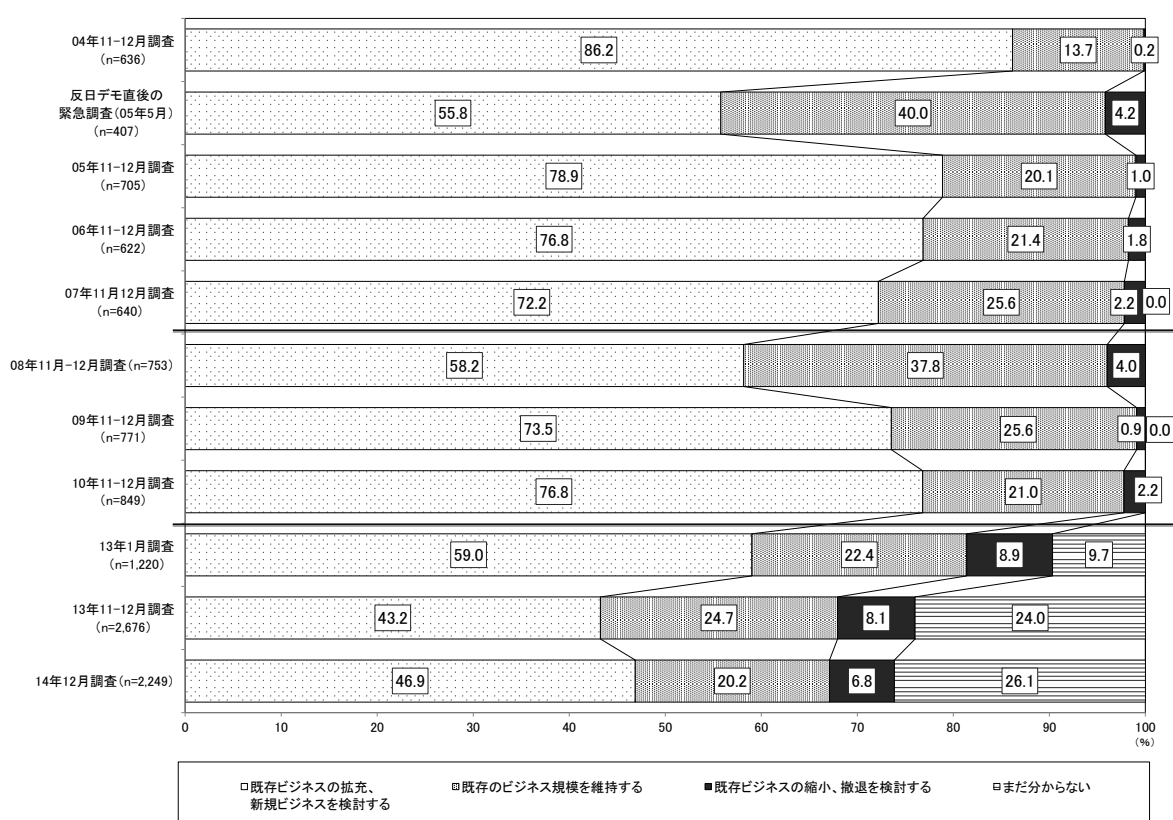
図表V-4 今後の中国でのビジネス展開（規模別・業種別）

	社数	既存ビジネスの拡充、新規ビジネスを検討する	規模やペースを落としながらも、既存ビジネスの拡充、新規ビジネスを検討する。	既存のビジネス規模を維持する。	中国ビジネスは縮小して他国への移管を検討する。	中国ビジネスからは撤退して、他国での展開を検討する。	まだ、分からない。	今後ともビジネス展開は行わない。	無回答
総計	2,995	28.2	7.0	15.2	4.3	0.8	19.6	17.3	7.6
製造業	1,707	30.7	8.1	16.6	4.8	0.9	20.1	13.3	5.5
飲食料品	355	26.2	6.8	9.9	3.4	0.8	32.1	13.2	7.6
繊維・織物／アパレル	84	27.4	6.0	11.9	7.1	2.4	31.0	9.5	4.8
木材・木製品／家具・建材／紙・パルプ	57	24.6	5.3	19.3	5.3	1.8	12.3	21.1	10.5
化学	96	53.1	7.3	17.7	2.1	0.0	15.6	3.1	1.0
医薬品・化粧品	67	49.3	6.0	7.5	0.0	0.0	16.4	9.0	11.9
石油・石炭製品／プラスチック製品／ゴム製品	92	22.8	7.6	26.1	10.9	1.1	16.3	13.0	2.2
窯業・土石	38	21.1	10.5	31.6	2.6	2.6	13.2	13.2	5.3
鉄鋼／非鉄金属／金属製品	192	24.5	8.9	17.7	5.2	2.1	17.7	19.8	4.2
一般機械	165	30.9	8.5	25.5	5.5	0.0	13.3	13.3	3.0
電気機械	92	34.8	12.0	21.7	5.4	1.1	9.8	12.0	3.3
情報通信機械器具／電子部品・デバイス	61	37.7	6.6	19.7	8.2	0.0	11.5	11.5	4.9
自動車／自動車部品／その他輸送機器	123	26.0	12.2	16.3	0.8	0.8	20.3	17.9	5.7
精密機器	71	39.4	8.5	14.1	12.7	0.0	15.5	7.0	2.8
その他の製造業	214	31.8	7.9	15.0	4.2	0.5	19.6	13.6	7.5
非製造業	1,288	24.9	5.5	13.3	3.6	0.7	19.0	22.6	10.4
商社・卸売	613	29.9	8.0	17.8	4.7	0.7	16.5	15.8	6.7
小売	104	14.4	4.8	13.5	6.7	0.0	27.9	24.0	8.7
建設	75	12.0	6.7	8.0	6.7	1.3	14.7	38.7	12.0
運輸	37	27.0	8.1	27.0	0.0	0.0	21.6	8.1	8.1
金融・保険	87	17.2	1.1	9.2	0.0	0.0	24.1	24.1	24.1
通信・情報ソフトウェア	83	22.9	2.4	2.4	0.0	1.2	22.9	39.8	8.4
専門サービス	101	30.7	1.0	7.9	4.0	2.0	14.9	24.8	14.9
その他非製造業	188	20.7	2.7	7.4	0.5	0.5	21.8	30.9	15.4
大企業	661	37.2	12.1	19.4	3.3	0.3	14.4	7.6	5.7
大企業(中堅企業を除く)	175	46.9	14.9	20.6	2.3	0.6	8.6	2.3	4.0
中堅企業	486	33.7	11.1	18.9	3.7	0.2	16.5	9.5	6.4
中小企業	2,334	25.7	5.5	14.0	4.5	0.9	21.1	20.1	8.1
中小企業(小規模企業者を除く)	888	31.9	8.3	19.1	3.7	0.5	17.2	14.3	5.0
小規模企業者	1,446	21.9	3.8	10.9	5.0	1.2	23.5	23.6	10.1

時系列で今後の中国での展開の傾向をみると、14年度調査では、「既存ビジネスの拡充、新規ビジネスを検討する」と回答した企業の割合が、前年の43.2%から46.9%に増加した。一方、「まだ分からない」と方針を検討中の企業の割合が、26.1%に増加し、日本企業の中国ビジネスへのスタンスに逡巡がみられる。

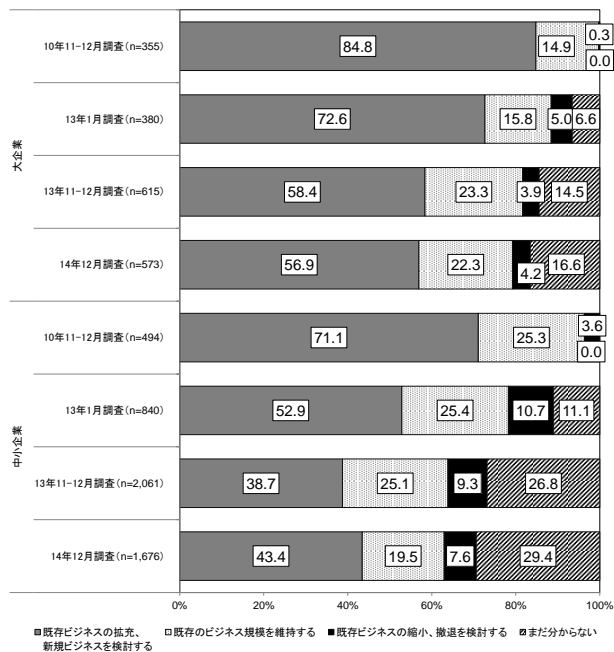
規模別では「既存ビジネスの拡充、新規ビジネスを検討する」と回答した企業の割合は、大企業で横ばいの一方で、中小企業が、前年の38.7%から43.4%に増加した。業種別では非製造業で拡大意欲が前年より高まっている。さらに中小企業の拡大意欲の回復は非製造業で顕著。中小企業が「既存ビジネスの拡充、新規ビジネスを検討する」と回答した割合は、製造業で前年調査の40.6%から43.2%へ、非製造業で35.2%から43.9%に増加した。

図表V-5 今後の中国でのビジネス展開（時系列）

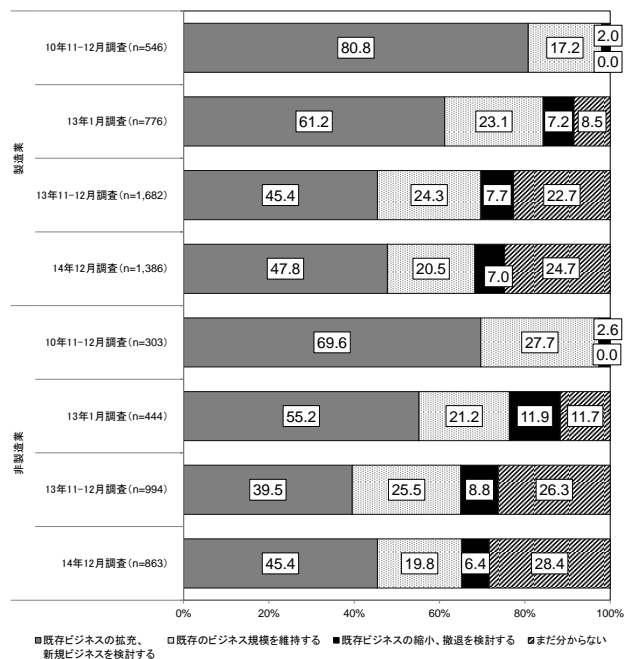


[注] ①2013年1月調査、2013年11-12月調査、2014年12月調査は全回答企業ベース、それ以外は回答企業のうちジェトロ・メンバーズからの回答に限定して集計、②2007年以前は製造業・商社・卸売・小売業に限定、③年により異なる設問項目を一部調整の上集計。④11年度は、今後のビジネス展開に関する設問を設けていない。

図表V-6 今後の中国でのビジネス展開  
(規模別・時系列)

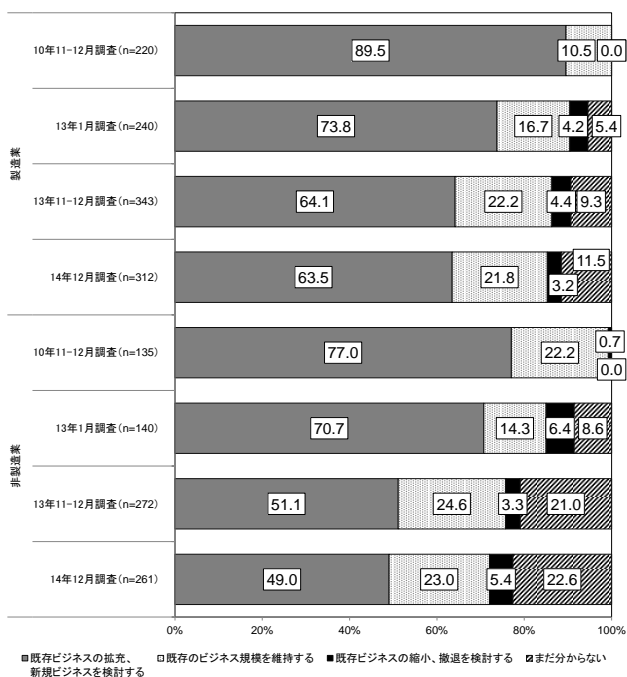


図表V-7 今後の中国でのビジネス展開  
(業種別・時系列)

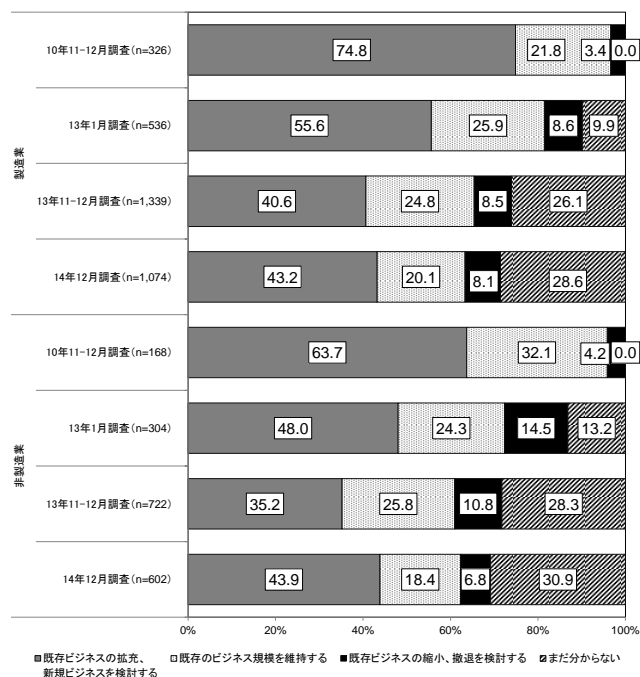


[注] 2010年11-12月は、ジェトロ・メンバーズからの回答に限定。

図表V-8 今後の中国でのビジネス展開  
(大企業・業種別・時系列)



図表V-9 今後の中国でのビジネス展開  
(中小企業・業種別・時系列)



[注] 2010年11-12月は、ジェトロ・メンバーズからの回答に限定。

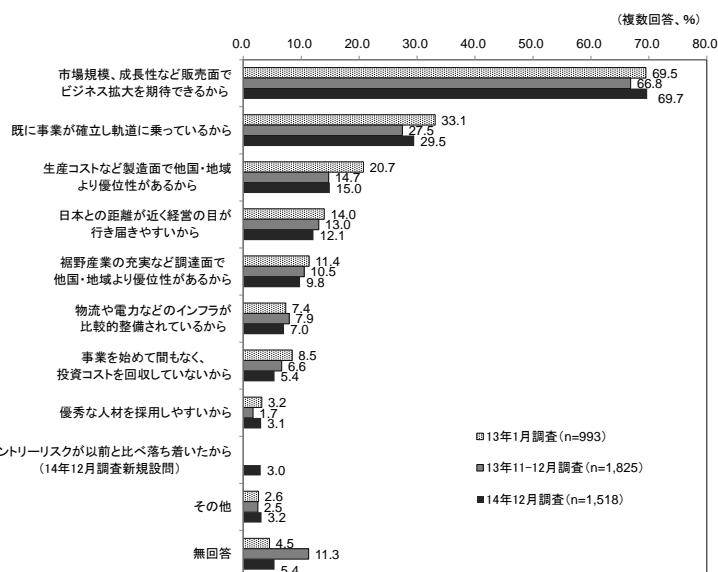
### 3. 中国ビジネスを拡大・維持する理由

今後も中国ビジネスを拡大・維持すると回答した企業（1,518社）に対し、その理由を尋ねたところ、前年に引き続き「市場規模、成長性など販売面でビジネス拡大を期待できるから」（69.7%、1,058社）が最も多く、次に「すでに事業が確立し軌道に乗っているから」（29.5%、448社）が続いている。中国市場の規模や成長性は、企業規模を問わずビジネス拡大・維持の最大の理由として挙げられた。

図表V-10 中国ビジネスを拡大・維持する理由（規模別・業種別）

(複数回答、%)												
	社数	市場規模、成長性など販売面でビジネス拡大を期待できるから	既に事業が確立し軌道に乗っているから	生産コストなど製造面で他国・地域より優位性があるから	日本との距離が近く経営の目が行き届きやすいから	裾野産業の充実など調達面で他国・地域より優位性があるから	物流や電力などのインフラが比較的整備されているから	事業を始めて間もなく、投資コストを回収していないから	優秀な人材を採用しやすいから	カントリーリスクが以前と比べ落ち着いたから	その他	無回答
総計	1,518	69.7	29.5	15.0	12.1	9.8	7.0	5.4	3.1	3.0	3.2	5.4
製造業	950	73.2	28.8	14.4	10.2	8.5	6.1	5.6	2.3	2.2	2.4	5.4
飲食料品	153	63.9	30.6	15.8	15.3	12.0	8.6	5.1	4.4	4.4	4.4	5.5
繊維・織物/アパレル	38	81.7	11.8	11.8	12.4	3.3	5.9	3.3	0.7	0.7	2.0	3.3
木材・木製品/家具・建材/紙・パルプ	28	60.5	39.5	13.2	23.7	13.2	13.2	2.6	5.3	2.6	7.9	2.6
化学	75	75.0	28.6	21.4	10.7	0.0	10.7	3.6	3.6	0.0	0.0	0.0
医薬品・化粧品	42	84.0	40.0	8.0	9.3	10.7	6.7	2.7	1.3	2.7	1.3	1.3
石油・石炭製品/プラスチック製品/ゴム製品	52	88.1	11.9	11.9	4.8	2.4	4.8	9.5	0.0	2.4	0.0	4.8
窯業・土石	24	61.5	28.8	9.6	11.5	5.8	5.8	7.7	0.0	1.9	1.9	9.6
鉄鋼/非鉄金属/金属製品	98	50.0	29.2	25.0	12.5	12.5	0.0	4.2	0.0	0.0	0.0	16.7
一般機械	107	65.3	35.7	18.4	9.2	8.2	9.2	10.2	3.1	3.1	3.1	4.1
電気機械	64	74.8	28.0	19.6	7.5	15.0	7.5	4.7	5.6	1.9	2.8	8.4
情報通信機械器具/電子部品・デバイス	39	75.0	39.1	10.9	9.4	14.1	6.3	3.1	1.6	3.1	1.6	3.1
自動車/自動車部品/その他輸送機器	68	71.8	43.6	15.4	12.8	17.9	5.1	0.0	10.3	7.7	2.6	5.1
精密機器	44	67.6	48.5	11.8	5.9	8.8	5.9	14.7	2.9	0.0	2.9	5.9
その他の製造業	118	72.7	29.5	9.1	6.8	4.5	2.3	6.8	2.3	4.5	2.3	4.5
非製造業	568	71.2	19.5	18.6	11.0	6.8	2.5	4.2	0.0	2.5	3.4	8.5
商社・卸売	345	63.5	32.5	18.8	17.4	13.0	9.6	5.2	2.9	4.6	3.2	6.4
小売	34	55.9	26.5	26.5	5.9	8.8	8.8	5.9	11.8	14.7	8.8	0.0
建設	20	55.0	30.0	15.0	25.0	20.0	20.0	5.0	0.0	5.0	5.0	15.0
運輸	23	56.5	39.1	8.7	21.7	17.4	13.0	4.3	8.7	0.0	4.3	0.0
金融・保険	24	62.5	41.7	4.2	8.3	8.3	4.2	4.2	4.2	0.0	16.7	0.0
情報/ソフトウェア	23	78.3	34.8	13.0	4.3	8.7	13.0	0.0	21.7	4.3	0.0	0.0
専門サービス	40	72.5	15.0	5.0	20.0	7.5	0.0	5.0	2.5	0.0	7.5	7.5
その他の非製造業	59	66.1	23.7	8.5	6.8	8.5	3.4	6.8	3.4	3.4	3.4	5.1
大企業	456	74.6	39.9	11.6	8.8	12.3	7.5	7.0	4.4	3.1	3.5	3.7
大企業(中堅企業を除く)	145	77.9	39.3	15.9	8.3	15.9	8.3	10.3	6.2	1.4	2.1	2.8
中堅企業	311	73.0	40.2	9.6	9.0	10.6	7.1	5.5	3.5	3.9	4.2	4.2
中小企業	1,062	67.6	25.0	16.4	13.6	8.8	6.9	4.7	2.5	3.0	3.0	6.1
中小企業(小規模企業者を除く)	529	67.7	28.9	17.0	13.4	9.6	7.9	5.7	2.3	1.9	2.3	5.5
小規模企業者	533	67.5	21.2	15.8	13.7	7.9	5.8	3.8	2.8	4.1	3.8	6.8

図表V-11 中国ビジネスを拡大・維持する理由（時系列）



[注] 「既存ビジネスの拡充、新規ビジネスを検討する」、「規模やペースを落としながらも既存ビジネスの拡充、新規ビジネスを検討する」、「既存のビジネス規模を維持する」と回答した企業、および、本設問へ解答した企業に絞って集計。

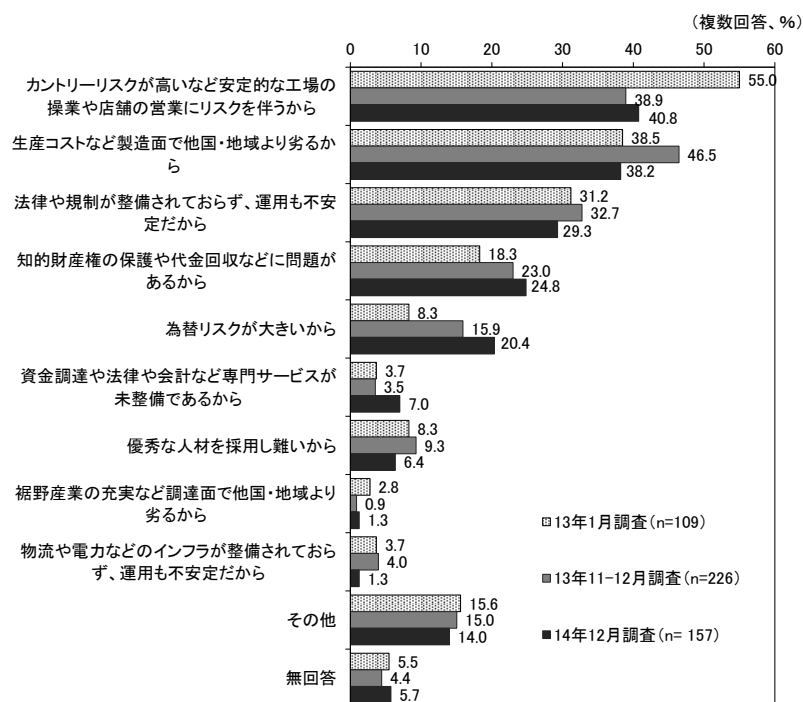
#### 4. 中国ビジネスの縮小・撤退を検討する理由

現在行っている中国ビジネスの今後（3年程度）の展開について、「中国ビジネスは縮小して他国への移管を検討する」、または「中国ビジネスからは撤退して、他国での展開を検討すると」回答した企業（157社）に対し、その理由を尋ねたところ、「カントリーリスクが高いなど安定的な工場の操業や店舗の営業にリスクを伴うから」（40.8%、64社）、「生産コストなど製造面で他国・地域より劣るから」（38.2%、60社）、「法律や規制が整備されておらず、運用も不安定だから」（29.3%、46社）、「知的財産権の保護や代金回収などに問題があるから」（24.8%、39社）などが上位に挙がっている。

図表V-12 中国ビジネスの縮小・撤退を検討する理由（規模別・業種別）

	(複数回答、%)				
	全体 (n=157)	製造業 (n=99)	非製造業 (n=58)	大企業 (n=24)	中小企業 (n=133)
カントリーリスクが高いなど安定的な工場の操業や店舗の営業にリスクを伴うから	40.8	37.4	46.6	37.5	41.4
生産コストなど製造面で他国・地域より劣るから	38.2	41.4	32.8	29.2	39.8
法律や規制が整備されておらず、運用も不安定だから	29.3	30.3	27.6	20.8	21.1
知的財産権の保護や代金回収などに問題があるから	24.8	27.3	20.7	33.3	23.3
為替リスクが大きいから	20.4	24.2	13.8	16.7	21.1
優秀な人材を採用し難いから	6.4	9.1	1.7	4.2	6.8
資金調達や法律や会計など専門サービスが未整備であるから	7.0	7.1	6.9	0.0	8.3
裾野産業の充実など調達面で他国・地域より劣るから	1.3	2.0	0.0	0.0	1.5
物流や電力などのインフラが整備されておらず、安定的な事業環境が無いから	1.3	0.0	3.4	4.2	0.8
その他	14.0	14.1	13.8	20.8	12.8
無回答	5.7	6.1	5.2	4.2	6.0

図表V-13 中国ビジネスの縮小・撤退を検討する理由（時系列）



[注]「中国ビジネスは縮小して、他国への移管を検討する」、「中国ビジネスから撤退して、他国での展開を検討する」と回答した企業、および、本設問へ解答した企業に絞って集計。

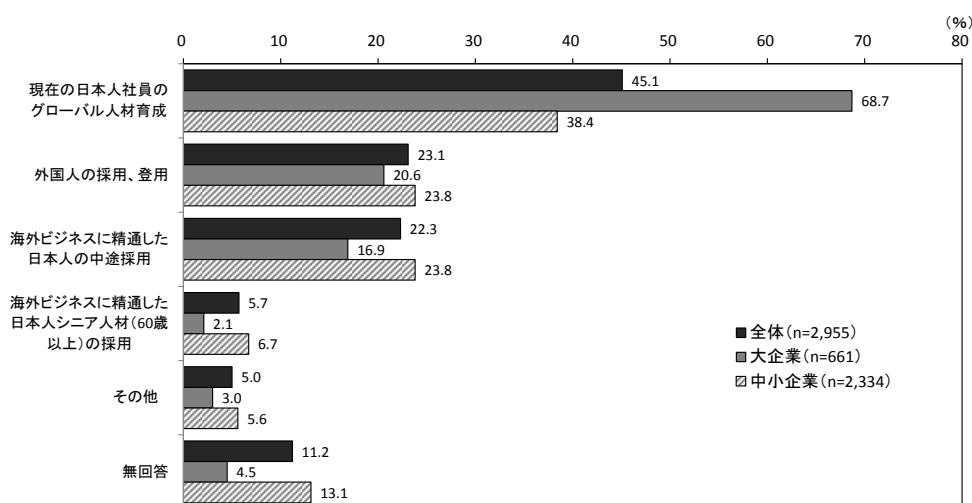
## VI. 経営のグローバル化

### 1. 海外ビジネス拡大のための人材

海外ビジネス拡大に向けた人材確保の方針について、「現在の日本人社員のグローバル人材育成」(45.1%)が最も多く、「外国人の採用、登用」(23.1%)、「海外ビジネスに精通した日本人の中途採用」(22.3%)が続いている。中小企業では、「外国人の採用、登用」(23.8%)、「日本人の中途採用」(23.8%)、「海外ビジネスに精通したシニア人材(60歳以上)の採用」(6.7%)がいずれも大企業を超え、即戦力となる人材採用をより重視している。

業種別で見ると、通信・情報・ソフトウェアが「外国人の採用・登用」が48.2%と高い。

図表VI-1 海外ビジネス拡大のための人材（全体・規模別）



〔注〕一部、複数回答した企業も含めて集計。

図表VI-2 海外ビジネス拡大のための人材（業種別）

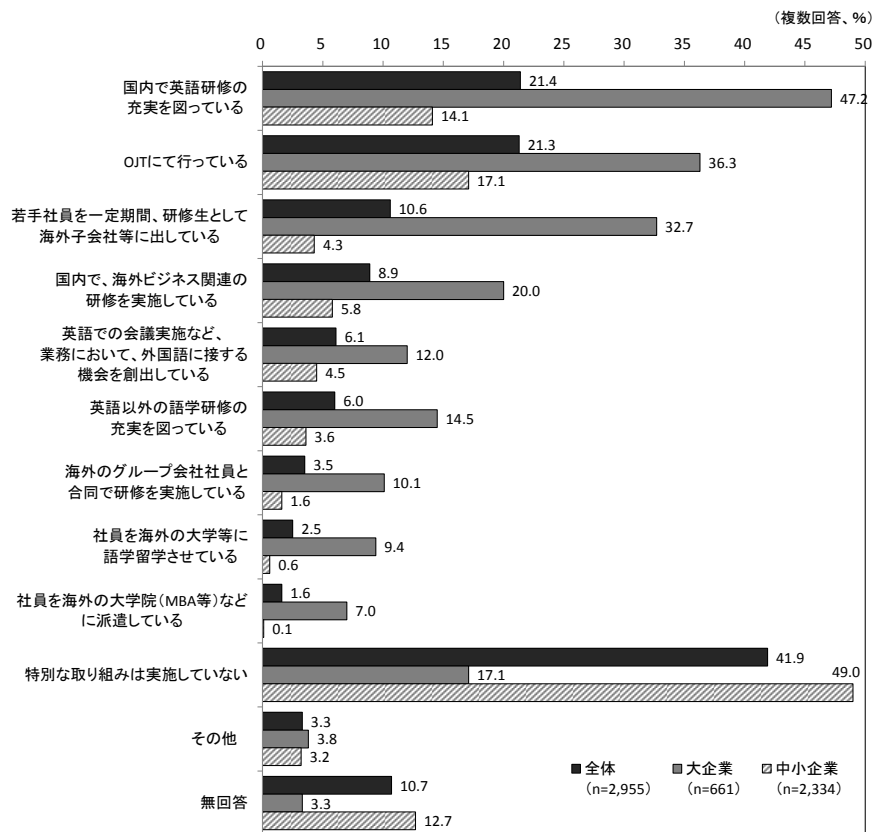
	社数	現在の日本人社員のグローバル人材育成	海外ビジネスに精通した日本人の中途採用	海外ビジネスに精通した日本人シニア人材(60歳以上)の採用	外国人の採用、登用	その他	無回答
回答企業全体	2,995	45.1	22.3	5.7	23.1	5.0	11.2
製造業	1,707	48.5	21.8	5.0	21.1	4.6	10.7
飲食料品	355	40.6	22.3	4.2	18.6	5.4	16.3
繊維・織物／アパレル	84	36.9	21.4	4.8	22.6	9.5	11.9
木材・木製品／家具・建材／紙・パルプ	57	56.1	12.3	3.5	14.0	3.5	17.5
化学	96	69.8	16.7	5.2	22.9	2.1	5.2
医薬品・化粧品	67	43.3	25.4	1.5	17.9	1.5	19.4
石油・石炭製品／プラスチック製品／ゴム製品	92	47.8	26.1	4.3	16.3	7.6	5.4
窯業・土石	38	63.2	13.2	2.6	21.1	5.3	13.2
鉄鋼／非鉄金属／金属製品	192	47.4	24.5	7.3	23.4	3.1	13.0
一般機械	165	49.1	26.1	7.9	26.1	3.0	4.8
電気機械	92	51.1	21.7	6.5	17.4	2.2	7.6
情報通信機械器具／電子部品・デバイス	61	52.5	27.9	4.9	18.0	0.0	3.3
自動車／自動車部品／その他輸送機器	123	62.6	17.1	4.9	23.6	4.9	4.1
精密機器	71	49.3	22.5	2.8	26.8	7.0	7.0
その他の製造業	214	43.9	19.6	4.7	22.4	6.1	11.7
非製造業	1,288	40.6	22.9	6.5	25.7	5.7	11.9
商社・卸売	613	39.8	24.3	7.0	24.5	5.7	11.9
小売	104	32.7	26.0	4.8	21.2	7.7	11.5
建設	75	48.0	25.3	8.0	21.3	4.0	14.7
運輸	37	48.6	21.6	2.7	21.6	2.7	5.4
金融・保険	87	78.2	5.7	2.3	9.2	4.6	12.6
通信・情報・ソフトウェア	83	33.7	14.5	9.6	48.2	6.0	7.2
専門サービス	101	27.7	24.8	10.9	34.7	5.0	12.9
その他の非製造業	188	35.6	26.6	4.3	27.7	6.4	13.3

〔注〕①網掛けは回答割合が40%以上の項目。②一部、複数回答した企業も合わせて集計。

## 2. 日本人社員のグローバル人材育成の取組み

日本人社員をグローバル人材に育てるため、企業が最も取り組んでいるのは「国内で英語研修の充実」(21.4%)で、大企業ではほぼ半数が行っていた。一方、「特別な取組みは実施していない」が大企業では17.1%だったものの、中小企業では49.0%に上り、中小企業では特別な取組みを行っていない企業が半数に上った。

図表VI-3 日本人社員のグローバル人材育成の取組み (全体・規模別)



図表VI-4 日本人社員のグローバル人材育成の取組み (業種別)

	社数	国内で英語研修の充実を図っている	英語以外の語学研修の充実を図っている	英語での会議実施など、業務において、外国語に接する機会を創出している	国内で、海外ビジネス関連の研修を実施している	海外のグループ会社社員と合同で研修を実施している	若手社員を一定期間、研修生として海外子会社等に出している	社員を海外の大学等に語学留学させている	社員を海外の大学院(MBA等)などに派遣している	OJTに行っている	特別な取組みは実施していない	その他	無回答
回答企業全体	2,955	21.4	6.0	6.1	8.9	3.5	10.6	2.5	1.6	21.3	41.9	3.3	10.7
製造業	1,707	23.4	5.8	6.4	7.3	3.4	10.1	2.6	1.6	21.4	43.5	2.9	10.1
飲食料品	355	9.9	1.1	2.8	3.9	0.8	5.6	0.6	0.8	12.1	54.9	2.0	16.3
繊維・織物/アパレル	84	13.1	4.8	3.6	4.8	2.4	8.3	0.0	0.0	16.7	48.8	2.4	13.1
木材・木製品/家具・建材/紙・パルプ	57	12.3	1.8	5.3	7.0	1.8	3.5	1.8	0.0	12.3	47.4	8.8	14.0
化学	96	43.8	11.5	9.4	11.5	8.3	16.7	11.5	7.3	22.9	32.3	3.1	3.1
医薬品・化粧品	67	19.4	1.5	7.5	7.5	4.5	6.0	4.5	3.0	28.4	34.3	3.0	23.9
石油・石炭製品/プラスチック製品/ゴム製品	92	20.7	10.9	13.0	6.5	3.3	8.7	2.2	0.0	21.7	47.8	1.1	2.2
窯業・土石	38	23.7	2.6	5.3	10.5	5.3	10.5	2.6	0.0	23.7	34.2	5.3	5.3
鉄鋼/非鉄金属/金属製品	192	19.8	4.7	4.7	5.2	4.2	7.3	2.1	2.6	19.3	51.6	1.6	8.9
一般機械	165	36.4	9.1	5.5	7.9	4.8	10.9	3.0	1.2	27.9	34.5	2.4	5.5
電気機械	92	37.0	8.7	6.5	14.1	6.5	22.8	4.3	2.2	35.9	22.8	4.3	9.8
情報通信機械器具/電子部品・デバイス	61	39.3	8.2	14.8	11.5	6.6	16.4	3.3	1.6	26.2	32.8	0.0	6.6
自動車/自動車部品/その他輸送機器	123	43.1	12.2	13.0	10.6	7.3	19.5	3.3	4.1	31.7	30.1	4.1	1.6
精密機器	71	23.9	2.8	4.2	9.9	0.0	7.0	1.4	0.0	22.5	42.3	5.6	9.9
その他の製造業	214	17.8	6.1	6.5	6.5	0.5	9.3	1.9	0.0	20.6	49.1	3.3	11.7
非製造業	1,288	18.7	6.4	5.7	11.0	3.6	11.1	2.5	1.7	21.2	39.8	3.9	11.3
商社・卸売	613	16.2	7.2	4.9	8.8	3.3	8.6	2.3	1.0	23.3	43.2	3.3	11.4
小売	104	16.3	2.9	3.8	6.7	1.9	4.8	0.0	0.0	8.7	49.0	3.8	12.5
建設	75	26.7	6.7	5.3	8.0	6.7	14.7	0.0	1.3	26.7	36.0	1.3	10.7
運輸	37	21.6	16.2	2.7	13.5	10.8	37.8	5.4	2.7	24.3	21.6	2.7	10.8
金融・保険	87	23.0	5.7	1.1	47.1	3.4	39.1	11.5	5.7	20.7	14.9	11.5	8.0
通信・情報/ソフトウェア	83	32.5	6.0	15.7	4.8	8.4	13.3	2.4	3.6	19.3	37.3	3.6	3.6
専門サービス	101	15.8	5.0	9.9	7.9	0.0	2.0	0.0	1.0	25.7	32.7	5.0	17.8
その他の非製造業	179	18.1	4.6	5.3	9.0	2.7	6.9	2.1	2.7	17.0	45.2	3.2	12.2

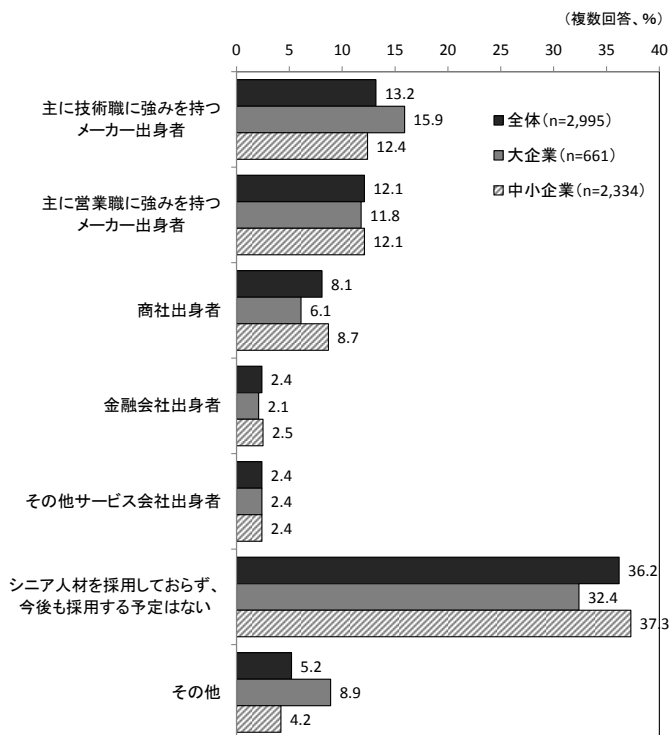
[注] 網掛けは回答した割合が30%を超えた項目。



### 3. 日本人シニア人材（60歳以上）の活用

海外ビジネス拡大に向けた日本人シニア人材（60歳以上）の活用では、「主に技術職に強みを持つメーカー出身者を採用」（13.2%）が最も多く、「主に営業職に強みを持つメーカー出身者」（12.1%）が続いている。一方、「シニア人材を採用しておらず、今後も採用する予定はない」は36.2%だった。

図表VI-5 日本人シニア人材（60歳以上）の活用（全体・規模別）

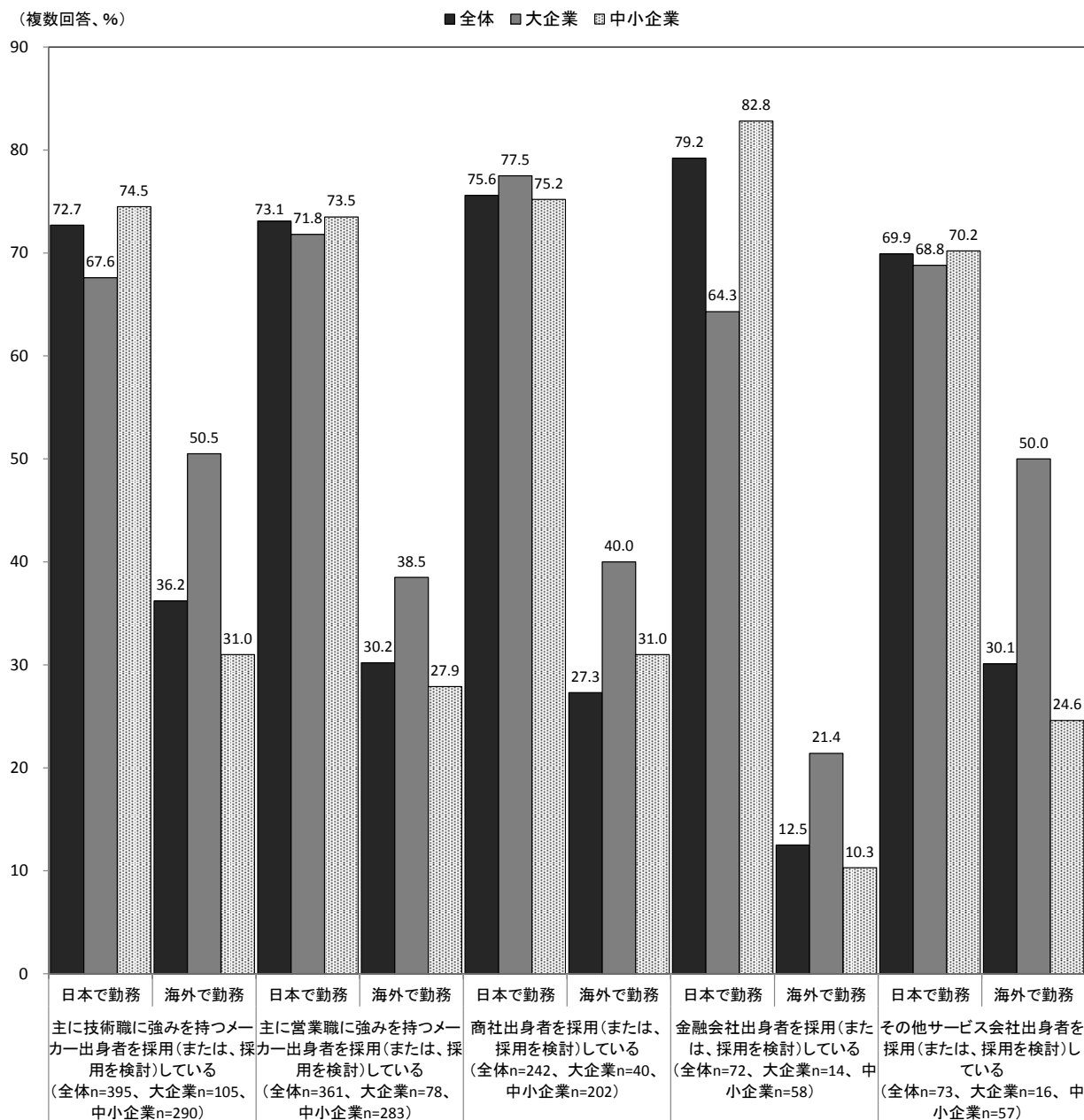


図表VI-6 日本人シニア人材（60歳以上）の活用（規模別・業種別）

	社数	(複数回答、%)							その他	無回答
		主に営業職に強みを持つメーカー出身者を採用(または、採用を検討)している。	主に技術職に強みを持つメーカー出身者を採用(または、採用を検討)している。	商社出身者を採用(または、採用を検討)している。	金融会社出身者を採用(または、採用を検討)している。	その他サービス会社出身者を採用(または、採用を検討)している。	シニア人材を採用しておらず、今後も採用する予定はない。			
回答企業全体	2,995	12.1	13.2	8.1	2.4	2.4	36.2	5.2	31.9	
製造業	1,707	13.5	15.9	7.2	2.4	1.5	37.3	4.4	30.9	
飲食料品	355	11.8	5.6	5.6	1.4	1.4	38.9	3.4	40.8	
繊維・織物/アパレル	84	13.1	15.5	11.9	0.0	1.2	42.9	4.8	21.4	
木材・木製品/家具・建材/紙・パルプ	57	15.8	8.8	8.8	1.8	0.0	28.1	5.3	38.6	
化学	96	18.8	25.0	9.4	3.1	1.0	35.4	6.3	19.8	
医療品・化粧品	67	6.0	9.0	4.5	4.5	0.0	40.3	0.0	40.3	
石油・石炭製品/プラスチック製品/ゴム製	92	12.0	18.5	10.9	1.1	1.1	33.7	6.5	30.4	
窯業・土石	38	13.2	10.5	13.2	0.0	0.0	39.5	2.6	28.9	
鉄鋼/非鉄金属/金属製品	192	15.1	21.4	7.3	2.1	2.6	39.1	4.7	26.6	
一般機械	165	20.0	21.8	10.3	5.5	0.6	31.5	4.2	26.7	
電気機械	92	14.1	17.4	4.3	0.0	1.1	44.6	2.2	27.2	
情報通信機械器具/電子部品・デバイス	61	16.4	26.2	4.9	0.0	3.3	32.8	4.9	27.9	
自動車/自動車部品/その他輸送機器	123	13.8	28.5	8.9	4.9	0.8	29.3	4.9	27.6	
精密機器	71	9.9	12.7	2.8	1.4	1.4	45.1	4.2	28.2	
その他の製造業	214	10.3	13.6	4.7	3.7	3.3	38.8	6.1	31.3	
非製造業	1,288	10.1	9.6	9.2	2.4	3.6	34.9	6.4	33.2	
商社・卸売	613	12.6	11.7	11.7	2.0	1.3	36.2	4.4	31.3	
小売	104	10.6	5.8	9.6	2.9	6.7	39.4	7.7	29.8	
建設	75	13.3	21.3	14.7	2.7	5.3	22.7	5.3	33.3	
運輸	37	2.7	2.7	2.7	5.4	8.1	21.6	24.3	32.4	
金融・保険	87	1.1	0.0	1.1	4.6	1.1	37.9	11.5	42.5	
情報/ソフトウェア	83	7.2	9.6	7.2	2.4	3.6	44.6	2.4	28.9	
専門サービス	101	8.9	10.9	8.9	3.0	8.9	31.7	6.9	31.7	
その他の非製造業	188	4.7	5.8	4.7	1.6	4.7	16.9	3.7	16.9	

採用している日本人シニア人材の属性毎にその勤務状況を尋ねたところ、全体では、いずれの属性でも、概ね「日本で勤務」している割合が7割前後、海外で勤務が3割前後である。「海外現地法人で勤務」している割合が高い属性は「主に技術職に強みを持つメーカー出身者を採用（検討）している」で36.2%となり、大企業では50.5%となっている。

図表VI-7 日本人シニア人材（60歳以上）の活用（全体・規模別）



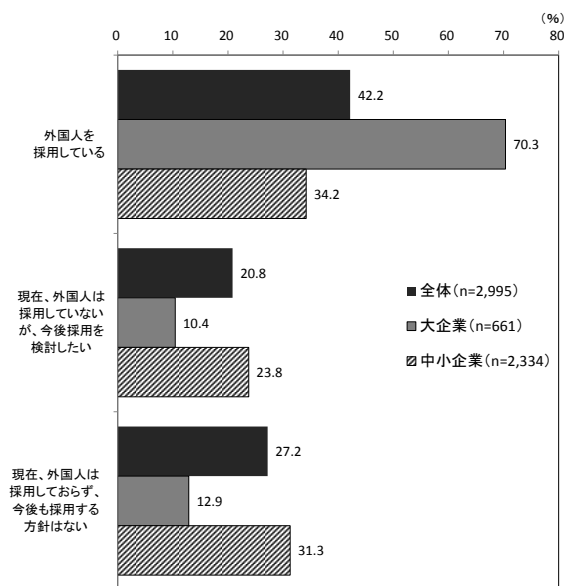
[注] 各項目の母数は、シニア人材を活用していると回答した企業。

#### 4. 外国人社員の採用状況

外国人を採用している企業は42.2%で、特に大企業では70.3%と7割を超える。一方、中小企業の同比率は34.2%にとどまるが、「今後外国人の採用を検討したい」と回答した中小企業は23.8%に上り、外国人採用への関心は高い。

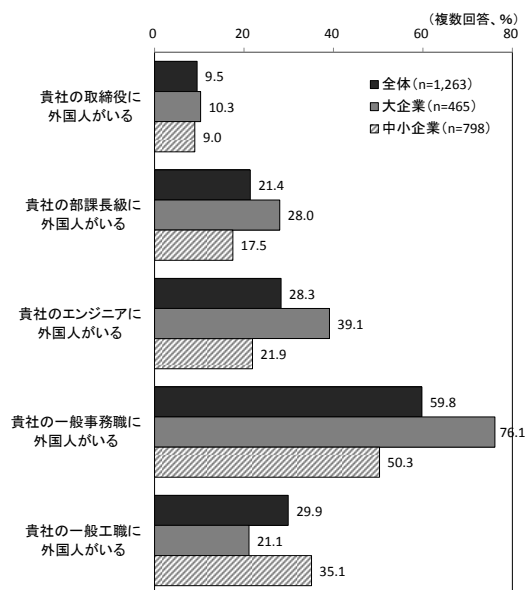
外国人を採用していると回答した企業における役職別の採用状況では、「一般事務職に外国人がいる」と回答した企業が59.8%と最も多く、大企業（76.1%）、中小企業（50.3%）と共に半数を超えている。

図表VI-8 外国人の有無（全体・規模別）



〔注〕一部回答項目をまとめて集計。

図表VI-9 外国人社員の採用状況（役職別）

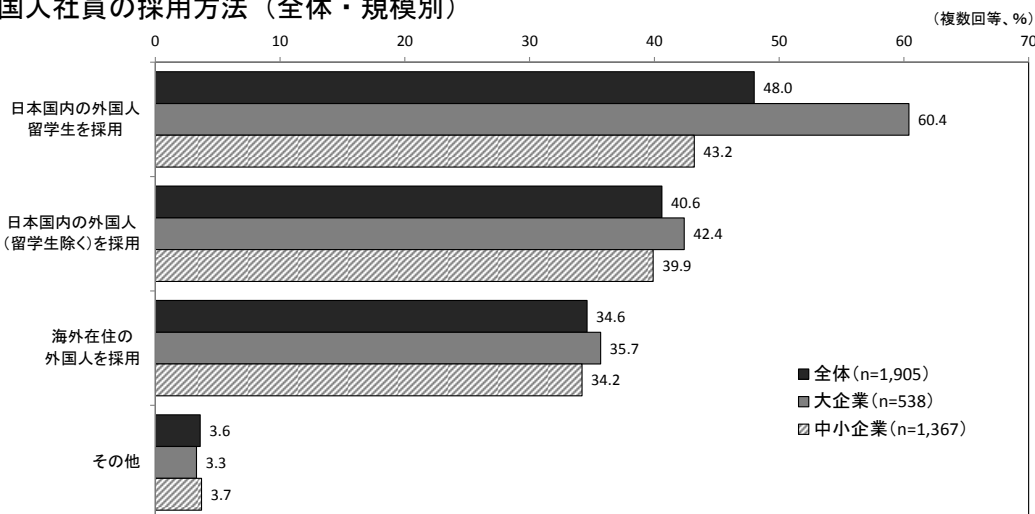


〔注〕外国人を採用していると回答した企業に限って集計。

## 5. 外国人社員の採用方法

「外国人を採用している」もしくは「今後採用を検討したい」と回答した企業のうち、「日本国内の外国人留学生を採用している（もしくは検討している）」企業は48.0%と最も多い。同比率は大企業では60.4%に及ぶ一方、中小企業は43.2%にとどまり、留学生の獲得の面で差がみられる。

図表VI-10 外国人社員の採用方法（全体・規模別）



〔注〕外国人を採用している、もしくは今後採用を検討したいと回答した企業、および、本設問へ回答した企業に限って集計。

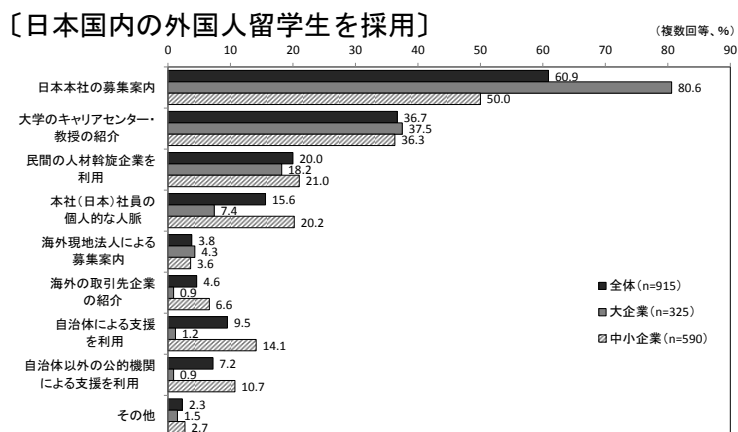
図表VI-11 外国人社員の採用方法（業種別）

	社数	日本国内の外国人留学生を採用	日本国内の外国人(留学生)を採用	海外在住の外国人を採用	その他	無回答
回答企業全体	1,905	48.0	40.6	34.6	3.6	8.5
製造業	1,112	48.7	41.7	31.5	4.1	8.5
飲食料品	198	41.4	37.4	26.3	7.1	10.1
繊維・織物/アパレル	48	45.8	56.3	31.3	0.0	4.2
木材・木製品/家具・建材/紙・パルプ	34	32.4	35.3	41.2	11.8	8.8
化学	64	53.1	42.2	37.5	1.6	6.3
医療品・化粧品	41	43.9	48.8	17.1	7.3	9.8
石油・石炭製品/プラスチック製品/ゴム製品	58	51.7	39.7	22.4	3.4	12.1
窯業・土石	29	31.0	41.4	31.0	6.9	13.8
鉄鋼/非鉄金属/金属製品	125	48.8	33.6	39.2	3.2	8.8
一般機械	128	50.0	42.2	32.8	1.6	7.8
電気機械	68	61.8	32.4	38.2	4.4	5.9
情報通信機械器具/電子部品・デバイス	44	65.9	38.6	34.1	4.5	4.5
自動車/自動車部品/その他輸送機器	99	53.5	48.5	30.3	3.0	7.1
精密機器	53	39.6	56.6	28.3	1.9	7.5
その他の製造業	123	53.7	45.5	31.7	4.1	9.8
非製造業	793	47.0	39.1	39.0	2.8	8.6
商社・卸売	372	43.3	39.5	36.0	3.0	8.3
小売	55	43.6	38.2	43.6	1.8	12.7
建設	53	47.2	35.8	52.8	1.9	5.7
運輸	25	48.0	52.0	28.0	4.0	12.0
金融・保険	34	79.4	17.6	20.6	2.9	0.0
通信・情報・ソフトウェア	72	44.4	37.5	43.1	1.4	11.1
専門サービス	64	40.6	40.6	54.7	3.1	6.3
その他の非製造業	118	34.4	34.4	46.4	2.6	5.3

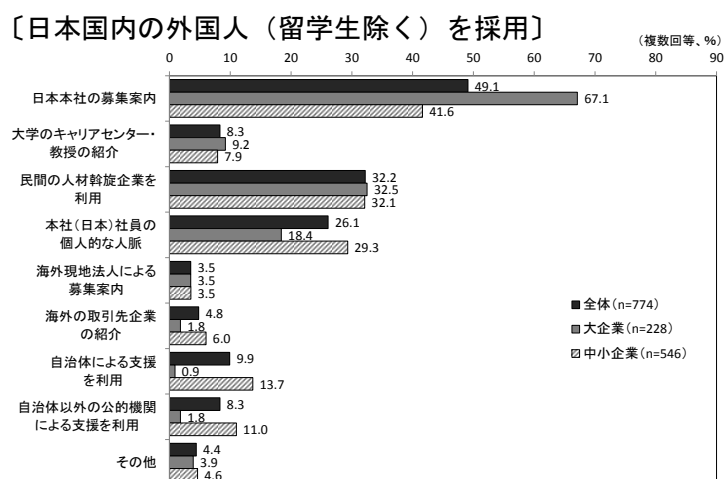
〔注〕外国人を採用している、もしくは今後採用を検討したいと回答した企業、および、本設問へ回答した企業に限って集計。

「外国人を採用している」もしくは「今後採用を検討したい」と回答した企業の、外国人の採用方法について、大企業では、「日本本社の募集案内」が多い一方、中小企業では、社員の個人的な人脈、自治体やその他の公的機関を活用している企業が多い。

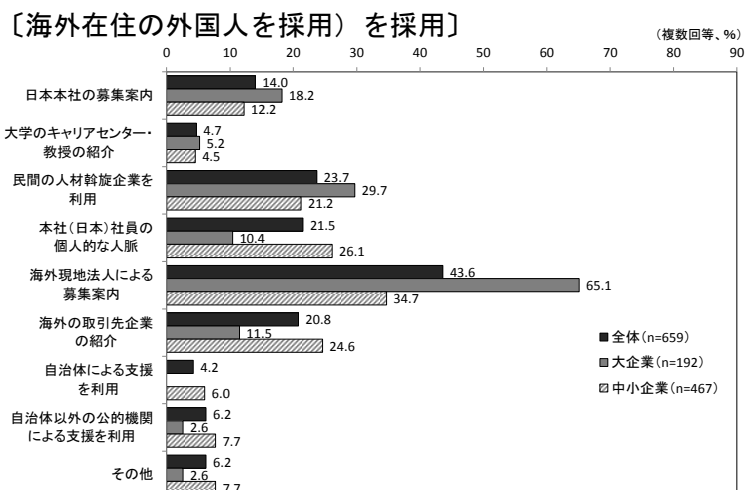
図表VI-12 外国人社員の採用方法（採用属性別・規模別）



〔注〕「日本国内の外国人留学生を採用する」もしくは「検討する」と回答した企業に限って集計。



〔注〕「日本国内の外国人（留学生除く）を採用する」もしくは「検討する」と回答した企業に限って集計。

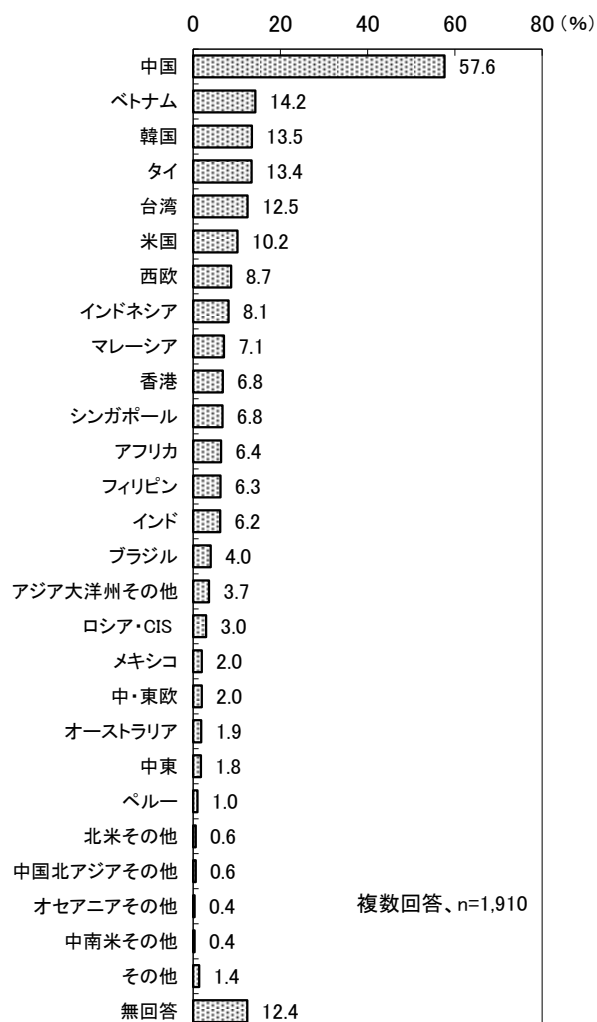


〔注〕「海外在住の外国人を採用する」もしくは「検討する」と回答した企業に限って集計。

## 6. 外国人社員の国籍

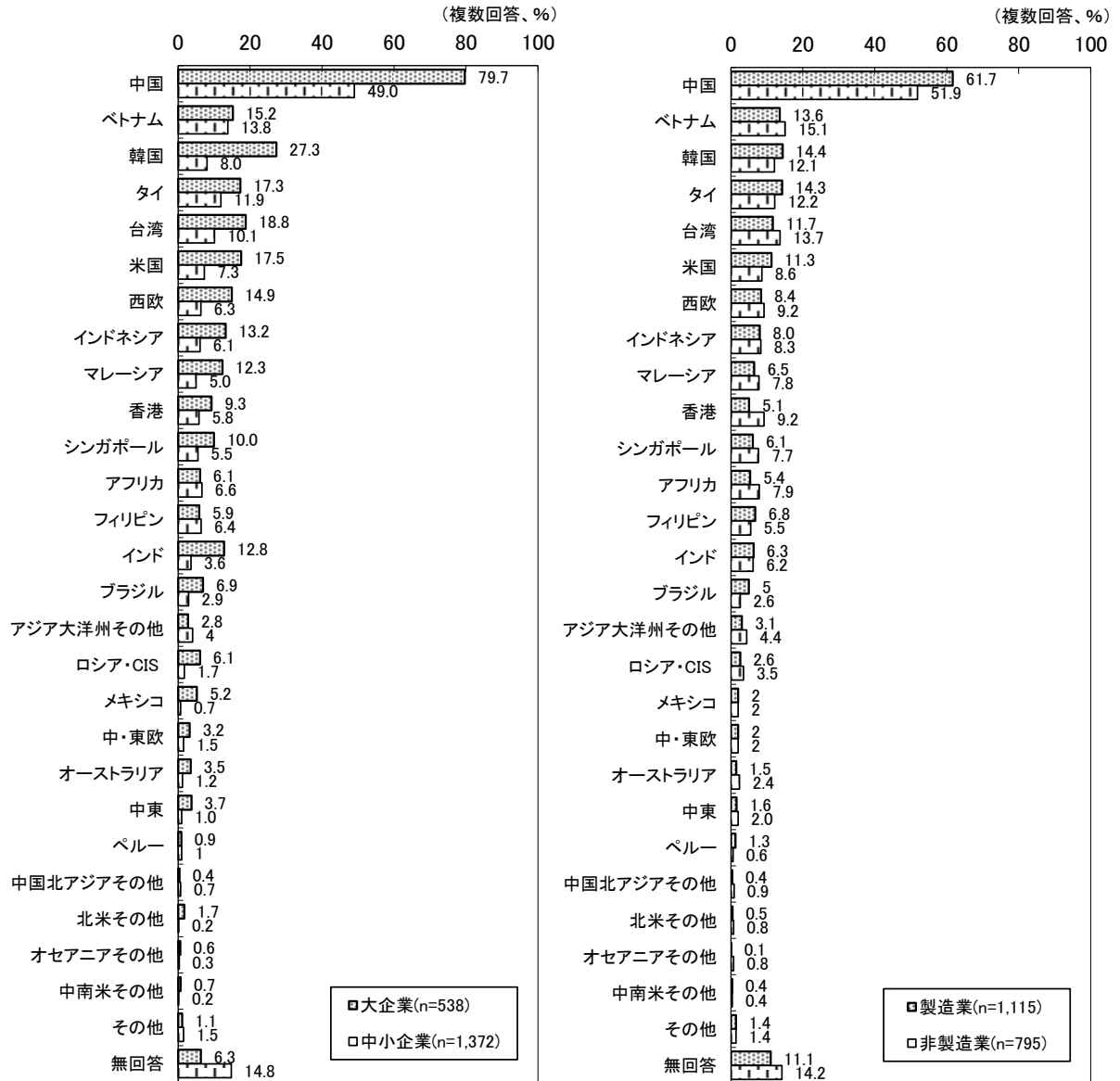
採用している（もしくは採用を検討している）外国人の国籍では、中国が57.6%と最も多く、大企業では8割、中小企業では5割の企業が採用（もしくは採用を検討）している。この他、ベトナム（14.2%）、韓国（13.5%）、タイ（13.4%）、台湾（12.5%）、米国（10.2%）と続いている。

図表VI-13 外国人社員の国籍（全体）



〔注〕外国人を採用している、もしくは今後採用を検討したいと回答した企業、および、本設問へ回答した企業に限って集計。

図表VI-14 外国人社員の国籍（規模別・業種別）



〔注〕外国人を採用している、もしくは今後採用を検討したいと回答した企業、および、本設問へ回答した企業に限って集計。

業種別にみると、中国国籍の社員の採用率が高い業種は「運輸」が84.6%（26社中22社）と最も高く、以下「情報通信機械器具／電子部品・デバイス」が79.5%（44社中35社）、「電気機械」が75.0%（68社中51社）と続く。

ベトナム国籍の社員の採用率が高い業種は「建設」で28.3%（53社中15社）、「木材・木製品／家具・建材／紙・パルプ」が23.5%（34社中8社）と続く。

図表VI-15 外国人社員の国籍（上位10カ国・地域、全回答企業対象）

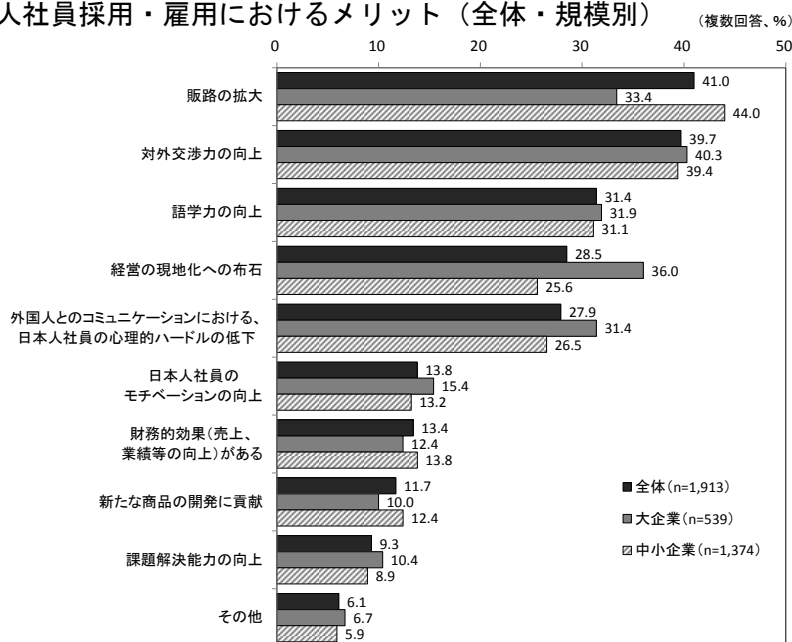
	社数	(複数回答、%)										
		中国	ベトナム	韓国	タイ	台湾	米国	西欧	インドネシア	マレーシア	香港	シンガポール
総計	1,910	57.6	14.2	13.5	13.4	12.5	10.2	8.7	8.1	7.1	6.8	6.8
大企業	538	79.7	15.2	27.3	17.3	18.8	17.5	14.9	13.2	12.3	9.3	10.0
中小企業	1,372	49.0	13.8	8.0	11.9	10.1	7.3	6.3	6.1	5.0	5.8	5.5
製造業	1,115	61.7	13.6	14.4	14.3	11.7	11.3	8.4	8.0	6.5	5.1	6.1
非製造業	795	51.9	15.1	12.1	12.2	13.7	8.6	9.2	8.3	7.8	9.2	7.7
商社・卸・小売	429	56.2	13.5	10.5	14.0	14.9	7.7	7.5	6.5	6.8	12.8	8.2
非製造業（商社・卸・小売を除く）	366	47.0	16.9	13.9	10.1	12.3	9.6	11.2	10.4	9.0	4.9	7.1
(参考) 製造業／商社・卸・小売計	1,544	60.2	13.6	13.3	14.2	12.6	10.3	8.2	7.6	6.6	7.3	6.7
飲食料品	196	43.4	12.2	7.7	13.8	14.8	13.3	7.7	4.6	4.6	8.7	10.7
繊維・織物／アパレル	49	63.3	6.1	12.2	12.2	8.2	8.2	4.1	6.1	4.1	12.2	2.0
木材・木製品／家具・建材／紙・パルプ	34	58.8	23.5	14.7	5.9	8.8	2.9	5.9	5.9	5.9	2.9	8.8
化学	66	72.7	7.6	27.3	18.2	13.6	18.2	16.7	3.0	6.1	6.1	7.6
医薬品・化粧品	41	63.4	7.3	17.1	4.9	17.1	9.8	7.3	4.9	12.2	2.4	12.2
石油・石炭製品／プラスチック製品／ゴム製品	59	62.7	15.3	11.9	20.3	6.8	6.8	6.8	6.8	5.1	5.1	6.8
窯業・土石	29	55.2	13.8	13.8	3.4	17.2	3.4	3.4	10.3	3.4	3.4	-
鉄鋼／非鉄金属／金属製品	126	61.9	19.0	11.9	12.7	9.5	6.3	7.1	8.7	4.0	1.6	6.3
一般機械	129	66.7	11.6	14.7	20.2	9.3	7.0	4.7	14.7	11.6	1.6	3.1
電気機械	68	75.0	10.3	16.2	14.7	11.8	13.2	16.2	5.9	7.4	11.8	4.4
情報通信機械器具／電子部品・デバイス	44	79.5	13.6	13.6	18.2	15.9	18.2	13.6	9.1	6.8	11.4	2.3
自動車／自動車部品／その他輸送機器	99	65.7	18.2	21.2	18.2	6.1	15.2	9.1	13.1	9.1	2.0	4.0
精密機器	53	71.7	13.2	22.6	7.5	15.1	15.1	9.4	1.9	1.9	-	1.9
その他の製造業	122	59.0	15.6	12.3	12.3	13.1	13.9	8.2	9.8	7.4	4.1	6.6
商社・卸売	375	58.7	13.3	10.9	14.4	14.7	6.9	6.9	6.4	5.9	11.7	8.3
小売	54	38.9	14.8	7.4	11.1	16.7	13.0	11.1	7.4	13.0	20.4	7.4
建設	53	41.5	28.3	9.4	18.9	9.4	7.5	3.8	17.0	11.3	1.9	13.2
運輸	26	84.6	15.4	19.2	11.5	7.7	15.4	15.4	11.5	19.2	15.4	7.7
金融・保険	34	73.5	8.8	8.8	11.8	2.9	5.9	5.9	2.9	5.9	-	2.9
情報・ソフトウェア	72	37.5	19.4	19.4	9.7	13.9	8.3	11.1	11.1	4.2	1.4	5.6
専門サービス	64	42.2	15.6	14.1	6.3	12.5	9.4	14.1	9.4	9.4	6.3	6.3
その他の非製造業	117	41.9	13.7	12.8	7.7	16.2	11.1	13.7	9.4	9.4	6.8	6.8



## 7. 外国人社員採用・雇用におけるメリット

外国人社員を採用・雇用するメリットについて、外国人社員を採用・雇用している・検討している企業は、「販路の拡大」(41.0%)、「対外交渉力の向上」(39.7%)の他、「語学力の向上」(31.4%)、「外国人とのコミュニケーションにおける、日本人社員の心理的ハードルの低下」(27.9%)など、日本人社員のコミュニケーション力向上をメリットと認識する企業が多い。企業規模別にみると、大企業では「経営の現地化への布石」(36.0%)と回答した割合が中小企業に比べて多く、中小企業では、「販路の拡大」(44.0%)が、大企業に比べて多い。

図表VI-16 外国人社員採用・雇用におけるメリット（全体・規模別）



図表VI-17 外国人社員採用・雇用におけるメリット（業種別）

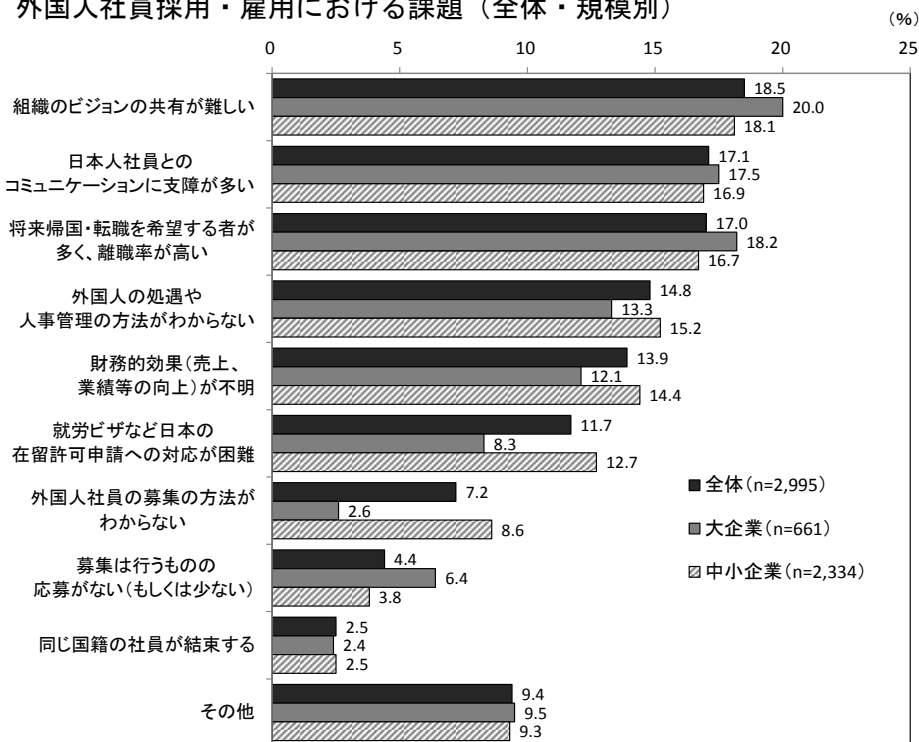
業種	社数	メリット (複数回答、%)										
		財務的効果(売上、業績等の向上)がある	販路の拡大	新たな商品の開発に貢献	経営の現地化への布石	語学力の向上	日本人社員のモチベーションの向上	課題解決能力の向上	対外交渉力の向上	外国人とのコミュニケーションにおける、日本人社員の心理的ハードルの低下	その他	無回答
回答企業全体	1,913	13.4	41.0	11.7	28.5	31.4	13.8	9.3	39.7	27.9	6.1	4.5
製造業	1,117	13.5	41.1	10.7	28.2	29.7	14.2	8.3	38.1	27.4	7.7	4.3
飲食料品	199	15.6	47.2	15.6	22.1	31.2	17.6	7.5	32.7	24.6	10.1	5.5
繊維・織物／アパレル	49	18.4	44.9	10.2	28.6	22.4	12.2	12.2	36.7	18.4	6.1	6.1
木材・木製品／家具・建材／紙・パルプ	34	14.7	29.4	20.6	26.5	11.8	20.6	14.7	47.1	29.4	8.8	5.9
化学	65	10.8	41.5	16.9	30.8	32.3	12.3	12.3	43.1	35.4	3.1	3.1
医薬品・化粧品	41	9.8	39.0	12.2	12.2	36.6	12.2	7.3	29.3	26.8	2.4	4.9
石油・石炭製品／プラスチック製品／ゴム製品	58	12.1	44.8	3.4	19.0	22.4	8.6	10.3	39.7	24.1	6.9	8.6
窯業・土石	29	17.2	48.3	3.4	34.5	27.6	10.3	13.8	48.3	27.6	0.0	6.9
鉄鋼／非鉄金属／金属製品	125	17.6	41.6	5.6	30.4	28.8	12.8	6.4	36.8	29.6	4.0	4.8
一般機械	129	12.4	51.2	7.8	33.3	32.6	18.6	8.5	34.9	31.0	3.9	3.1
電気機械	68	11.8	39.7	19.1	26.5	29.4	20.6	7.4	36.8	25.0	7.4	4.4
情報通信機械器具／電子部品・デバイス	44	13.6	31.8	13.6	31.8	25.0	6.8	11.4	47.7	25.0	11.4	2.3
自動車／自動車部品／その他輸送機器	99	10.1	13.1	4.0	39.4	30.3	15.2	8.1	36.4	29.3	15.2	2.0
精密機器	53	15.1	47.2	7.5	20.8	35.8	15.1	7.5	47.2	32.1	7.5	0.0
その他の製造業	124	10.5	42.7	10.5	31.5	32.3	8.1	4.0	41.9	25.0	11.3	4.0
非製造業	796	13.3	41.0	13.2	29.0	33.7	13.2	10.7	41.8	28.5	3.9	4.8
商社・卸売	375	14.4	49.9	12.3	27.5	32.8	9.6	9.1	45.1	28.0	2.7	4.3
小売	55	12.7	52.7	10.9	29.1	34.5	9.1	12.7	49.1	27.3	1.8	3.6
建設	53	13.2	28.3	11.3	52.8	35.8	13.2	5.7	41.5	35.8	3.8	1.9
運輸	26	11.5	23.1	3.8	26.9	42.3	23.1	3.8	42.3	42.3	7.7	3.8
金融・保険	34	14.7	11.8	0.0	5.9	47.1	11.8	23.5	41.2	20.6	0.0	5.9
通信・情報・ソフトウェア	72	11.1	27.8	19.4	29.2	22.2	15.3	13.9	26.4	22.2	6.9	11.1
専門サービス	64	10.9	46.9	21.9	28.1	34.4	7.8	12.5	53.1	21.9	1.6	4.7
その他の非製造業	117	9.3	40.1	18.7	24.0	29.4	6.7	10.7	45.4	18.7	1.4	4.0

〔注〕 網掛けは回答割合が40%以上の項目。但し「無回答」は除く。

## 8. 外国人社員採用・雇用における課題

外国人社員を採用・雇用する課題では、「組織のビジョンの共有が難しい」(18.5%)、「日本人社員とのコミュニケーションに支障が多い」(17.1%)、「将来帰国・転職を希望する者が多く、離職率が高い」(17.0%)が多い。企業規模別では、中小企業は「外国人社員の募集方法がわからない」(8.6%)、「在留許可申請への対応が困難」(12.7%)が大企業と比べて多い。

図表VI-18 外国人社員採用・雇用における課題（全体・規模別）



図表VI-19 外国人社員採用・雇用における課題（業種別）

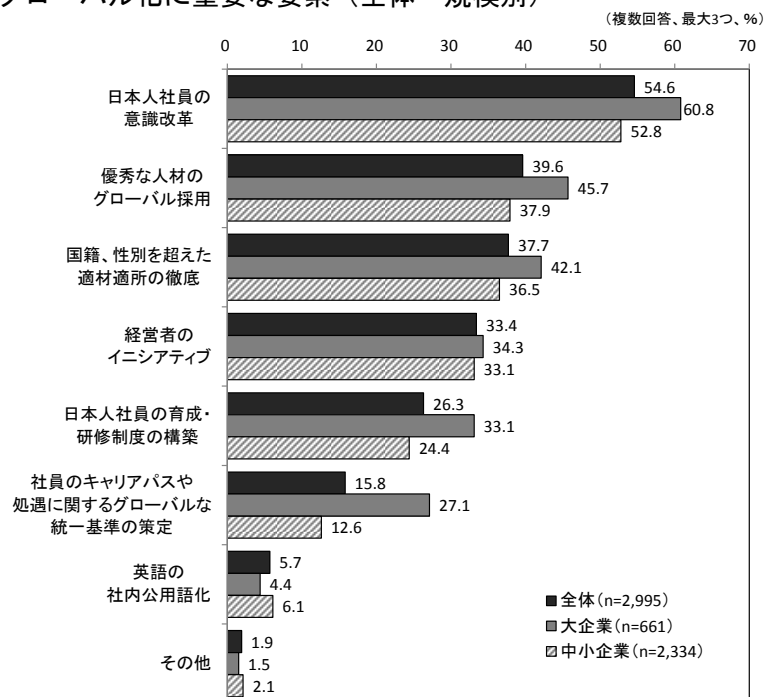
業種	社数	課題 (複数回答、%)										
		財務的効果(売上、業績等の向上)が不明	募集は行うものの応募がない(もしくは少ない)	外国人社員の募集方法がわからない	将来帰国・転職を希望する者が多く、離職率が高い	外国人の処遇や人事管理の方法がわからない	日本人社員とのコミュニケーションに支障が多い	同じ国籍の社員が結束する	組織のビジョンの共有が難しい	就労ビザなど日本の在留許可申請への対応が困難	その他	無回答
回答企業全体	2,995	13.9	4.4	7.2	17.0	14.8	17.1	2.5	18.5	11.7	9.4	28.5
製造業	1,707	14.1	4.9	7.3	17.6	15.1	19.2	3.0	18.3	11.2	8.8	27.3
飲食料品	355	15.2	2.0	12.1	13.2	18.0	17.5	2.8	17.7	13.0	8.2	29.9
繊維・織物/アパレル	84	13.1	4.8	10.7	19.0	13.1	19.0	1.2	14.3	9.5	14.3	23.8
木材・木製品/家具・建材/紙・パルプ	57	15.8	3.5	8.8	3.5	14.0	22.8	1.8	19.3	10.5	8.8	33.3
化学	96	14.6	3.1	1.0	17.7	11.5	19.8	2.1	25.0	9.4	7.3	26.0
医薬品・化粧品	67	7.5	3.0	7.5	13.4	14.9	22.4	6.0	14.9	13.4	11.9	29.9
石油・石炭製品/プラスチック製品/ゴム製品	92	8.7	6.5	6.5	27.2	10.9	21.7	5.4	18.5	7.6	16.3	20.7
窯業・土石	38	10.5	2.6	2.6	26.3	13.2	5.3	0.0	15.8	10.5	2.6	34.2
鉄鋼/非鉄金属/金属製品	192	15.6	5.7	9.4	19.3	18.8	22.4	3.6	20.8	13.0	5.2	24.5
一般機械	165	17.0	7.9	4.2	27.3	14.5	21.8	1.8	19.4	11.5	6.1	22.4
電気機械	92	17.4	6.5	2.2	21.7	10.9	22.8	2.2	19.6	8.7	5.4	28.3
情報通信機械器具/電子部品・デバイス	61	13.1	4.9	8.2	11.5	16.4	13.1	1.6	16.4	9.8	4.9	34.4
自動車/自動車部品/その他輸送機器	123	11.4	8.9	3.3	21.1	17.9	15.4	7.3	19.5	10.6	4.1	23.6
精密機器	71	11.3	9.9	8.5	15.5	12.7	14.1	5.6	12.7	7.0	16.9	28.2
その他の製造業	214	14.5	3.3	6.1	13.1	13.1	20.6	0.9	16.8	12.1	13.6	29.9
非製造業	1,288	13.7	3.7	7.1	16.3	14.4	14.2	1.8	18.9	12.4	10.1	30.2
商社・卸売	613	12.9	2.8	5.5	16.3	12.4	11.6	1.6	19.4	11.7	9.1	32.5
小売	104	15.4	4.8	21.2	14.4	26.0	15.4	1.0	17.3	8.7	15.4	21.2
建設	75	16.0	5.3	10.7	20.0	24.0	24.0	2.7	25.3	8.0	9.3	18.7
運輸	37	13.5	2.7	2.7	24.3	8.1	21.6	0.0	21.6	8.1	5.4	32.4
金融・保険	87	24.1	0.0	3.4	9.2	11.5	8.0	0.0	17.2	6.9	10.3	40.2
通信・情報/ソフトウェア	83	9.6	8.4	4.8	24.1	9.6	19.3	3.6	21.7	14.5	10.8	27.7
専門サービス	101	11.9	4.0	4.0	14.9	10.9	11.9	1.0	18.8	16.8	10.9	31.7
その他の非製造業	188	12.8	5.3	8.5	14.9	17.0	18.6	3.2	14.4	18.6	10.6	27.7

[注] 網掛けは回答割合が20%以上の項目。但し、無回答は除く。

## 9. 経営のグローバル化に重要な要素

海外ビジネス拡大に向けて、ダイバーシティ経営（国籍・年齢・性別等にとらわれず社員の多様な価値観、能力を経営に取り込むこと）を推進する上での重要な要素を尋ねたところ、「日本人社員の意識改革」（54.6%）が最も多く半数を超え、「優秀な人材のグローバル採用」（39.6%）、「国籍、性別を超えた適材適所の徹底」（37.7%）が続いている。「社員のキャリアパスや処遇に関するグローバルな統一基準の策定」では、大企業（27.1%）と中小企業（12.6%）で差がみられる。

図表VI-20 経営のグローバル化に重要な要素（全体・規模別）



図表VI-21 経営のグローバル化に重要な要素（業種別）

(複数回答、%)

	社数	日本社員の意識改革	経営者のイニシアティブ	優秀な人材のグローバル採用	英語の社内公用語化	日本社員の育成・研修制度の構築	国籍、性別を超えた適材適所の徹底	社員のキャリアパスや処遇に関するグローバルな統一基準の策定	その他	無回答
回答企業全体	2,995	54.6	33.4	39.6	5.7	26.3	37.7	15.8	1.9	11.7
製造業	1,707	58.6	34.3	40.8	5.4	27.8	34.7	15.5	1.7	11.0
食料品	355	53.5	36.6	36.6	5.4	30.7	28.5	13.2	2.5	14.4
繊維・織物／アパレル	84	57.1	34.5	39.3	6.0	15.5	39.3	7.1	0.0	15.5
木材・木製品／家具・建材／紙・パルプ	57	61.4	26.3	40.4	0.0	24.6	31.6	15.8	0.0	15.8
化学	96	65.6	34.4	50.0	5.2	28.1	39.6	20.8	0.0	4.2
医薬品・化粧品	67	49.3	28.4	41.8	7.5	16.4	40.3	16.4	0.0	19.4
石油・石炭製品／プラスチック製品／ゴム製品	92	57.6	39.1	47.8	7.6	33.7	29.3	18.5	2.2	8.7
窯業・土石	38	60.5	44.7	34.2	0.0	21.1	34.2	2.6	2.6	10.5
鉄鋼／非鉄金属／金属製品	192	65.1	32.3	35.4	6.3	26.6	35.4	15.6	0.0	8.9
一般機械	165	61.8	31.5	49.7	4.8	33.3	33.3	15.2	4.2	6.7
電気機械	92	67.4	33.7	30.4	2.2	28.3	37.0	18.5	1.1	10.9
情報通信機械器具／電子部品・デバイス	61	63.9	34.4	41.0	9.8	23.0	39.3	23.0	1.6	6.6
自動車／自動車部品／その他輸送機器	123	53.7	33.3	48.0	4.1	30.9	41.5	25.2	1.6	5.7
精密機器	71	59.2	35.2	42.3	7.0	26.8	36.6	14.1	1.4	9.9
その他の製造業	214	56.1	34.6	39.7	6.5	27.6	36.4	12.1	2.3	14.0
非製造業	1,288	49.1	32.1	38.0	6.1	24.4	41.6	16.3	2.3	12.5
商社・卸売	613	48.8	30.5	39.8	5.9	23.7	41.9	16.0	2.3	11.4
小売	104	40.4	32.7	35.6	4.8	26.0	36.5	18.3	5.8	13.5
建設	75	61.3	32.0	41.3	10.7	30.7	29.3	14.7	0.0	10.7
運輸	37	54.1	35.1	37.8	0.0	32.4	37.8	16.2	2.7	8.1
金融・保険	87	57.5	25.3	19.5	2.3	44.8	29.9	16.1	1.1	20.7
通信・情報・ソフトウェア	83	47.0	37.3	45.8	12.0	12.0	59.0	18.1	2.4	6.0
専門サービス	101	45.5	38.6	44.6	4.0	14.9	45.5	12.9	4.0	13.9
その他の非製造業	188	48.4	34.0	34.0	7.4	22.9	44.7	18.1	0.5	15.4

[注] 網掛けは回答割合が40%以上の項目。但し、無回答は除く。



日本企業の海外事業展開に関するアンケート  
～ジェトロ海外ビジネス調査～

本調査は、日本企業を対象とした、海外ビジネスへの取り組みに関するアンケート調査です。ご多忙の折とは存じますが、可能な範囲でのご協力を何卒宜しくお願い申し上げます。貴社のご事情により回答が困難なもの、または不明なものがございましたら、省略いただいても結構です。

【ご回答者】

会社名			
部 課 名		役 職	
氏 名		会 社 電話番号	
会社住所	〒		

ご協力いただいた企業様には、上記にご記入の住所に、本調査結果をまとめた報告書をお送りいたします。お手数ではございますが、**2014年12月26日(金)**までに同封の返信用封筒によりご返送ください。

《お問い合わせ先》：日本貿易振興機構(ジェトロ) 海外調査部 国際経済研究課 担当:赤平、米山  
〒107-6006 東京都港区赤坂1-12-32 アーク森ビル6階  
TEL: 03-3582-5177 FAX: 03-3582-5309 E-mail: [ORI@jetro.go.jp](mailto:ORI@jetro.go.jp)

■ 個人情報保護について

ご提供頂いたお客様の情報については、ジェトロ個人情報保護方針(<http://www.jetro.go.jp/privacy/>)に基づき、適正に管理運用させていただきます。回答内容は、統計的に処理しますので、個別の回答内容が外部に漏れることはありません。ご回答頂いた調査票は、本件のとりまとめ業務を委託しております Transbird 株式会社が集計を行います。

I 貴社の概要

問1 貴社の業種に該当する項目を一つチェックしてください。複数の業種にまたがる方は、売上高(連結ベース)のなかで最も大きな割合を占める業種を選択してください。

製造業	<input type="checkbox"/> <sub>1</sub> 飲食料品	<input type="checkbox"/> <sub>2</sub> 繊維・織物	<input type="checkbox"/> <sub>3</sub> アパレル	<input type="checkbox"/> <sub>4</sub> 木材・木製品(家具を除く)
	<input type="checkbox"/> <sub>5</sub> 家具・建材	<input type="checkbox"/> <sub>6</sub> 紙・パルプ	<input type="checkbox"/> <sub>7</sub> 化学	<input type="checkbox"/> <sub>8</sub> 医療品・化粧品
	<input type="checkbox"/> <sub>9</sub> 石油・石炭製品	<input type="checkbox"/> <sub>10</sub> プラスチック製品	<input type="checkbox"/> <sub>11</sub> ゴム製品	<input type="checkbox"/> <sub>12</sub> 窯業・土石
	<input type="checkbox"/> <sub>13</sub> 鉄鋼	<input type="checkbox"/> <sub>14</sub> 非鉄金属	<input type="checkbox"/> <sub>15</sub> 金属製品	<input type="checkbox"/> <sub>16</sub> 一般機械
	<input type="checkbox"/> <sub>17</sub> 電気機械	<input type="checkbox"/> <sub>18</sub> 情報通信機械器具	<input type="checkbox"/> <sub>19</sub> 電子部品・デバイス	<input type="checkbox"/> <sub>20</sub> 自動車
	<input type="checkbox"/> <sub>21</sub> 自動車部品	<input type="checkbox"/> <sub>22</sub> その他輸送機器	<input type="checkbox"/> <sub>23</sub> 精密機器	<input type="checkbox"/> <sub>24</sub> その他( )
非製造業	<input type="checkbox"/> <sub>25</sub> 商社・卸売	<input type="checkbox"/> <sub>26</sub> 小売	<input type="checkbox"/> <sub>27</sub> 鉱業	<input type="checkbox"/> <sub>28</sub> 建設
	<input type="checkbox"/> <sub>29</sub> 電気・ガス・水道	<input type="checkbox"/> <sub>30</sub> 運輸	<input type="checkbox"/> <sub>31</sub> 金融・保険	<input type="checkbox"/> <sub>32</sub> 農業・林業・水産業
	<input type="checkbox"/> <sub>33</sub> 印刷・同関連	<input type="checkbox"/> <sub>34</sub> 通信	<input type="checkbox"/> <sub>35</sub> 不動産	<input type="checkbox"/> <sub>36</sub> 情報・ソフトウェア
	<input type="checkbox"/> <sub>37</sub> 飲食店・宿泊施設	<input type="checkbox"/> <sub>38</sub> 医療・福祉	<input type="checkbox"/> <sub>39</sub> 専門サービス(コンサルティング・法務等)	
	<input type="checkbox"/> <sub>40</sub> その他サービス(旅行、娯楽等)		<input type="checkbox"/> <sub>41</sub> その他( )	

問2 貴社の資本金に該当する項目を一つチェックしてください。

- <sub>1</sub> 1千万円以下      <sub>2</sub> 1千万円超～5千万円以下      <sub>3</sub> 5千万円超～1億円以下  
<sub>4</sub> 1億円超～3億円以下      <sub>5</sub> 3億円超～10億円未満      <sub>6</sub> 10億円以上

問3 貴社の常時雇用従業員数に該当する項目を一つチェックしてください。

- <sub>1</sub> 5人以下      <sub>2</sub> 6～20人      <sub>3</sub> 21～50人      <sub>4</sub> 51～100人  
<sub>5</sub> 101～300人      <sub>6</sub> 301～1,000人      <sub>7</sub> 1,001～3,000人      <sub>8</sub> 3,001人以上

問4 貴社が行っている海外ビジネスを全てチェックしてください。(「海外拠点」には販売・生産・研究開発・地域統括・物流の各拠点や駐在員事務所などを含みますが、代理店は含めません。「その他」にはライセンス契約などを含みます。)

- <sub>1</sub> 自社による直接輸出      <sub>2</sub> 他社を通じた間接輸出      <sub>3</sub> 輸入  
<sub>4</sub> 海外拠点がある(代理店は含まず)      <sub>5</sub> その他( )      <sub>6</sub> 海外ビジネスは行っていない

問5 **現在の海外ビジネス状況（輸出・海外進出）**

輸出先の国・地域、および海外拠点の主な機能について、該当箇所全てにチェックしてください。「海外拠点」の「その他」は、物流拠点や駐在員事務所などが該当しますが、代理店は含めません。

	輸出先	海外拠点					
		販売拠点	生産拠点	研究開発拠点	地域統括拠点	その他 ( )	
アジア大 洋州	中国	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	香港	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	台湾	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	韓国	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	シンガポール	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	タイ	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	マレーシア	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	インドネシア	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	フィリピン	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	ベトナム	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	カンボジア	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	ミャンマー	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	ラオス	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	インド	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	パキスタン	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	バングラデシュ	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
スリランカ	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
オーストラリア	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
北米・ 中南米	米国	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	カナダ	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	メキシコ	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	ブラジル	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	チリ	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
欧州・ ロシア	西欧	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	中・東欧	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	ロシア・CIS	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
中東	トルコ	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
アフリカ	南アフリカ共和国	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
その他( )	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

\*中・東欧：ポーランド、ハンガリー、チェコ、スロバキア、スロベニア、クロアチア、ルーマニア、ブルガリア、バルト3国。

問6 **海外売上比率**

2013年度の貴社の売上高につき、連結ベースでの海外比率を、おおよその割合でお答え下さい。また、今後（2014年度を含む3ヵ年度程度）の海外比率についても見通しをお答え下さい。なお、海外売上げの無い方は「2013年度の海外比率」に0とご記入下さい。

	2013年度の海外比率	今後（3年程度）の海外比率は、		
		拡大	横ばい	縮小
売上高	_____ %	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

II **貿易への取り組み**

問7 **今後の輸出事業方針**

貴社の現在の輸出（商社などを通じた間接輸出を含む）への取り組みと、今後（2014年度も含め3ヵ年度）の方針について該当する項目を一つチェックしてください。

- 1 現在、輸出を行っており、今後、さらに拡大を図る。
- 2 現在、輸出を行っており、現状を維持する。
- 3 現在、輸出は行っていないが、今後、新たに取り組みたい。
- 4 現在、輸出を行っているが、今後は縮小、撤退を検討する。
- 5 現在、輸出は行っておらず、今後とも行う予定はない。
- 6 輸出を行う業種ではない。

問8 **輸出ビジネスを拡大する理由**【問7で1（現在、輸出を行っており、今後、さらに拡大を図る）、3（現在、輸出は行っていないが、今後、新たに取り組みたい）のいずれかに回答された方へ】その理由に該当する項目を全てチェックしてください。

- 1 海外需要の増加。
- 2 海外市場の収益性が高い。
- 3 国内需要の減少。
- 4 国内市場の収益性が低い。
- 5 親会社や取引先日本企業の海外進出。
- 6 FTA/EPA（自由貿易協定）による関税の撤廃・削減など。
- 7 その他 ( )



問14 **海外進出を拡大する理由** 【問11で海外での事業について、□<sub>1</sub>(拡大を図る) と回答された方へ】

海外進出拡大を図る理由は何ですか。該当する項目を全てチェックしてください。

- <sub>1</sub> 海外での需要の増加                      <sub>2</sub> 国内での需要の減少                      <sub>3</sub> 取引先企業の海外進出  
<sub>4</sub> 為替変動の影響回避                      <sub>5</sub> 人件費、税負担など国内コスト要因                      <sub>6</sub> 国内規制(労働・環境など)の厳しさ  
<sub>7</sub> 海外での FTA 締結の進展                      <sub>8</sub> その他( )

問15 **国内および海外拠点の再編**

\*本設問における「再編」には、販売、生産、研究開発、地域統括、物流機能の完全移転(拠点閉鎖を伴うもの)に加え、これら機能の部分的な移管を含みます。

貴社は、①海外拠点間の再編(海外→海外)、②日本国内から海外への生産機能などの移管(日本→海外)、もしくは③海外から日本国内への生産機能などの移管(海外→日本)のいずれかを過去2～3年の間に行いましたか、また今後2～3年以内に行う予定ですか。国内および海外拠点の再編もしくはその計画の有無について、該当する項目にチェックしてください。

再編がある場合は、移管元/先の国(日本を含む)の番号を一つずつ記入し、またその機能と理由を全て選択して番号を記入してください。複数の再編・計画がある場合は、それぞれ最も重要度の高いものについてお答えください。

下記□1～3の該当項目にチェックしてください。	移管元	移管先	機能	理由
例: 中国から日本に生産機能を移管の場合 →	1	29	2, 3	1, 2, 9
<input type="checkbox"/> <sub>1</sub> 海外拠点の再編を、過去2～3年の間に行った。				
<input type="checkbox"/> <sub>2</sub> 海外拠点の再編を、今後2～3年以内に行う予定である。				
<input type="checkbox"/> <sub>3</sub> 海外拠点の再編を、過去2～3年の間に行っていない/今後2～3年以内に行う予定はない。				
<b>&lt;選択肢:国名(移管元・移管先)&gt;</b>				
1. 中国                      2. 香港                      3. 台湾                      4. 韓国                      5. シンガポール                      6. タイ				
7. マレーシア                      8. インドネシア                      9. フィリピン                      10. ベトナム                      11. カンボジア                      12. ミャンマー				
13. ラオス                      14. インド                      15. パキスタン                      16. バングラデシュ                      17. スリランカ                      18. オーストラリア				
19. 米国                      20. カナダ                      21. メキシコ                      22. ブラジル                      23. チリ                      24. 西欧				
25. 中・東欧                      26. ロシア・CIS                      27. トルコ                      28. 南アフリカ共和国                      29. 日本                      30. その他( )				
<b>&lt;選択肢:機能&gt;</b>				
1. 販売                      2. 生産(汎用品)                      3. 生産(高付加価値品)                      4. 研究開発(新製品開発)				
5. 研究開発(現地市場向け仕様変更)                      6. 地域統括機能                      7. 物流機能                      8. その他( )				
<b>&lt;選択肢:理由&gt;</b>				
1. 生産コスト・人件費が上昇してきたため。				
2. 国内外の需要の増減に対応するため。				
3. 機能を一箇所に集中したほうが、効率的であるため。				
4. 機能を一箇所に集中するリスクが高くなってきたため。				
5. 現地販売が不振であるため。				
6. 税制上の優遇措置があるため。				
7. 取引先企業の要望に対応するため。				
8. 労務上の問題等リスク懸念要素が顕在化してきたため。				
9. 為替レートの変動に対応するため。				
10. その他( )				



問 23 新興国のビジネス環境上の課題

貴社が海外ビジネスを行っている、または貴社が新規に海外ビジネスを検討している新興国について、ビジネスを行う上での課題をどのように評価していますか。該当する全ての国について、課題があると思われる項目を全てチェックしてください。特段の課題がない場合は□<sub>15</sub> をチェックしてください。

	為替リスクが高い	インフラが未整備	法律制度が未整備、運用 に問題あり	関連産業が集積・発展 していない	知的財産権の保護に 問題あり	知的財産権の保護に 問題あり	人件費が高い、上昇し ている	労働力の不足・人材採 用難	労働上の問題あり	土地・事務所スペースの不 足、地価・賃料の上昇	税制・税務手続きの煩 雑さ	行政手続きの煩雑さ (許認可など)	代金回収上のリスク・ 問題あり	政治リスクや社会情 勢・治安に問題あり	環境汚染に問題あり	自然災害リスクまたは 認識していない	特段のリスク・問題を 認識していない
中国	□ <sub>1</sub>	□ <sub>2</sub>	□ <sub>3</sub>	□ <sub>4</sub>	□ <sub>5</sub>	□ <sub>6</sub>	□ <sub>7</sub>	□ <sub>8</sub>	□ <sub>9</sub>	□ <sub>10</sub>	□ <sub>11</sub>	□ <sub>12</sub>	□ <sub>13</sub>	□ <sub>14</sub>	□ <sub>15</sub>		
タイ	□ <sub>1</sub>	□ <sub>2</sub>	□ <sub>3</sub>	□ <sub>4</sub>	□ <sub>5</sub>	□ <sub>6</sub>	□ <sub>7</sub>	□ <sub>8</sub>	□ <sub>9</sub>	□ <sub>10</sub>	□ <sub>11</sub>	□ <sub>12</sub>	□ <sub>13</sub>	□ <sub>14</sub>	□ <sub>15</sub>		
マレーシア	□ <sub>1</sub>	□ <sub>2</sub>	□ <sub>3</sub>	□ <sub>4</sub>	□ <sub>5</sub>	□ <sub>6</sub>	□ <sub>7</sub>	□ <sub>8</sub>	□ <sub>9</sub>	□ <sub>10</sub>	□ <sub>11</sub>	□ <sub>12</sub>	□ <sub>13</sub>	□ <sub>14</sub>	□ <sub>15</sub>		
インドネシア	□ <sub>1</sub>	□ <sub>2</sub>	□ <sub>3</sub>	□ <sub>4</sub>	□ <sub>5</sub>	□ <sub>6</sub>	□ <sub>7</sub>	□ <sub>8</sub>	□ <sub>9</sub>	□ <sub>10</sub>	□ <sub>11</sub>	□ <sub>12</sub>	□ <sub>13</sub>	□ <sub>14</sub>	□ <sub>15</sub>		
フィリピン	□ <sub>1</sub>	□ <sub>2</sub>	□ <sub>3</sub>	□ <sub>4</sub>	□ <sub>5</sub>	□ <sub>6</sub>	□ <sub>7</sub>	□ <sub>8</sub>	□ <sub>9</sub>	□ <sub>10</sub>	□ <sub>11</sub>	□ <sub>12</sub>	□ <sub>13</sub>	□ <sub>14</sub>	□ <sub>15</sub>		
ベトナム	□ <sub>1</sub>	□ <sub>2</sub>	□ <sub>3</sub>	□ <sub>4</sub>	□ <sub>5</sub>	□ <sub>6</sub>	□ <sub>7</sub>	□ <sub>8</sub>	□ <sub>9</sub>	□ <sub>10</sub>	□ <sub>11</sub>	□ <sub>12</sub>	□ <sub>13</sub>	□ <sub>14</sub>	□ <sub>15</sub>		
ミャンマー	□ <sub>1</sub>	□ <sub>2</sub>	□ <sub>3</sub>	□ <sub>4</sub>	□ <sub>5</sub>	□ <sub>6</sub>	□ <sub>7</sub>	□ <sub>8</sub>	□ <sub>9</sub>	□ <sub>10</sub>	□ <sub>11</sub>	□ <sub>12</sub>	□ <sub>13</sub>	□ <sub>14</sub>	□ <sub>15</sub>		
カンボジア	□ <sub>1</sub>	□ <sub>2</sub>	□ <sub>3</sub>	□ <sub>4</sub>	□ <sub>5</sub>	□ <sub>6</sub>	□ <sub>7</sub>	□ <sub>8</sub>	□ <sub>9</sub>	□ <sub>10</sub>	□ <sub>11</sub>	□ <sub>12</sub>	□ <sub>13</sub>	□ <sub>14</sub>	□ <sub>15</sub>		
ラオス	□ <sub>1</sub>	□ <sub>2</sub>	□ <sub>3</sub>	□ <sub>4</sub>	□ <sub>5</sub>	□ <sub>6</sub>	□ <sub>7</sub>	□ <sub>8</sub>	□ <sub>9</sub>	□ <sub>10</sub>	□ <sub>11</sub>	□ <sub>12</sub>	□ <sub>13</sub>	□ <sub>14</sub>	□ <sub>15</sub>		
インド	□ <sub>1</sub>	□ <sub>2</sub>	□ <sub>3</sub>	□ <sub>4</sub>	□ <sub>5</sub>	□ <sub>6</sub>	□ <sub>7</sub>	□ <sub>8</sub>	□ <sub>9</sub>	□ <sub>10</sub>	□ <sub>11</sub>	□ <sub>12</sub>	□ <sub>13</sub>	□ <sub>14</sub>	□ <sub>15</sub>		
パキスタン	□ <sub>1</sub>	□ <sub>2</sub>	□ <sub>3</sub>	□ <sub>4</sub>	□ <sub>5</sub>	□ <sub>6</sub>	□ <sub>7</sub>	□ <sub>8</sub>	□ <sub>9</sub>	□ <sub>10</sub>	□ <sub>11</sub>	□ <sub>12</sub>	□ <sub>13</sub>	□ <sub>14</sub>	□ <sub>15</sub>		
バングラデシュ	□ <sub>1</sub>	□ <sub>2</sub>	□ <sub>3</sub>	□ <sub>4</sub>	□ <sub>5</sub>	□ <sub>6</sub>	□ <sub>7</sub>	□ <sub>8</sub>	□ <sub>9</sub>	□ <sub>10</sub>	□ <sub>11</sub>	□ <sub>12</sub>	□ <sub>13</sub>	□ <sub>14</sub>	□ <sub>15</sub>		
スリランカ	□ <sub>1</sub>	□ <sub>2</sub>	□ <sub>3</sub>	□ <sub>4</sub>	□ <sub>5</sub>	□ <sub>6</sub>	□ <sub>7</sub>	□ <sub>8</sub>	□ <sub>9</sub>	□ <sub>10</sub>	□ <sub>11</sub>	□ <sub>12</sub>	□ <sub>13</sub>	□ <sub>14</sub>	□ <sub>15</sub>		
メキシコ	□ <sub>1</sub>	□ <sub>2</sub>	□ <sub>3</sub>	□ <sub>4</sub>	□ <sub>5</sub>	□ <sub>6</sub>	□ <sub>7</sub>	□ <sub>8</sub>	□ <sub>9</sub>	□ <sub>10</sub>	□ <sub>11</sub>	□ <sub>12</sub>	□ <sub>13</sub>	□ <sub>14</sub>	□ <sub>15</sub>		
ブラジル	□ <sub>1</sub>	□ <sub>2</sub>	□ <sub>3</sub>	□ <sub>4</sub>	□ <sub>5</sub>	□ <sub>6</sub>	□ <sub>7</sub>	□ <sub>8</sub>	□ <sub>9</sub>	□ <sub>10</sub>	□ <sub>11</sub>	□ <sub>12</sub>	□ <sub>13</sub>	□ <sub>14</sub>	□ <sub>15</sub>		
チリ	□ <sub>1</sub>	□ <sub>2</sub>	□ <sub>3</sub>	□ <sub>4</sub>	□ <sub>5</sub>	□ <sub>6</sub>	□ <sub>7</sub>	□ <sub>8</sub>	□ <sub>9</sub>	□ <sub>10</sub>	□ <sub>11</sub>	□ <sub>12</sub>	□ <sub>13</sub>	□ <sub>14</sub>	□ <sub>15</sub>		
ロシア	□ <sub>1</sub>	□ <sub>2</sub>	□ <sub>3</sub>	□ <sub>4</sub>	□ <sub>5</sub>	□ <sub>6</sub>	□ <sub>7</sub>	□ <sub>8</sub>	□ <sub>9</sub>	□ <sub>10</sub>	□ <sub>11</sub>	□ <sub>12</sub>	□ <sub>13</sub>	□ <sub>14</sub>	□ <sub>15</sub>		
トルコ	□ <sub>1</sub>	□ <sub>2</sub>	□ <sub>3</sub>	□ <sub>4</sub>	□ <sub>5</sub>	□ <sub>6</sub>	□ <sub>7</sub>	□ <sub>8</sub>	□ <sub>9</sub>	□ <sub>10</sub>	□ <sub>11</sub>	□ <sub>12</sub>	□ <sub>13</sub>	□ <sub>14</sub>	□ <sub>15</sub>		
南アフリカ共和国	□ <sub>1</sub>	□ <sub>2</sub>	□ <sub>3</sub>	□ <sub>4</sub>	□ <sub>5</sub>	□ <sub>6</sub>	□ <sub>7</sub>	□ <sub>8</sub>	□ <sub>9</sub>	□ <sub>10</sub>	□ <sub>11</sub>	□ <sub>12</sub>	□ <sub>13</sub>	□ <sub>14</sub>	□ <sub>15</sub>		

問 24 今後の中国でのビジネス展開

貴社は中国に対する今後(3年程度)のビジネス展開(貿易、業務委託、技術提携、直接投資)についてどのようにお考えですか。該当する項目を一つチェックしてください。

- <sub>1</sub> 既存ビジネスの拡充、新規ビジネスを検討する。
- <sub>2</sub> 規模やペースを落としながらも、既存ビジネスの拡充、新規ビジネスを検討する。
- <sub>3</sub> 既存のビジネス規模を維持する。
- <sub>4</sub> 中国ビジネスは縮小して、他国への移管を検討する。
- <sub>5</sub> 中国ビジネスからは撤退して、他国での展開を検討する。
- <sub>6</sub> まだ、分からない。
- <sub>7</sub> 今後ともビジネス展開は行わない。

問 25 中国ビジネスを拡大・維持する理由【問 24 で□<sub>1</sub>(既存ビジネスの拡充、新規ビジネスを検討する)、□<sub>2</sub>(規模やペースを落としながらも、既存ビジネスの拡充、新規ビジネスを検討する)、□<sub>3</sub>(既存のビジネス規模を維持する)、と回答された方へ】

その理由について、該当する項目を全てチェックしてください。

- <sub>1</sub> 生産コストなど製造面で他国・地域より優位性があるから。
- <sub>2</sub> 市場規模、成長性など販売面でビジネス拡大を期待できるから。
- <sub>3</sub> 裾野産業の充実など調達面で他国・地域より優位性があるから。
- <sub>4</sub> 物流や電力などのインフラが比較的整備されているから。
- <sub>5</sub> 優秀な人材を採用しやすいから。
- <sub>6</sub> 日本との距離が近く経営の目が行き届きやすいから。
- <sub>7</sub> すでに事業が確立し軌道に乗っているから。
- <sub>8</sub> 事業を始めて間もなく、投資コストを回収していないから。
- <sub>9</sub> カントリーリスクが以前と比べ落ち着いたから。
- <sub>10</sub> その他( )

#### IV 自由貿易協定(FTA)の活用

##### 問16 日本のFTA (EPA) の利用状況

日本との貿易における FTA の利用状況についてお伺いします。現在、日本との間で以下の 13 カ国・地域との FTA (日本では一般に EPA と呼ばれています) が発効または署名済みです。

【ASEAN(タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナム、シンガポール、カンボジア、ラオス、ミャンマー、ラオス)、インド、メキシコ、チリ、ペルー、スイス、オーストラリア】

⇒いずれの国・地域とも貿易(商品の輸出または輸入)を行っていない場合は、問20へお進み下さい。

⇒いずれかの国と、貿易を行っている企業の方は、FTA に基づく優遇税率を利用しているか、または利用を検討しているか、以下で該当する項目を全てチェックしてください。

	【輸出】					【輸入】				
	左記の国へ輸出している場合はチェック	日本との間で発効している FTA の優遇税率を利用している/利用を検討していますか。				左記の国から輸入している場合はチェック	日本との間で発効している FTA の優遇税率を利用している/利用を検討していますか。			
			利用している	利用を検討中	利用していない			利用している	利用を検討中	利用していない
タイ	<input type="checkbox"/> <sub>1</sub>	→	<input type="checkbox"/> <sub>2</sub>	<input type="checkbox"/> <sub>3</sub>	<input type="checkbox"/> <sub>4</sub>	<input type="checkbox"/> <sub>5</sub>	→	<input type="checkbox"/> <sub>6</sub>	<input type="checkbox"/> <sub>7</sub>	<input type="checkbox"/> <sub>8</sub>
マレーシア	<input type="checkbox"/> <sub>1</sub>	→	<input type="checkbox"/> <sub>2</sub>	<input type="checkbox"/> <sub>3</sub>	<input type="checkbox"/> <sub>4</sub>	<input type="checkbox"/> <sub>5</sub>	→	<input type="checkbox"/> <sub>6</sub>	<input type="checkbox"/> <sub>7</sub>	<input type="checkbox"/> <sub>8</sub>
インドネシア	<input type="checkbox"/> <sub>1</sub>	→	<input type="checkbox"/> <sub>2</sub>	<input type="checkbox"/> <sub>3</sub>	<input type="checkbox"/> <sub>4</sub>	<input type="checkbox"/> <sub>5</sub>	→	<input type="checkbox"/> <sub>6</sub>	<input type="checkbox"/> <sub>7</sub>	<input type="checkbox"/> <sub>8</sub>
フィリピン	<input type="checkbox"/> <sub>1</sub>	→	<input type="checkbox"/> <sub>2</sub>	<input type="checkbox"/> <sub>3</sub>	<input type="checkbox"/> <sub>4</sub>	<input type="checkbox"/> <sub>5</sub>	→	<input type="checkbox"/> <sub>6</sub>	<input type="checkbox"/> <sub>7</sub>	<input type="checkbox"/> <sub>8</sub>
ベトナム	<input type="checkbox"/> <sub>1</sub>	→	<input type="checkbox"/> <sub>2</sub>	<input type="checkbox"/> <sub>3</sub>	<input type="checkbox"/> <sub>4</sub>	<input type="checkbox"/> <sub>5</sub>	→	<input type="checkbox"/> <sub>6</sub>	<input type="checkbox"/> <sub>7</sub>	<input type="checkbox"/> <sub>8</sub>
その他 ASEAN	<input type="checkbox"/> <sub>1</sub>	→	<input type="checkbox"/> <sub>2</sub>	<input type="checkbox"/> <sub>3</sub>	<input type="checkbox"/> <sub>4</sub>	<input type="checkbox"/> <sub>5</sub>	→	<input type="checkbox"/> <sub>6</sub>	<input type="checkbox"/> <sub>7</sub>	<input type="checkbox"/> <sub>8</sub>
インド	<input type="checkbox"/> <sub>1</sub>	→	<input type="checkbox"/> <sub>2</sub>	<input type="checkbox"/> <sub>3</sub>	<input type="checkbox"/> <sub>4</sub>	<input type="checkbox"/> <sub>5</sub>	→	<input type="checkbox"/> <sub>6</sub>	<input type="checkbox"/> <sub>7</sub>	<input type="checkbox"/> <sub>8</sub>
メキシコ	<input type="checkbox"/> <sub>1</sub>	→	<input type="checkbox"/> <sub>2</sub>	<input type="checkbox"/> <sub>3</sub>	<input type="checkbox"/> <sub>4</sub>	<input type="checkbox"/> <sub>5</sub>	→	<input type="checkbox"/> <sub>6</sub>	<input type="checkbox"/> <sub>7</sub>	<input type="checkbox"/> <sub>8</sub>
チリ	<input type="checkbox"/> <sub>1</sub>	→	<input type="checkbox"/> <sub>2</sub>	<input type="checkbox"/> <sub>3</sub>	<input type="checkbox"/> <sub>4</sub>	<input type="checkbox"/> <sub>5</sub>	→	<input type="checkbox"/> <sub>6</sub>	<input type="checkbox"/> <sub>7</sub>	<input type="checkbox"/> <sub>8</sub>
ペルー	<input type="checkbox"/> <sub>1</sub>	→	<input type="checkbox"/> <sub>2</sub>	<input type="checkbox"/> <sub>3</sub>	<input type="checkbox"/> <sub>4</sub>	<input type="checkbox"/> <sub>5</sub>	→	<input type="checkbox"/> <sub>6</sub>	<input type="checkbox"/> <sub>7</sub>	<input type="checkbox"/> <sub>8</sub>
スイス	<input type="checkbox"/> <sub>1</sub>	→	<input type="checkbox"/> <sub>2</sub>	<input type="checkbox"/> <sub>3</sub>	<input type="checkbox"/> <sub>4</sub>	<input type="checkbox"/> <sub>5</sub>	→	<input type="checkbox"/> <sub>6</sub>	<input type="checkbox"/> <sub>7</sub>	<input type="checkbox"/> <sub>8</sub>
オーストラリア	<input type="checkbox"/> <sub>1</sub>	→		<input type="checkbox"/> <sub>3</sub>		<input type="checkbox"/> <sub>5</sub>	→		<input type="checkbox"/> <sub>7</sub>	

【注】①日本はシンガポール、ブルネイとも FTA/EPA を締結していますが、両国は「その他 ASEAN」に含めました。つまり、「その他 ASEAN」は、カンボジア、ラオス、ミャンマー、ブルネイ、シンガポールの 5 カ国をさします。

②それぞれの FTA の発効年月は次のとおりです。日本-メキシコ(05年4月)、日本-マレーシア(06年7月)、日本-チリ(07年9月)、日本-タイ(07年11月)、日本-インドネシア(08年7月)、日本-フィリピン(08年12月)、日本-ASEAN(08年12月)、日本-スイス(09年9月)、日本-ベトナム(09年10月)、日本-インド(11年8月)、日本-ペルー(12年3月)。日本-オーストラリアは未発効(14年7月に署名)。

##### 問17 FTA利用上のメリット 【問16で、輸出または輸入においてFTAを利用していると1カ国以上で回答された方へ】

FTA/EPA 利用によりメリットを実感できた点があれば、該当する項目を全てチェックしてください。

- <sub>1</sub> 関税撤廃による輸出競争力の強化。 <sub>2</sub> 関税撤廃による調達コストの低減。  
<sub>3</sub> 関税削減メリットを輸出者と輸入者とで分配できた。 <sub>4</sub> 効率的なサプライチェーンを構築できた。  
<sub>5</sub> 現在のところメリットを実感していない。 <sub>6</sub> その他( )

##### 問18 FTA利用に至る関税差 【問16で、輸出または輸入においてFTAを「利用している」または「利用を検討中」と、1カ国以上で回答された方へ】

何%の関税差(特惠マージン)が生じたことにより(生じれば)、FTA 利用を決断しましたか(FTA 利用を検討しますか)。関税差とは、一般税率と FTA/EPA 特惠関税率との差です。

- <sub>1</sub> 1%未満 <sub>2</sub> 1%~3%未満 <sub>3</sub> 3% ~ 5% 未満  
<sub>4</sub> 5%~7%未満 <sub>5</sub> 7%~9%未満 <sub>6</sub> 9%以上

##### 問19 輸出でFTAを利用しない理由 【問16で日本からの輸出で、FTAを利用していないと1カ国以上で回答された方へ】

輸出での FTA/EPA の優遇税率を利用していない理由に該当する項目を全てチェックしてください。

- <sub>1</sub> 一般関税が無税/免税、または軽微である。 <sub>2</sub> 輸血量または輸出金額が小さい。  
<sub>3</sub> 輸出品目が FTA の適用対象外。 <sub>4</sub> 商社などを通じた間接的な輸出である。  
<sub>5</sub> 輸入相手からの要請がない。 <sub>6</sub> 原産地証明書の取得手続きが煩雑・高コスト。  
<sub>7</sub> 輸出者にとって、FTA/EPA のメリットが見出せない <sub>8</sub> 制度について調べる時間がない。  
<sub>9</sub> FTA/EPA の制度や手続きを知らない。 <sub>10</sub> その他( )

問 20 **日本以外の FTA の利用状況**

日本以外の国・地域間での貿易における FTA の利用状況をお伺いします。現在、FTA が発効している以下の第 3 国間において、貴社及び貴社の子会社も含め、貿易を行っていますか。

⇒**いずれの国・地域間でも貿易(商品の輸出または輸入)を行っていない場合は、問 22 へお進み下さい。**

⇒**いずれかの国・地域間で貿易を行っている企業の方は、FTA に基づく優遇税率を利用しているか、または利用を検討しているか、以下で該当する項目を全てチェックしてください。**

	下記の国・地域間で貿易を行っている場合はチェック	→	下記の国・地域間で発効している FTA の優遇税率を利用している/利用を検討していますか。		
			利用している	利用を検討中	利用していない
ASEAN 域内 (AFTA)	<input type="checkbox"/> <sub>1</sub>	→	<input type="checkbox"/> <sub>2</sub>	<input type="checkbox"/> <sub>3</sub>	<input type="checkbox"/> <sub>4</sub>
ASEAN-中国	<input type="checkbox"/> <sub>1</sub>	→	<input type="checkbox"/> <sub>2</sub>	<input type="checkbox"/> <sub>3</sub>	<input type="checkbox"/> <sub>4</sub>
ASEAN-韓国	<input type="checkbox"/> <sub>1</sub>	→	<input type="checkbox"/> <sub>2</sub>	<input type="checkbox"/> <sub>3</sub>	<input type="checkbox"/> <sub>4</sub>
ASEAN-インド	<input type="checkbox"/> <sub>1</sub>	→	<input type="checkbox"/> <sub>2</sub>	<input type="checkbox"/> <sub>3</sub>	<input type="checkbox"/> <sub>4</sub>
タイ-インド	<input type="checkbox"/> <sub>1</sub>	→	<input type="checkbox"/> <sub>2</sub>	<input type="checkbox"/> <sub>3</sub>	<input type="checkbox"/> <sub>4</sub>
ASEAN-オーストラリア-NZ	<input type="checkbox"/> <sub>1</sub>	→	<input type="checkbox"/> <sub>2</sub>	<input type="checkbox"/> <sub>3</sub>	<input type="checkbox"/> <sub>4</sub>
タイ-オーストラリア	<input type="checkbox"/> <sub>1</sub>	→	<input type="checkbox"/> <sub>2</sub>	<input type="checkbox"/> <sub>3</sub>	<input type="checkbox"/> <sub>4</sub>
中国-台湾	<input type="checkbox"/> <sub>1</sub>	→	<input type="checkbox"/> <sub>2</sub>	<input type="checkbox"/> <sub>3</sub>	<input type="checkbox"/> <sub>4</sub>
米国-韓国	<input type="checkbox"/> <sub>1</sub>	→	<input type="checkbox"/> <sub>2</sub>	<input type="checkbox"/> <sub>3</sub>	<input type="checkbox"/> <sub>4</sub>
EU-韓国	<input type="checkbox"/> <sub>1</sub>	→	<input type="checkbox"/> <sub>2</sub>	<input type="checkbox"/> <sub>3</sub>	<input type="checkbox"/> <sub>4</sub>
NAFTA(米-カナダ-メキシコ)	<input type="checkbox"/> <sub>1</sub>	→	<input type="checkbox"/> <sub>2</sub>	<input type="checkbox"/> <sub>3</sub>	<input type="checkbox"/> <sub>4</sub>

問 21 **第三国 FTA 利用上の情報** 【問 20 で、FTA を利用していると 1 項目以上で回答された方へ】

輸出での FTA/EPA 利用における情報収集に際して、問題と感じている点があれば、該当する項目を全てチェックしてください。特に問題がない場合は、<sub>7</sub> のみにチェックしてください。

- |  |   |
|--|---|
| <input type="checkbox"/> <sub>1</sub> どこで情報が提供されているかがわからない。  | <input type="checkbox"/> <sub>2</sub> 言語の問題等で、提供情報が理解できない。        |
| <input type="checkbox"/> <sub>3</sub> ホームページ等の情報と必要情報とのギャップ。 | <input type="checkbox"/> <sub>4</sub> 知りたい情報を調べるのに時間がかかる。         |
| <input type="checkbox"/> <sub>5</sub> 社内での FTA 利用の体制が不十分。    | <input type="checkbox"/> <sub>6</sub> 日本の FTA/EPA と比べて情報の絶対量が少ない。 |
| <input type="checkbox"/> <sub>7</sub> 現在の情報で十分。              | <input type="checkbox"/> <sub>8</sub> その他 ( )                     |

問 22 **FTA 交渉への期待**

現在日本は複数の新規 FTA/EPA 交渉を進めていますが、今後 FTA/EPA に期待する効果につき、該当する項目を全てチェックしてください。

- |  |  |
|--|--|
| <input type="checkbox"/> <sub>1</sub> 相手国の関税撤廃による輸出競争力強化。  | <input type="checkbox"/> <sub>2</sub> 日本の関税撤廃による調達コスト削減。       |
| <input type="checkbox"/> <sub>3</sub> サービス分野の外資規制の緩和。      | <input type="checkbox"/> <sub>4</sub> 進出先政府による不当な措置(収用等)からの保護。 |
| <input type="checkbox"/> <sub>5</sub> 知的財産権保護の水準向上。        | <input type="checkbox"/> <sub>6</sub> ビザの要件緩和。                 |
| <input type="checkbox"/> <sub>7</sub> 進出先における政府調達への参入機会拡大。 | <input type="checkbox"/> <sub>8</sub> 基準・規格等の国際ルール策定。          |
| <input type="checkbox"/> <sub>9</sub> その他 ( )              |  |

V 新興国のビジネス環境

問 23 新興国のビジネス環境上の課題

貴社が海外ビジネスを行っている、または貴社が新規に海外ビジネスを検討している新興国について、ビジネスを行う上での課題をどのように評価していますか。該当する全ての国について、課題があると思われる項目を全てチェックしてください。特段の課題がない場合は□<sub>15</sub> をチェックしてください。

	為替リスクが高い	インフラが未整備	法制度が未整備、運用に問題あり	関連産業が集積・発展していない	知的財産権の保護に問題あり	人件費が高い、上昇している	労働力の不足・人材採用難	労務上の問題あり	土地・事務所スペースの不足、地価・賃料の上昇	税制・税務手続きの煩雑さ	(許認可など) 行政手続きの煩雑さ	代金回収上のリスク・問題あり	政治リスクや社会情勢・治安に問題あり	環境汚染に問題あり	自然災害リスクまたは認識していない	特段のリスク・問題を認識していない
中国	□ <sub>1</sub>	□ <sub>2</sub>	□ <sub>3</sub>	□ <sub>4</sub>	□ <sub>5</sub>	□ <sub>6</sub>	□ <sub>7</sub>	□ <sub>8</sub>	□ <sub>9</sub>	□ <sub>10</sub>	□ <sub>11</sub>	□ <sub>12</sub>	□ <sub>13</sub>	□ <sub>14</sub>	□ <sub>15</sub>	
タイ	□ <sub>1</sub>	□ <sub>2</sub>	□ <sub>3</sub>	□ <sub>4</sub>	□ <sub>5</sub>	□ <sub>6</sub>	□ <sub>7</sub>	□ <sub>8</sub>	□ <sub>9</sub>	□ <sub>10</sub>	□ <sub>11</sub>	□ <sub>12</sub>	□ <sub>13</sub>	□ <sub>14</sub>	□ <sub>15</sub>	
マレーシア	□ <sub>1</sub>	□ <sub>2</sub>	□ <sub>3</sub>	□ <sub>4</sub>	□ <sub>5</sub>	□ <sub>6</sub>	□ <sub>7</sub>	□ <sub>8</sub>	□ <sub>9</sub>	□ <sub>10</sub>	□ <sub>11</sub>	□ <sub>12</sub>	□ <sub>13</sub>	□ <sub>14</sub>	□ <sub>15</sub>	
インドネシア	□ <sub>1</sub>	□ <sub>2</sub>	□ <sub>3</sub>	□ <sub>4</sub>	□ <sub>5</sub>	□ <sub>6</sub>	□ <sub>7</sub>	□ <sub>8</sub>	□ <sub>9</sub>	□ <sub>10</sub>	□ <sub>11</sub>	□ <sub>12</sub>	□ <sub>13</sub>	□ <sub>14</sub>	□ <sub>15</sub>	
フィリピン	□ <sub>1</sub>	□ <sub>2</sub>	□ <sub>3</sub>	□ <sub>4</sub>	□ <sub>5</sub>	□ <sub>6</sub>	□ <sub>7</sub>	□ <sub>8</sub>	□ <sub>9</sub>	□ <sub>10</sub>	□ <sub>11</sub>	□ <sub>12</sub>	□ <sub>13</sub>	□ <sub>14</sub>	□ <sub>15</sub>	
ベトナム	□ <sub>1</sub>	□ <sub>2</sub>	□ <sub>3</sub>	□ <sub>4</sub>	□ <sub>5</sub>	□ <sub>6</sub>	□ <sub>7</sub>	□ <sub>8</sub>	□ <sub>9</sub>	□ <sub>10</sub>	□ <sub>11</sub>	□ <sub>12</sub>	□ <sub>13</sub>	□ <sub>14</sub>	□ <sub>15</sub>	
ミャンマー	□ <sub>1</sub>	□ <sub>2</sub>	□ <sub>3</sub>	□ <sub>4</sub>	□ <sub>5</sub>	□ <sub>6</sub>	□ <sub>7</sub>	□ <sub>8</sub>	□ <sub>9</sub>	□ <sub>10</sub>	□ <sub>11</sub>	□ <sub>12</sub>	□ <sub>13</sub>	□ <sub>14</sub>	□ <sub>15</sub>	
カンボジア	□ <sub>1</sub>	□ <sub>2</sub>	□ <sub>3</sub>	□ <sub>4</sub>	□ <sub>5</sub>	□ <sub>6</sub>	□ <sub>7</sub>	□ <sub>8</sub>	□ <sub>9</sub>	□ <sub>10</sub>	□ <sub>11</sub>	□ <sub>12</sub>	□ <sub>13</sub>	□ <sub>14</sub>	□ <sub>15</sub>	
ラオス	□ <sub>1</sub>	□ <sub>2</sub>	□ <sub>3</sub>	□ <sub>4</sub>	□ <sub>5</sub>	□ <sub>6</sub>	□ <sub>7</sub>	□ <sub>8</sub>	□ <sub>9</sub>	□ <sub>10</sub>	□ <sub>11</sub>	□ <sub>12</sub>	□ <sub>13</sub>	□ <sub>14</sub>	□ <sub>15</sub>	
インド	□ <sub>1</sub>	□ <sub>2</sub>	□ <sub>3</sub>	□ <sub>4</sub>	□ <sub>5</sub>	□ <sub>6</sub>	□ <sub>7</sub>	□ <sub>8</sub>	□ <sub>9</sub>	□ <sub>10</sub>	□ <sub>11</sub>	□ <sub>12</sub>	□ <sub>13</sub>	□ <sub>14</sub>	□ <sub>15</sub>	
パキスタン	□ <sub>1</sub>	□ <sub>2</sub>	□ <sub>3</sub>	□ <sub>4</sub>	□ <sub>5</sub>	□ <sub>6</sub>	□ <sub>7</sub>	□ <sub>8</sub>	□ <sub>9</sub>	□ <sub>10</sub>	□ <sub>11</sub>	□ <sub>12</sub>	□ <sub>13</sub>	□ <sub>14</sub>	□ <sub>15</sub>	
バングラデシュ	□ <sub>1</sub>	□ <sub>2</sub>	□ <sub>3</sub>	□ <sub>4</sub>	□ <sub>5</sub>	□ <sub>6</sub>	□ <sub>7</sub>	□ <sub>8</sub>	□ <sub>9</sub>	□ <sub>10</sub>	□ <sub>11</sub>	□ <sub>12</sub>	□ <sub>13</sub>	□ <sub>14</sub>	□ <sub>15</sub>	
スリランカ	□ <sub>1</sub>	□ <sub>2</sub>	□ <sub>3</sub>	□ <sub>4</sub>	□ <sub>5</sub>	□ <sub>6</sub>	□ <sub>7</sub>	□ <sub>8</sub>	□ <sub>9</sub>	□ <sub>10</sub>	□ <sub>11</sub>	□ <sub>12</sub>	□ <sub>13</sub>	□ <sub>14</sub>	□ <sub>15</sub>	
メキシコ	□ <sub>1</sub>	□ <sub>2</sub>	□ <sub>3</sub>	□ <sub>4</sub>	□ <sub>5</sub>	□ <sub>6</sub>	□ <sub>7</sub>	□ <sub>8</sub>	□ <sub>9</sub>	□ <sub>10</sub>	□ <sub>11</sub>	□ <sub>12</sub>	□ <sub>13</sub>	□ <sub>14</sub>	□ <sub>15</sub>	
ブラジル	□ <sub>1</sub>	□ <sub>2</sub>	□ <sub>3</sub>	□ <sub>4</sub>	□ <sub>5</sub>	□ <sub>6</sub>	□ <sub>7</sub>	□ <sub>8</sub>	□ <sub>9</sub>	□ <sub>10</sub>	□ <sub>11</sub>	□ <sub>12</sub>	□ <sub>13</sub>	□ <sub>14</sub>	□ <sub>15</sub>	
チリ	□ <sub>1</sub>	□ <sub>2</sub>	□ <sub>3</sub>	□ <sub>4</sub>	□ <sub>5</sub>	□ <sub>6</sub>	□ <sub>7</sub>	□ <sub>8</sub>	□ <sub>9</sub>	□ <sub>10</sub>	□ <sub>11</sub>	□ <sub>12</sub>	□ <sub>13</sub>	□ <sub>14</sub>	□ <sub>15</sub>	
ロシア	□ <sub>1</sub>	□ <sub>2</sub>	□ <sub>3</sub>	□ <sub>4</sub>	□ <sub>5</sub>	□ <sub>6</sub>	□ <sub>7</sub>	□ <sub>8</sub>	□ <sub>9</sub>	□ <sub>10</sub>	□ <sub>11</sub>	□ <sub>12</sub>	□ <sub>13</sub>	□ <sub>14</sub>	□ <sub>15</sub>	
トルコ	□ <sub>1</sub>	□ <sub>2</sub>	□ <sub>3</sub>	□ <sub>4</sub>	□ <sub>5</sub>	□ <sub>6</sub>	□ <sub>7</sub>	□ <sub>8</sub>	□ <sub>9</sub>	□ <sub>10</sub>	□ <sub>11</sub>	□ <sub>12</sub>	□ <sub>13</sub>	□ <sub>14</sub>	□ <sub>15</sub>	
南アフリカ共和国	□ <sub>1</sub>	□ <sub>2</sub>	□ <sub>3</sub>	□ <sub>4</sub>	□ <sub>5</sub>	□ <sub>6</sub>	□ <sub>7</sub>	□ <sub>8</sub>	□ <sub>9</sub>	□ <sub>10</sub>	□ <sub>11</sub>	□ <sub>12</sub>	□ <sub>13</sub>	□ <sub>14</sub>	□ <sub>15</sub>	

問 24 今後の中国でのビジネス展開

貴社は中国に対する今後(3年程度)のビジネス展開(貿易、業務委託、技術提携、直接投資)についてどのようにお考えですか。該当する項目を一つチェックしてください。

- <sub>1</sub> 既存ビジネスの拡充、新規ビジネスを検討する。
- <sub>2</sub> 規模やペースを落としながらも、既存ビジネスの拡充、新規ビジネスを検討する。
- <sub>3</sub> 既存のビジネス規模を維持する。
- <sub>4</sub> 中国ビジネスは縮小して、他国への移管を検討する。
- <sub>5</sub> 中国ビジネスからは撤退して、他国での展開を検討する。
- <sub>6</sub> まだ、分からない。
- <sub>7</sub> 今後ともビジネス展開は行わない。

問 25 中国ビジネスを拡大・維持する理由【問 24 で□<sub>1</sub>(既存ビジネスの拡充、新規ビジネスを検討する)、□<sub>2</sub>(規模やペースを落としながらも、既存ビジネスの拡充、新規ビジネスを検討する)、□<sub>3</sub>(既存のビジネス規模を維持する)、と回答された方へ】

その理由について、該当する項目を全てチェックしてください。

- <sub>1</sub> 生産コストなど製造面で他国・地域より優位性があるから。
- <sub>2</sub> 市場規模、成長性など販売面でビジネス拡大を期待できるから。
- <sub>3</sub> 裾野産業の充実など調達面で他国・地域より優位性があるから。
- <sub>4</sub> 物流や電力などのインフラが比較的整備されているから。
- <sub>5</sub> 優秀な人材を採用しやすいから。
- <sub>6</sub> 日本との距離が近く経営の目が行き届きやすいから。
- <sub>7</sub> すでに事業が確立し軌道に乗っているから。
- <sub>8</sub> 事業を始めて間もなく、投資コストを回収していないから。
- <sub>9</sub> カントリーリスクが以前と比べ落ち着いたから。
- <sub>10</sub> その他( )

問 26 **中国ビジネスの縮小・撤退を検討する理由**【問 24 で□<sub>4</sub>(中国ビジネスは縮小して、他国への移管を検討する)、□<sub>5</sub>(中国ビジネスからは撤退して、他国での展開を検討する)と回答された方へ】

その理由について、該当する項目を全てチェックしてください。

- <sub>1</sub> 生産コストなど製造面で他国・地域より劣るから。
- <sub>2</sub> 裾野産業の充実など調達面で他国・地域より劣るから。
- <sub>3</sub> 物流や電力などのインフラが整備されておらず、安定的な事業環境が無いから。
- <sub>4</sub> 法律や規制が整備されておらず、運用も不安定だから。
- <sub>5</sub> 為替リスクが大きいから。
- <sub>6</sub> 資金調達や法律や会計など専門サービスが未整備であるから。
- <sub>7</sub> 優秀な人材を採用し難いから。
- <sub>8</sub> 知的財産権の保護や代金回収などに問題があるから。
- <sub>9</sub> カントリーリスクが高いなど安定的な工場の操業や店舗の営業にリスクを伴うから。
- <sub>10</sub> その他( )

## VI 経営のグローバル化

問 27 **海外ビジネス拡大のための人材**

貴社の海外ビジネス拡大に向けた人材確保の方針についてお伺いします。該当する項目一つをチェックしてください。

- <sub>1</sub> 現在の日本人社員のグローバル人材育成
- <sub>2</sub> 海外ビジネスに精通した日本人の中途採用
- <sub>3</sub> 海外ビジネスに精通した日本人シニア人材(60歳以上)の採用
- <sub>4</sub> 外国人の採用、登用
- <sub>5</sub> その他( )

問 28 **日本人社員のグローバル人材育成の取組み**

貴社における日本人社員のグローバル人材育成の取組みについてお伺いします。該当する項目全てにチェックしてください。

- <sub>1</sub> 国内で英語研修の充実を図っている。
- <sub>2</sub> 英語以外の語学研修の充実を図っている(研修している言語: )
- <sub>3</sub> 英語での会議実施など、業務において、外国語に接する機会を創出している。
- <sub>4</sub> 国内で、海外ビジネス関連の研修を実施している。
- <sub>5</sub> 海外のグループ会社社員と合同で研修を実施している。
- <sub>6</sub> 若手社員を一定期間、研修生として海外子会社等に出している。
- <sub>7</sub> 社員を海外の大学等に語学留学させている。
- <sub>8</sub> 社員を海外の大学院(MBA等)などに派遣している。
- <sub>9</sub> OJTにて行っている
- <sub>10</sub> 特別な取り組みは実施していない
- <sub>11</sub> その他( )

問 29 **日本人シニア人材(60歳以上)の活用**

貴社における、海外ビジネス拡大に向けた日本人シニア人材(60歳以上)の活用についてお伺いします。該当する項目全てにチェックしてください。

シニア人材の属性	日本で勤務	海外現地法人で勤務
<input type="checkbox"/> <sub>1</sub> 主に営業職に強みを持つメーカー出身者を採用(または、採用を検討)している。	<input type="checkbox"/> <sub>1</sub>	<input type="checkbox"/> <sub>2</sub>
<input type="checkbox"/> <sub>2</sub> 主に技術職に強みを持つメーカー出身者を採用(または、採用を検討)している。	<input type="checkbox"/> <sub>1</sub>	<input type="checkbox"/> <sub>2</sub>
<input type="checkbox"/> <sub>3</sub> 商社出身者を採用(または、採用を検討)している。	<input type="checkbox"/> <sub>1</sub>	<input type="checkbox"/> <sub>2</sub>
<input type="checkbox"/> <sub>4</sub> 金融会社出身者を採用(または、採用を検討)している。	<input type="checkbox"/> <sub>1</sub>	<input type="checkbox"/> <sub>2</sub>
<input type="checkbox"/> <sub>5</sub> その他サービス会社出身者を採用(または、採用を検討)している。	<input type="checkbox"/> <sub>1</sub>	<input type="checkbox"/> <sub>2</sub>
<input type="checkbox"/> <sub>6</sub> シニア人材を採用しておらず、今後も採用する予定はない。	/	
<input type="checkbox"/> <sub>7</sub> その他( )	<input type="checkbox"/> <sub>1</sub>	<input type="checkbox"/> <sub>2</sub>

問 30 **外国人社員の採用状況**

貴社(本社および国内工場)における外国人の採用状況についてお伺いします。該当する項目全てにチェックしてください。

- <sub>1</sub> 貴社の取締役役に外国人がいる。
- <sub>2</sub> 貴社の部課長級に外国人がいる。
- <sub>3</sub> 貴社のエンジニアに外国人がいる。
- <sub>4</sub> 貴社の一般事務職に外国人がいる。
- <sub>5</sub> 貴社の一般工職に外国人がいる。
- <sub>6</sub> 現在、外国人は採用していないが、今後採用を検討したい。
- <sub>7</sub> 現在、外国人は採用しておらず、今後も採用する方針はない。

⇒<sub>7</sub> を選択した方は、問34へお進みください

問 31 **外国人社員の採用方法**【問 30 において、□<sub>1</sub>～□<sub>6</sub>(外国人社員を採用している、あるいは今後採用を検討したい) と回答した方へ】

貴社の外国人社員の採用方法についてお伺いします。①で該当する項目 全て にチェックした上で、②の中から該当する項目を 全て チェックしてください。

①	②												
	日本国内の外国人留学生を採用。	日本国内の外国人(留学生除く)を採用。	海外在住の外国人を採用。	その他( )	集案内	大学のキャリアセンター・教授の紹介	民間の人材斡旋企業を利用	本社の個人的な人脈	海外現地法人による募集	海外の取引先企業の紹介	自治体による支援	自治体以外の公的機関による支援	その他
□ <sub>1</sub> 日本国内の外国人留学生を採用。	□ <sub>1</sub>	□ <sub>2</sub>	□ <sub>3</sub>	□ <sub>4</sub>	□ <sub>5</sub>	□ <sub>6</sub>	□ <sub>7</sub>	□ <sub>8</sub>	□ <sub>9</sub>				
□ <sub>2</sub> 日本国内の外国人(留学生除く)を採用。	□ <sub>1</sub>	□ <sub>2</sub>	□ <sub>3</sub>	□ <sub>4</sub>	□ <sub>5</sub>	□ <sub>6</sub>	□ <sub>7</sub>	□ <sub>8</sub>	□ <sub>9</sub>				
□ <sub>3</sub> 海外在住の外国人を採用。	□ <sub>1</sub>	□ <sub>2</sub>	□ <sub>3</sub>	□ <sub>4</sub>	□ <sub>5</sub>	□ <sub>6</sub>	□ <sub>7</sub>	□ <sub>8</sub>	□ <sub>9</sub>				
□ <sub>4</sub> その他( )	□ <sub>1</sub>	□ <sub>2</sub>	□ <sub>3</sub>	□ <sub>4</sub>	□ <sub>5</sub>	□ <sub>6</sub>	□ <sub>7</sub>	□ <sub>8</sub>	□ <sub>9</sub>				

問 32 **外国人社員の国籍**【問 30 において、□<sub>1</sub>～□<sub>6</sub>(外国人社員を採用している、あるいは今後採用を検討したい) と回答した方へ】

貴社で採用している外国人の国籍について、該当する項目 全て にチェックしてください。

- |                      |                         |                       |                         |                       |
|----------------------|-------------------------|-----------------------|-------------------------|-----------------------|
| □ <sub>1</sub> 中国    | □ <sub>2</sub> 香港       | □ <sub>3</sub> 台湾     | □ <sub>4</sub> 韓国       | □ <sub>5</sub> シンガポール |
| □ <sub>6</sub> タイ    | □ <sub>7</sub> マレーシア    | □ <sub>8</sub> インドネシア | □ <sub>9</sub> フィリピン    | □ <sub>10</sub> ベトナム  |
| □ <sub>11</sub> インド  | □ <sub>12</sub> オーストラリア | □ <sub>13</sub> 米国    | □ <sub>14</sub> メキシコ    | □ <sub>15</sub> ブラジル  |
| □ <sub>16</sub> ペルー  | □ <sub>17</sub> 西欧      | □ <sub>18</sub> 中・東欧  | □ <sub>19</sub> ロシア・CIS | □ <sub>20</sub> 中東    |
| □ <sub>21</sub> アフリカ | □ <sub>22</sub> その他( )  |                       |                         |                       |

問 33 **外国人社員採用・雇用におけるメリット**【問 30 において、□<sub>1</sub>～□<sub>6</sub>(外国人社員を採用している、あるいは今後採用を検討したい) と回答した方へ】

外国人社員を採用・雇用する上でのメリットについてお伺いします。該当する項目 全て にチェックしてください。

- |   |                                  |
|---|----------------------------------|
| □ <sub>1</sub> 財務的効果(売上、業績等の向上)がある。                 | □ <sub>2</sub> 販路の拡大。            |
| □ <sub>3</sub> 新たな商品の開発に貢献。                         | □ <sub>4</sub> 経営の現地化への布石。       |
| □ <sub>5</sub> 語学力の向上。                              | □ <sub>6</sub> 日本人社員のモチベーションの向上。 |
| □ <sub>7</sub> 課題解決能力の向上。                           | □ <sub>8</sub> 対外交渉力の向上。         |
| □ <sub>9</sub> 外国人とのコミュニケーションにおける、日本人社員の心理的ハードルの低下。 |                                  |
| □ <sub>10</sub> その他( )                              |                                  |

問 34 **外国人社員採用・雇用における課題**

外国人社員の採用・雇用における課題についてお伺いします。該当する項目 全て にチェックしてください。

- |  |   |
|--|---|
| □ <sub>1</sub> 財務的効果(売上、業績等の向上)が不明。    | □ <sub>2</sub> 募集は行うものの応募がない(もしくは少ない)。  |
| □ <sub>3</sub> 外国人社員の募集の方法がわからない。      | □ <sub>4</sub> 将来帰国・転職を希望する者が多く、離職率が高い。 |
| □ <sub>5</sub> 外国人の処遇や人事管理の方法がわからない。   | □ <sub>6</sub> 日本人社員とのコミュニケーションに支障が多い。  |
| □ <sub>7</sub> 同じ国籍の社員が結束する。           | □ <sub>8</sub> 組織のビジョンの共有が難しい。          |
| □ <sub>9</sub> 就労ビザなど日本の在留許可申請への対応が困難。 |   |
| □ <sub>10</sub> その他( )                 |   |

問 35 **経営のグローバル化に重要な要素**

海外ビジネスの拡大には、国籍や性別等にとらわれず多様な社員の価値観、能力を経営に取り込むこと(ダイバーシティ経営)が有効だとされます。ダイバーシティ経営を推進する上で、貴社にとって重要と思う項目を 最大 3 つ チェックしてください。

- |  |                                 |
|--|---------------------------------|
| □ <sub>1</sub> 日本人社員の意識改革                    | □ <sub>2</sub> 経営者のイニシアティブ      |
| □ <sub>3</sub> 優秀な人材のグローバル採用                 | □ <sub>4</sub> 英語の社内公用語化        |
| □ <sub>5</sub> 日本人社員の育成・研修制度の構築              | □ <sub>6</sub> 国籍、性別を超えた適材適所の徹底 |
| □ <sub>7</sub> 社員のキャリアパスや処遇に関するグローバルな統一基準の策定 |                                 |
| □ <sub>8</sub> その他( )                        |                                 |

アンケートはこれにて終了です。  
ご多忙のところ、ご協力いただき誠にありがとうございました。

2014年度日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査  
～ジェトロ海外ビジネス調査～  
2015年3月作成

---

作成者 日本貿易振興機構（ジェトロ） 海外調査部 国際経済研究課  
〒107-6006 東京都港区赤坂 1-12-32  
TEL:03-3582-5177  
FAX:03-3582-5309

---